

中期目標の達成状況報告書

平成20年6月

三重大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	3
1 教育に関する目標	3
2 研究に関する目標	69
3 社会との連携, 国際交流等に関する目標	100

I 法人の特徴

1. 大学の構成等

(1) 学部等の構成

学 部：人文学部、教育学部、医学部、工学部、生物資源学部

研究科：人文社会科学研究科（修士）、教育学研究科（修士）、医学系研究科（修士・博士）、工学研究科（博士）、生物資源学研究科（博士）

(2) 学生数及び教職員数（平成 20 年 5 月 1 日現在）

学部学生数： 6,230 人 大学院生数： 1,174 人

教 員 数： 736 人 職 員 数： 828 人

2. 大学の基本的な目標

「三重から世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。
～ 人と自然の調和・共生の中で ～」

3. 三重大学の理念・目的

〔基本理念〕

三重大学は、総合大学として、教育・研究の実績と伝統を踏まえ、「人類福祉の増進」「自然の中での人類の共生」「地域社会の発展」に貢献できる「人材の育成と研究の創成」を目指し、学術文化の受発信拠点となるべく、切磋琢磨する。

〔目的〕

(1) 教育

三重大学は「感じる力」「考える力」「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。

三重大学は課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

三重大学は、多様な学生を受け入れるための教育制度を構築するとともに、学生の心身の健康を維持・増進させ、意欲的に修学できる学習環境を整備し、学生の個性を重んじた進路指導を実施することを目指す。

(2) 研究

三重大学は、多様な独創的応用研究と基礎研究の充実を図り、さらに固有の領域を伝承・発展させるとともに、総合科学や新しい萌芽的・国際的研究課題に鋭意取り組み、研究成果を積極的に社会に還元する。

(3) 社会貢献

三重大学は、教育と研究を通じて地域作りや地域発展に寄与するとともに、地域社会との双方向の連携を推進する。

(4) 情報化

三重大学は、学内における情報化はもとより、学術研究・地域連携・社会活動等の情報を受発信し、グローバル社会における学術文化の起点となることを目指す。

(5) 国際化

三重大学は、国際交流・国際協力の拡大と活性化を図るとともに国際的な課題の解決に貢献できる人材を養成し、大学の国際化を目指す。

(6) 組織

三重大学は、審議・執行・評価の独自性を確立し、学長のリーダーシップの下に、速やかな意志決定と行動を可能にする開かれた大学運営と体制の整備に努める。

4. 三重大学の特徴および特色

- ① 5学部と附属病院、附属学校を擁する総合大学である。「基本的な目標」にある「地域に根ざす」をモットーに、地域貢献に力を注いでいる。自治体や企業との連携に大きな成果を挙げており、中小企業との共同研究数では全国のトップクラスに属するなど、地域社会とともに歩む姿勢を貫いている。
- ② 日本でも数少ない海に面した大学として、練習船を有し、山と海、そして空の青さの三翠の、自然豊かな地域に立地し、農学部改組では日本で最初の生物資源学部を中心に、第一次産業の将来的発展を図るべく、自然環境・農業・水産業・林業の諸課題に取り組み、地域社会から大きな期待が寄せられている。
- ③ 「感じる力」「考える力」「生きる力」とその基盤となる「コミュニケーション力」の4つの力の獲得を本学の基本的教育目標に据え、高等教育創造開発センターが、4つの力を如何に測定し評価するかという課題に挑戦し、修学達成度評価法という本学独自の方法を開発している。
- ④ 教育目標を達成するための教育方法として、PBL教育(Problem/Project Based Learning)を採用し、全学に導入している。また、PBL教育を推進するために、本学独自のeラーニングシステム「三重大学Moodle(ムードル)」を構築し、学生の問題解決的な能力の形成、自主的な学習態度の育成に努めている。
- ⑤ 研究面では、研究能力が世界に通用すると評価される研究者も存在するが、地域に貢献するテーマに積極的に関わろうとする教員も多く、それらの研究成果は、教育現場、地域医療において、また自治体や企業との連携や各種技術のイノベーションにも活用されている。
- ⑥ 国際交流においては、平成6年度から実施している「3大学ジョイントセミナー」((中国)江蘇大学、(タイ)チェンマイ大学)の充実をはじめ、アジアパシフィック地域を中心とした技術支援やシンポジウムなどの国際交流、留学生の受入、国際インターンシップ制度の整備、天津師範大学との日本語教育分野における、国立大学では先進的な学部レベルのダブルディグリープログラムの実施などの実績を有する。
- ⑦ 四日市公害の解決に本学が大きく寄与した経験を活かし、学生と教職員が一体となってISO14001の認証を取得して教育、研究、社会貢献に活用するなど、地域とともに積極的に環境活動を実施している。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○小項目 1 「(教育成果の検証) 教育目標に基づき本学が提供する教養教育・専門教育の成果を多面的に検証する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「教育成果の基礎評価として、単位修得状況、進級・卒業状況、資格取得状況、学位取得状況、進路・就職状況などについて点検評価を行い、その向上に努める。」に係る状況

教育成果の基礎的なデータ(成績評価、定期試験等試験成績、進級・卒業状況、資格取得状況、学位取得状況等)は、入試関連データや就職関連データとともに、毎年、一元的にデータベース化され、全学及び学部の教務委員会や学生委員会等で、点検・評価されている。

本学では目的に掲げる「4つの力」(感じる力、考える力、生きる力、コミュニケーション力)を推進するため、PBL教育の推進や、独自にカスタマイズしたeラーニングシステム「三重大学 Moodle (ムードル)」を整備するほか、各種アンケートによる教育改善、補習教育、修学・生活・健康支援、就職支援強化等を実施し、教育成果の向上に努めている。

本学の卒業・修了率(修業年限どおりの卒業・修了者の割合)や、就職・進学率(就職・進学希望者に対する就職・進学者の割合)は、毎年、高い割合を示しており、教育の成果が上がっている。また、各学部・研究科の資格取得状況も良好であり、それぞれの専門性に沿った成果が上がっている(資料 A-1-1-①, ②, ③, ④)。

資料 A-1-1-① 修業年限通りの学部卒業率・大学院修了率

年度	学部			大学院(修士、博士前期課程)		
	入学者数	卒業者数	卒業率(%)	入学者数	修了者数	修了率(%)
16	1,427	1,203	84.3	442	393	88.9
17	1,463	1,249	85.4	430	377	87.7
18	1,457	1,124	83.3	418	371	88.8
19	1,485	1,260	84.8	457	402	88.0

注：入学者数には、該当する卒業年度の3年次編入学者数を含む。

(出典：学務部調査資料)

資料 A-1-1-② 学部学生、大学院（修士、博士前期課程）生の就職状況

区分 年度	学部 卒業生	卒業者の内訳				就職者	就職 未定者	就職率 %
		就職 希望者	進学者	臨床 研修医	その他			
16	1,397	804	349	101	143	753	51	93.7
17	1,429	806	412	104	107	767	39	95.2
18	1,375	841	351	94	89	810	31	96.3
19	1,404	843	381	96	84	821	22	97.4

区分 平成年度	大学院 修了者	修了者の内訳			就職者	就職 未定者	就職率 %
		就職 希望者	進学者	その他			
16	486	420	17	49	392	28	93.3
17	485	427	20	38	403	24	94.4
18	477	424	25	28	400	24	94.3
19	501	443	27	31	425	18	95.9

(出典：B1-2006 データ分析集 No.20 から 22、及びキャリア支援センター会議報告)

資料 A-1-1-③ 平成 19 年度 教員免許取得学生数

	学部				研究科			
	人文学部	教育学部	工学部	生物資源 学部	人文社会 科学研究科	教育学 研究科	工学 研究科	生物資源 学研究科
教員免許全体	50	168	75	46	1	32	18	6
小学校		138				16		
中学校	26	123			1	25		
高等学校	46	101	75	46	1	22	18	6
養護学校		14						
幼稚園		68				4		
司書教諭	5							

(出典：B2-2007 入力データ集：No.4-6 から抜粋)

資料 A-1-1-④ 医師、看護師、助産師、保健師 国家試験合格率

年度	合格率 (%)			
	医師	看護師	助産師	保健師
16	91.3	97.3	100	85.9
17	89.3	96.1	100	88.2
18	93.6	97.4	100	98.8
19	96.2	96.4	100	92.4

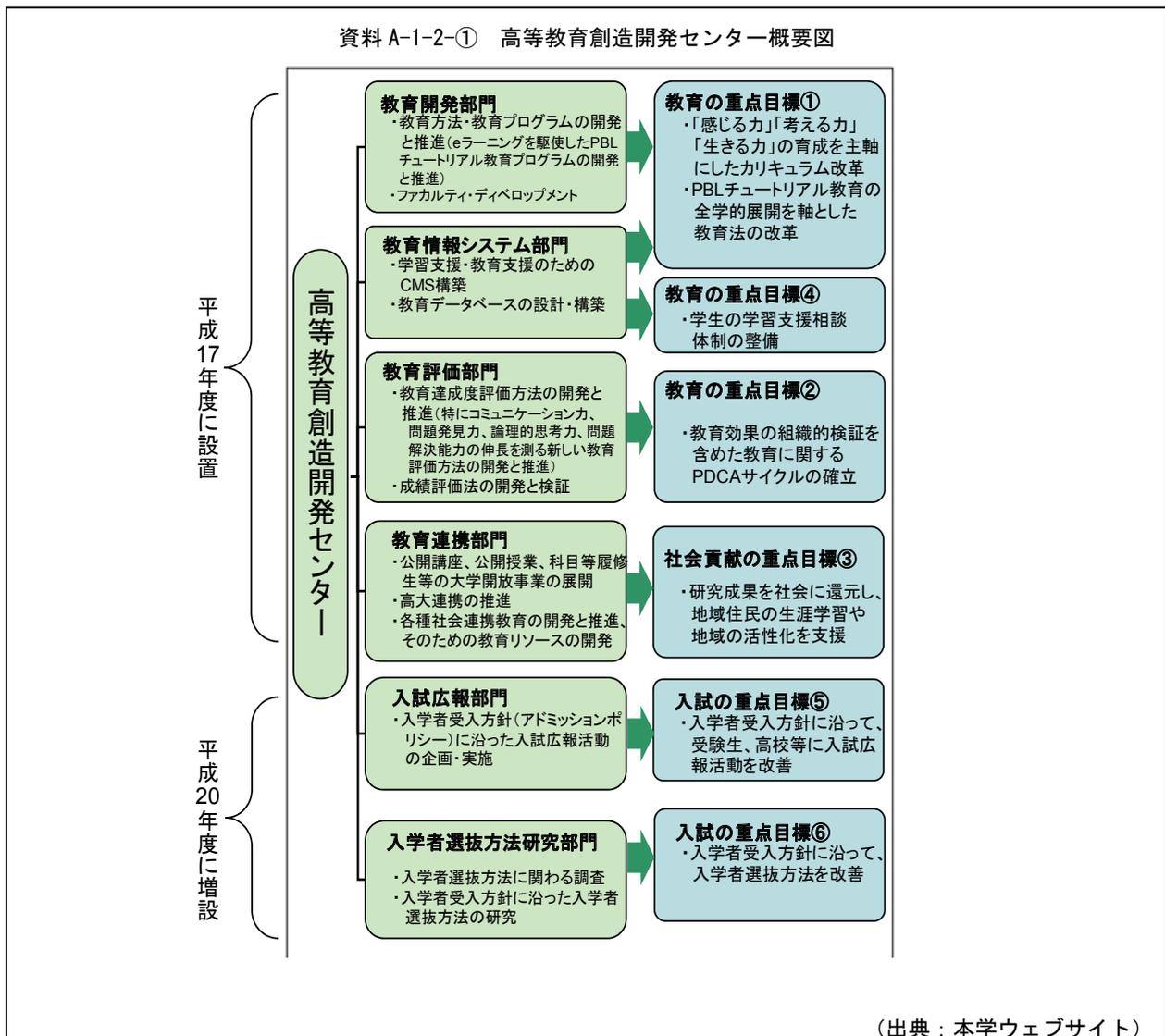
(出典：B2-2007 入力データ集：No.4-3 などから抜粋)

計画1-2「感じる力」の中核を問題発見力、「考える力」の中核を主体的・批判的・論理的思考力、「生きる力」の中核を実践的問題解決能力ととらえるなど、本学独自の修学達成度評価方法を作成し、教育成果の検証を進める。」に係る状況

高等教育創造開発センターが核となって、修学達成度評価、教育満足度調査、卒業（修了）生や就職先事業所のアンケート、学生の授業改善アンケート等を実施するとともに、教育に関する各種の評価方法の開発と検証を行っている（資料A-1-2-①, ②）。

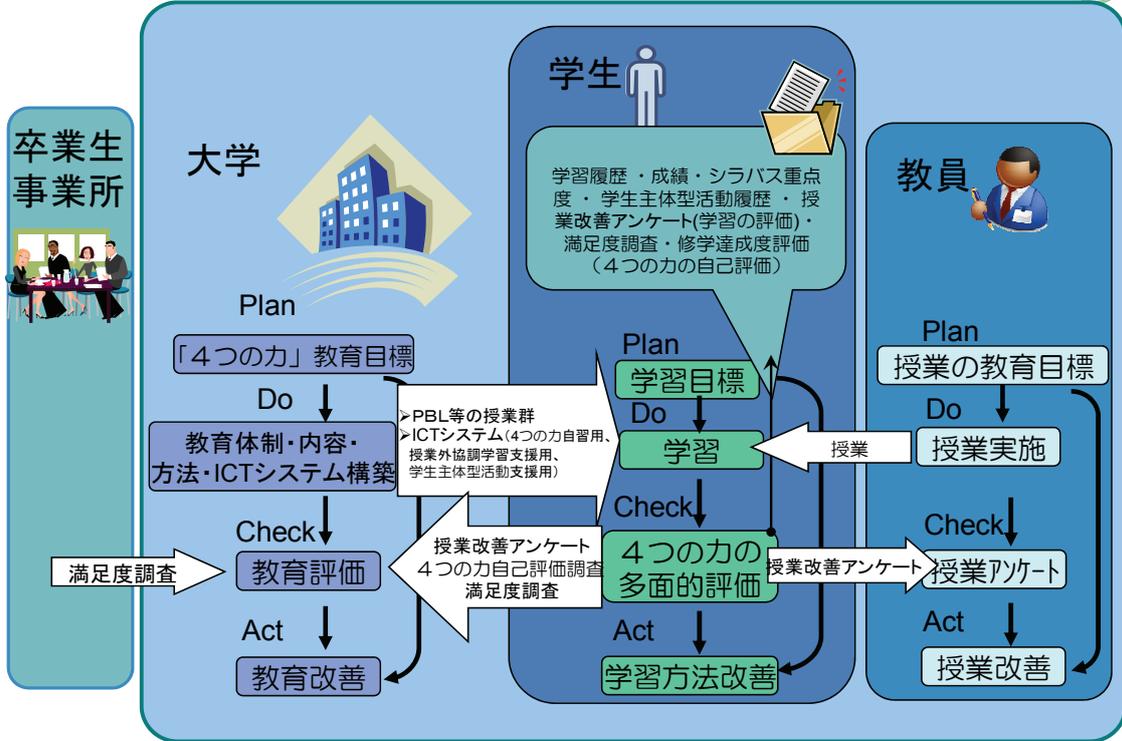
本学の目的に掲げる「4つの力」は、大学教育全体を通して発達し、行動の総体として発揮されて、しかも要素の多くは個人に内在するものであって、ペーパーテストのようなもので集約的・競争的に測定することが不可能な力である。そのため本学では、人間発達科学研究の成果を活用し、この力に係る修学達成度を自己の省察を通して測定する評価手法として「修学達成度評価」を開発した（資料A-1-2-③）。評価対象は、共通教育及び専門教育、学部・学年別の全学生であり、平成19年度には学生がウェブサイトを通じて、アンケート入力から評定結果のフィードバックができるオンラインシステムに改善している（資料A-1-2-④）。

これらの取組により、平成19年度の修学達成度評価結果では、「4つの力」はいずれも約0.6と、中点0.5をかなり上回る達成度を得ているとともに、調査開始後の3年間で0.03伸長しており、目標に沿った教育の成果が得られている（別添資料1）。また、学部・研究科でも、共通教育の英語教育においてTOEIC IPを活用した実践英語能力の評価、医学科のCBT（Computer-Based Test）やOSCE（Objective Structured Clinical Examination）の活用など、教育成果の検証が進められており、それぞれ教育の成果が上がっている（資料A-1-2-⑤）。

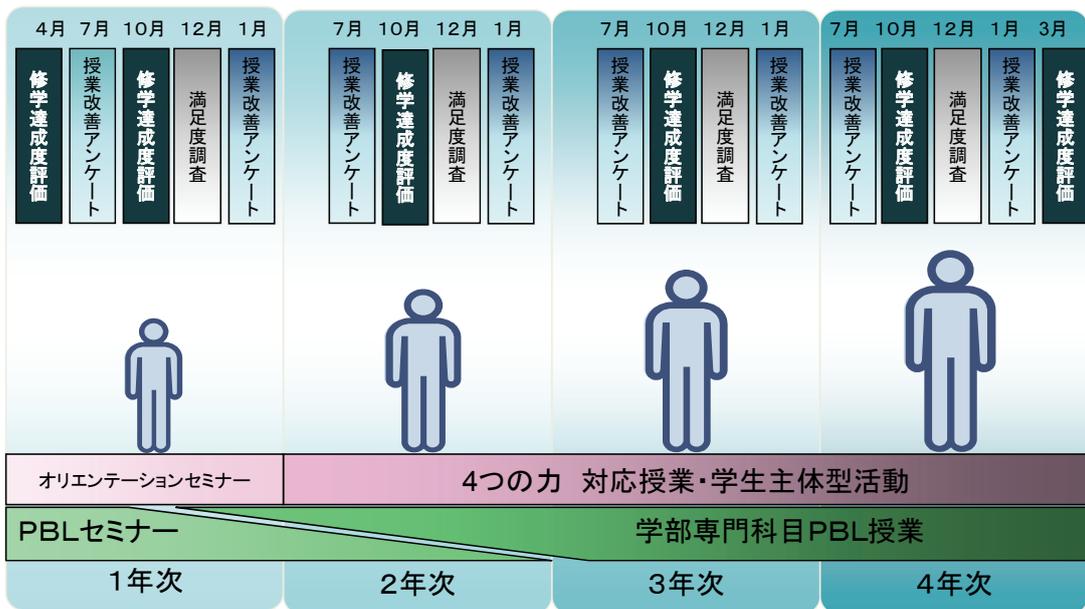


資料 A-1-2-② 三重大学の教育評価システム

三重大学の教育評価システムの全容
～ 学生・教員・大学がPDCAサイクルを構築する ～



学年ごとの調査項目



(出典：学務部資料)

資料 A-1-2-③ 「感じる力」「考える力」「生きる力」「コミュニケーション力」の修得について

「4つの力」の測定の課題と測定法開発のポイント



「4つの力」の特徴
⇒ 測定の課題

- 大学教育の全体を通して発達し、行動の総体として発揮するもの
- また、要素の多くは人の心に内在するもの ⇒ 試験のような形で、集約的・競争的に測定することは不可能 ⇒ 如何にして心を測定するのか？

一般的な方法と問題点

- 例えば、「リーダーシップがある」等の思い付きで定めた設問に対して、(あてはまる、あてはまらない)のような回答を求めるアンケート調査
- 【問題点1】 判断基準の個人差が大きく、測定誤差が大。
- 【問題点2】 **潜在力**(capacity)と**顕在力**(実行力、capability)の測定不能。

本学における「4つの力」測定法開発のポイント

- 基本方針1: 心理的なものだけでなく、実行力も測定
- 基本方針2: 心理学的研究成果の駆使: 十分な項目の選定 ⇒ 統計的意味をもち、有効な項目を抽出 + 下位概念からの積み上げで + 重複項目で情報統合も! ⇒ 高い信頼性(・関連データは高い整合性)
- 「感じる力」: **動機づけ**が重要(・学習行動に反映 計画を立てる、他者に支援を求める、学習環境を整える、本やビデオを見る。。。) ← 下位概念の **期待要因** × **価値要因** × **社会的要因** に注目
- 「考える力」: **潜在力** ⇔ **態度・志向性**、**顕在力** ⇔ **経験(行動頻度)**
- 「コミュ…力」: **潜在力** ⇔ **態度・自信**、**顕在力** ⇔ **経験(行動頻度)**
- 「生きる力」: **総合力**

(出典: 三重大学教育実践センター紀要、第26号ほかの資料を編集)

資料 A-1-2-④ 成長の過程を振り返ることができるウェブ修学達成度評価システム(「感じる力」の例)

?????さんの4つの力の回答結果

三重大学高等教育創造開発センター (HEDC)

三重大学 WEB アンケート

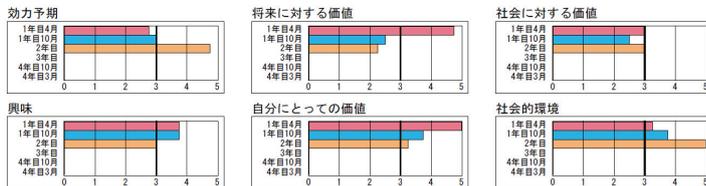
?????さんの4つの力の回答結果

回答結果から、現在のあなたの感じる力、考える力、コミュニケーション力の得点を算出しました。得点の高低が学業成績に関わる事は一切ありません。この得点から現在の自分の状況を把握する事によって、今後の大学での学習やその他の活動へ活用していただくための資料とさせていただきます。

感じる力

豊かな感性と気づき、高い倫理性を持ち、強いモチベーションと学ぶ喜びを感じることでできる力を表しています。この得点が高いほど、大学の学習に対するやる気が高いと言えます。

?????さんの感じる力		1年目4月	1年目10月	2年目	3年目	4年目10月	4年目3月
効力予期	学習をやり遂げることができると感じること	2.75	3.00	4.75	--	--	--
将来に対する価値	学習が自分の将来に役立つ、というように学習に価値を感じる	4.75	2.50	2.25	--	--	--
社会に対する価値	学習が他の人や社会に役立つ、というように学習に価値を感じる	3.00	2.50	3.00	--	--	--
興味	取り組む課題がおもしろい、というように学習に価値を感じる	3.75	3.75	3.00	--	--	--
自分にとっての価値	学習することによって、なりたい自分に近づける、というように学習に価値を感じる	5.00	3.75	3.25	--	--	--
社会的環境	学習をサポートしてくれる他者の存在を感じる	3.25	3.75	5.00	--	--	--



(出典: 高等教育創造開発センターウェブサイト)

資料 A-1-2-⑤ 学部等での教育成果の検証例

実施主体	検証例
共通教育	平成17年度から TOEIC IP のスコアに基づく実践英語能力の評価
医学部医学科	全国共用試験 CBT (Computer-Based Test) による知識レベル、解釈能力、問題解決能力の評価や OSCE (Objective Structured Clinical Examination) による技能・態度の評価
工学研究科 生物資源学研究科	専門英語の充実に對する教育成果の検証方法として国際会議発表、英語論文作成を成績評価に反映

(出典: 各学部資料)

計画1-3「本学が提供する教育に対する学生の満足度および学生を受け入れる社会の評価を測定する方法を工夫し、経年的に調査する。その他、可能なところでは、JABEEなどの国際標準や内外の他大学との比較などを通して、本学の教育水準を検証する。」に係る状況

平成16年度以降、毎年、教育に対する学生の満足度を的確に測るため、全ての大学院生と学部生を対象とした「教育に対する学生の満足度調査」を行っている（別添資料2、3、4）。また、本学の教育が社会のニーズに適応しているかを検証するため、卒業生・修了生及びその就職先事業所等を対象とした「本学の教育についての卒業生・修了生及び受入れ事業所等へのアンケート調査」を実施している（別添資料5、6）。これらの報告書は本学ウェブサイトで公開し、各学部教務委員会、大学院委員会等で点検・評価し、教育改善に活用している。そのほか、平成17年度には、工学部と生物資源学部の特定の学科や講座において、当該学科・講座と全学共通の教育、さらには学生が修得した知識・スキル・態度などが国際的水準を満たしているとして、日本技術者認定機構（JABEE）の認定を受けている（資料A-1-3-①）。

これらの取組に対して、平成19年度の全体集計での肯定的評価では、学生の教育満足度調査は61.8%、卒業生は69.4%、企業等は86.1%であり、それぞれの調査対象者から本学の教育に対する高い満足度が得られており、教育活動の成果が示された（別添資料2、3、4、5、6）。また、共通教育の実践英語教育では、平成19年度、TOEIC IPの平均スコアが389（入学直後）から461（1年後）へと大幅に上昇しており、向上度と達成度の両面で十分に高いことが検証されており、教育活動の成果が上がっている（資料A-1-3-②）。

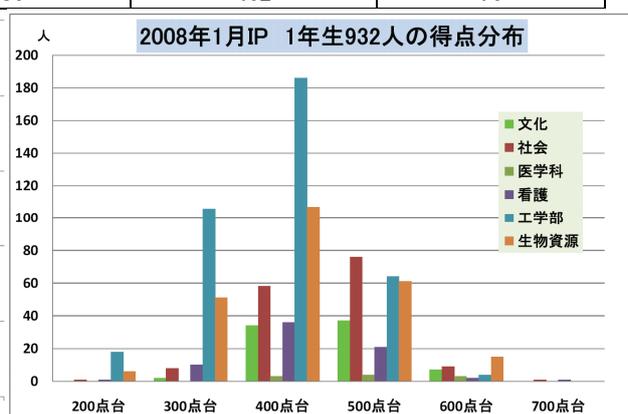
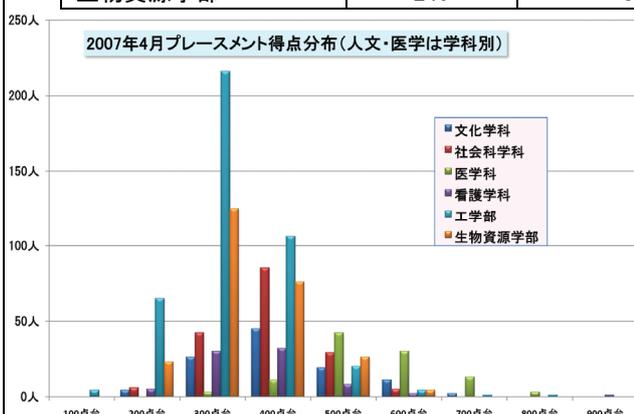
資料A-1-3-① 日本技術者認定機構（JABEE）の認定

	認定学科、講座（認定年度）	受審予定学科、講座（受審予定年度）
工学部	機械工学科（平成17年度）	建築学科（平成20年度） 電気電子工学科（平成21年度）
生物資源学部	生物圏生命科学科（平成17年度） 共生環境学科 地域保全工学講座（平成17年度）	共生環境学科 環境情報システム学講座（平成22年度） 森林資源環境学講座（平成22年度）

（出典：工学部及び生物資源学部からの聞き取り調査）

資料A-1-3-② 平成19年度1年生 英語 TOEIC IPにおける平均スコア等

	受験者数	TOEIC IP 平均スコア		平均スコア上昇量
		平成19年4月	平成20年1月	
1年生全体	932	389	461	72
人文学部	233	426	506	80
文化学科	80	423	511	88
社会科学科	153	428	503	75
医学部	81	413	474	61
医学科	10	502	550	48
看護学科	71	400	463	63
工学部	378	363	429	66
生物資源学部	240	386	462	76



（出典：共通教育運営会議資料（平成19年度））

計画1-4「教育成果の検証に基づき、必要に応じて教育カリキュラムや教育指導方法等を改善する。」に係る状況

全学的な取組として、高等教育創造開発センターの教育評価部門による学生の満足度調査や、卒業生（修了生）と就職先事業所等への大学教育についてのアンケート調査等を活かして、全学教務委員会等により教育課程、教育指導方法等を改善している。そのほか、各教員が教育指導方法を検証できるよう、学生による授業評価を全学統一のフォーマットによって「授業改善のためのアンケート」を実施している。各教員は授業評価等をベースに改善方策を検討し、次年度の「三重大学ウェブシラバス」の「授業改善の工夫」欄に記載し、学生に対して提案するシステムになっている。平成19年度の学士課程教育では、1634科目の授業で、学生とのコミュニケーション改善、授業方法・教材提示の工夫など、授業改善への取組をシラバスに掲載している（資料A-1-4-①）。また、各学部・研究科では、各種アンケート調査や社会的ニーズなどを検証し、独自の教育プログラムを開発・実施している（資料A-1-4-②）。

これらの取組に対して、特色ある大学教育支援プログラムへの採択や、学生の満足度調査「23.シラバスの有用性」などで高い評価が得られており、活動の成果が上がっている（別添資料2）。

資料A-1-4-① 授業改善アンケートに基づく各教員の改善事例

	改善事例
授業方法・教材提示の工夫	Power Pointの字が小さいとの指摘があり、次年度は字を大きくするようにする。
	標本などを用いて、より深く、具体的イメージを持って理解できるよう努める。
	用語解説に注意し、わかりやすく説明する。
	毎時間のリフレクションシートにより、理解状況を把握し、シートに書かれた質問に関して、個々に答えるとともに、多い質問に関しては、次の講義のはじめに解説するようにする。
教材・学習内容の工夫・充実	実施した小テストの解答、出題意図を講義毎に示すことにより学習成果のフォローアップを行う。
	授業内容を厳選し、十分な時間を取り、演習問題などを交えながら、理解が深まるよう努める。
	数学や物理が苦手な学生が理解できるよう、基礎事項も含めて解説する。講義中に随時、質疑のための時間を設ける。
学生とのコミュニケーション改善	授業毎に学生から疑問点・質問などを収集し、次回授業の冒頭に回答・解説する。
	各テーマ実習の最終回にディスカッションとアンケート調査を行い、実習における改善すべき点があれば次のテーマの実習或いは今後の授業改善を図る。
	TAをより活用し、同時並行で複数の実験を行い、少人数(5~6名)の班ごとに実験が行えるようにする。自習およびレポート作成のために、関連英語キーワード、データシート、関連資料などをMoodleに上げておく。
自己学習の促進	小試験の比率が高いため、不定期ではなく毎回実施することとした。
授業環境の改善	実験装置の改修と改良、実験しやすい環境の整備。実験内容の改変および実験マニュアルの改版等を行う。

(出典：生物資源学部の事例から抜粋)

資料 A-1-4-② 教育プログラムの実施状況

○学部実施分

プログラム名（概要）	担当組織等
①「全学的な知的財産創出プログラムの展開 （知財マインドの高揚と高度で専門的な知的財産教育）」	共通教育
②社会のニーズに則した人間性豊かな医師養成 （地域社会に貢献する医療人の育成）」	医学部医学科
③海外医学部と連携した臨床医学教育 （開発途上国等の海外医学部における診療参加型臨床実習を通じた国際社会に貢献できる医療人の育成）」	医学部医学科
④教育実践力の育成と学校・地域の活性化 （入学当初から教職を意識し、動機を高め、実践指導力の形成を目指した人材の育成）」	教育学部教員養成課程

* 上記の各プログラムは下記の事業等に採択されて推進している。

- ①現代的教育ニーズ取組支援プログラム（平成 16～19 年度）
- ②特色ある大学教育支援プログラム（平成 16～19 年度）
- ③特色ある大学教育支援プログラム（平成 18～21 年度）
- ④現代的教育ニーズ取組支援プログラム（平成 18～21 年度）

○大学院実施分

プログラム名（概要）	担当組織等
①高度医学研究者養成プログラム （生命科学分野の教育・研究者育成）」	医学系研究科（生命医科学専攻）
②高度医療人養成プログラム （地域の高度専門医療・看護の指導者の育成）」	医学系研究科（生命医科学専攻）
③高度がん医療を先導する人材養成拠点の形成（京都大学、滋賀医科大学、大阪医科大学との共同申請） （がん専門の医療人養成）」	医学系研究科 （生命医科学専攻・医科学専攻・看護学専攻）
④メディカル・ビジネス Ph.D.プログラム （地域社会の医療関連分野の企業において活躍できる中核人材の育成に貢献するとともに、国際的にも活躍できるメディカルビジネスエリートの育成）」	医学系研究科（生命医科学専攻）
⑤バイオ・メディカル創業プログラム （バイオ・メディカルの専門知識を持ちビジネス界で活躍できる人材の育成）」	医学系研究科（医科学専攻）
⑥地域中小企業問題解決型 M O T (Management of Technology) 教育プログラム	人文社会科学部研究科、工学研究科
⑦多様な産業集積を活かしたイノベーション誘発型技術人材育成プロジェクト	工学研究科

* 上記の各プログラムは下記の事業等に採択されて推進している。

- ①及び②を統合した「地域と時代に応える医学・医療研究者の養成」が魅力ある大学院教育イニシアティブに採択（平成 18～21 年度）
- ③がんプロフェッショナル養成プラン（平成 19 年度）
- ④メディカルバレー創造的人材育成事業（三重県）
- ⑤派遣型高度人材育成協同プラン事業「バイオ・メディカル創業プログラム」（平成 17～20 年度）
- ⑥経産省技術経営（M O T）人材養成プログラム導入促進事業（平成 17 年度）
- ⑦経産省産学連携製造中核人材育成事業（平成 17～18 年度）

（出典：学務部資料）

②中項目 1 の達成状況（「小項目 1」の達成状況）

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

教育成果については、成績評価や卒業状況などの基礎的なデータや、教育目標として掲げた「4つの力」に係る修学達成度の検証結果、TOEIC IP のスコアなどを基に検証している。さらに、教養教育・専門教育の成果を多面的に検証するため、高等教育創造開発センターを設置して、全学的に授業改善のためのアンケート調査を実施するとともに、調査結果を活用した教育指導方法の改善など FD 活動を推進している。また、各学部・研究科では、各種アンケート調査や社会的ニーズなどを検証し、独自の教育プログラムを開発・実施している。

これらの取組に対して、特色ある大学教育支援プログラムへの採択をはじめ、学生の満足度調査の結果や TOEIC IP スコアの上昇など活動の成果や効果が得られており、本達成状況と判断する。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 教育目標として掲げた「4つの力」は大学教育全体を通して発達するもので、その因子の多くは個人に内在し、行動の総体として発揮されるため、試験等で集約的・競争的に測定することはできない。これに対して、本学の間人発達科学の研究成果を活用し、この力に係る修学達成度として、潜在能力と顕在能力とを自己の省察を通して測定する評価手法を開発した。それらの評価値の平均は約 0.6 と、中点 0.5 をかなり上回る達成度を得ており、調査開始後の 3 年間で 0.03 伸長している（計画 1－2）。
2. 学生・院生・卒業生・修了生・事業所など、多様な関係者に対して満足度調査を実施して教育水準を検証し、高い評価を得ている。国際的な共通テストである TOEIC IP の平均スコアにより、英語教育の水準が十分に高いことを検証した。また、当該学科のみならず、全学共通的な教育内容・方法・体制、さらには、実際の修了生の教育達成度も審査する JABEE 認証の取得により、国際的教育水準を満足していることを検証した（計画 1－3）。
3. 学生の満足度調査や授業改善のアンケートの結果とともに、社会的ニーズなどに対応して、カリキュラムの改定や独自の教育プログラムを開発するなど、継続的な教育指導方法等の改善活動を行っており、卒業・修了率や就職率などで高い値を示すとともに、文部科学省の特色ある大学教育支援プログラムなど各種教育改革プログラムに採択されている（計画 1－4）。

（改善を要する点）

該当なし

（特色ある点）

該当なし

(2) 中項目 2 「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「(アドミッションポリシー) 地域・社会に貢献するという明確な目的意識と独創性を持ち、学力に加えて、真摯に学修する意欲のある学生を受け入れることを目指して、選抜方法の多様化などの改善を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「入学者選抜方法の改善に不断の努力を払い、多様な入学者選抜方法 (A0、推薦、面接、社会人入学等) を拡充するとともに、入試関連業務の効率化を図る。」に係る状況
すべての学士課程、大学院課程について入学者受入方針を定めている (資料 B-1-1-①)。

学士課程では、一般選抜 (前期・後期日程)、特別選抜 (推薦、アドミッションオフィス (A0)、帰国子女、社会人、私費外国人留学生) 及び編入学による入学者選抜を実施している。また、大学院課程では、一般選抜と特別選抜 (社会人、外国人留学生) による入学者選抜を実施している (資料 B-1-1-②)。

資料 B-1-1-① 三重大学入学者受入方針 (アドミッションポリシー) (学部)

「三重大学が求める学生像」

三重大学は、学術文化の発信・受信拠点として、「人と自然の調和・共生」を大切にしながら、地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出すことをめざしています。

そのために、「感じる力」「考える力」「生きる力」がみなぎり、地域に根ざし、また国際的にも活躍出来る人材の育成を目標にしています。すなわち、基盤となるコミュニケーション力を培い、問題発見力、課題探求心、論理的思考力、実践的問題解決能力を身につけて社会に貢献しようとする学生を育てることをめざしています。

したがって、三重大学は次のような学生を求めます。

- ・人や自然そして社会に対する豊かな感受性と幅の広い関心を備えた学生。
- ・日本語や英語などの基礎的な語学能力を身につけ、さらに多様で豊かな表現力やコミュニケーション力を培おうとする学生。
- ・旺盛な学習意欲を持ち、新しい課題に積極的にチャレンジしようとする学生。
- ・基礎的な知識を持つと同時に、広い視野や多様な視点からものごとをとらえ、主体的・論理的に考えようとする学生。
- ・企画力や実行力などの実践的問題解決能力や独創性を身につけ、社会に貢献したいという意欲を持った学生。

(出典：学務部ウェブサイト)

資料 B-1-1-② 入学者選抜方法

○学士課程の入学者選抜方法

入試の種類	選 抜 方 法
一般選抜	大学入試センター試験 (基礎学力の到達点を確認) と、個別学力検査・実技試験・小論文・面接及び調査書を総合して選抜
推薦入学特別選抜、A0 入試	推薦書、調査書、志願理由書、面接及び小論文などを総合的に判定して選抜
帰国子女・社会人特別選抜	主に小論文と面接等の内容及び出願書類の結果を総合的に判定して選抜
3 年次編入学者の選抜	学力試験による選抜のほかに、面接及び出願書類の結果を総合して判定 (人文学部、医学部看護学科、工学部、生物資源学部で実施)

○大学院課程の入学者選抜方法

入試の種類	選 抜 方 法
一般選抜	筆記試験と口述試験 (面接) によって総合的に判定
社会人特別選抜	筆記試験や小論文等の学力検査、口述試験 (または面接) 等の結果及び出願書類の内容から総合的に判定
外国人留学生特別選抜	日本留学試験受験結果を加えて (生物資源学研究科を除く)、筆記試験、口述試験 (面接) 等の結果及び出願書類の内容を総合して判定

(出典：三重大学入学者選抜実施規程、各入学試験実施要綱等)

多様な入学者選抜方法を拡充するため、工学部では本人の意欲・適性などの人物面を重視するA0入試を1学科から5学科へと大幅に拡充した。医学部医学科では推薦入試15名（うち地域枠5名）を設けたが、地域・社会に貢献するという明確な目的意識を持つ学生の受入れを推進すべく、地域枠を20名（推薦入試30名の内数）へと拡充した。また、平成16年度以降、学務部への入試業務一元化を推進し、重複業務の削減、入試OCRシステムの導入、全学的な進学説明会や年2回のオープンキャンパスを実施している。

これら入試方法や体制の改善などにより、平成20年度の入学志願者数が大幅に増加しており、活動の成果が上がっている（資料B-1-1-③）。

資料B-1-1-③ 入学志願者の状況

学部名	平成16年度 入学志願者 (定員)	平成17年度 入学志願者 (定員)	平成18年度 入学志願者 (定員)	平成19年度 入学志願者 (定員)	平成20年度 入学志願者 (定員)
人文学部	1,134 (265)	888 (265)	1,300 (265)	1,281 (265)	1,167 (265)
教育学部	1,196 (200)	1,305 (200)	1,119 (200)	1,214 (200)	1,386 (200)
医学部	957 (180)	1,110 (180)	1,203 (190)	764 (180)	1,159 (190)
工学部	1,548 (400)	1,379 (400)	1,227 (400)	1,451 (400)	2,063 (400)
生物資源学部	770 (240)	778 (240)	822 (240)	784 (240)	829 (240)
計	5,605 (1,285)	5,460 (1,285)	5,671 (1,285)	5,494 (1,285)	6,604 (1,295)

(出典：平成16～20年度大学概要)

計画1-2「高校側・受験生との意見交換を促進し、アドミッションポリシーの社会人・留学生を含めた全受験生への周知に努める。」に係る状況

アドミッションポリシーは、大学案内や学生募集要項等へ記載するほか、本学ウェブサイト及び携帯電話用サイトへ掲載している。また、オープンキャンパス、三重県及び愛知県的高等学校進路指導担当教諭との研修会や懇談会、各種進学説明会や高校訪問等の際に、各学部の教育・研究内容等と併せて説明し、高校生、高校教諭、保護者等、広く周知に努めている。

アドミッションポリシーの周知状況を検証するため、「新入生に対するアドミッションポリシーに関するアンケート調査」やオープンキャンパスにおけるアンケート調査を実施しており、学部のアドミッションポリシーを読んだ学生の割合は当初（前年）の56%から平成19年度には59%へと増加しており、活動の成果が上がっている（資料B-1-2-①）。

資料 B-1-2-① 三重大学のアドミッションポリシーについてのアンケート調査

平成 19 年度入学生（平成 18 年度入学生）

問（1） 三重大学のアドミッションポリシー（三重大学が求める学生像）を一度でも読んだ（あるいは見た）ことがありますか。

学 部	あ る		な い		未記入		総 計 人
	人	%	人	%	人	%	
人文学部	147	64 (47)	83	36	0	0	230
教育学部	60	47 (57)	63	49	5	4	128
医学部	141	80 (67)	34	19	2	1	177
工学部	199	48 (41)	217	52	3	1	419
生物資源学部	124	48 (46)	129	50	4	2	257
総 計	671	55 (49)	526	43	14	1	1211

問（2） 学部のアドミッションポリシー（「このような人を育てます」、「このような人を求めます」、「入学者選抜方針」）を一度でも読んだ（あるいは見た）ことがありますか。

学 部	あ る		な い		未記入		総 計 人
	人	%	人	%	人	%	
人文学部	144	63 (56)	85	37	1	0	230
教育学部	69	54 (62)	54	42	5	4	128
医学部	151	85 (79)	24	14	2	1	177
工学部	194	46 (45)	222	53	3	1	419
生物資源学部	152	59 (57)	100	39	5	2	257
総 計	710	59 (56)	485	40	16	1	1211

（出典：平成 18、19 年度第 6 回入試委員会資料）

計画 1-3 「入学者の追跡調査を行い、各種選抜方法の評価を行う。」に係る状況

平成 17 年度から、本学が保有する成績データベースを活用し、推薦入試、一般選抜（前期・後期）などの各入学者選抜方法別に入学後の成績追跡調査を開始するとともに、高校成績と大学入試センター試験成績との関連性などを調査した。その結果、入学後の成績は高校での成績総評と相関が高いことなどがわかった。

検証結果を踏まえ、医学部では後期日程の外国語を小論文に変更したほか、推薦入試及び地域枠の拡充等を進めた。工学部では、学力に加え意欲・適性を評価する A0 入試を本格的に導入するとともに、後期日程において、最も重要な科目に絞り込んで個別学力検査を実施するなど、各選抜方法を改善したことにより、入学志願者が大幅に増加するなど、取組の成果が上がっている（前記資料 B-1-1-③， p.13）。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が良好である

（判断理由）

入学者選抜方法（A0、推薦、面接、社会人入学等）の拡充と多様化を図るとともに、大学案内等の刊行物や本学ウェブサイトへの掲載や、オープンキャンパス等における説明などを通じてアドミッションポリシーの周知に努めている。また周知状況を把握するため、オープンキャンパスの参加者や新生を対象としたアンケートを実施している。

これらの取組に対して、アドミッションポリシーの周知度や入学志願者数が増加するなど、活動の成果が上がっており、本達成状況と判断する。

○小項目2「(教養教育・学部専門教育カリキュラム)「感じる力」「考える力」「生きる力」とその基盤となるコミュニケーション力を豊かな教養と専門領域の学究を通して涵養するカリキュラムの充実に努める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「国語力、実践外国語力、情報受発信力、発表・討論・対話力等を修得するカリキュラムにより、コミュニケーション力を涵養する。」に係る状況

本学の教育目標「感じる力」「考える力」「生きる力」とその基盤となる「コミュニケーション力」を総合的に培うために、共通教育では国語や外国語力の育成に向けた語学系科目や「異文化コミュニケーション」、情報受発信力の基礎を養うための情報教育関連科目を開設している。学部の専門教育では、専門性に沿った発表や討論を通じて、段階的にコミュニケーション力を養うための科目を開設している。また、「コミュニケーション力」を総合的に育成することを目指し、全学的にPBL教育を実施している(資料B-2-1-①)。

これら「コミュニケーション力」を涵養するためのカリキュラムを基に、修学達成度調査の「コミュニケーション力」をはじめ、学生の満足度調査「33. 共通教育の語学系授業」や「35. ITに関連した授業」などにおいて高い評価が得られており、教育の成果が上がっている(別添資料1、2)。

資料B-2-1-① 「コミュニケーション力」を涵養するカリキュラム例

実施主体	カリキュラム例及び実施内容
共通教育	語学系科目、異文化コミュニケーション、情報科学基礎など
人文学部	オリエンテーションセミナー、日本語と日本社会A・B、日本語コミュニケーションA・B
教育学部	専門導入教育のオリエンテーション科目
医学部	医学科：医学英語、PBLチュートリアル教育、クリニカル・クラークシップ(診療参加型臨床実習) 看護学科：模擬患者との対話や在宅高齢者へのインタビューなどの演習、及び各専門分野の実習の場における様々な対象者とのコミュニケーションを体験
工学部	専門英語科目、機械工学セミナー、創成型実験、計算機工学Ⅱ、プレゼンテーション技法などのセミナー、演習、卒業研究
生物資源学部	Science English I・Ⅱ、情報科学演習、フィールドサイエンス関係の専門導入教育科目群など

(出典：各学部等の履修案内、履修要項、学生便覧等)

計画2-2「豊かな感性と気づき、高い倫理性、強いモチベーションと学ぶ喜び等を育むカリキュラムにより感じる力を涵養する。」に係る状況

「感じる力」を育成するため、共通教育では、知財マインドの育成を目指した「知的財産創出プログラム」を開設している。学部の専門教育では、専門性に沿った倫理観や段階的に素養の涵養を目指したコア科目を位置付けている。また、全学的にPBL教育を実施することによって、事象との出会いから問題発見、知識の獲得、思考の深化を経て問題解決に至る学習過程を形成しており、カリキュラムにおいて「感じる力」の涵養に努めている(資料B-2-2-①)。

これら「感じる力」を涵養するためのカリキュラムを基に、知的財産関係のコンテストや発表会への参加が増加するほか、修学達成度調査の「感じる力」や、学生の満足度調査「40. 実習をともなう授業」などにおいて高い評価が得られており、教育の成果が上がっている(別添資料1、2)。

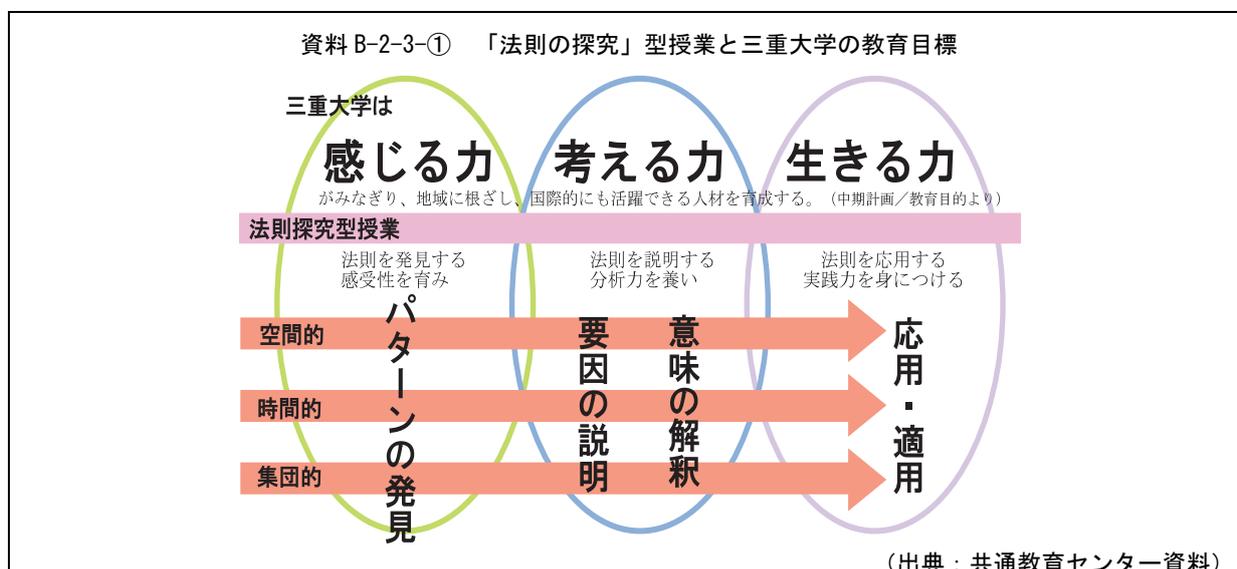
資料 B-2-2-① 「感じる力」を涵養するカリキュラム例	
実施主体	カリキュラム例及び実施内容
共通教育 全学	知的財産創出プログラム【平成 16 年度現代 GP（知的財産関連教育）採択事業】 （知財マインドの高揚を図る共通教育の講義と連携させて、より高度で専門的な知的財産教育を実施する）「創造と知的財産」など共通教育で 14 科目、学部専門科目で 15 科目開講するとともに、発明コンクール等も開催。
人文学部	オリエンテーションセミナー、地域必修科目、基礎総合科目 A・B など
教育学部	教職の意義等に関する科目、オリエンテーション科目、小中学校等における「教育実習」、「介護体験実習（卒業資格単位外）」、人権と教育、道徳教育論、教師と生徒の心理 I・II
医学部	〔医学科〕医療と社会、医学概論、分子生命体科学など〔看護学科〕医療科学概論、患者体験実習、看護体験実習、施設・保健所体験実習などの初期医学教育科目、医療倫理
工学部	技術者倫理、技術史、建築史 I、II、建築家職能論などの実験・実習科目、セミナー科目
生物資源学部	資源循環学概論、生物圏生命科学概論、フィールドサイエンス実習科目やフィールドサイエンスセンター体験演習など、共生環境技術者倫理、科学技術倫理

(出典：現代 GP「全学的な知的財産創出プログラムの展開」ウェブサイト、各学部等の履修案内等)

計画 2-3 「課題探求力、科学的推論力、クリティカルシンキング力等を修得するカリキュラムにより、考える力を涵養する。」に係る状況

「考える力」を育成するため、共通教育等では、学生自らが様々な文化・社会的現象の中に法則を発見し、発見した法則を学問的概念と結び付けて説明し、応用の可能性について考察する「法則の探究型授業」を推進している（資料 B-2-3-①, ②）。さらに、教育効果を高めるため、学内でアカデミックフェア等を開催しており、多数の学生（平成 19 年度は延べ 225 名）が公開發表に参加して議論を深めている（資料 B-2-3-③）。また、各学部の専門教育では、卒業論文作成に至る過程をはじめとし、医学部では PBL チュートリアル教育、診療参加型臨床実習、ゼミナール等が、工学部では演習、実験・実習、セミナー等が、生物資源学部ではゼミ、論文紹介、英語論文の輪読等を利用した演習科目等を開設することによって、課題探求力、科学的推論力、クリティカルシンキング力を高めるようカリキュラムを充実させている（資料 B-2-3-②）。

これら「考える力」を涵養するためのカリキュラムを基に、修学達成度調査の「考える力」や、学生の満足度調査「39.ゼミなどの少人数課題探求型授業」などにおいて高い評価が得られており、教育の成果が上がっている（別添資料 1、2）。



資料B-2-3-② 「考える力」を涵養するカリキュラム例

実施主体	カリキュラム例及び実施内容
共通教育 全学	「法則の探究」型授業：法則探検入門、法則探検・発見・説明・応用、法則探検Ⅰ、法則探検Ⅱ、法則探検Ⅲ、法則探検Ⅳ、地図学入門、都市地理学、文化と空間と景観、地形論Ⅰ、地形論Ⅱ、環境教育論Ⅰ、PBLセミナーA（フィールドワークことはじめ）、PBLセミナーE（ヨーロッパ調査旅行を計画する）、共通セミナーE（ヨーロッパ研究のための情報文献収集法入門）、PBLセミナーF（心の法則発見—心理学的法則発見入門—）、PBLセミナーF（学ぶこころの法則発見）、PBLセミナーG（ISO学）
人文学部	「法則の探究」型授業：日本地誌演習A、日本地誌演習B、文化環境論A、文化環境論B
教育学部	教育学、教育原理、教育思想史、教育課程論Ⅰ・Ⅱ、情報処理考究Ⅰ・Ⅱ、情報数理考究Ⅰ・Ⅱ、哲学関係科目、学習心理学、クリティカルシンキング等
医学部	医療と社会、PBL チュートリアル教育、ゼミナール等
工学部	演習、実験・実習、セミナー等
生物資源学部	ゼミ、論文紹介、英語論文の輪読等を利用した演習科目等

（出典：各学部等の履修案内、履修要項、学習要項等）

資料B-2-3-③ 学生の公开发表の状況

三重大学アカデミックフェア2008
第5回法則フェスタ

アカデミックフェアは、三重大学の教育・研究・社会実践の成果を、親しみやすく紹介し、体験する「知の祭典」です。年齢や立場を問いません。参加無料です。お問い合わせの上、ぜひおいでください。

日時：2008年2月16日(土)
10:00～17:00

学生・教員たちの
教育成果を見に来てください

- 10:00～17:00
ポスターセッション
- 10:30～12:00
カフェ（予選分科会）
こころの法則カフェ、文学カフェ、環境ISOカフェ、ヨーロッパカフェ、津市活性化カフェ、PBLカフェ、法則カフェ(年輪を日産生活編)
- 12:30～13:30
ポスターセッションの
プレゼンテーション
教育学部学生・教員による教育実践の報告
- 14:00～17:00
カフェグランプリ（決勝報告会）
予選中のカフェから、一つづつ代表が10分ずつの発表をします。参加者の投票によって「アカデミック大賞」を決定します。
(詳細は裏面をご覧ください)

会場：三重大学人文学部校舎
主催：三重大学高等教育創造開発センター
総合ゼミ：高等教育創造開発センター
アカデミックフェア担当(991)
TEL 059-231-9102
FAX 059-231-9108
E-mail plaza@human.mie-u.ac.jp
http://www.jedc.mie-u.ac.jp

（出典：高等教育創造開発センター資料）

計画2-4「主体的学習力、実践力、問題解決力、専門的知識・技術、心身の健康、社会人としての態度、協調性、指導力等を修得するカリキュラムにより、生きる力を涵養する。」に係る状況

カリキュラムにおいて「生きる力」を涵養するために、共通教育では学生主体で問題発見・解決の過程を学習する「PBL セミナー」を開設するほか、キャリア教育の充実を図るため、「大学とキャリア形成」に関する授業群を開設している（資料B-2-4-①）。さらに、平成18年度からキャリア・環境・国際インターンシップに関する各科目を開設しており、全学部等を対象にしたガイダンス実施等の工夫により、インターンシップは年度ごとに活発化し、平成19年度には193名の学生が参加している（資料B-2-4-②）。

学部専門教育では、専門的知識・技術を習得する主要な場であるため、通常の専門科目のほか、教育学部では「教育実習」や「教育実地研究」を、医学部では「診療参加型臨床実習」や各種看護学実習を、工学部では工場実習、工場見学、インターンシップ、設計製図、実験実習を、生物資源学部ではインターンシップや学外実習など、それぞれの専門性に応じた現場体験型学習の充実を図っている。

これら「生きる力」を涵養するためのカリキュラムを基に、インターンシップの参加者が増加するとともに、修学達成度調査の「生きる力」や、学生の満足度調査「6. 現場体験実習

やインターンシップなどの機会」及び「37. 学部専門の授業」などにおいて高い評価が得られており、教育の成果が上がっている（別添資料1、2）。

資料B-2-4-① 「生きる力」を涵養するカリキュラム例

実施主体	カリキュラム例及び実施内容
共通教育	・「大学とキャリア形成」授業群：平成17年度から開始され、平成20年度には、「キャリア形成概論Ⅰ、Ⅱ」、「キャリア形成特論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、「キャリアインターンシップ」、「就職とキャリア形成」、「キャリア・ピア・サポート実践」など、11科目16クラス ・「インターンシップ」：平成20年度からは、共通セミナーで、「キャリアインターンシップ」に加えて、「環境インターンシップ」、「国際インターンシップ」
人文学部	各国の語学演習、各国の歴史演習、各国の地誌演習、日本考古学演習・実技演習、憲法演習、民法演習、マーケティング演習、経済地理学演習などの演習科目、特殊講義（就職支援講座）
教育学部	教育実習、インターンシップ科目、実践的指導力の基礎を涵養する教育実地研究関連科目【平成18年度現代GP「教育実践力の育成と学校・地域の活性化」による】など
医学部	診療参加型臨床実習、PBL チュートリアル教育、基礎・成人・小児看護学実習など。
工学部	工場実習、工場見学、インターンシップ科目、専門必修科目での調査型演習、機械工学セミナー、創成型実験、物理工学セミナー、その他各学科実験実習設計製図科目など
生物資源学部	学外実習、フィールドサイエンス科目、インターンシップ科目、各学科専門科目など

（出典：各学部等の履修案内、履修要項、卒業資格履修単位一覧、学生便覧・学習要領、学習要項等）

資料B-2-4-② インターンシップ参加状況（平成16年度～19年度）

学部等	区分 年度	参加者数				学 科 名	科 目 名	単 位
		2004 平 16	2005 平 17	2006 平 18	2007 平 19			
共通教育	学 部			19	8		共通セミナーA (インターンシップ)	2
人文学部	学 部		20	19	18			なし
	大学院 小 計		20	19	18			
教育学部	学 部	13	11	20	40	生涯教育 消費生活科学 その他の学科		2 2 なし
	大学院 小 計	13	11	20	40			
工学部	学 部	13	16	42	50	機械工学科 電気・電子工学科 分子素材工学科 建築学科 情報工学科 物理工学科 工学研究科	工場実習	1
	大学院	12	26	28	31		電気・電子実習	2
	小 計	25	42	70	81		建築学実習	1
						工場実習	1	
						工場実習	1	
						国内インターンシップ ^o	2	
						長期インターンシップ ^o	3	
						国際インターンシップ ^o	3	
生物資源学部	学 部	15	8	17	34		インターンシップ	1
	大学院		4	7	10			
	小 計	15	12	24	44			
国際交流センター	大学院 留学生				2			
合 計	学 部	41	55	117	152			
	大学院	11	30	35	41			
	合 計	52	85	152	193			

（出典：学務部調査資料）

計画2-5「人間とその文化・社会・環境の理解を深めるとともに、地域の特色を生かし、地域社会に貢献しようという意識を育てるようなカリキュラムを工夫する。」に係る状況

共通教育では、平成16年度以前より、統合教育科目として、人間と文化・社会・環境の理解を深め、地域に対する社会貢献の意識を育てる科目を多数開設してきた。平成18年度には文化・社会の各種法則探求力、環境問題への多角的理解力、キャリア教育などを進める各種「授業群」及び「PBLセミナー」を開設した。特に、環境ISOの理念と技法授業群は、その後拡充され、平成20年度からは「環境資格（取得）支援教育プログラム」の開設に至っている。また、各学部の専門教育においても、教育学部では「教育実地研究基礎」（現代GP）の開設、人文学部では「現代裁判論」や「政策過程論」、医学部では「地域医療実習」（特色GP）や「地域看護学実習」、工学部では工場見学科目の実施、生物資源学部では社会システム学関連科目の開設や、企業訪問や地域自然環境学習等のフィールド学習の実施など、その達成に向けてカリキュラム上の工夫が行われている（資料B-2-5-①）。

これら地域に対する社会貢献の意識を育成するためのカリキュラムを基に、学生の満足度調査「6. 現場体験実習やインターンシップなどの機会」や「10. 社会に貢献できる力を養う教育の提供」などにおいて高い評価が得られており、教育の成果が上がっている（別添資料2）。

資料B-2-5-① 人間と文化・社会・環境の理解を深め、地域社会貢献の意識を育てるカリキュラム例

実施主体	カリキュラム例及び実施内容	
共通教育	統合教育科目群	「社会のしくみ」、「感性をみがく言語と芸術」、「情報化社会と数理科学」、「自然は生きている」、「国際理解と異文化接触」、「心と体を見つめなおす」、「環境問題と人間社会」、「創造と知的財産」など、多様な主題を設定
	PBLセミナー	文化・社会の各種の法則の探求、環境問題への多角的理解の深化、キャリア意識の醸成など、多様な科目を設定
	環境ISOの理念と技法授業群（平成18～19年度）、環境資格関連授業群（平成20年度～）	環境資格関連授業群は環境資格（取得）支援教育プログラムの中核をなす。同プログラムは、環境資格支援教育、環境法入門、環境インターンシップ（以上、必修）、選択科目の共通教育統合科目及び学部専門科目の内の登録科目（以上、選択）の総計11～12単位の履修要件を定めて修了証を授与（平成20年度開始）
人文学部	尾鷲での古文書研究等を扱う日本歴史演習G・H、日本地誌演習、環境ISO14001等を扱うアジア・オセアニア地誌演習E・F、「四日市学」を扱う自然環境論A・B、行政学演習、政策過程論など（A、B等は科目名の一部）	
教育学部	教育実地研究基礎の新設	地域の中学校、小学校、幼稚園と連携し、児童・生徒や現場の教員に触れることを通じて、教員を目指す学生の教職者への動機づけを図る取組【平成18年度現代GP「教育実践力の育成と学校・地域の活性化」採択事業】
	学生ボランティアへの支援	三重県の小中学校で児童生徒の指導補助活動を行う
医学部	[医学科] 僻地を含む地域医療機関等での地域医療実習	現代社会から求められている人間性豊かで優れた臨床能力を持つ医師の養成のために、医学科の学生が地域社会の医療機関等の現場に出て自ら体験し悩み考え、自分の力で問題を解決し、人と触れ合うという地域社会を学びの場とした取組 【平成16年度特色GP（教育方法の工夫改）「社会のニーズに即した人間性豊かな医師養成 一地域社会を学びの場にして一」採択事業】
	[看護学科] 地域看護学実習	
工学部	<ul style="list-style-type: none"> 工場見学科目の実施 共通教育での授業科目「地域創発と新技術」の開講 	
生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 社会システム学関連科目の開講 企業訪問や地域自然環境学習等のフィールド学習の実施 	

（出典：現代GP「教育実践力の育成と学校・地域の活性化」、各学部等の履修案内、履修要項、学習要項等）

計画2-6「国際性を生かしたカリキュラムを工夫する。」に係る状況

共通教育では、平成17年度から、TOEIC IPを核として必修授業科目「英語Ⅰ」（3科目6単位1年集中開講）を開設するとともに、約20クラスの中・上級クラスを開設している。中・独・仏語では中級クラスを開設するなど、実践外国語教育を進めている。

学部の専門教育では、教育学部の日本語教育コース、天津師範大学との（履修単位互換を含む）ダブルディグリー制度の開設、人文学部の留学生向け授業科目「日本語コミュニケーションA・B」の日本人学生への開放、医学部の海外臨床実習の推進（海外医学部と連携した臨床医学教育〈特色GP〉）や「看護国際比較論」の実施、工学部の専門英語科目、生物資源学部の「Science EnglishⅠ・Ⅱ」の開設などが行われている（資料B-2-6-①、②）。

これらカリキュラム上の工夫により、新入生のTOEIC IPスコアの上昇や、医学部における海外臨床実習参加学生の50%超への増加、さらには学生の満足度調査「5. 留学支援や国際交流」や「33. 共通教育の語学系授業」などにおいて高い評価が得られており、教育の成果が上がっている（前記資料A-1-3-②、p8、別添資料2）。

資料B-2-6-① 国際性を生かしたカリキュラム例

資料B-2-6-① 国際性を生かしたカリキュラム例			
実施主体	カリキュラム例及び実施内容		
共通教育	英語教育	平成17年度～	リーディング力を伸ばす「英語Ⅰ大学基礎」、コミュニケーション力を伸ばす「英語Ⅰコミュニケーション」、TOEICにおいて高得点を取得できる力を養う「英語Ⅰ TOEIC」で構成（いずれも前・後期各1単位、計6単位） 入学時点でのTOEIC IPのスコアによる習熟度別クラス編成、eラーニングによるTOEIC自習システムの導入、TOEICに向けた授業の実施、1年間学習後のTOEIC IPによる成績評価など、全面的にTOEIC IPを活用
		平成19年度～	TOEIC再履修クラス、及び10科目23クラスの中・上級クラスを開設 習熟度の低い学生向けに、夏季休業中に集中補習授業を開講（1日270分×4日間、9コース139名受講）
		平成20年度	教育学部の参画で全学統一カリキュラムに拡充
	中国語教育	平成17年度～	中国語検定（任意）を成績評価に反映
		平成19年度 平成20年度	4科目11クラス 5科目13クラスの中級クラスを開講
	ドイツ語 フランス語 英語による国際教育科目	平成19年度～	ドイツ語4科目8クラス、 フランス語2科目4クラスの中級クラスを開講
		平成19年度 平成20年度	留学生とともに学ぶ科目、2科目、 英語による国際教育科目、5科目を開講 10科目に充実
	人文学部	留学生向け授業科目「日本語コミュニケーションA・B」を日本人学生へも開放	
教育学部	日本語教育コース	平成18年度～	外国人に日本語を教育する教員を育成
	ダブルディグリー制度	平成18年9月～	天津師範大学とダブルディグリーに関する覚書を締結し、日本語教育コースを開設し、天津師範大学生に対する日本語教育に関する協同教育を開始
医学部	[医学科]海外エレクトイブ実習	平成16年度～	アジア・アフリカの開発途上国を含む海外医学部で診療参加型臨床実習を体験させ、国際的な視野を持った人材を養成（当初の7名から、1学年の50%を超える46名に拡充） 【平成18年度特色GP「海外医学部と連携した臨床医学教育」－世界に通用する臨床医学教育と国際社会で活躍する人材の育成を目指して－採択事業】
	[看護学科]「看護国際比較論」		
工学部	専門英語科目、国際インターンシップの拡充と同支援プログラム説明・報告会を開催		
生物資源学部	「Science EnglishⅠ・Ⅱ」、国際インターンシップの拡充		

（出典：各学部等の履修案内、履修要項、卒業資格履修単位一覧、学生便覧・学習要領、学習要項等、及び平成16年度特色GP「社会のニーズに即した人間性豊かな医師養成－地域社会を学びの場にして－」、平成18年度特色GP「海外医学部と連携した臨床医学教育－世界に通用する臨床医学教育と国際社会で活躍する人材の育成を目指して－」ウェブサイト）

資料 B-2-6-② 天津師範大学とのダブルディグリー制度

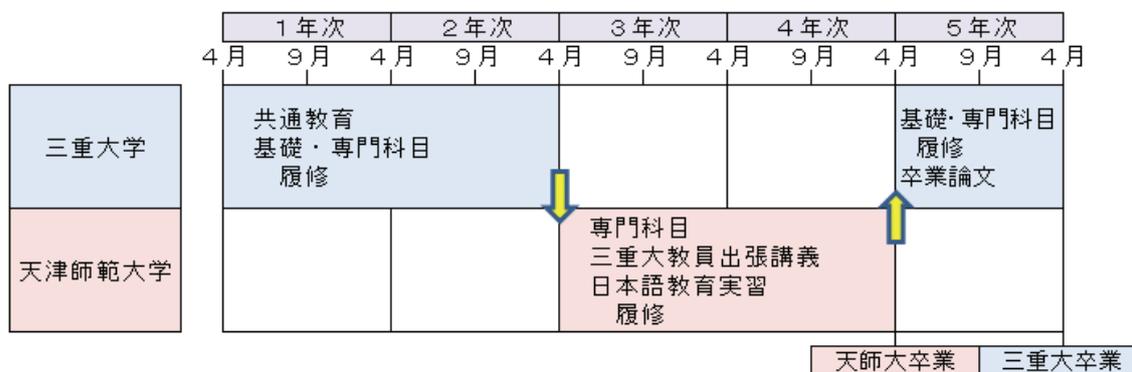
日本語指導人材の育成とダブルディグリー制度

日本語を母語としない外国人に日本語を教えるには語学指導力だけではなく、育った文化の違いに配慮する繊細さが求められます。平成18年に新設した日本語教育コースではこうした総合力のある日本語指導人材の育成を行っています。

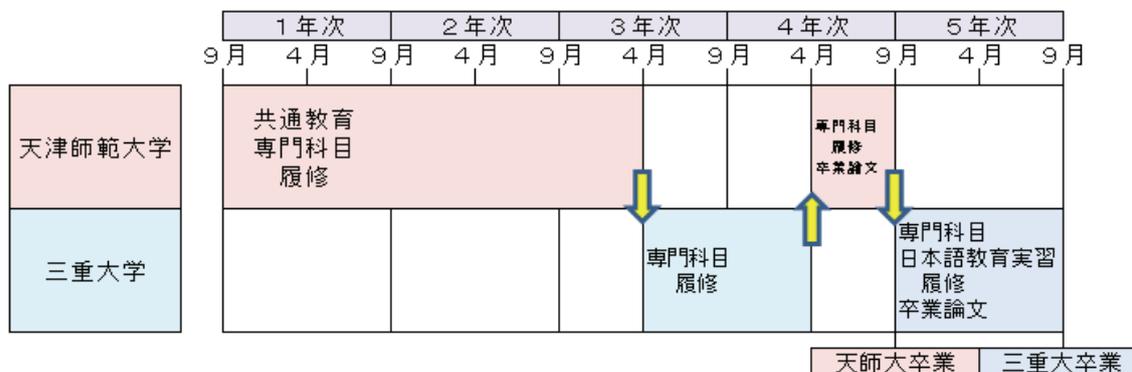
教育学部では海外の大学と提携しての語学研修、交換留学等、国際的な視野を持つ教員養成に力を入れています。なかでも天津師範大学とは、下記のように両大学に合わせて5年間在学することにより、両方の大学の学位が取得できるというダブルディグリー（合作弁学）制度を導入しています。

なお、三重大学で修得した単位に応じ「日本語教育標準科目履修修了証」、「日本語教育コース修了証」も発行されます。

三重大学生の場合



天津師範大学生の場合



(出典：教育学部内部説明資料)

計画 2-7 「専門教育と平行して全学年を通じて教養教育を履修できるシステムを検討する。」に係る状況

共通教育において、高学年での履修を前提として、中・上級外国語教育科目を多数開講している（平成19年度、英中独仏で20科目46クラス開講）。また、留学希望者など、中・上級者を対象として、英語による国際教育科目を開講している。さらに、平成17年度より、2年次以上での履修を前提とするものも含め、他学部の学生が履修しても教育効果が期待される専門教育科目を20科目程度、開放科目としている。

これらの取組の結果、平成19年度、中・上級外国語教育科目、開放科目などにおける2年生以上の履修者数は延べ640名にもなっており、教育活動の成果が上がっている（資料 B-2-7-①）。

資料 B-2-7-① 中・上級外国教育科目、開放科目などにおける2年生以上の履修者数（平成19年度）

	前期			後期		
	授業科目	履修者数	備考	授業科目	履修者数	備考
	日本の民俗文化	45	開放科目	英語Ⅱ総合	4	
	英語Ⅱ総合	9		英語Ⅱ総合	30	
	英語Ⅱ総合	38		英語Ⅲ英会話A	4	
	英語Ⅲスピーキング中級	7		英語Ⅲ英会話B	8	
	英語Ⅲ英会話A	10		英語Ⅲ英作文	1	開放科目
	英語Ⅲ英会話B	19		英語Ⅲ英作文A	4	
	英語Ⅲ英作文A	4		英語Ⅲ英作文B	8	
	英語Ⅲ英作文B	4		英語ⅢTOEIC中級	7	
	英語ⅢTOEIC中級	28		英語Ⅳスピーキング上級	5	
	英語ⅣTOEIC上級	1		英語ⅣTOEIC上級	1	
	英語ⅣTOEIC受験対策	4		英語ⅣTOEIC受験対策	7	
	ドイツ語Ⅱ会話A	4		ドイツ語Ⅱ会話A	4	
	ドイツ語Ⅱ会話B	6		ドイツ語Ⅱ会話B	4	
	ドイツ語Ⅱ講読	22		ドイツ語Ⅱ講読	19	
	ドイツ語Ⅱ演習	23		ドイツ語Ⅱ演習	22	
	ドイツ語会話A	1	開放科目	ドイツ語会話B	0	開放科目
	フランス語Ⅱ講読	14		フランス語Ⅱ講読	12	
	フランス語Ⅱ会話	11		フランス語Ⅱ会話	10	
	中国語Ⅱ講読	29		中国語Ⅱ講読	22	
	中国語Ⅱ講読	28		中国語Ⅱ講読	31	
	中国語Ⅱ会話	46		中国語Ⅱ会話	43	
	中国語Ⅱ会話	17		中国語Ⅱ会話	9	
	中国語Ⅲ検定	10		中国語Ⅲ検定	4	
	中国語Ⅲリスニング	1	開放科目	総計	640	

（出典：学務部調査資料）

計画2-8「学生の習熟度に配慮したカリキュラムを検討する。」に係る状況

共通教育の英語教育においては、平成17年度よりTOEIC IPを入学式直後に実施し、そのスコアに基づいて習熟度別クラスを設置している。平成19年度からは、夏季休業期間中の9月に集中講義として補習授業を9コース開講するとともに、受講生アンケートで効果や問題点の確認を行い、「コミュニケーション力」の育成に努めている。理系基礎教育においては、平成18年度から、医学部医学科学生対象の生物学では既習者・未習者クラスを設定している。また、習熟度の低い学生への支援として、平成19年度から、理系基礎教育科目（数学）では個人・少人数指導形式による補習教育と学習相談等を開始している。

専門教育においては、医学科では平成18年度から4年生向けPBL教育で補習教育を実施している。工学部では、高大接続に配慮して「入門数学演習」、「入門物理学演習」を全学科で実施している。生物資源学部では、「入門数学演習」を実施するとともに専門高校からの推薦入学者に配慮した理系基礎科目の補習授業を行うなど、共通教育及び専門教育において、学生の習熟度に配慮したカリキュラムを編成している。

これらカリキュラム上の工夫により、学生の満足度調査「24.学生のレベル能力にあわせたクラス編成」において高い評価が得られており、教育の成果が上がっている（別添資料2）。

b)「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

共通教育においては、TOEIC IPを全面的に利用した実践英語教育や、「4つの力」の涵養に効果的なPBL教育を拡充している。そのほか、「法則の探究」授業群、キャリア教育、知的財産創出プログラム、環境関連授業群等を開設している。また専門教育においては、各学部の専門性に沿って、「4つの力」を育成する科目を開設している。

これらの取組に対して、卒業率や進路状況が良好であるとともに、「4つの力」に関する修学達成度評価及び学生の満足度調査から高い評価が得られるなど活動の成果が上がっており、本達成状況と判断する。

○小項目3「(大学院教育カリキュラム) 地域・国際社会に貢献できる研究者・高度専門職業人を育成するカリキュラムを学際的・独創的・総合的視野に基づき提供する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「広い視野をもつ研究者・高度専門職業人育成のために講座・研究科の枠を越えた学際的カリキュラムや共同研究を拡充する。」に係る状況

全学的な取組として、他研究科、他専攻の授業科目の履修を可能にするために、平成19年度に大学院学則を改正した。また、各研究科は、他専攻の授業科目の開放を進めるとともに、履修の手引きへの記載、履修ガイダンスなどを通じて周知を図り、他専攻の授業科目の履修者数は延べ319名となった。

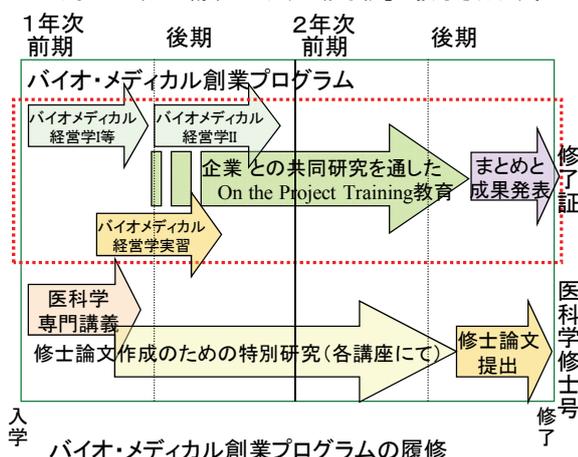
各研究科の取組として、医学系研究科では専攻横断型の「バイオ・メディカル創業プログラム(資料B-3-1-①)」において、企業との共同研究に基づく長期インターンシップを開始するほか、「メディカル・ビジネスPh.D.プログラム」など専攻横断型の多様な教育プログラムを開設した。工学研究科では「先端技術特論I・II」等の研究科共通科目、さらには2件の経済産業省委託事業(前記資料A-1-4-②, p.10)を基盤として、技術経営教育プログラム、及び創成工学教育科目(資料B-3-1-②)等の専攻横断科目を開講するとともに、研究領域を重視した専攻横断型の教育・研究体制へと移行した。また、工学研究科及び生物資源学研究科では「国内インターンシップ」、「(国内)長期インターンシップ」、「国際インターンシップ」などを開設しており、それぞれ講座や研究科の枠を超えた学際的なカリキュラムや共同研究が拡充されている。

これらの各研究科におけるカリキュラム編成上の取組に対して、競争的資金の各種事業への採択や、大学院生の満足度調査「8.最先端の研究や高度専門知識の教授」において高い評価が得られており、活動の成果が上がっている(前記資料A-1-4-②, p.10、別添資料3、4)。

資料B-3-1-① 医学系研究科修士課程における「バイオ・メディカル創業プログラム」の教育内容

2階建て方式の教育と2つの称号

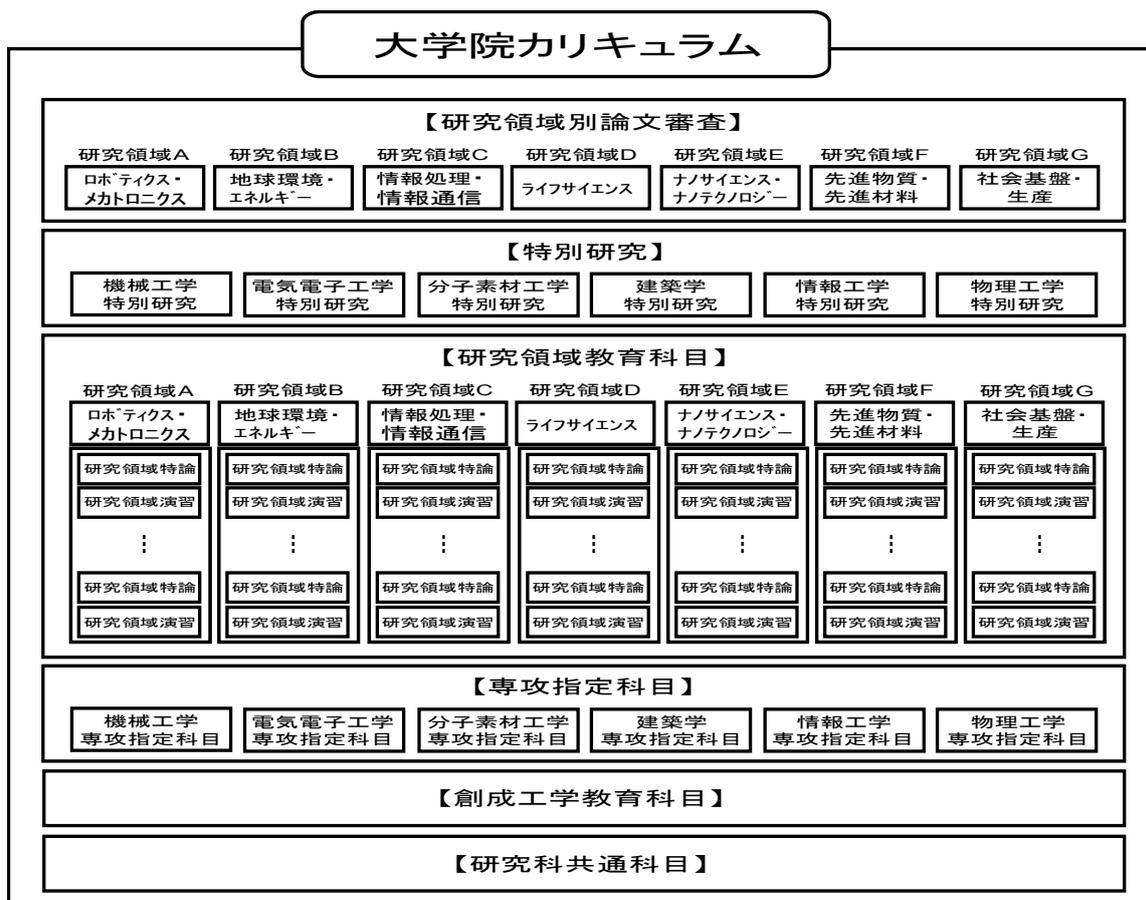
バイオ・メディカル創業プログラムでは、修士課程医科学専攻での専門教育に「バイオ・メディカルに関するビジネス教育」を上乗せした2つの専門性を同時進行で教育する教育プログラムです。本プログラムの修了者には医科学修士号に加えて「バイオ・メディカル創業プログラム修了証」が授与されます。



- バイオ・メディカル創業プログラムの履修
- 学生定員 : 1学年で5名程度
 - 授与する学位: 修士(医科学)
 - *「バイオ・メディカル創業プログラム修了証」も授与されます。
 - 修了要件 : 30単位
 - * 医科学修士の修了要件を満たすと共に、ビジネス系の下記単位の単位取得(合計4単位)が必要です。
 - ・ゲノム創薬科学IもしくはII(1単位)
 - ・バイオ・メディカル経営学I(1単位)
 - ・バイオ・メディカル経営学II(1単位)
 - ・バイオ・メディカル経営学実習(1単位)
- バイオ・メディカル創業プログラムは、医学系研究科以外の三重大学大学院修士課程からの参加も可能で、ビジネス系講義の単位取得から修士認定まで自由設計で参加・利用できます。

(出典: 医学系研究科資料)

資料 B-3-1-② 工学研究科博士前期課程のカリキュラム、及び研究科共通科目、創成工学教育科目一覧



履修方法：入学後、「研究領域コース」と「創成工学コース」のいずれかを選択し、各コースの要件に従って履修する。研究領域コースでは研究領域科目の単位数が、創成工学コースでは創成工学教育科目の単位数が多く求められている。

研究科共通科目	単位	研究科共通科目	単位
工業デザイン特論	1	国際会議発表演習	2
先端技術特論 I, II	各 1	企画書作成演習	1
知的財産権出願特論	1	技術英語特別演習 I, II	各 1
ISO 学特論	1	国内インターンシップ	2
工学展望特論（社会人向け）	1	長期インターンシップ	3
ベンチャービジネス特論	2	国際インターンシップ	3
論文発表演習	1		

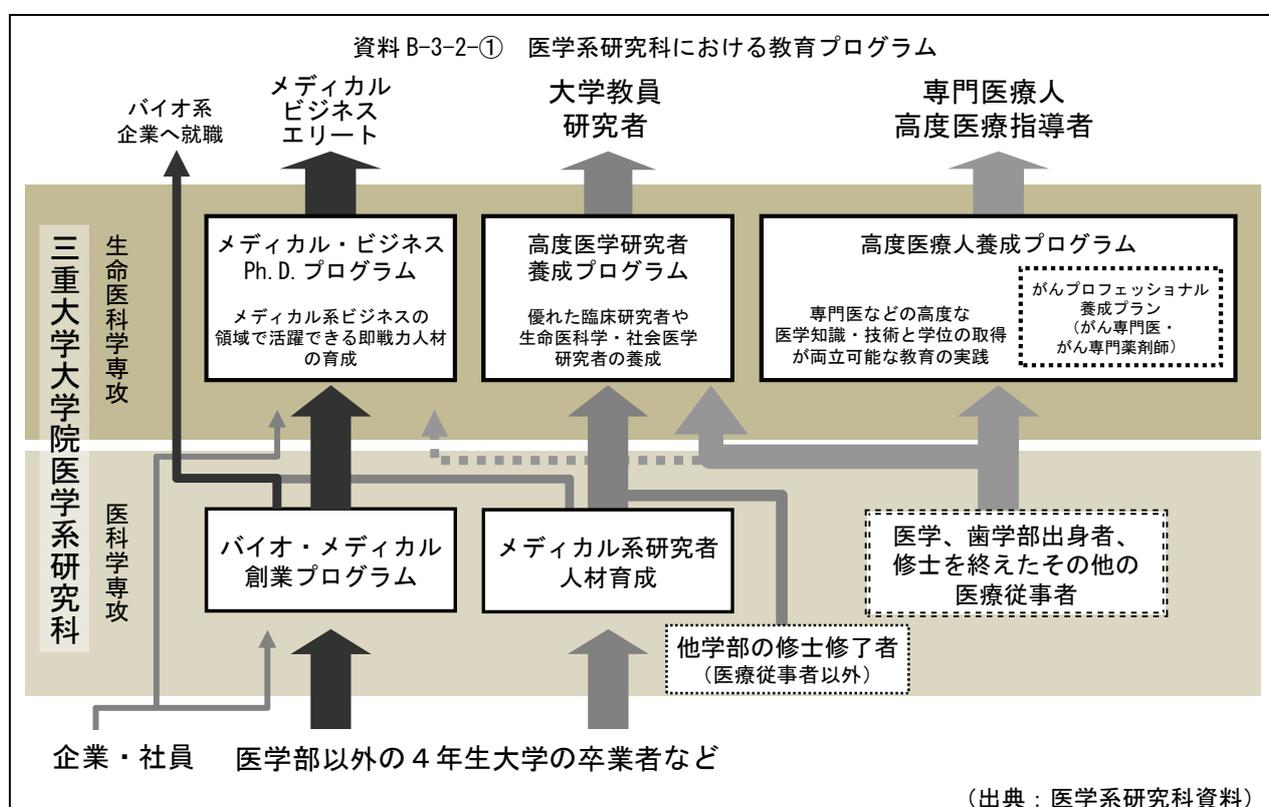
創成工学教育科目	単位	創成工学教育科目	単位
生産管理論特論 I, II, III	各 2	電気電子機器信頼性工学特論	2
プロジェクトマネジメント特論	2	環境創成科学特論	2
原価計算特論	2	材料創成工学特論	2
実践管理工学特論・演習	1.5	建築学特別制作	1
企業行動論	2	建築学特別調査	1
機械創成工学特論 A, B	各 2	ネットワークシステム構成論	2
高品質組込みシステム特論	2	物理学工学応用特論	2
高性能電制御システム設計特論	2		

（出典：工学研究科大学院履修要綱（博士前期課程）より抜粋）

計画3-2「地域・国際社会で活躍できる研究者・高度専門職業人育成のために地域性や国際性に配慮したカリキュラムを拡充する。」に係る状況

地域性や産学連携に配慮した大学院カリキュラムの拡充に向けて、平成17年度以降、人文社会科学研究科では「三重の文化と社会」の単位数の拡大、医学系研究科では地域の高度専門医療・看護の指導者育成に向けた「高度医療人養成プログラム」(平成18年度魅力ある大学院教育イニシアティブ採択事業)等の多様な教育プログラムの開設(資料B-3-2-①)、工学研究科では「ISO特論」、「ベンチャービジネス特論」、生物資源学研究科では二つの研究所との連携大学院協定に基づく「水圏生物発生・代謝機能解析学特論/演習」の開設などを行った。また、国際性に配慮したカリキュラムの拡充に向けて、工学研究科では「技術英語特別演習I/II」、「国際会議発表演習」等の開設、生物資源学研究科では国際インターンシップなど、各研究科では地域性や国際性に配慮したカリキュラムの拡充を行っている。

これら各研究科におけるカリキュラム編成上の取組に対して、修了率や進路状況が良好である(前記資料A-1-1-①、②, p.3-4)。また、競争的資金の各種事業への採択や、大学院生の満足度調査「5. 大学院の授業科目編成」において高い評価が得られており、活動の成果が上がっている(前記資料A-1-4-②, p.10, 別添資料3、4)。



計画3-3「教育者や社会人として望まれる資質を涵養するために、専門的学問領域の高度な知識・技術の修得に加えて、教育等の大学諸活動への参画を求める。」に係る状況

各研究科では、教育者としての資質涵養のため、大学院生をTA (Teaching Assistant) として学部授業に参加させるとともに、研究者としての資質涵養のため、博士後期課程の学生をRA (Research Assistant) として研究活動に参加させるなど、大学諸活動への参加を推進している(資料B-3-3-①、②)。また、活動の効果を高めるため、平成18年度に実施した「TAに対するFD」での知見に基づき、平成19年度から「TA指導ガイド」を作成して教員に配布した。さらに、参加した学生がTA活動報告・助言をとりまとめ、その内容を「三重大学Moodle」で次年度のTAが活用できるサービスを開始した(資料B-3-3-③)。

これらの取組に対して、大学院生の満足度調査「9. 現場体験や現場実習」などにおいて高い評価が得られており、活動の成果が上がっている(別添資料3、4)。

資料 B-3-3-① 平成 18 年度 TA の採用状況

実施部局等	人数 (実人数)			総実施時間
	修士 博士 (前期)	博士 (後期)	計	
人文社会科学研究科	17	—	17	1,416 時間
教育学研究科	29	—	29	1,689 時間
医学系研究科	36	35	71	6,565 時間
工学研究科	306	9	315	16,171 時間
生物資源学研究科	181	24	205	9,547 時間
共通教育センター	56	6	62	2,308 時間
総合情報処理センター	6	6	12	1,003 時間

(出典：各研究科、センターの調査)

資料 B-3-3-② 平成 18 年度 RA の採用状況 (博士 (後期) 課程)

実施部局等	人数 (実人数)	総実施時間
医学系研究科	50	5,211 時間
工学研究科	17	3,400 時間
生物資源学研究科	12	2,280 時間

(出典：各研究科の調査)

資料 B-3-3-③ 「来年度の TA へのアドバイス」作成へのお願い

TA のみなさんへ

「来年度 TA へのアドバイス」作成のお願い (抜粋)

TA を務める上で困ったこと、不安に思ったことはありませんか。あるいは「もっと〇〇を勉強しておけばよかった」「もっと早くわかっていれば対応できた」ということはありませんか。

今年度から、授業終了後 TA の皆さんに報告書を作成して頂くことになりました。これまで TA の活動内容は引き継がれることがなく、はじめて TA に採用された方が、TA に関する情報をほとんど持たないのが現状でした。皆さんが作成した報告書は、後輩 TA が閲覧し、授業内容の復習や心の準備に役立ててもらいます。また、皆さん自身が来年度も同一の授業の TA を担当することになっているかもしれません。その場合には、自ら振り返り、準備をするきっかけになることでしょう。皆さんのご協力をお願いいたします。

作成要領

- ・ワープロ等を用いて作成し、電子ファイルで提出して下さい
- ・記載項目については別紙「アドバイス作成フォーム」に掲載されている項目について記述して下さい

対象

- ・平成 19 年度の後期に TA を担当した全ての大学院生

提出場所

- ・三重大学 Moodle 内、「教職員専用」→「来年度 TA へのアドバイス集」へアクセスし、担当した科目の開講学部学科別に提出して下さい。提出方法の詳細については、Moodle 内の「来年度 TA へのアドバイス」コース内に掲載しています。

(出典：Moodle 来年度 TA へのアドバイス)

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

各研究科のカリキュラムでは、専攻横断型授業科目の開設をはじめ、長期あるいは国際インターンシップの実施、他研究科、他専攻の授業科目の履修を可能にする制度の整備、生物資源学研究科等における連携大学院体制の整備、地域性や国際性に配慮した学際的カリキュラムの拡充などが行われている。さらに、TA・RA の積極的な採用と独自の教育効果向上策を実施するなど、大学院教育カリキュラムは、地域や国際社会に貢献できる研究者等の育成に向けて、学際的・独創的・総合的視野に基づき提供している。

これらの取組に対して、修了率や進路状況が良好であるとともに、競争的資金の各種事業への採択や、大学院生の満足度調査結果において高い評価が得られており、本達成状況と判断した。

○小項目4「(教育指導方法)教育目標に基づき、学生の自己形成を支援するために授業形態や指導方法の改善を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1 **ウエイト** 「プレゼンテーション型授業やe-ラーニング等、コミュニケーション力の涵養に効果的な指導方法を工夫する。」に係る状況

「コミュニケーション力」は、本学の教育目標にも謳っているように、「感じる力」、「考える力」、「生きる力」の基礎であり、それが無ければ他の力も活用できなくなってしまうことから、本計画は特に重視して全学的に実施したものである。

「コミュニケーション力」を涵養するための指導方法として、共通教育の英語科目においてTOEIC IPを積極的に活用し、英語力の向上と質的保証に努めている。日本語表現法の向上を目指して作成した『大学生のためのレポート作成ハンドブック』は、学生の論文作成等に活用されるなど、全学的なプレゼンテーション能力の向上に寄与している(資料B-4-1-①)。さらに、ICT(情報通信技術)の有効性に着目し、平成18年度には無線LANシステムを全学に配備するとともに、授業管理・情報交換支援用のツールとして、eラーニングシステム「三重大学Moodle」の普及を進めており、ハード面における指導方法の工夫を行っている(資料B-4-1-②)。また、全学的にPBL教育を推進しており、特に医学部ではPBLチュートリアルを積極的に活用し、教育効果を高める取組を実施している。

これらの指導方法の工夫に対しては、TOEIC IPのスコアが上昇するとともに(前記資料A-1-3-②, p.8)、「三重大学Moodle」については、760科目(約1/4)、教職員584名(約1/3)、学生5820名(約4/5)、閲覧600頁/年・人(資料B-4-1-③)というように極めて活発に利用されている。さらに、授業改善アンケート「学生参加型の授業だった」などをはじめ(資料B-4-1-④)、修学達成度評価「コミュニケーション力」、満足度調査「28.ホームページなどによる大学の教育研究活動の情報提供」などにおいて高い評価が得られており、活動の成果が上がっている(別添資料1、2)。

資料B-4-1-① 大学生のためのレポート作成ハンドブック

資料B-4-1-① 大学生のためのレポート作成ハンドブック	
目次	
1	資料収集とアウトライン…………… 1
2	情報を整理する…………… 3
2.1	文献リストを作る ……3
2.2	情報を保存する ……4
3	出典を明記する…………… 6
4	注をつける…………… 9
5	直接引用と間接引用…………… 11
6	レポートの文体…………… 13
6.1	「である体」の文末表現 ……13
6.2	「事実を述べる文」と「意見を述べる文」 ……14
6.3	「話し言葉」と「である体」 ……15
6.4	文の長さ ……16
6.5	読点の打ち方 ……17
7	序論を書く…………… 20
8	本論を書く…………… 22
8.1	段落を変える ……22
8.2	「導入の段落」と「結びの段落」 ……24
8.3	段落と段落のつながり ……26
8.4	項目を挙げることは ……27
9	結論を書く…………… 29
9.1	「本論のまとめ」の書き方 ……29
9.2	「今後の課題」の書き方 ……31
10	図や表の扱い方…………… 32
10.1	図や表の通し番号と題名 ……32
10.2	図や表の説明 ……33
11	レポートを提出する前に…………… 34
11.1	原稿の見直し ……34
11.2	仕上げ ……34
	<参考文献>…………… 36
	[付録] レポートモデル…………… 37
	あとがき…………… 45

(出典：共通教育センター資料)

資料 B-4-1-② e ラーニングシステム「三重大学 Moodle」のトップページ

三重大学 Moodle へようこそ!

三重大学 Moodle (マドール) は、授業などで教材配付・レポート提出・ディスカッション・アンケートなどの多様な使い方ができるシステムです。研究室や委員会などの情報共有にもご利用ください。eラーニング教材の開発にも使えます。既製の eラーニング教材として INFOS 情報管理が用意されています。

Moodle の使い方 (教員用)

- 「Moodle を使ってみよう」2006 年版 (奥村・廣岡・中西)
- 森尾先生作のすばらしい詳細マニュアル

今年度版の変更点

- 「課題」の「ファイルの高度なアップロード」で複数ファイルがアップロードできるようになりました。
- コース登録時の確認メールを省略するようにしました。
- ちょっと洒落た新しいテーマ GINAqua が加わりました (IE6 ではヘッダの表示が多少おかしくなるようです)。
- 「三重出席」の代わりにより高度な「自動出欠」をお使いください。

Moodle 講習・サポート・質問について

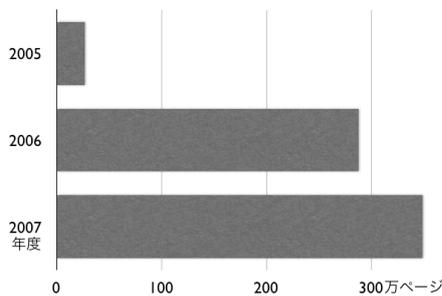
moodle-support あつと ml.mie-u.ac.jp にご相談ください。担当者または学生が直接ご指導いたします。講習会のご要望にも応じます。

昨年度の Moodle について

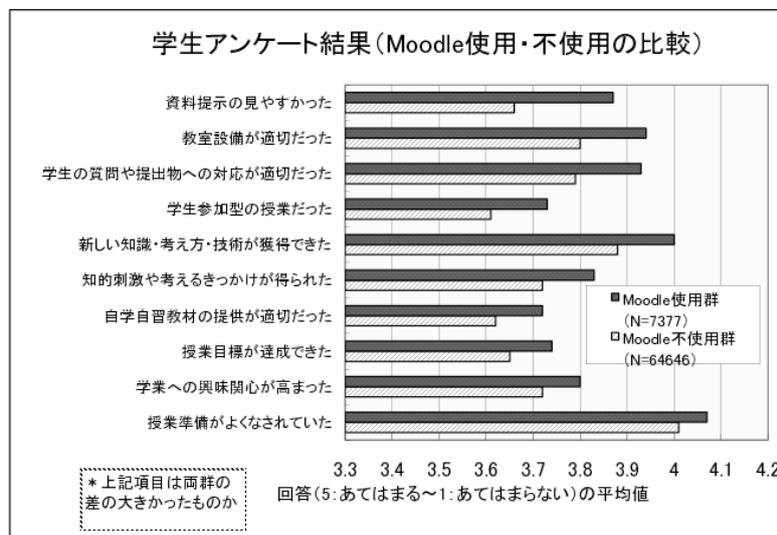
昨年度の Moodle からすべてのデータをこちらにコピーしました。不要なコースは「ごみ箱」カテゴリに移していただければこちらで全部削除いたします。

2007 年度の Moodle、2006 年度の Moodle はそのまま残してあります。過去のコース (コース作成者以外が入れないようにするには、管理→設定の「コース利用」を「このコースを学生は利用できません」にしてください)。

資料 B-4-1-③ 年度ごとの三重大学 Moodle 閲覧数 (ページビュー)



資料 B-4-1-④ 授業改善アンケート結果

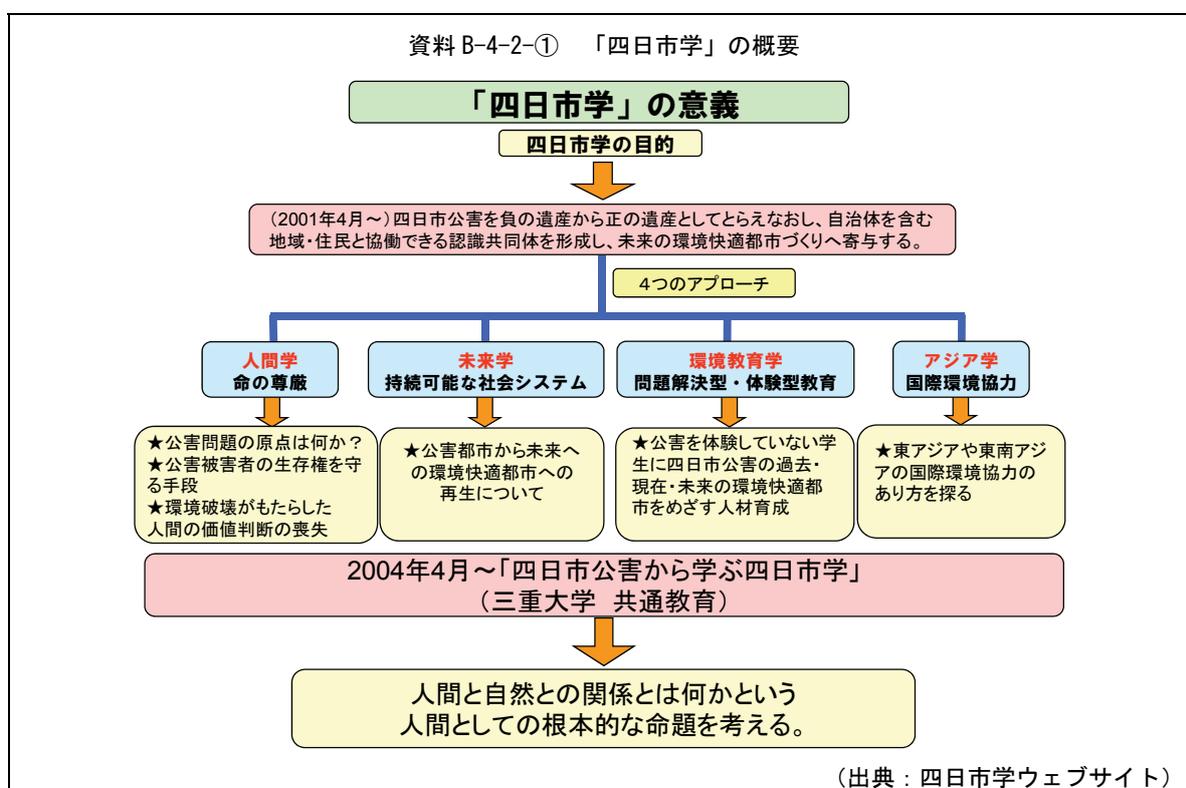


(出典: 高等教育創造開発センター調査資料)

計画4-2「現場体験授業等、感じる力の涵養に効果的な指導方法を工夫する。」に係る状況

「感じる力」の涵養に効果的な指導方法として現場体験授業を重視しており、インターンシップでは実習先での実務体験はもとより、事前講習から事後の報告会に至るプロセスを経て、学習に対する動機付けや意欲の向上など教育効果を高める工夫をしている。そのほか、人文学部では尾鷲での古文書研究や「四日市学」など三重県を対象地域とした実地調査の授業（資料 B-4-2-①）、教育学部では福祉施設等での介護体験実習、現場体験型授業の「教育実地研究」（資料 B-4-2-②）、医学部では「初期医学体験実習」や「診療参加型臨床実習」、工学部では実験、実習、セミナー、生物資源学部では「フィールドサイエンス概論」及び関連実習など、心に響くテーマや素材を活用した授業や現場体験型の授業を通じて、豊かな感性と気づき、高い倫理性、強いモチベーションと学ぶ喜び等を育み、「感じる力」の涵養に努めている。

これらの指導方法の工夫に対しては、「感じる力」の修学達成度評価や、満足度調査「6. 現場体験実習やインターンシップなどの機会」などにおいて高い評価が得られており、活動の成果が上がっている（別添資料1、2）。



資料 B-4-2-② 教育学部教育実地研究関連科目

教育実地研究関連科目について

教育学部の学生が入学当初から在学期間中を通して教職を意識し、動機を高め、実践指導力の形成ができるよう、学校教育教員養成課程（A類）に「教育実地研究」を設ける。従来の「教育実習」、「事前実習」を含む一貫したものを旨とする。（2005年7月教育学部教授会資料より）

履修学年	科目名	単位	必修/選択	内容
1年	教育実地研究基礎	1	2008年度より必修	学生の教職に対する動機付けを高めるための新科目
2年または3年前期	各科教育法、学校教育実地研究Ⅰ～Ⅳ他、コースによって科目名は異なる（旧実地研究Ⅱ）	科目により異なる	必修	実践的指導力を専門科目と関連付けて育成するための科目
3年	教育実習（主免許4週間）	5	必修	
4年	教育実習（主免許4週間）	3	コースによる	
4年	教育実地研究	1	選択	教育現場での多様な実地研究を通して、より高い実践指導力を身につけるための新科目

(出典：教育学部 FD 通信 No28、及び 59 期生教育学部卒業資格履修単位一覧)

計画4-3 「少人数課題探求型授業等、考える力の涵養に効果的な指導方法を工夫する。」に係る状況

PBL 教育は少人数課題探求型で現実的な事象を深く考察することを求めることから、「考える力」の涵養に効果的な指導方法として、共通教育の「PBL セミナー」、人文学部の「オリエンテーションセミナー」、医学科の PBL-チュートリアル科目、看護学科の全専門科目など各学部の特色を生かして全学的に実施している。そのほか医学部の「診療参加型臨床実習」では、国際的な視野を涵養するため海外の診療機関における「海外エレクトィブ実習」の実施、工学部や生物資源学部の実験、実習、セミナー、卒業研究等で、少人数課題探求力の教育が実施されている。

これらの指導方法の工夫に対しては、「考える力」の修学達成度評価や、満足度調査「39.ゼミなどの少人数課題探求型授業」などにおいて高い評価が得られており、活動の成果が上がっている（別添資料1、2）。

計画4-4 **ウエイト** 「学生の主体的学習支援、実践的授業や自学自習問題解決型授業など、生きる力の涵養に効果的な指導・支援方法を工夫する。」に係る状況

「生きる力」は他の3つの力の総合力でもあることから、通常の講義中心の教育だけでは実現できないものである。これを育成するためには、すべての力を総合的に育成できる新しい教育方法を開発する必要がある、それを旨とする本計画は重要なものと位置付けている。

PBL 教育では学生が主体的に問題を発見し解決することを通して学習することから、「生きる力」の涵養に効果的な指導方法として、共通教育の「PBL セミナー」をはじめ、各学部の特色を生かしながら全学的に推進しており、平成19年度には200科目を超えている（資料B-4-4-①、②）。また、PBL 教育に対する教育効果を高めるために、学生用の導入案内「PBL のススメ」、ウェブマニュアル「PBL 授業を受けるみなさんへ-学生向け PBL 授業受講ガイド-」を制作している（資料 B-4-4-③）。そのほか学生主体型、実践的授業として、インターンシップや現場体験型の実習を行うとともに、人文学部の「現代裁判論」では現役の弁護士による授業の実施など、各学部の授業において教育効果を高める指導方法の工夫を行っている。

これらの取組に対して、PBL 教育科目が経年的に増加するとともに、PBL の要件が「4つの力」の獲得に有効であることが直接的に示されている（資料 B-4-4-④）。さらに「生きる力」の修学達成度評価や、満足度調査「12.自己学習（主体的学習）ができる環境」などにおいて高い評価が得られており、活動の成果が上がっている（別添資料1、2）。

資料 B-4-4-① 学部等における PBL 教育体制

学部等	PBL教育体制
共通教育	PBLセミナー、法則探検入門・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳなど
人文学部	専門導入教育のオリエンテーション科目
教育学部	専門導入教育のオリエンテーション科目、各種教育法関連科目など
医学科	〔医学科〕医療と社会、PBLチュートリアル教育、診療参加型臨床実習（クリニカル・クラークシップ） 〔看護学科〕模擬患者との対話や在宅高齢者へのインタビューなどの演習、及び各専門分野の実習の場における様々な対象者とのコミュニケーションを体験
工学部	いくつかのセミナーや演習科目など
生物資源学部	フィールドサイエンス関係のいくつかの専門導入教育科目など

（出典：各学部等の履修案内、履修要項、卒業資格履修単位一覧、学生便覧・学習要領、学習要項等）

資料 B-4-4-② PBL 教育実施科目数

	科 目 数		備 考
	平成 19 年度	平成 20 年度	
人文学部	20 (17+3)	29	
大学院人文社会科学部	—	1	
教育学部	60 (53+7)	58	
大学院教育学部	2 (0+2)	10	
医学部医学科	1 (1+0)	1	科目は「チュートリアル教育」1科目のみ(参考:平成19年度のモジュール・ユニット科目数は、22科目)
大学院医学系研究科 (生命医科学専攻、医科学専攻)	—	—	
看護学科	44 (44+0)	55	
大学院医学系研究科 (看護学専攻)	1 (0+1)	36	
工学部	33 (26+7)	28	
大学院工学部	21 (15+6)	23	
生物資源学部	13 (2+11)	3	
大学院生物資源学部	—	—	
共通教育センター	23 (22+1)	25	平成20年度科目数は、PBLセミナー20科目を含む。
合 計	218 (180+38)	269	

(出典:科目数:平成19年度欄()内の第1項は平成18年度教務委員会資料から、第2項はウェブシラバスから抽出)

資料 B-4-4-③ 学生用 PBL 教育ガイド (リーフレット) 「PBL のススメ」

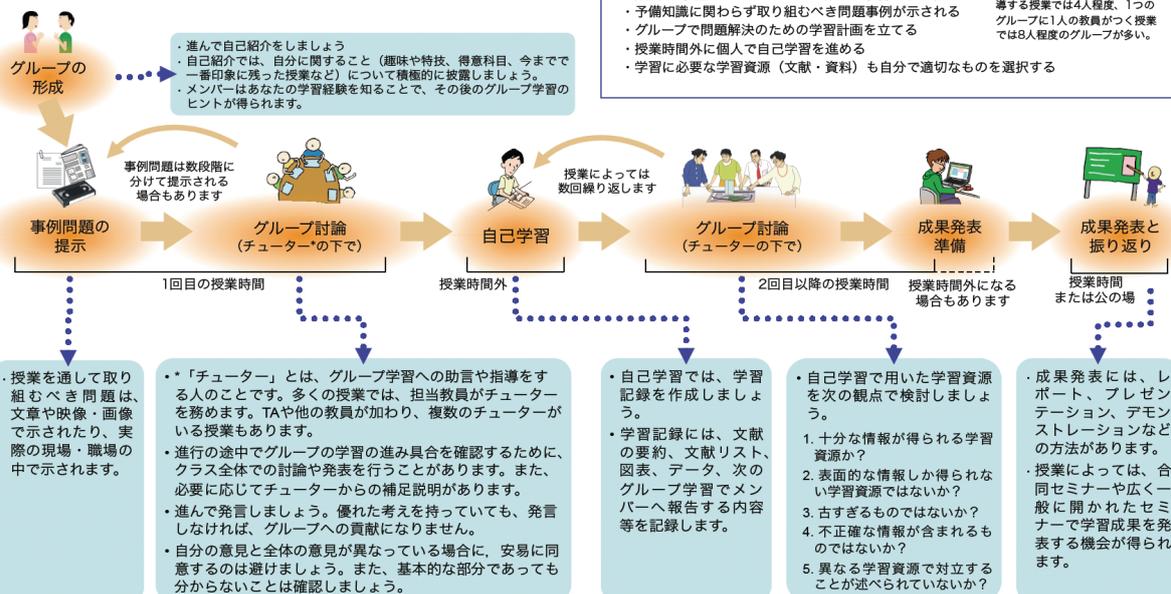
PBL授業での学習の進め方

PBL授業を受けた学生からは、「仲間が増えた」「プレゼンがうまくいった」「自分で調べ物ができるようになった」「学習が楽しくなった」という声がかれます。なぜでしょうか？
その主なとして、PBLは学生が主役の授業形態であることがあげられます。

PBLとは？

三重大学では、PBL*という形態の授業が多数開講されています。
PBLは、講義中心ではなく、学生の主体的な学習が中心の授業です。
教員は、学生の学習を支援し、議論を活性化する役割を担います。
PBL: Problem-based Learning (問題発見解決型学習)

PBLでの学習の進め方の一例



(出典:高等教育創造開発センター資料)

計画4-3 「少人数課題探求型授業等、考える力の涵養に効果的な指導方法を工夫する。」に係る状況

PBL 教育は少人数課題探求型で現実的な事象を深く考察することを求めることから、「考える力」の涵養に効果的な指導方法として、共通教育の「PBL セミナー」、人文学部の「オリエンテーションセミナー」、医学科の PBL-チュートリアル科目、看護学科の全専門科目など各学部の特色を生かして全学的に実施している。そのほか医学部の「診療参加型臨床実習」では、国際的な視野を涵養するため海外の診療機関における「海外エレクトィブ実習」の実施、工学部や生物資源学部の実験、実習、セミナー、卒業研究等で、少人数課題探求力の教育が実施されている。

これらの指導方法の工夫に対しては、「考える力」の修学達成度評価や、満足度調査「39.ゼミなどの少人数課題探求型授業」などにおいて高い評価が得られており、活動の成果が上がっている（別添資料1、2）。

計画4-4 **ウエイト** 「学生の主体的学習支援、実践的授業や自学自習問題解決型授業など、生きる力の涵養に効果的な指導・支援方法を工夫する。」に係る状況

「生きる力」は他の3つの力の総合力でもあることから、通常の講義中心の教育だけでは実現できないものである。これを育成するためには、すべての力を総合的に育成できる新しい教育方法を開発する必要がある、それを旨とする本計画は重要なものと位置付けている。

PBL 教育では学生が主体的に問題を発見し解決することを通して学習することから、「生きる力」の涵養に効果的な指導方法として、共通教育の「PBL セミナー」をはじめ、各学部の特色を生かしながら全学的に推進しており、平成19年度には200科目を超えている（資料B-4-4-①、②）。また、PBL 教育に対する教育効果を高めるために、学生用の導入案内「PBL のススメ」、ウェブマニュアル「PBL 授業を受けるみなさんへ-学生向け PBL 授業受講ガイド-」を制作している（資料 B-4-4-③）。そのほか学生主体型、実践的授業として、インターンシップや現場体験型の実習を行うとともに、人文学部の「現代裁判論」では現役の弁護士による授業の実施など、各学部の授業において教育効果を高める指導方法の工夫を行っている。

これらの取組に対して、PBL 教育科目が経年的に増加するとともに、PBL の要件が「4つの力」の獲得に有効であることが直接的に示されている（資料 B-4-4-④）。さらに「生きる力」の修学達成度評価や、満足度調査「12.自己学習（主体的学習）ができる環境」などにおいて高い評価が得られており、活動の成果が上がっている（別添資料1、2）。

資料 B-4-4-① 学部等における PBL 教育体制

学部等	PBL教育体制
共通教育	PBLセミナー、法則探検入門・Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳなど
人文学部	専門導入教育のオリエンテーション科目
教育学部	専門導入教育のオリエンテーション科目、各種教育法関連科目など
医学科	〔医学科〕医療と社会、PBLチュートリアル教育、診療参加型臨床実習（クリニカル・クラークシップ） 〔看護学科〕模擬患者との対話や在宅高齢者へのインタビューなどの演習、及び各専門分野の実習の場における様々な対象者とのコミュニケーションを体験
工学部	いくつかのセミナーや演習科目など
生物資源学部	フィールドサイエンス関係のいくつかの専門導入教育科目など

（出典：各学部等の履修案内、履修要項、卒業資格履修単位一覧、学生便覧・学習要領、学習要項等）

インターンシップ以外には、教育学部では天津師範大学とのダブルディグリー制度による日本語教育コースの開設、医学部の「診療参加型臨床実習」では、開発途上国を含む国際エレクトティブ実習（平成 18、19 年度、それぞれ 34 名、46 名）や、「地域看護学実習」の実施など、地域や海外での実習を取り入れて実施体制の充実を図った。

これら地域・国際的教育環境を充実する取組に対して、インターンシップ参加学生数の増加をはじめ（前記資料 B-2-4-②, p. 18、後記資料 H-2-5-②, p. 125）、満足度調査「6. 現場体験実習やインターンシップなどの機会」での高い評価（別添資料 2）、特色ある大学教育支援プログラムへの採択など、活動の成果が上がっている（前記資料 A-1-4-②, p. 10）。

計画 4-6 「有効に活用できるシラバスの作成とその電子化を進める。」に係る状況

学生が目標や計画を立てて授業を履修するなど、自主的学習を促し教育効果を高めることを目的として、平成 18 年度からウェブシラバスの体制を整備した。これにより、スタイルの全学統一化とデータのデジタル化が行われ、学生の利便性への配慮や活用状況の活性化に寄与している（別添資料 7）。

このシラバスの電子化に対しては、平成 19 年度に実施した満足度調査「23. シラバスの有用性」などにおいて高い評価が得られており、活動の成果が上がっている（資料 B-4-6-①、別添資料 2）。

資料 B-4-6-① シラバスの有用性に関する満足度（学部生）

学部 学年 年度	人文		教育		医		工		生物資源		全学	
	H18	H19										
1 年	3.80	3.69	3.95	3.77	3.72	3.63	3.61	3.76	3.96	3.82	3.96	3.74
2 年	3.81	3.88	3.60	3.25	3.57	3.35	3.51	3.80	3.76	3.78	3.76	3.65
3 年	4.00	3.88	3.58	3.20	3.49	3.66	3.72	3.74	3.80	3.80	3.80	3.71
4 年	3.95	3.81	3.66	3.18	3.91	3.45	3.48	3.62	3.66	3.84	3.66	3.59
5 年					2.88	3.44						
6 年					2.95	3.34						
全学年	3.86	3.82	3.68	3.41	3.56	3.50	3.59	3.73	3.81	3.81	3.67	3.66
満足群 (%)	68.0	66.1	62.3	50.0	55.9	55.4	57.6	63.3	67.1	66.2	61.0	60.7

・満足群は、6段階のうち「4：やや満足」、「5：満足」、「6：非常に満足」と回答した学生の割合を足したもの

（出典：平成 18、19 年度 三重大学満足度調査結果）

b) 「小項目 4」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

教育効果を高めるため、「4つの力」の涵養に効果的な PBL 教育をはじめ、「コミュニケーション力」の育成に向けた無線 LAN システムの構築と、それを基礎とした eラーニングシステム「三重大学 Moodle」を全学的に展開した。さらに『大学生のレポート作成ハンドブック』の作成と配布やウェブシラバスの整備など、学生の利便性や学習意欲を高める取組を行った。また、海外での体験実習教育を充実するため「国際インターンシッププログラム」の整備や、海外及び地域社会での実習先機関の拡充に努めた。

これら本学の教育指導方法に対しては、競争的資金への採択や「4つの力」の修学達成度評価、及び学生の満足度調査で高い評価が得られている。また、インターンシップ参加者数が増加するなど活動の成果が上がっており、本達成状況と判断する。

○小項目5「(成績評価)教育目標に基づいた妥当性・客観性の高い成績評価方法の導入を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画5-1「コミュニケーション力、感じる力、考える力、生きる力が、より適正に評価される成績評価方法を工夫する。」に係る状況

「4つの力」を記載したポスターの掲示や学生便欄等への掲載、シラバス入力画面での説明など、教員・学生に対して「4つの力」の定義を周知することにより、適正に評価されるようにした。その一方で、各授業のシラバスに「4つの力」の重点度を示すことを開始し(別添資料7)、学生が各授業と「4つの力」の関わりを認識して受講できるようにするとともに、教員が「4つの力」も考慮して成績評価するようにした。関連する外形的な成果として、「4つの力」の均衡化に対する教員の配慮が進んだことがあげられる。すなわち、平成19年度には、全体的に、「考える力」の比重が少し下がり、「4つの力」が均衡化している(資料B-5-1-①, ②)。また、「4つの力」の評価には、発表や討論など授業そのものの活動を評価する必要があることから、従来の実験やセミナーに加えて、全学的にPBL教育の導入を推進し、平成19年度には218科目にまで増加させた(前記資料B-4-4-②, p. 31)。

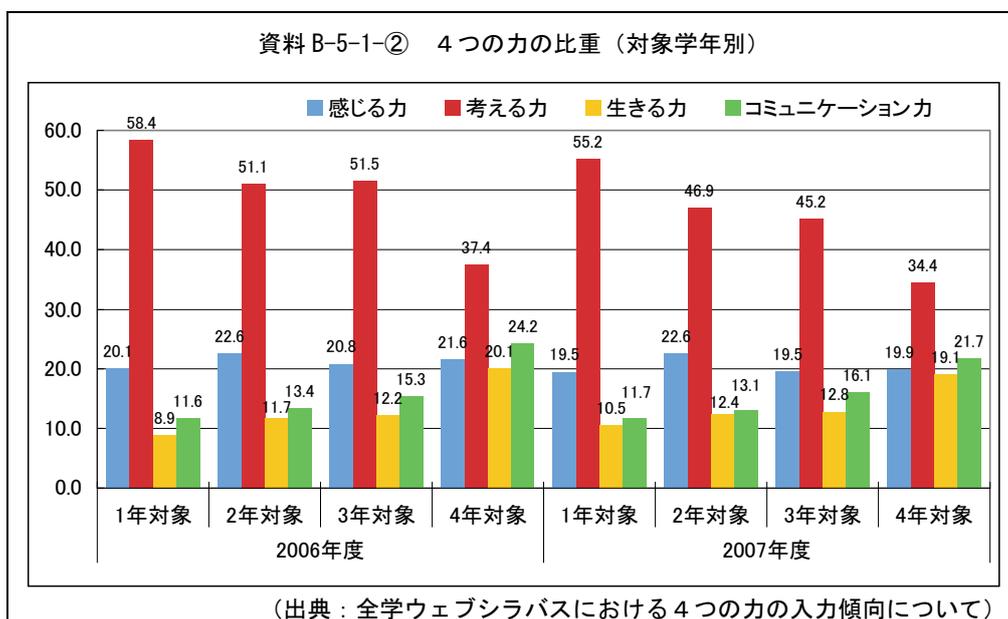
平成18年度には個々の授業の教育目標と評価基準を示した全学統一シラバスの運用を開始した。さらに、同年、成績評価の方法や基準を定めた「三重大学成績評価ガイドライン」(別添資料8)、及び成績評価の適正性を保証するために、成績評価に対する不服申立制度を整備し、同年度後期分から適用を開始しており、全学で46件の申立があった。

これらの取組に対しては、「4つの力」の授業バランスの改善と、その評価に有効なPBL授業の普及、成績評価不服申立制度の活用、学生の満足度調査「26. 成績評価方法の明確さ」(別添資料2)、授業改善アンケート「9. 成績評価方法が事前に明確にされていた」(後記資料B-6-1-②, ③, p. 37, 38)などで高い評価が得られており、活動の成果が上がっている。

資料B-5-1-① ウェブシラバス全体における4つの力の比重

	平成18年度	平成19年度	有意差
感じる力	20.7	21.0	
考える力	47.7	42.8	**
生きる力	12.7	14.7	**
コミュニケーション力	17.7	19.0	*

**: 1%水準 * : 10%水準
(出典: 全学ウェブシラバスにおける4つの力の入力傾向について)



計画5-2「形成的評価や GPA 制度等、学生にモチベーションを与える成績評価方法の導入を検討する。」に係る状況

共通教育では、平成 17 年度から「英語 I TOEIC」(必修)において、eラーニングシステムを活用した自学自習、学内統一期末試験及び TOEIC IP スコアなど多様な学習過程を総合した形成的評価を実施している。

専門教育においても PBL 科目や実験、実習、演習科目において形成的評価を行っており、医学部では、6 年生後期に継続的に行っている卒業試験で結果を形成的に評価し、学習効果の上がっていない学生に対して教員メンター制度を導入して学習指導を行っている。

また、受講生のモチベーション向上等を目的として、医学系研究科医科学専攻では評価に GPA 制度を導入しているほか、工学部では平成 18 年度から 2 学科で GPA を記載した成績評価表(資料 B-5-2-①)を学生に配布し、学習指導を行っている。

これらの取組に対して、TOEIC IP スコアの上昇など学生の学習意欲向上を示す結果が得られており、活動の成果が上がっている(前記資料 A-1-3-②, p. 8、下記資料 B-5-3-①)。

資料 B-5-2-① GPA を用いた成績評価

成績評価表		
学籍番号：■■■■■■■■		
氏名：■■■■		
所属学科組織：工学部機械工学科		
期間	GPA	修得評価平均
2004 前期	2.40	7.75
2004 後期	2.66	8.11
2004	2.55	7.95
2005 前期	2.54	7.54
2005 後期	3.11	8.65
2005	2.87	8.18
2006 前期	3.54	8.70
2006 後期	2.39	7.98
2006	2.93	8.35
GPA(total)	2.78	8.17

(出典：工学部資料)

計画5-3「学生と学部のニーズに配慮しながら、外国語のコミュニケーション力や基礎学力等を、共通テスト・外部の検定試験等の統一的基準により測定する。」に係る状況

共通教育の「英語 I TOEIC」(必修)では、平成 17 年度より学生と学部のニーズに応じて TOEIC IP スコアに基づく評価システムを導入しており、平成 19 年度入学生の TOEIC IP 平均スコアは入学直後の 389 から、1 年後には 461 へと大幅に上昇している(前記資料 A-1-3-②, p. 8)。そのほか「中国語」では、任意に受験した中国語検定を成績評価に反映できる制度を導入しており、毎年 200 名前後が準 4 級以上に合格している。

また、医学部では、平成 18 年度より医師に必要な基礎学力及び技能を確認するための全国共用試験 CBT 及び OSCE を継続的に実施しており、優れた成果が得られている(資料 B-5-3-①)。

これらの取組に対しては、TOEIC IP スコアの上昇や CBT の結果などから、活動の成果が上がっている。

資料 B-5-3-① CBT 試験結果 (平均点)

実施年度	三重大学	全国
平成 16 年	63.4	59.4
平成 17 年	74.7	71.7
平成 18 年	81.1	75.7

(出典：医学部資料)

計画5-4「学位審査は原則として公開とし、外部審査員による審査等も考慮した厳正な審査に努める。」に係る状況

平成16年度時点で、医学系研究科、工学研究科、生物資源学研究科は、公開で学位審査を行っている。その後、人文社会科学研究科は平成18年度から、教育学研究科は平成19年度から修士論文発表会及び修士演奏会の公開を開始した。さらに、理系3研究科の博士課程では、修了要件として、学者・研究者から評価されている査読付き学術誌への掲載が義務付けられている。そのほか、博士学位審査における外部審査員の増加方策として、平成19年度から博士学位審査経費の配分を開始し、23名の外部審査員を委嘱した。

これらの取組に対しては、修了率が毎年良好であるとともに、博士の学位に対する質的保証が得られていることなどから、活動の成果が上がっている（前記資料A-1-1-①, p.3）。

b)「小項目5」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である

(判断理由)

妥当性や客観性の高い成績評価方法として、実践英語教育での形成的評価と TOEIC IP を用いた実践的英語力の測定、医学部での全国共用試験、全研究科における学位審査の原則公開と外部審査員増加方策などを実施した。

これらの取組に対して、TOEIC IP スコアの上昇や高い卒業・修了率を維持するなど活動の成果が上がっており、本達成状況と判断した。

○小項目6「(教育活動評価と指導方法の改善)教育の質の維持・向上を目的として、教育活動評価とFDを不断に行う。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画6-1「学生による授業評価等、学生の建設的意見を迅速に教育の改善に反映させるシステムを確立する。」に係る状況

「授業改善アンケート」は、学部生では平成17年度後期から、大学院生では平成18年度後期から、全ての授業を対象に学期毎に継続的に実施している。その集計結果は教員に返却され、これを受けて教員は授業改善の方策を検討する。ウェブシラバスには「授業改善の工夫」欄が設けられており、各教員の授業改善アクションを担保している（別添資料7）。また、多くの学部ではアンケート結果を分析・検証して、授業改善の参考のために学内（学科内）限定で公表している。さらに、授業改善アンケートの効果を高めるべく、平成19年度から改善アンケート分析プロジェクトを発足させた（資料B-6-1-①）。

これらの取組に対して、授業改善アンケート調査「10.総合的に判断してこの授業に満足できた」では、平成19年度後期に3.85（学部学生）、4.05（大学院生）に達し、中点3に比してかなり高い上、当初の3.68（学部学生）と3.91（大学院生）以来、学期毎に上昇しており、改善の成果が見られる（資料B-6-1-②,③）。また、学生の満足度調査「3.学生の意向（授業評価など）が授業に反映されるなど、三重大学の教育を改善しようとする大学の姿勢」で高い評価が得られており、活動の成果が上がっている（別添資料2）。

資料 B-6-1-① 学生意見を改善に反映させるためのプロセス

『大学院の授業改善のためのアンケートに対するCS（顧客満足度）分析の試み』
～アンケート結果に対する新たな統計的な評価法～



図 相関係数と平均値の散布図(標準化)

アンケートの各項目の結果と総合満足度との相関から改善必要度を割り出す方法で、重点的に改善すべき問題を抽出できるというものです。

「授業改善のためのアンケート」は、項目ごとの平均が算出されてきますが、今回は、「総合的に判断して、この授業に満足できた」という共通項目 10 のとの相関係数を出しました。

その後、CS（顧客満足度）分析を行い、横軸を「重要度（相関）」、縦軸を「満足度（評価平均）」とした図を作成しました。総合満足度との相関係数が高いほど重要と考えられるため、重要であるにもかかわらず満足度の低い右下の象限を優先的に改善する必要がある「重点改善分野」とみなすことができます。対して、右上は、重要度が高く、満足度も高い項目でその評価を継続的に維持していくべき「重要維持分野」、左上はできれば維持していくべき「維持分野」、左下はできれば改善していくべき「改善分野」とみなすことができます。

そこで、おおまかにいえることは、次の3項目に関して特に「改善必要度」が高いということです。

共通項目 2：この授業が目標としていたことが達成されていた。

共通項目 9：成績の評価方法が事前に明確にされていた。

研究科付加項目 29：教育学研究科が目標とする「学部教育を基礎として、さらに高度な教育科学、専門諸科学および教育実践能力等を身につけた人材を養成する」に対応した授業だった。

(出典：FD通信 No.26 2007.11.14 発行 (三重大学教育学部・教育学研究科FD委員会))

資料B-6-1-② 共通項目・選択項目の集計結果 (学部関係授業)

項目	H17年度	H18年度		H19年度				
	後期	前期	後期	前期		後期		
	平均値 (回答数 21,973件)	平均値 (回答数 36,486件)	平均値 (回答数 31,900件)	平均 値	平均 値	標準 偏差	回答数 (全数 32,287件)	
共通 項目	1 あなたの授業態度(遅刻状況、授業への集中度、私語の有無など)はよかった。	3.64	3.67	3.69	3.74	3.75	0.95	32,246
	2 この授業が目標としていたことが達成された。	3.43	3.52	3.60	3.63	3.68	0.88	32,253
	3 シラバスの記述は適切だった(趣旨に沿っていた)。	3.63	3.71	3.77	3.79	3.84	0.86	32,229
	4 教員による授業の準備はよくなされていた。	3.72	3.93	3.98	4.01	4.02	0.90	32,235
	5 授業の内容がわかりやすく、理解できた	3.56	3.60	3.64	3.67	3.71	1.03	32,238
	6 学生からの質問や提出した課題に対して適切に対応していた。	3.65	3.71	3.75	3.78	3.82	0.92	32,231
	7 授業に対する教員の熱意が感じられた。	3.84	3.88	3.92	3.93	3.97	0.92	32,244
	8 自学自習のための教材・資料等の提供の仕方は適切だった。	3.37	3.49	3.56	3.60	3.66	0.94	32,176
	9 成績評価方法が事前に明確にされていた。	3.69	3.71	3.80	3.80	3.89	0.94	32,236
	10 総合的に判断して、この授業に満足できた。	3.68	3.70	3.76	3.79	3.85	0.96	32,229
選択 項目	11 学業への興味・関心(意欲)が高まった。	3.47	3.58	3.67	3.70	3.76	0.95	32,089
	12 新しい知識・考え方・技術などが獲得できた。	3.67	3.75	3.82	3.87	3.91	0.90	32,085
	13 知的に刺激され、考えるきっかけが与えられた。	3.45	3.56	3.67	3.69	3.76	0.93	32,063
	14 教科書や補助教材は適切で有効に使われていた。	3.46	3.54	3.64	3.65	3.72	0.94	31,255
	15 明瞭で聞き取りやすい話し方だった。	3.63	3.67	3.76	3.76	3.85	0.99	31,934
	16 板書やOHPなどの資料提示は見やすかった。	3.44	3.55	3.63	3.65	3.71	1.01	30,963
	17 教室の設備(ビデオ、コンピュータ、机、いすなど)は適切だった。	3.45	3.71	3.74	3.79	3.83	0.96	30,864
	18 ほぼ時間どおりに授業が始まり、時間どおりに終わった。	3.79	3.87	3.89	3.90	3.93	1.00	30,886
	19 学生参加型の授業だった。	3.48	3.44	3.55	3.56	3.67	1.10	28,014
	20 この授業の受講者数は適切だった。	3.73	3.71	3.72	3.75	3.80	1.02	27,675

(出典：三重大学授業改善のためのアンケート調査)

資料B-6-1-③ 共通項目・選択項目の集計結果（研究科関係授業）

項目	H18年度	H19年度				
	後期	前期	後期			
	平均値 (回答885件)	平均値 (全1,334件)	平均値	標準 偏差	回答数 (全901件)	
共通項目	1 あなたの授業態度(遅刻状況、授業への集中度、私語の有無など)はよかった。	3.79	3.93	4.05	0.93	814
	2 この授業が目標としていたことが達成された。	3.74	3.88	3.95	0.88	893
	3 シラバスの記述は適切だった(趣旨に沿っていた)。	3.80	3.87	3.95	0.85	809
	4 教員による授業の準備はよくなされていた。	4.01	4.01	4.05	0.94	807
	5 授業の内容がわかりやすく、理解できた	3.72	3.87	3.80	1.02	893
	6 学生からの質問や提出した課題に対して適切に対応していた。	3.97	4.07	4.10	0.89	893
	7 授業に対する教員の熱意が感じられた。	3.99	4.04	4.06	0.92	808
	8 自学自習のための教材・資料等の提供の仕方は適切だった。	3.72	3.89	3.88	0.94	893
	9 成績評価方法が事前に明確にされていた。	3.81	3.75	3.90	0.99	893
	10 総合的に判断して、この授業に満足できた。	3.91	4.01	4.05	0.94	894
選択項目	11 学業への興味・関心(意欲)が高まった。	3.85	3.97	4.08	0.92	897
	12 新しい知識・考え方・技術などが獲得できた。	4.01	4.10	4.18	0.85	899
	13 知的に刺激され、考えるきっかけが与えられた。	3.90	4.02	4.12	0.85	899
	14 教科書や補助教材は適切で有効に使われていた。	3.66	3.84	3.84	0.97	897
	15 明瞭で聞き取りやすい話し方だった。	3.92	4.03	4.05	0.90	898
	16 板書やOHPなどの資料提示は見やすかった。	3.82	3.91	3.98	0.93	885
	17 教室の設備(ビデオ、コンピュータ、机、いすなど)は適切だった。	3.98	4.02	4.12	0.88	886
	18 ほぼ時間どおりに授業が始まり、時間どおりに終わった。	3.90	3.97	4.08	1.01	893
	19 学生参加型の授業だった。	3.67	3.97	4.11	1.07	874
	20 この授業の受講者数は適切だった。	4.03	4.12	4.15	0.97	868

(出典：三重大学授業改善のためのアンケート調査)

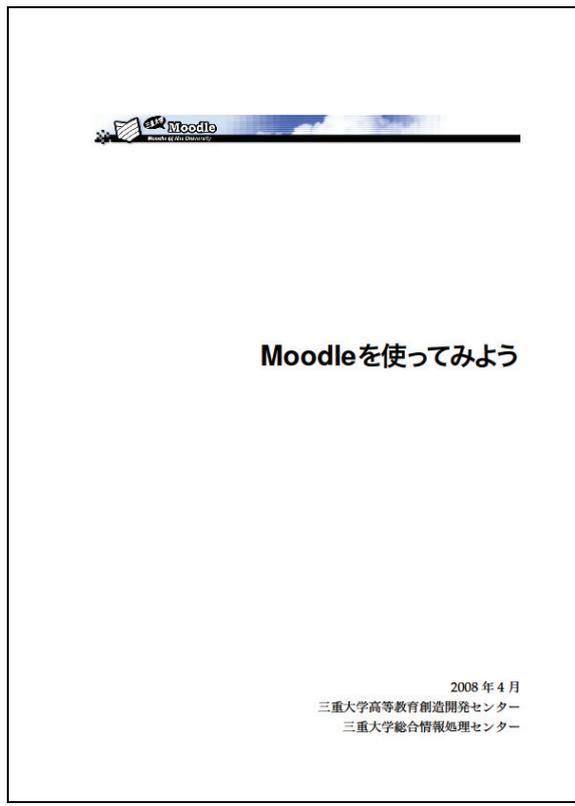
計画6-2「教育目標達成のための新しい教育方法・教材の開発に努める。」に係る状況

教育効果を高めるために、eラーニングシステムを活用した教育方法の開発を進め、平成18年度から、学生のコミュニケーションや自主的学習を支援するeラーニングシステム「三重大学 Moodle」を全学的に導入した（前記資料 B-4-1-②, p. 28）。教員向けの教材として「Moodle を使ってみよう」等を制作するなど普及に努めており、平成19年度には「三重大学 Moodle」は760科目（約1/4）も開設され、本格的な取組となっている（資料 B-6-2-①、前記資料 B-4-1-③, ④, p. 28）。

そのほか、PBL教育を全学的に推進するため、教員向けに「PBL教育への誘い」、「三重大学版 PBL実践マニュアル-事例シナリオを用いたPBLの実践-」等、学生向けに「PBLのススメ」、ウェブマニュアル「PBL授業を受けるみなさんへ-学生向け PBL授業受講ガイド-」等、多数の教材を制作・改訂し、普及に努めている（資料 B-6-2-②）。また、共通教育センターでは、平成18年度に「大学生のためのレポート作成ハンドブック」を作成し、平成19年度から全入学生に配布している（前記資料 B-4-1-①, p. 27）。

これらの取組に対して、「三重大学 Moodle」活用科目が増加するとともに、授業改善アンケート「学生参加型の授業だった」や、学生の満足度調査「12. 自己学習（主体的学習）ができる環境」等で高い評価が得られており、活動の成果が上がっている（前記資料 B-6-1-②, ③, p. 37-38、別添資料2）。

資料 B-6-2-① 教員向け案内 左図は「Moodle を使ってみよう」表紙、右図は「詳細マニュアル」目次



内容

- I はじめに.....
- II Moodle コースの開設方法.....
 - 1. Moodle へログイン.....
 - (1) 統一アカウント.....
 - (2) Moodle へログイン.....
 - (3) プロフィール編集.....
 - 2. 授業コースの開設.....
 - 3. コース画面の構成.....
- III Moodle 利用場面と設定方法.....
 - 1. 各種サービスを提供するための第一歩.....
 - 2. 教材の配布.....
 - (1) Word, Excel, PDF, テキスト, 動画ファイルなどの掲載.....
 - (2) 参考 URL の掲載.....
 - 3. レポートの回収.....
 - (1) レポート管理機能概要.....
 - (2) レポート回収メニューの追加.....
 - (3) レポート設定を変更したい場合.....
 - (4) レポート提出状況の把握.....
 - (5) ローカル PC へのレポート回収方法.....
 - 4. フィードバック機能を使ったアンケート調査.....
 - 5. 小テスト機能 (現在編集中).....
 - 6. 就学状況の把握.....
 - (1) すべての活動ログを表示する.....
 - (2) 学生の活動ログを個人レベルで追跡する.....
- IV Tips.....
 - 1. アップロードするファイル名.....
 - 2. 提出されるレポートのファイル名.....

(出典：高等教育創造開発センター・総合情報処理センター資料)

資料 B-6-2-② 教員向け案内 「PBL 教育への誘い」

Q. PBLとは何ですか？

1. 問題解決レベルの深い知識を得る教育です。
講義を聞いただけでは、2週間後にはその内容の90%を学生は忘れてしまうといわれます。PBLでは、事実の記憶といった浅い知識の獲得にとどまらず、学生は学習すべき事項の意味づけを行い、学習内容の統合を図り、深い知識を獲得します。
2. 学生の自己学習を重視した教育です。
PBLでは、学生が学習内容の決定と学習への取り組みを主体的に行います。専門職に就く社会人としての自己学習力・学習構想力・時間管理能力を高めます。教員は、学生に身近な問題、卒業後の職場面で直面する問題など、現実的・具体的な課題を提示して、学生の興味と学習意欲を高める必要があります。
3. 学生のコミュニケーション力を高める教育です。
PBLでは、複雑な問題にチームで取り組み、議論を通じて学習項目の決定と問題解決に取り組みます。

ゆえに

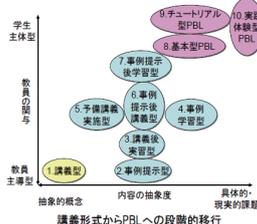
三重大学ではPBLを全学的な取り組みとして推進しています

PBL教育の6要件

1. 学生は自己学習と少数人のグループ学習を行う。
2. 問題との出会い、解決すべき課題の発見、学習による知識の獲得、討論を通じた思考の深化、問題解決、という学習過程を経た学習を行う
3. シナリオ等を通じて、現実的・具体的に身近に感じられる問題を取り上げる。
4. 学習は、学生による自己決定的な学習により進行する。
5. 教員はファシリテータ(学習援助者)の役割を果たす。
6. 学生による自己省察を促し、能動的な学習の過程と結果を把握する評価方法を使用する。

講義でないと全体を教えられないのでは？

▶ 学生は講義で学ぶ以上に学習します
多くの教員が当初こうした不安を持ちますが、学生を信頼することから始めましょう。
身近で具体的・現実的な問題を示し、学習意欲を高めることができれば、学生は広く自発的に学ぶようになります。
どうしても講義が必要な場合は、授業目標の中心的部分にとどめ、学習の主導権を段階的に学生に移譲してみましょう。



ゼミ・実習・卒研で既にPBLを行っています...

▶ 基礎科目、講義科目こそPBLに適しています
その通りです。学生が具体的・現実的な問題に対して、主体的に学習を進めるゼミなどは、PBL授業といえます。
しかし、事例シナリオ教材などを活用することにより、1年次からの科目でも既存の授業をPBL化することができます。
基礎科目PBLでは、今学んでいる内容がどのように役に立つのかを学生は知ることができ、学習意欲が高まります。
PBLの原点は、受動的・表面的な学習からの脱却です。講義が変わることで、これまで以上に問題解決力・自己学習力のある学生がゼミや卒業研究に参加することになり、結果として教育全体の質の向上につながります。

なぜ事例シナリオを使わなければならないのですか？

▶ 事例シナリオは教室での学習を能動的にします
事例シナリオは、映像を見る・現場へ行く・体験する以外に、教室にいながら現実の問題に触れる機会を提供する手段の一つです。
教室での学習を学生主導にすることができれば、これまで受動的であった学生の学習が能動的に変わります。

自分の専門領域には馴染まないのでは？

▶ 全ての専門領域で導入例があります
PBLは医学教育やビジネス教育など、職業教育で発展してきましたが、今や世界ではあらゆる領域で取り組まれていきます。
例えば、米国デラウェア大学が運営する事例シナリオデータベースには、生物学・物理学・化学・法学・農学・会計学・教育学・電子工学・英語学・環境科学・経済学・経営学・論理学・地理学・政治学・社会学などの分野のPBL事例シナリオが掲載されています。

受講生が多いとグループ学習が困難では？

▶ 50人程度までは一人の教員で指導できます
50人以上のクラスでは、協力教員が加わって学生のグループ活動を支援することが望ましいと考えます。

▶ 詳しくは、高等教育創造開発センターへお問い合わせください。
PBL実践のためのコンサルティングを行っています
講演会やFDを行ってほしい、シナリオ作成を手伝ってほしい、などの要望に、個別にご相談に応じます
センターではPBL関連の書籍なども豊富に所蔵しています

(出典：高等教育創造開発センター資料)

計画6-3「教養・専門教育を通じてさまざまな観点から教育活動を評価し、成果の見られた教育職員を表彰するなど、教育職員の意欲の向上を目指す。」に係る状況

生物資源学部では、授業改善アンケートの結果を基に、高い評価結果が得られた教員を表彰するとともに、翌年度には授業を「公開授業」として実施し、他の教員が参観して授業方法の改善に役立てるなど、各学部では教員の意欲向上を図る取組を実施している（資料B-6-3-①）。そのほか、教育職員の意欲の向上を目指す制度として、平成19年度、勤勉手当の成績率において学長が全学的視点から特に貢献したと認める職員に対して学長裁定枠を定め選考している。貢献事由についてはウェブサイトで公表し、その榮譽を讃えている（資料B-6-3-②）。また、平成18年度に「三重大学における大学教員個人評価に関する実施要項」の制定を受け、教育職員活動評価体制「教員個人評価」を確立し、ウェブ入力による「教員活動DBシステム」の試行を開始している（別添資料10）。

これらの取組に対して、「教員個人評価」に対する積極的なデータの入力状況や、教員表彰の活発な状況、さらには学生の満足度調査「3. 学生の意向（授業評価など）が授業に反映されるなど、三重大学の教育を改善しようとする大学の姿勢」（別添資料2）、授業改善アンケート調査「7. 授業に対する教員の熱意が感じられた。」（前記資料B-6-1-②, ③, p. 37-38）などで絶対的にも経時的にも高い評価が得られており、取組の成果が上がっている。

学部名	内容
医学部	教育貢献賞
工学部	教員の教育表彰制度
生物資源学部	ベスト・オブ・ティーチャーズ賞

（出典：各学部資料）

資料B-6-3-② 学長枠による勤勉手当成績優秀者の選考

学長枠による勤勉手当成績優秀者の選考について

本年12月期より勤勉手当における成績優秀者の選考に全学的視点から特に貢献したと認める方を学長枠として選考させていただくことといたしました。

今期につきましては、下記に掲げたことに対し特に貢献いただいた方を選考させていただきますのでお知らせいたします。

- | | | |
|----------------|---------------|-----------------|
| ○環境ISO認証取得 | ○全学の健康管理 | ○教育目標の周知 |
| ○防災対策 | ○ハラスメント対策 | ○キャリア支援 |
| ○全学的な新構想策定 | ○実践的英語教育 | ○国際インターシッププログラム |
| ○円滑な大学運営 | ○内部監査の実施 | ○学生支援活動 |
| ○共通教育の実施 | ○社会連携活動 | ○研究支援体制の充実 |
| ○キャンパスネットワーク整備 | ○留学生受け入れ環境の改善 | |

平成19年12月19日
三重大学長 豊田長康

（出典：本学ウェブサイト）

計画6-4「教育職員の教育能力や意識の向上のために全学的にFDを実施する。」に係る状況

全学的なFD活動は、高等教育創造開発センターを中心に、毎年、新任教員対象FDをはじめ、全教員対象FD、学外公開の国際シンポジウム・ワークショップなど、様々なレベルで実施している。また、共通教育では、公开发表会（PBLカフェ、法則カフェ）の開催、各部局では授業改善アンケートを基にした授業方法等の改善活動や各種講演会等を実施している（資料B-6-4-①）。

これらの取組に対して、教員の積極的なFD活動の実施や、学生の活発な公开发表会等への参加状況に加え、学生の満足度調査「3. 学生の意向（授業評価など）が授業に反映されるなど、三重大学の教育を改善しようとする大学の姿勢」で高い評価が得られており、活動の成果が上がっている（別添資料2）。

資料 B-6-4-① 全学、各学部等における FD 活動の実施状況

全学、各学部 (委員会等)	年度	FD の実施状況
高等教育創造 開発センター (センター会議)	平成 17 年度 平成 18 年度	PBL ワークショップ 国際シンポジウム・ワークショップ「Problem-based Learning 実践の方法論」 TA による TA 制度の現状に関する意見交換ワークショップ 国際シンポジウム・ワークショップ「ポートフォリオ評価の方法論」 アカデミックフェア 新任教員を対象とする全学的な FD 研修会 (PBL 教育と Moodle)
	平成 19 年度	全学 FD : 学生の能動性を引き出す PBL セミナー 三重大学教育 GP 講演会 アカデミックフェア 国際シンポジウム「PBL 教育の実践と効果」
人文学部 (FD 委員会)	毎年度	定例教授会前の FD 研修会 夏期 FD 講習会 FD 研修会 (年 5 回)
教育学部 (FD 委員会)	毎年度	プロジェクト型 FD 学生と教員が語る会 (年 3 回) 教員と教員が語る会 (年 4 回)
医学部 (教務委員会、 FD 委員会)	毎年度	教育貢献賞 医学科 : 研修会 2 回 看護学科 : 講演会 2 回、研修会 1 回、学生と教員が語る会
工学部 (自己点検・将来計 画委員会)	毎年度	FD 講演会 (年数回) 教員の教育表彰制度 教員相互の授業参観
生物資源学部 (FD 部会)	毎年度	教員相互の授業参観 学科 FD 公開授業 教員の教育表彰制度 (ベスト・オブ・ティーチャーズ賞)

(出典 : 認証評価自己評価書 p. 75)

計画 6-5 「国際標準を満たすカリキュラム・教育法の導入を検討する。」に係る状況

共通教育では、成績評価に国際的な検定試験 TOEIC IP を活用する実践英語教育を導入した。専門教育では、医学部において、平成 18 年度より医師に必要な基礎学力及び技能を確認する、全国共用試験 CBT 及び OSCE を実施するとともに、国際医学教育として、約半数の学生が海外の提携医学部等で臨床実習を行っている。そのほか、工学部及び生物資源学部の特定学科と講座が、国際通用性を持つ JABEE (日本技術者教育認定制度) プログラムの認定を受けている (前記資料 A-1-3-①, p. 8)。

これらの取組に対しては、TOEIC IP スコアの上昇や CBT テストの良好な結果が得られているとともに、学生の満足度調査「40. 実習をとまなう授業」などで高い評価が得られており、活動の成果が上がっている (前記資料 A-1-3-②, p. 8、前記資料 B-5-3-①, p. 35、別添資料 2)。

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

教育の質の維持・向上を図るため、教育活動評価として「学長枠による勤勉手当成績優秀者の選考」を実施するほか、FD 活動として、授業改善アンケートから改善方策のシラバス掲載に至る教育改善を行っている。また、国際性に配慮した教育方法として TOEIC IP を活用した実践英語教育、国際医学教育、JABEE プログラムなどの導入を行っている。

これらの取組に対して、活発な教育改善活動を実施するとともに、学生から大学の教育改善に関する調査で高い評価が得られるなど活動の成果が得られており、本達成状況と判断した。

②中項目2の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

入学者選抜方法の多様化やアドミッションポリシーの周知を図るとともに、各種選抜方法の見直しを行い、本学の目的に沿った入学者の受入に努めている。学士課程のカリキュラムでは、「4つの力」の育成と各学部の専門性に沿って授業科目を開設し、大学院教育カリキュラムでは、地域・国際社会に貢献できる研究者・高度専門職業人を育成する各プログラムを編成している。また、「4つの力」の涵養に効果的なPBL教育を全学的に導入するほか、eラーニングシステムの活用や現場体験授業など学生の自己形成を支援するための授業形態や指導方法を工夫している。妥当性や客観性の高い成績評価を実施するため、成績評価ガイドライン及び不服申立制度の整備やTOEIC IPなどの外部試験を用いた評価システムを導入している。さらに、教育の質の維持・向上を図るため「教員個人評価」や授業改善アンケートに基づく全学的なFDなどを実施している。

これらの取組に対して、入学志願者の増加やTOEIC IPスコアの上昇、本学の教育活動に対する学生の高い満足度が得られるなど活動の成果が上がっており、本達成状況と判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 環境や知的財産などの現代的ニーズに対して積極的に取り組み、「環境 ISO の理念と技法授業群」、「知的財産創出プログラム」など全学レベルで教育プログラムを開発し、学部生満足度調査「10. 社会に貢献できる力を養う教育の提供」などにおいて高い評価が得られている（計画2-2）。
2. 専門教育での「教育実践力の育成と学校・地域の活性化プログラム」、「社会のニーズに即した人間性豊かな医師養成プログラム」、「海外医学部と連携した臨床医学教育」など、競争的資金の採択を得て、特色ある取組を実施し、医学部では海外臨床実習参加学生数が50%超に増加する成果を上げるとともに、学部生満足度調査における「5. 留学支援や国際交流」や「6. 現場体験実習やインターンシップなどの機会」等で高い評価を得ている（計画2-5）。
3. 共通教育での英語教育において、習熟度別クラス編成、eラーニング自習システム、3科目6単位1年集中開講、中上級クラスの充実、形成的成績評価、多面的・重点的なTOEIC IPの活用等、カリキュラムや教育方法を工夫し、良好なTOEIC IPスコアを得ている（計画2-6）。
4. 医学系研究科においては派遣型高度人材育成協同プラン事業により、バイオ・メディカル創業プログラムを、工学研究科においては2件の経産省採択事業を基盤として技術経営教育プログラム及び創成工学教育科目を開設するなど、広い視野をもつ研究者・高度専門職業人を育成する取組を実施し、大学院生満足度調査における教育関連の項目「5. 授業科目構成」等で高い評価を得ている（計画3-1）。
5. すべての能力の基礎となる「コミュニケーション力」の育成に向け、授業管理・情報交換支援型eラーニング「三重大学 Moodle」を独自にカスタマイズし、マニュアル等の支援教材を制作し、精力的にFDを実施する一方で、全学的に無線LANを配備して、これを学内に広く普及させる取組を実施し、「三重大学 Moodle」を使用している授業は不利用の授業に比して授業改善アンケートで高い評価を得ている（計画4-1）。
6. 「4つの力」は総合力でもあり、講義で教育することは困難である。これを育成するため、4つの力のすべてを総合的に育成できる新しい教育方法として、PBL教育を取り上げ、マニュアル等の支援教材を制作し、精力的にFDを実施し、これを普及させ、修学達成度評価において中点をかなり上回る達成度を得た（計画4-4）。

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

該当なし

(2) 中項目 3 「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「(教育実施体制) 学科・部局・研究科に加えて大学全体の教育に責任をもつ教育実施体制の確立を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「全学共通の教養教育を共通教育として、全教育職員の出勤体制によって提供するとともに、専門教育や資格科目等の受講についても他学部学生への開放に努める。」に係る状況

共通教育では、平成 17 年度から非常勤講師依存度を減少させ、専任教員の出勤割合を増加させることによって、共通教育を全学の専任教員により提供する体制を強化した。(資料 C-1-1-①)。

授業の開放については、平成 17 年度から教職科目以外の資格科目についても学部専門教育科目に関する共通教育への開放を開始し、他学部学生への開放を拡大した(資料 C-1-1-②)。また、共通教育授業科目をベースに他学部履修を前提とした専門教育授業科目も配置して「環境資格(取得)支援教育プログラム」を制定した(資料 C-1-1-③)。

これらの取組に対して、学部専門教育に関する開放科目への履修者の増加をはじめ、満足度調査「33. 共通教育の語学系授業」や「34. 語学系以外の共通教育の授業」で高い評価を得るなど、活動の成果が上がっている(別添資料 2)。

資料 C-1-1-① 共通教育 専任教員、非常勤講師 開講コマ数

年度	専任教員			非常勤講師			専任教員比率
	応分の負担枠	全学出勤枠	小計	学科目申請分	全学申請分 その他	小計	
平成 16 年度	461	79.5	540.5	414	34	448	54.88%
平成 17 年度	525	138	663	295.5	79	374.5	63.90%
平成 18 年度	529	145	674	295.5	40	335.5	66.77%
平成 19 年度	512	142.5	654.5	295.5	40	335.5	66.11%

(出典：学務部調査資料)

資料 C-1-1-② 学部専門科目の開放科目履修状況

・教育学部学生の他学部開放科目履修状況

	人文学部		工学部		生物資源学部		国際交流		年度合計	
	科目数	履修者数	科目数	履修者数	科目数	履修者数	科目数	履修者数	科目数合計	履修者合計
16年度	13	18	7	7	0	0	0	0	20	25
17年度	11	19	0	0	0	0	0	0	11	19
18年度	15	38	2	2	3	3	2	4	22	47
19年度	12	16	20	20	0	0	1	2	33	38
合計	51	91	29	29	3	3	3	6	86	129

学部ごとの依頼数

・工学部専門科目に対する履修状況(平成 19 年度)

	受講生所属学部等(人数)	開講学科	科目等
前期	教育学部情報教育課程(1)	電気電子工学科	専門教育科目 9 科目
	医学部医学科(1)	電気電子工学科	解析力学
	生物資源学部共生環境学科(1)	分子素材工学科	物理化学 II
	生物資源学部共生環境学科(1)	機械工学科	専門教育科目 5 科目
	人文学部(2) 生物資源学部(30)	工学部	生活指導論(教職)
	人文学部(2) 生物資源学部(17)	工学部	教育心理学(教職)
後期	人文学部(1) 生物資源学部(9)	工学部	教育臨床 I
	人文学部文化学科(1)	建築学科	建築計画 I
	教育学部学校教育課程(1)	建築学科	西洋・近代建築史
	教育学部情報教育課程(1)	電気電子工学科	専門教育科目 9 科目
	人文学部(4) 生物資源学部(23)		教師と生徒の心理 I(教職)

(出典：教育学部・工学部調査資料)

資料 C-1-1-③ 環境資格（取得）支援教育プログラム修了に必要な単位

履修要件	科目名、単位数	備考
必修科目 4単位	「環境資格支援ガイダンス」（共通教育主題G） 2単位	
	「環境法入門」（共通教育主題A） 2単位	
選択必修科目 1～2単位	「環境インターンシップ」（共通教育主題G） 2単位	いずれか一つを履修
	学部が開講するインターンシップ科目 1～2単位	
選択科目 8単位	共通教育主題Gに属する通常科目または総合科目 2単位	各々の指定単位数を履修
	共通教育主題Gに属するPBLセミナー 4単位	
	学部で開設されている環境資格支援プログラム登録授業 2単位	

（出典：三重大学共通教育履修案内 2008年度）

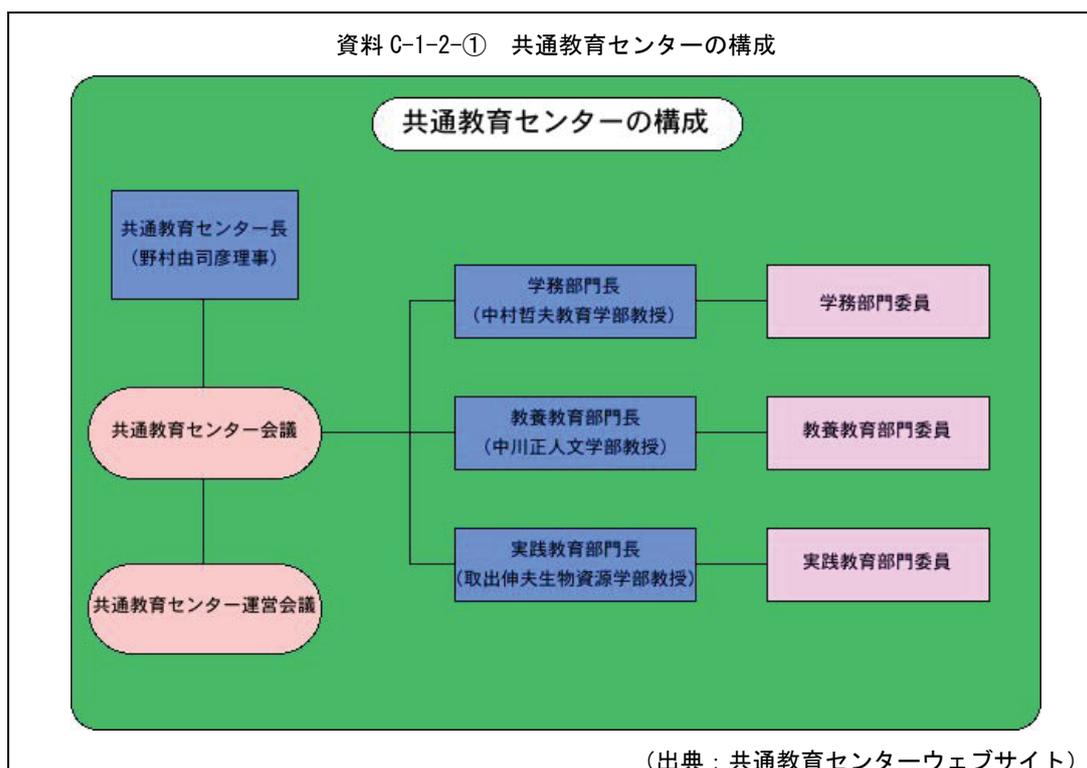
計画1-2「共通・専門教育担当教育職員間の十分な調整のもとに、共通・専門教育の一貫したカリキュラムと成績評価基準等の整備に努める。」に係る状況

共通教育については、平成16年度以降、共通教育センター運営会議を開催しており、基礎科目の専門分野別実施などについて専門科目との連携強化を図りつつ、専任教員中心の教育体制を整備した（資料C-1-2-①）。また、学部専門教育と共通教育とを結ぶ「PBLセミナー」の開設をはじめ、専門教育側のニーズに応えた実践英語教育や補習教育、共通教育から学部専門教育科目の一貫した「環境資格（取得）支援教育プログラム」の開設など、積極的にカリキュラムを整備した（上記資料C-1-1-③）。

授業の成績評価については、評価方法等を示した全学統一のシラバスを整備するとともに、「三重大学成績評価ガイドライン」（別添資料8）や不服申立制度を整備した。

これらの取組により、共通教育から学部専門教育科目の一貫した新たな教育プログラムを整備したことに加え、学生の満足度調査「36. 幅広い教養を身につけられる教育の提供」や「26. 成績評価方法の明確さ」などで高い評価が得られており、活動の成果が上がっている（別添資料2）。

資料 C-1-2-① 共通教育センターの構成



（出典：共通教育センターウェブサイト）

計画 1-3 「全学的な教育方法の研究開発と推進を行うセンター、共通教育の企画・運営・改善を行うセンターを設置する。」に係る状況

全学的な教育方法の研究開発などを行うため、平成 17 年度に「高等教育創造開発センター」を設置しており、e ラーニングシステム「三重大学 Moodle」を駆使した PBL 教育の全学的展開や、本学独自の修学達成度評価等の教育評価方法の構築など、全学的な教育方法を研究開発し、FD や資料配布を通して教育改善を推進している（前記資料 A-1-2-①, p. 5、B-4-1-②, p. 28、資料 B-4-4-①, p. 30、資料 B-6-2-①, ②, p. 39）。また、共通教育の企画・運営・改善を行うため、平成 16 年度に「共通教育センター」を設置している（前記資料 C-1-2-①, p. 44）。

これらの取組に対して、「三重大学 Moodle」や PBL 教育が拡充されるとともに（前記資料 B-4-4-②, p. 31）、「4 つの力」の修学達成度評価、及び学生の満足度調査の教育関係項目などで高い評価を得ており、活動の成果が上がっている（別添資料 1、2）。

計画 1-4 「創意に溢れた重点化教育プロジェクトを選び、全学的な実施に向けて組織的に取り組む。（三重大学教育 GP）」に係る状況

平成 16 年度から、創意に溢れた教育プロジェクトを組織的に支援する「三重大学教育 GP」を実施しており（別添資料 9）、その活動の成果は報告書や公開報告会で公表している。

これらの取組により、教育実施体制の拡充に向けた競争的資金への応募が効果的に行える体制となったほか、教育学部において天津師範大学とのダブルディグリー制度の創設による教育体制の充実が図られた。（前記資料 B-2-6-②, p. 21）。さらに、平成 16 年度の医学系研究科の取組は、平成 18 年度「魅力ある大学院教育イニシアティブ」で採択を得ており、活動の成果が上がっている（前期資料 A-1-4-②, p. 10）。

計画 1-5 「チューター制・オフィスアワー制の導入など、学生の学習支援や生活指導の充実を図る。」に係る状況

平成 18 年度に各学部等におけるチューター制・オフィスアワー制の実施状況を調査し、「チューター指針」を作成した。平成 19 年度には、学生支援の諸側面に対してチューターが複雑に配置されている状況を考慮して、修学、健康、生活、就職を担当するチューターを、学部・学科・コースなどの最小範囲で集約し、ウェブサイトにて公開するなど、学生の便宜の向上を図った。また、平成 18 年度からオフィスアワーを全学的に実施するとともに、同制度を学生に周知するため、授業科目担当教員のオフィスアワーをウェブシラバスに掲載している。

これらの取組に対して、学生の満足度調査「31. 教員による個別の学習支援や生活支援」で高い評価が得られており、活動の成果が上がっている（別添資料 2）。

計画 1-6 **ウエイト** 「学生の社会活動、ボランティア活動、課外活動等に対して適切な支援と指導に務める。」に係る状況

本学が教育目標として掲げている「4 つの力」は総合的な人間力といえるが、その育成には授業だけでなく学生が社会活動に積極的に参画することが効果的である。また、環境先進大学を目指すとの本学の環境方針も踏まえて、本計画には重点的に取り組んだ。

同環境方針を受け、平成 17 年度に「三重大学環境 ISO 学生委員会」が発足して以来、学生委員は年々増加し現在は 70 名に達している。同委員会は、大学に設置した環境 ISO 推進室（現在、兼担教員 5 名、事務局員 4 名）と共同して、環境活動報告書制作や環境内部監査をはじめとして、大学に面する町屋海岸の清掃、古紙回収 BOX 設置、エコバッグ制作・配布、放置自転車譲渡会などの全学的な環境改善プロジェクトを考案し実行しており、その成果は多数の講演会・活動報告会の開催・発表で公表している。特に、環境活動報告書 2006 は「第 10 回環境省環境コミュニケーション大賞」優秀賞を受賞しており、平成 19 年度の ISO14001 の認証取得への原動力となった（資料 C-1-6-①）。

大学側の支援活動として、その他の学生の活動に対しては、平成 18 年度からボランティア担当職員 1 名の配置をはじめ、本学ウェブサイトや各学部での掲示によるボランティア活動の広報、学生ボランティア活動拠点としてのボランティア室の設置、三重県との共催によるボランティア講習会の開催及び、ユースパートナー制度の実施に係る協力などを行った。

これらの支援の結果、学生のサークル数や加入者率は、平成 16 年度以来、常に 60% に近

い高い値を維持するほか（資料 C-1-6-②）、三重大学環境 ISO 学生委員会の取組が ISO14001 認証取得へと結実しており（資料 C-1-6-③）、活動の成果が大いに上がっている。

資料 C-1-6-① 三重大学環境 ISO 学生委員会の活動記録



活動内容別(PDF)

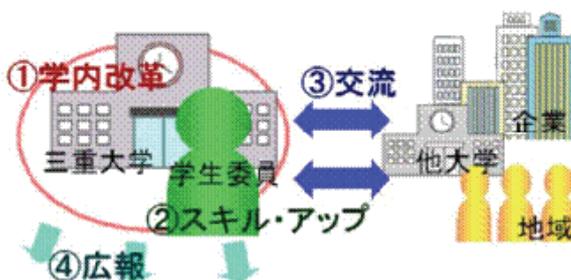
- ①学内改革
- ②スキル・アップ
- ③地域連携・交流
- ④広報活動

時系列順

過去の Topics

活動記録

三重大学環境ISO学生委員会で行った活動について紹介します。主に下記に示す4つの分類に、活動内容を整理しました。



- ①学内改革 三重大学内を、環境に配慮した大学にする為の改革
- ②スキル・アップ 学生委員自身のスキル向上を目的とした活動・勉強会
- ③交流 地域・企業・他大学の方々を中心とした、交流や連携
- ④広報 シンポジウムでの発表や刊行物の作成等、活動の情報発信

学内改革

主要なプロジェクトの記録です。

企画名	日付	PDF	キーワード
・エコバッグキャンペーン	2007/12/04~31	●	エコバッグ、レジ袋削減
・三重大学 ISO14001 認証式	2007/12/11	●	ISO14001 認証取得
・ISO14001 認証第二段階審査	2007/10/24, 25	●	ISO14001 認証取得
・第2回エコバッグ投票	2007/10/1~10	●	エコバッグ、レジ袋削減
・第一段階審査	2007/09/25, 26	●	ISO14001 認証取得
・エコバッグ表彰式	2007/06/26	●	エコバッグ、レジ袋削減
・レジ袋利用状況調査	2007/05/21-25	●	エコバッグ、レジ袋削減
・まもるラミネート、シール貼り付け作業	2007/05~07	●	トイレでの啓発、周知活動
・環境 ISO 学生委員会周知活動（新入生向け）	2007/03~04	●	勧誘活動、周知活動
・三重大学 ISO14001 説明会	2007/03/02・06	準備中	学内向け周知活動
・三重大学祭	2006/11/04, 05	● ●	アンケート調査、ブース出展
・PBL セミナー（2006年）	2006年度前期	●	ゴミ箱調査
・環境 ISO ロゴ・キャラクター募集	2006/05~06	●	環境 ISO キャラクターまもる
・環境 ISO 学生委員会周知活動（新入生向け）	2006/03~04	●	勧誘活動、周知活動
・ISO14001 認証取得に関するアンケート	2005/11	● ●	アンケート調査

スキル・アップ

主要なプロジェクトの記録です。

企画名	日付	PDF	キーワード
・エネルギー環境教育成果報告会	2008/03/15	●	スキル・アップ、中部電力
・環境 ISO 学生委員会内部監査	2008/02/15	●	スキル・アップ、内部監査
・第6回環境とエネルギーについて学び地域社会に 活かす人材育成のプログラム	2008/01/13	●	愛知県田原市
・生物資源学部教員との意見交換会	2008/01/09	●	スキル・アップ
・第5回環境とエネルギーについて学び地域社会に 活かす人材育成のプログラム	2007/12/15	●	浜岡原子力発電所
・三重県庁内部監査オブザーバー参加	2007/12/06	●	内部監査、三重県庁
・第3回環境とエネルギーについて学び地域社会に 活かす人材育成のプログラム	2007/10/20	●	スキル・アップ、シャープ
・コンポスト見学	2007/09/21	●	スキル・アップ
・ISO14001 内部監査養成講座	2006/09/17, 18・28, 29	●	スキル・アップ、内部監査員
・学生委員会内 ISO14001 勉強会	2006/07/15-10/02	●	スキル・アップ
・ISO14001 研修会	2006/03/30, 31	●	スキル・アップ
・ゴミ処理場見学	2006/09/21	●	ゴミ減量化、ゴミ処理方法の勉強

地域連携・交流

主要なプロジェクトの記録です。

企画名	日付	PDF	キーワード
・ 第 10 回町屋海岸清掃活動	2008/05/18	●	海岸清掃、地域交流
・ 第 9 回町屋海岸清掃活動	2008/03/16	●	海岸清掃、地域交流
・ 千葉大学との環境報告書評価会議	2008/03/14	●	他大学との交流
・ 東芝四日市工場第三者評価会議<TD class="hpb-cnt-tb-cell11			

広報活動

主要なプロジェクトの記録です。

企画名	日付	PDF	キーワード
・ 学祭ブース・アンケート調査	2007/11/3~5	●	大学祭、周知活動
・ 図書館展示ブース	2007/9/27~	●	図書館、環境報告書
・ 三重県主催エコフォーラム	2006/06/02	●	広報活動、三重県地球温暖化防止活動
・ 環境報告書 2006 諸活動	2006/08~09	●	環境報告書
・ 第 6 回国際環境シンポジウム 四日市学	2006/07/08	●	広報活動、四日市公害
・ KICK OFF 大会	2006/02/21	●	周知活動、ISO14001

(出典：本学ウェブサイト)

資料 C-1-6-② サークル数及び加入者数

区分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	サークル	加入者	サークル	加入者	サークル	加入者	サークル	加入者
体育系	89	2,290	81	2,193	82	2,275	84	2,282
文化系	55	1,365	54	1,380	61	1,409	64	1,414
計	144	3,655	135	3,573	143	3,684	148	3,696
学部の学生数	6,235 人		6,229 人		6,206 人		6,212 人	
学部学生に対する加入者比率	58.6%		57.4%		59.4%		59.5%	

(出典：学務部調査資料)

資料 C-1-6-③ ISO14001 認証取得

国際規格「ISO14001」の認証を取得



12月11日、三翠ホールにおいて、ISO14001認証登録証の授与式が執り行われ、BSIジャパン株式会社総括マネージャーより最高環境責任者：豊田長康学長へISO14001認証登録証が授与されました。学生が主体の「環境ISO学生委員会」と教職員による「環境ISO推進室」が全学の協力を得ながら約2年間築き上げた環境マネジメントシステムによる、環境に配慮した教育・研究、社会貢献および業務運営が高く評価されたものです。また、総合大学（附属病院を除く5学部）が一括で認証を受けたのは全国で初めてです。同式では、朴 総括環境責任者と吉田学生委員長から近隣住民との町屋海岸清掃活動、環境報告書の作成、全学生と教職員へのエコバッグ配布について、また、大学生協から店舗のレジ袋有料化について報告がありました。

(出典：Flash News 第 54 号 2007 年 12 月)

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

教育体制を強化するため、「共通教育センター」と「高等教育創造開発センター」を設置し、共通教育では資格科目や専門科目等の共通教育への開放、専任教員が担当する割合の増加などを実現している。また、eラーニングシステム「三重大学 Moodle」の開発をはじめ、PBL教育の全学的展開、全学的なFD活動、授業改善アンケートなどを実施するとともに、「三重大学教育 GP」を実施して、創意にあふれた教育プロジェクトを組織的に支援しており、継続的な教育体制の強化と向上に努めている。そのほか、学生の教育活動を支援するため、チューター制やオフィスアワーの整備とともに、「三重大学環境 ISO 学生委員会」への積極的な支援を行った。

これらの取組により、開放科目への履修者が増加するとともに、学生の満足度調査で高い評価が得られている。さらに、「三重大学教育 GP」のテーマから「魅力ある大学院教育イニシアティブ」としての採択や、三重大学環境 ISO 学生委員会の取組が ISO14001 認証取得へ結実するなど活動の成果が得られており、本達成状況と判断した。

○小項目2「(教育連携) 大学、地域、国を超えた教育連携を促進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「連合大学間、国内大学間、放送大学間、海外大学間で教育の連携、単位互換を促進する。」に係る状況

国内では、平成17年度から放送大学と単位互換研究モデル事業を実施し、平成19年度には236名の学生が放送大学を受講した。また、医学部では海外医学部と連携した「診療参加型臨床実習」、地域医療機関との教育連携が、医学系研究科や生物資源学研究科では独立行政法人との教育連携がなされている。そのほか医学系研究科では、平成18年度から地域医療機関と連携した大学院教育プログラムを実施している(資料C-2-1-①)。

海外大学間との教育連携活動として、海外10カ国の39大学(平成20年2月1日現在)と大学間協定の締結のほか、平成6年度から「3大学国際ジョイントセミナー」の開催、平成18年度からの三重大学・天津師範大学とのダブルディグリーの開設、平成16年度からのSOI ASIA (School of internet Asia) (資料C-2-1-②)への参加などを実施した。

これらの取組に対して、放送大学の受講状況や海外医学部での実習の実績に加え、学生の満足度調査「6. 現場体験実習やインターンシップなどの機会」などで高い評価が得られており、活動の成果が上がっている(別添資料2)。

資料C-2-1-① 教育連携

類別	実施主体	連携先	年度	事業名
国内大学・大学院等	全学	放送大学	17～	単位互換研究モデル事業で236名受講(平成19年度)
	医学系研究科	地域医療機関	18～	大学院GP「臨床研究者養成プログラム・臨床研究地域プログラムによる実践的改革」
		独立行政法人医薬基盤研究所	19～	連携大学院協定を締結し霊長類を用いた医学研究や応用研究の教育指導体制を拡充
生物資源学研究科	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構野菜茶業研究所、及び独立行政法人水産総合研究センター養殖研究所	19～	連携大学院協定を締結し「野菜ゲノム育種学特論、演習」、「水圏生物発生・代謝機能解析学特論、演習」等を開講	
海外	全学	中国・江蘇大学、タイ・チェンマイ大学等	6～	3大学国際ジョイントセミナーを開催し、10か国23大学から150人を超える参加者(平成18年三重大主催)三重大から5学部、学生15名、教員10名が参加(平成19年度)
		アジアの諸大学	16～	SOI ASIA (School of internet Asia) 事業で、包括的災害科学コンテンツの配信
		ノースカロライナ大学ウilmington校、岩手県立大学、東京大学社会情報研究所、三重県立看護大学、四日市大学	10～	テレビ会議システムやインターネットを利用した遠隔授業
		天津師範大学	18～	ダブルディグリーに関する覚書を締結し、日本語教育コースを開設
	医学部	米国、タイ、中国等の多数の医学部	18～	特色GP「海外医学部と連携した臨床医学教育」で半数近くの学生が海外臨床実習

(出典：学務部調査資料)

資料C-2-1-② SOI プロジェクト

SOI (School of Internet) Asiaプロジェクトの特別セミナーを発信

3月27日、「SOI Asia Disaster Management Special Seminar」として、国際交流センターの研究でもある包括的災害科学についてのセミナーを本学から発信しました。このプロジェクトは衛星を利用したインターネット基盤での教育プログラムの実施で、今回はインドネシア、タイ、バングラディッシュ、カンボジア、日本の計8大学が参加しました。テーマは「Emergency care and long term recovery process」(司会：櫻井しのぶ教授・医学部&国際交流センター)で、丸山一男教授・大学院医学系研究科、川口 淳准教授・大学院工学研究科、中川一郎客員教授・国際交流センター、本多 潔客員准教授・アジア工科大学院大学&国際交流センターの実演を交えたプレゼンテーションの後、アジアの各大学との活発な質疑応答が行われました。平成19年度も引き続き本学からの講義が期待されています。

(出典：Flash News 第47号 2007年4月)

計画 2-2 「みえ連合大学センター等の大学間連合の活動に積極的に関わる。」に係る状況

平成 16 年度より三重県高等教育機関連絡会議で三重県大学間連携事業の立ち上げを協議し、平成 17 年度にインターネット上で大学間の連携を進めるポータルサイトを立ち上げた。三重県大学間連携事業の一環として、大学入試センター試験における三重県連絡会を実施するなど、参画する大学の中核的な役割を継続的に果たしている。

平成 19 年 6 月には、鈴鹿医療科学大学との間で、教育・研究から組織運営にわたる広範な活動における成果を交流し、活性化を図ることを目的とした包括的連携協定を締結した（資料 C-2-2-①）。

そのほか、大学等の知を地域・社会に向けて提供するため、三重県と県内高等教育機関が連携して、公開講座「みえアカデミックセミナー」を開催しており、平成 19 年度には 2 回の講座で、71 名、55 名の参加を得、好評を博している（資料 C-2-2-②）。

以上により、各大学の受入人数の柔軟な対応も含め、三重県における大学入試センター試験の円滑な実施、さらには「みえアカデミックセミナー」に連携し好評を得るなど、活動の成果が上がっている。

資料 C-2-2-① 鈴鹿医療科学大学との包括的連携に関する協定

鈴鹿医療科学大学と協力協定



6月22日、本学は、鈴鹿医療科学大学との間で、包括的連携に関する協定を締結しました。鈴鹿医療科学大学は、本学の医学部とは異なる医療・福祉関係の学部・学科を有しているため、この連携により、それぞれの教育・研究機能を相互に補完しあい、優れた成果を上げることが期待されます。また、この連携を単なる教育・研究の成果にとどめず、三重県下のメディカルバレー・プロジェクトなど地域の医療体制の充実を図るとともに、県下の工業・経済の発展に大きく寄与することを目指して、今後、連携事業を具体化し強力な関係を築いていきます。

(出典：Flash News 第 49 号 2007 年 6 月)

資料 C-2-2-② みえアカデミックセミナー（主催、三重県生涯学習センター、県内 14 大学等）

この部分は著作権の関係で掲載できません。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(出典：三重県生涯学習センターのウェブサイト)

計画 2-3 **ウエイト** 「高校との教育連携を推進する。」に係る状況

学問への興味を深めることを通して、高校生の学ぶ意欲を高めることへの社会からの要請、さらには地域の発展を阻害する少子化や地域間格差などの社会的問題に対応すべく、高等教育機関としての責務と使命を果たすため、本学の目的に照らして重点的に取り組む活動である。

平成 16 年度以降、学内では高等教育創造開発センター等における検討・運営体制の整備を行い、一方で、高校側との教育連携推進体制を整備し、平成 19 年 10 月には「高大連携事業に関する協定」を締結して、大学の授業を開放し入学後における既修得単位として認定する高大連携授業を開設するなど、組織的連携体制を強化した（資料 C-2-3-①）。

資料 C-2-3-① 高大連携推進体制の年次経過

平成年度	事業名
平成 16 年 6 月～	高等教育創造開発センターに高大連携も含む教育連携部門を設置
平成 17 年 2 月～	三重県高等学校長協会と三重大学との連絡協議会を開催
平成 19 年 4 月～	高大連携学長補佐、及び高大連携推進専門委員会を設置 県内高等学校との「高大連携推進懇談会」を設置
平成 19 年 10 月	三重県教育委員会と「高大連携事業に関する協定」を締結

(出典：学務部調査資料)

これらの体制の下、平成 16 年度以降、全学的に SSH 事業（以下カッコ内は平成 19 年度実績、3 校、約 200 名）を実施するほか、「東紀州講座（8 講座、20 名）」及び「サマーセミナー（9 テーマ、139 名、30%増）」を企画し、継続的に実施している。さらに、平成 19 年度からは高大連携授業（公開授業（2 校 6 名））を開始している（資料 C-2-3-②）。

また、各学部では、出前授業の担当教員名と授業内容の一覧表及び担当窓口をウェブサイトで公開して教育貢献を強化している。特に、人文、工、生物資源学部は、それぞれ年間 20 回程度の出前授業を実施している。

以上、高校との教育連携について、多様な形態で多数の事業を実施し、例えば SSH に対するアンケートで「高校で学ぶ基本が大切であることを感じましたか?」「自分の進路に対する意識が高まりましたか?」で 3/4 以上、それ以外の項目でも概ね 1/2 以上の肯定的評価を得るなど、大いに成果が上がっている（資料 C-2-3-③、別添資料 11）。

資料 C-2-3-② 高校との教育連携の成果

事業名	平成年度	対象
SSH プロジェクト (スーパー・サイエンス・ハイスクール)	平成 15～18 年度	四日市高校
	平成 16 年度～	松阪高校
	平成 19 年度～	津高校、津西高校
東紀州講座	平成 17 年度～	木本高校、尾鷲高校
サマーセミナー	平成 17 年度～	県下の高校 2 年生
高大連携公開授業	平成 19 年度～	県下の高校生
出前授業	法人化以前～	三重県内を中心とした高校や中学校

(出典：学務部調査資料)

資料 C-2-3-③ スーパーサイエンス I 受講後のアンケート調査結果 (松阪高校による実施)

Q1 大学での研修によって、一層高校での授業の理解が深まりましたか？			Q4 自分の進路に対する意識が高まりましたか？		
	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
大変深まった	1 (2. 5%)	1 (2. 5%)	大変高まった	3 (7. 5%)	3 (7. 5%)
深まった	14 (35. 0%)	13 (32. 5%)	高まった	29 (72. 5%)	22 (55. 0%)
あまり深まらなかった	25 (62. 5%)	23 (57. 5%)	あまり変わらなかった	7 (17. 5%)	14 (35. 0%)
全く深まらなかった	0 (0. 0%)	3 (7. 5%)	全く変わらなかった	1 (2. 5%)	1 (2. 5%)
Q2 大学での研修で、高校で学ぶ基本が大切であることを感じましたか？			Q5 大学進学や将来やりたい研究から意識するようになりましたか？		
	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
大変感じた	10 (25. 0%)	6 (15. 0%)	大変感じた	5 (12. 5%)	2 (5. 0%)
感じた	23 (57. 5%)	23 (57. 5%)	感じた	19 (47. 5%)	13 (32. 5%)
あまり感じなかった	7 (17. 5%)	10 (25. 0%)	あまり感じなかった	14 (35. 0%)	23 (57. 5%)
全く感じなかった	0 (0. 0%)	1 (2. 5%)	全く感じなかった	2 (5. 0%)	2 (5. 0%)
Q3 今までより理数科目が好きになりましたか？			Q6 三重大学に進学したいと思いましたか？		
	平成19年度	平成18年度		平成19年度	平成18年度
大変好きになった	5 (12. 5%)	3 (7. 5%)	大変思った	4 (10. 0%)	3 (7. 5%)
好きになった	14 (35. 0%)	17 (42. 5%)	思った	13 (32. 5%)	7 (17. 5%)
あまり変わらなかった	21 (52. 5%)	16 (40. 0%)	あまり思わなかった	21 (52. 5%)	22 (55. 0%)
全く変わらなかった	0 (0. 0%)	4 (10. 0%)	全く思わなかった	1 (2. 5%)	8 (20. 0%)
			無回答	1 (2. 5%)	0 (0. 0%)

(出典：高大連携ウェブサイト)

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

国内外での大学間における教育連携を促進するため、放送大学との単位互換協定の締結をはじめ、「三重県大学間連携事業」の実施、県内大学との包括的連携協定を締結している。特に、海外医学部との連携による「診療参加型臨床実習」、他機関との連携大学院など、全国的にも先駆けとなる独自の教育実施体制を整備している。そのほか高校との教育連携については、SSH や東紀州講座、サマーセミナー、県教委との「高大連携事業に関する協定」の締結による高大連携授業など、本学の目的に照らし、地域に根ざした活動を実施している。

これらの取組により、放送大学や高大連携事業の受講状況及び海外医学部での実習状況など、毎年多数であるとともに、学生の満足度調査、SSH に対する高校生のアンケートで高い評価が得られており、本達成状況と判断した。

○小項目3「(学術情報基盤) 高度なITと快適な教育・学習環境を備えたセンター施設を整備し、電子情報受発信の拠点機能を担うとともに、全学的視野に立った学術情報基盤を整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「**ウエイト**」 「情報基盤に関する組織・人事体制の改善、効率的な予算執行、外部資金の獲得等運営・管理のための基盤環境整備に取り組む。」に係る状況

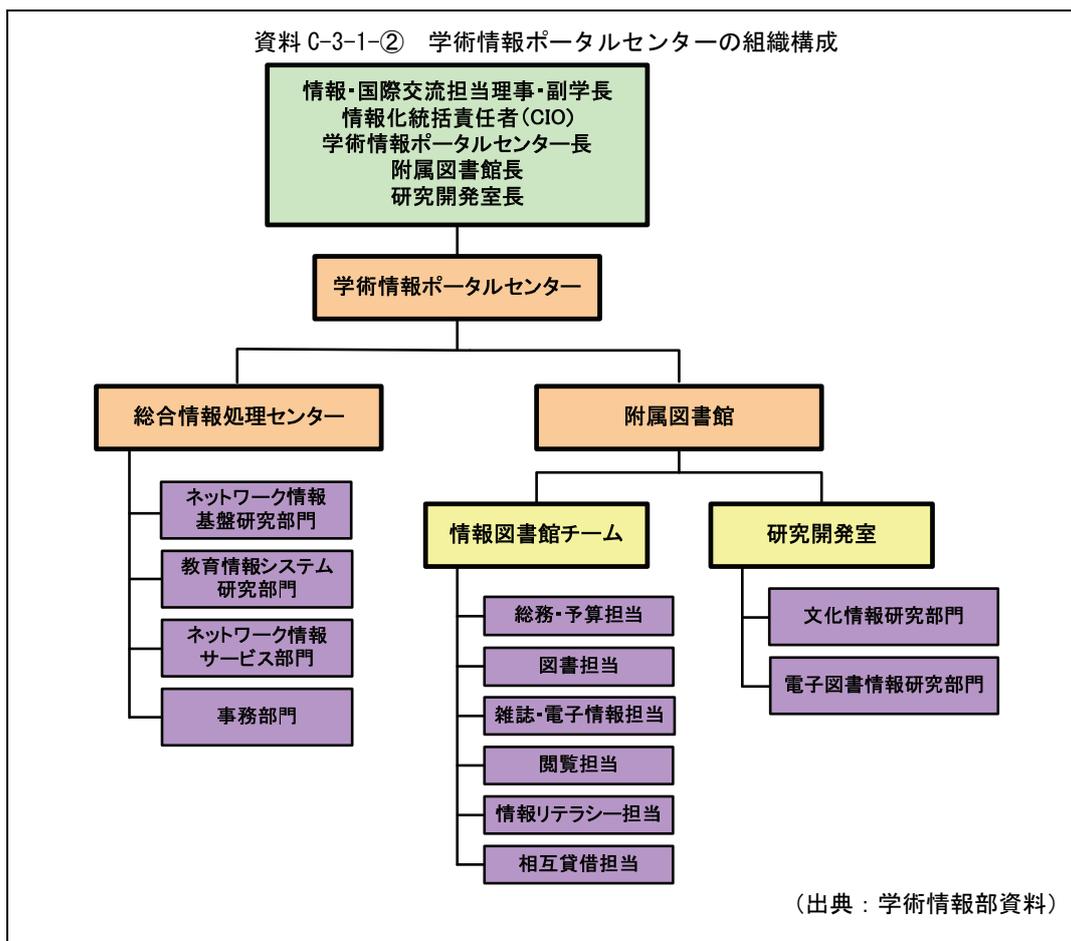
学生と教職員の学習・教育・研究・管理運営活動において、学術情報基盤の整備は不可欠であり、これらを効率的に実現するためには情報基盤に関する組織・人事体制の整備と外部資金を利用した効率的な予算執行が必要となることから、本計画を重点的に取り組む活動と位置付けた。

本学の学術情報基盤は、「総合情報処理センター」と「附属図書館」を位置付けており、平成18年度には両施設の機能をウェブサイトで統合した「学術情報ポータルセンター」を設置し、新しい電子情報サービスの開発を行った(資料C-3-1-①)。また、情報化を推進するため、情報化統括責任者(CIO)とCIO補佐2名を配置するほか、両施設の運営組織・人事体制の再編を行い(資料C-3-1-②)、教育・研究支援体制の強化を図るとともに、国立情報学研究所や三重県などから外部資金を獲得し(資料C-3-1-③)、効率的な予算執行と組織運営に努めている。

これらの取組により、外部資金を用いて各種のデータベース、学術機関リポジトリ、歴史アーカイブなどが構築され、新たな電子情報サービスが開発・運用されており、学生の満足度調査「14. 学習に必要な図書・論文雑誌・データベース等の電子情報の充実度」で高い評価が得られるなど、活動の成果が上がっている(別添資料2)。

資料C-3-1-① 学術情報ポータルセンター

(出典：本学ウェブサイト)



資料C-3-1-③ 外部資金の獲得状況

(単位：千円)

委託者	年度	受託研究テーマ	受託額
国立情報学研究所	平成 18 年度	学術機関リポジトリの構築	9,000
国立情報学研究所	平成 19 年度	学術機関リポジトリの構築	8,500
三重県	平成 18 年度	歴史街道 GIS アーカイブ化	5,250
三重県	平成 19 年度	歴史街道 GIS アーカイブ化	5,250
(財)田嶋記念大学 図書館振興財団	平成 18 年度	防災情報コーナーの整備充実	1,000
岡三加藤文化財団	平成 16 年度	東海・東南海・南海地震シンポジウムの開催	300
岡三加藤文化財団	平成 18 年度	東海・東南海・南海地震シンポジウムの開催	400
岡田文化財団	平成 16 年度	土井治氏旧蔵書コレクション展示・コンサート講演会の開催	1,000
岡田文化財団	平成 17 年度	三重県郷土資料デジタルアーカイブ化事業	1,500
岡田文化財団	平成 18 年度	三重県郷土資料デジタルアーカイブ化事業	500
岡田文化財団	平成 19 年度	三重県郷土資料デジタルアーカイブ化事業	500
(社)三重県情報通 信基盤整備協会	平成 18 年度	地域メディアの調査研究	4,000

(出典：学術情報部調査資料)

計画 3-2 「学術研究情報を一元的に集積・管理できるデータベースを整備し、学内外へ発信する等のサービスにより、教育・研究活動への支援を強化する。」に係る状況

教育・研究活動への支援を強化するため、「三重大学全学シーズ集」(資料C-3-2-①)と「教員紹介データベース」(資料C-3-2-②)を本学ウェブサイト公開し、教員とその研究活動を広く社会に紹介した。また、国立情報学研究所が公募した学術機関リポジトリシステムの共

同開発事業に応募し、平成18年と19年度の2回に亘って採択されている(前記資料C-3-1-③, p. 53)。本受託事業の下に、「三重大学学術機関リポジトリシステム(MIUSE)」を開発し(資料C-3-2-③)、平成19年度には約5,000件のコンテンツを学内外に発信し、国内外から多くのアクセスがあった(資料C-3-2-④)。これに対して、国立情報学研究所の「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業の中間まとめ」の中で、委託先57大学の中で本学の取組は8つの優秀実践例の1つとして紹介され高く評価されている。さらに、電子ジャーナル、有料データベース、機関リポジトリシステムが同時に検索できる統合検索システム「ISee(アイシー)」を構築したことにより(資料C-3-2-⑤)、一元的な情報検索が可能となり教育・研究活動支援に大きく貢献している。

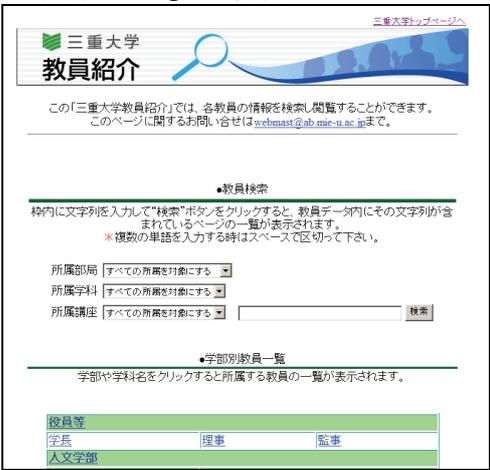
これら学内データベースの整備により、電子情報受発信の拠点機能を担う大きな成果が得られ、教育・研究活動の支援体制が大幅に改善されている。また、学生の満足度調査「14. 学習に必要な図書・論文雑誌・データベース等の電子情報の充実度」で高い評価が得られるなど、活動の成果が上がっている(別添資料2)。

資料C-3-2-① 三重大学全学シーズ集



(出典：本学ウェブサイト)

資料C-3-2-② 教員紹介データベース



(出典：本学ウェブサイト)

資料C-3-2-③ 三重大学学術機関リポジトリシステム(MIUSE)のHP



三重大学学術機関リポジトリ研究教育成果コレクション"MIUSE:
Mie University Scholarly E-collections"のサイトへようこそ!

学術機関リポジトリ(Institutional Repository)とは、大学等の研究機関で生産された知的生産物を機関内に収集・蓄積・保存し、無償で発信するためのインターネット上の保存書庫です。
MIUSEを通して、三重大学の研究教育成果を発信していきますので、どうぞご利用ください。

ご留意ください:

- MIUSEに登録されている研究教育成果は、原則として「全文の無料公開が可能なもの」のみです。三重大学の研究者の全ての業績が登録されているわけではありません。また、出版社や学会の著作権ポリシーにより、全文の閲覧が三重大学内のみのももあります。学外から本文が読めない場合は、お手数ですが下記お問い合わせ先にご連絡ください。個々の研究者の研究情報・業績一覧等は、教員紹介や全学シーズ集をご覧ください。
- MIUSEの登録・公開ポリシーについては、MIUSE運用指針をご参照ください。
- MIUSEで公開されている研究教育成果のご利用については、著作権法(昭和四十五年五月六日法律第四十八号)で定められた範囲内でご利用ください。

統合検索システム(試験公開)

三重大学 統合検索システム
ISee (アイシー)

(出典：本学ウェブサイト)

資料C-3-2-④ 三重大学学術機関リポジトリ (MIUSE) へのアクセス数

コンテンツ数	訪問者数	PDFファイルへのアクセス数
5,445	25,708	18,679

集計期間：平成19年7月1日～12月31日（6ヶ月間）

（出典：学術情報部調査資料）

資料C-3-2-⑤ 総合検索システム



（出典：本学ウェブサイト）

計画3-3 **ウエイト** 「電子情報サービスの充実、電子ジャーナル、データベース、e-BOOKなどの整備に努めるとともに、デジタルアーカイブを活用し図書館機能の新たな開発と情報リテラシー教育の充実強化を図る。」に係る状況

教育目標に掲げる「4つの力」を育成するための学習環境として、図書館機能など学術情報の基盤整備に重点的に取り組んだ。法人化時、約5,000タイトルに対して平成19年度には約2倍の11,000タイトルを超える電子ジャーナルを全学共通経費で整備し（資料C-3-3-①）、更に電子ジャーナルの検索が効率的に行えるポータルサイトを構築し学生・教員への教育・研究支援体制を充実した（資料C-3-3-②）。また、法人化以降に約6万冊を超える図書の新入及入れを行い、図書目録の電子化を進め、全図書の6割を超える電子化を推進するとともに、「三重大学Moodle」に「図書館」を設け、情報リテラシー教育への支援体制を充実した。さらに、共通教育科目の中で、新入生を対象とした情報リテラシー教育を実施しており、延べ2,800人が受講している（資料C-3-3-③）。

そのほか、電子情報サービスの充実を図るために、附属図書館、総合情報処理センター、生協、学部等に8台の大型ディスプレイによる「電子掲示板」を設置して、休講の情報や補講案内、学内でのイベント情報の提供を開始するとともに、これらの情報を携帯電話のインターネット機能を活用することによって入手できる「モバイル情報案内システム」を整備した。

これら電子情報サービスの推進による教育・学習環境の充実化に対して、学生の満足度調査「14. 学習に必要な図書・論文雑誌・データベース等の電子情報の充実度」や「27. 休講状況を迅速に学生に伝達するシステム」で高い評価が得られるなど、活動の成果が大いに上がっている（別添資料2）。

資料 C-3-3-① 電子ジャーナルの導入タイトル数と所要経費

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
タイトル数	5,004	5,111	10,132	11,402
経費(千円)	68,000	75,278	88,042	98,638

(出典：学術情報部調査資料)

資料 C-3-3-② 電子ジャーナルのポータルサイト

(出典：本学ウェブサイト)

資料C-3-3-③ 情報リテラシー教育支援

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
講義回数	121	117	131	99
受講学生数	2,185	2,083	2,790	2,875

(出典：学術情報部調査資料)

計画 3-4 「地域の学術情報の拠点として、地域住民に快適で機能的な教育・学習の場を提供するとともに、双方向の情報連携を強化する。」に係る状況

附属図書館は、土日及び夜間も開館し（開館日数318日/年）、地域住民に対して教育・学習の場を提供しており（資料C-3-4-①）、外部利用者への貸出し冊数は増加傾向にある（資料C-3-4-②）。また、三重県立図書館、東海地区の公共図書館や大学図書館との間で運営されている資料相互利用ネットワークに参加し、県内外の地域住民へのサービスの充実を図るとともに（資料C-3-4-③）、地域住民を対象とした各種講演会の開催や、附属図書館内に展示コーナーを設置し、地域住民への知の貢献を行っている（資料C-3-4-④）。そのほか、学術情報ポータルセンターとして、三重県から「歴史街道GIS作成事業」を受託し、伊勢から斎宮地域と熊野古道を中心に新たなコンテンツを本学ウェブサイトに公開した（資料C-3-4-⑤）。

これらの取組により、学外者への図書貸出数の推移や各種講演会における活動状況は良好であり、附属図書館は地域の学術情報拠点として有効に機能しており、活動の成果が上がっている。

資料C-3-4-① 三重大学附属図書館の外部利用者ポータル

三重大学附属図書館地域貢献ポータル

- **学術機関リポジトリ「MUSE」が正式公開されました。**
学術機関リポジトリとは、大学等の研究機関で生産された知的生産物を機関内に収集・蓄積・保存し、無償で発信するためのインターネット上の保存書庫です。ぜひご覧ください。
- **三重県立図書館オンライン予約配送サービス「e-Booking」の受取館として本学附属図書館を指定できるようになりました**
- **三重大学附属図書館における地域貢献のポリシー**
- **図書館を利用される一般の方へのサービス**
 - 三重大学附属図書館に直接来館し、利用できます
 - 三重大学附属図書館で調べものができます
 - 一般の方向けのパソコンを使った文献調査ができます
 - 利用したい本・雑誌が研究室所蔵の場合は・・・？
 - 近くの公共図書館に三重大学図書館の図書を取寄せられます
 - 来館利用と遠隔利用、どちらが便利・・・？
 - 市民グループの方を対象に情報検索講習会を実施します

(出典：本学ウェブサイト)

資料C-3-4-② 学外者の附属図書館利用状況

年度 区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
入館者数	10,294	10,334	8,503	8,480
貸出冊数	2,272	2,411	2,615	2,518

(出典：学術情報部調査資料)

資料C-3-4-③ 資料相互貸借の推移

年度 区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸出	651	938	625	585
借受	422	566	728	772

(出典：学術情報部調査資料)

資料C-3-4-④ 附属図書館展示コーナー

附属図書館 展示コーナー

▼
附属図書館一階の展示コーナーでは、様々なテーマに沿って展示を行っています。
こちらのページでは過去の展示をCheckすることができます。
▲

- 2008年4-5月 [「三重のおもしろいもみっけ\(新入生Welcomeキャンペーン\)」](#)
- 2008年2月 [「折り紙に挑戦」](#)
- 2007年12月 [「ISO14001環境展示」](#)
- 2007年10-11月 [異議あり?! 大学生のホンネ](#)
- 2007年10月 [特別展示「川口祐二と漁村生活の聞き書き」](#)
- 2007年10月 [コンサート記念展示「ブックロウ オペラをかじる」](#)
- 2007年6-8月 [「世界遺産 知床」](#)
- 2006年10/11月 [「留学生皆さんの出身国」](#)
- 2006年4/5月 [「みんなの故郷・文化再発見\(新入生Welcomeキャンペーン\)」](#)
- 2005年12月 [「読書のすすめ:14さつ絵本」](#)
- 2005年10/11月 [「防災情報コーナー案内」](#)
- 2005年9月 [「読書のすすめ\(本は読めるときに読んでおこう!\)」](#)
- 2005年7・8月 [「ふくろうの雑学」](#)
- 2005年6月 [「マンガで入門」](#)

お問い合わせ：三重大学附属図書館情報リテラシー担当 [Email](#)
[最終更新:2008/05/09]

(出典：本学ウェブサイト)

資料C-3-4-⑤ 歴史街道GIS

歴史街道GIS

伊勢～齋宮地域
デジタルアーカイブ

↑空から見る

↑古地図から見る

↑両方見る

↑ビデオ/高精細画像/VR



↑リンク集

↑利用と操作の方法

↑English



このサイトについて

三重大学と三重県では、「歴史街道GIS」の共同開発をモデル的に行っています。平成18年10月1日から、ビデオ、高精細画像、パノラマ(視界360度のQuickTime VR)画像をはじめとして、航空写真、古地図など加工が終了したものを、順次公開してまいります。

- ・このサイトでは、現代(航空写真)・明治期(100年前の写真等)・江戸期(約200年前の古地図等)といった時代の流れを見ることができる地図情報コンテンツを提供します。
- ・「美しい日本の歩きたくなるみち500選」(主管:(社)日本ウォーキング協会 後援:国土交通省)の中から地域プランニングフォーラムにおいて準グランプリを受賞した「齋宮～伊勢神宮地域」を対象地域としています。



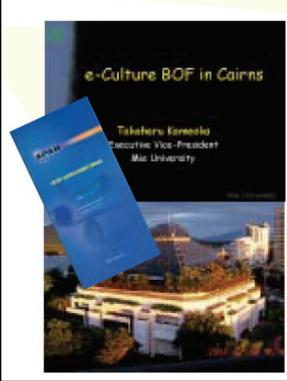
(出典：本学ウェブサイト)

計画3-5「APAN（エイパン）国際会議への積極的参加を核として、アジアパシフィックの学術情報拠点の1つとなることを目指す。」に係る状況

平成16年度より、アジアと環太平洋地域の産官学界が一堂に会して、テレビ会議の運営方法、国際的な人的ネットワークの構築、最新情報ネットワークの情報交換、教育コンテンツの作成手法等について議論するアジア太平洋高度研究情報ネットワーク (APAN) 国際会議に参加している。この中で、本学主導でe-Culture (国際文化研究) 部門を立ち上げ(資料C-3-5-①)、本学の研究成果である「歴史街道GIS」や総合的災害支援に関する紹介を行い、アジアパシフィック地域における国際文化研究に関する情報発信を行った。また、APAN国際会議を通じてSOI (School of Internet) アジアに参加し (前記資料C-2-1-②, p. 48)、オフィシャル校として「自然災害とPTSD」をテーマにしたアジア地域との遠隔講義を行い、活発な質疑応答が行われた。このように、アジアパシフィックにおけるインターネットを用いた学術情報拠点としての教育・研究活動において成果を上げている。

資料C-3-5-① APAN国際会議

APAN国際会議に参加・発表



7月4日～6日にかけて、国際交流室長(亀岡理事)はじめ、三重大学のアジア・パシフィック関連スタッフがAPAN (Asia-Pacific Advanced Network, <http://apan.net/>) 国際会議 (Cairnsヒルトンホテル、オーストラリア) に参加し、この度、亀岡理事が初の文系コンテンツであるe-Culture分野の立ち上げをAPANから任せられ、BoF (birds of a feather、この指止まれ) ミーティングの充実のために同行スタッフが発表を行いました。当日の具体的な発表内容はwebページのプログラムのe-Culture BoF(T. Kameoka)(7月5日11:00～12:30,RoomA) (<http://apan.net/meetings/cairns2004/>) をご覧ください。APANの目的は、アジア太平洋地域における高度なインターネット回線を用意すること、およびその回線を利用した研究や教育プロジェクトを推進することです。今回、BoFの成功により、1月にタイのバンコクで開催されるAPANで正式なe-Cultureセッションが立ち上がることになりました。

(出典：Flash News第17号2004年7月)

計画3-6 「セキュリティに配慮した高度で堅牢なIT・ネットワーク環境を整備する。」に係る状況

情報ネットワークのセキュリティ機能を高めるため、学内構成員に対して情報セキュリティポリシーの周知や、管理サーバーを利用したアカウント管理の一元化、さらには、ウイルス対策ソフトをサイトライセンス契約で導入し、全教職員の情報ネットワークへのアクセスの安全性を確保した(資料C-3-6-①)。また、キャンパスネットワーク整備計画に基づき、基幹機器の更新とブロードバンド化及び学内モバイルLAN環境の整備を行った(資料C-3-6-②)。これにより、情報機器を活用した授業への対応が可能となるとともに、教職員の効率的な情報基盤の利用を促進し、さらに「三重大学ウェブシラバス」や「三重大学Moodle」の効果的な利用環境にも対応した。これら整備された情報基盤におけるウイルス感染率は、ウイルス対策ソフトを全学で一括導入以降は激減しており(資料C-3-6-③)、セキュリティに配慮したブロードバンドで高度のITネットワーク環境が完備された。また、学生サービスの充実、コンプライアンス、情報基盤の整備、経費削減を実現することを目的にMicrosoft Office包括契約を締結した(資料C-3-6-④)。これにより、すべての学生と教職員が最新のオフィス製品を共通的に利用することが可能となり、快適な教育・学習環境が整備された。

これらキャンパスネットワークの環境整備に対して、学生の満足度調査「12. 自己学習(主体的学習)ができる環境」で高い評価が得られるなど、活動の成果が上がっている(別添資料2)。

資料C-3-6-① ウィルス対策ソフトウェア

ウィルス対策ソフトウェア提供サービス
 三重大学 総合情報処理センター 2008年4月7日

1. はじめに | 2. 利用規程 | 3. FAQ | 4. 利用届

1. はじめに

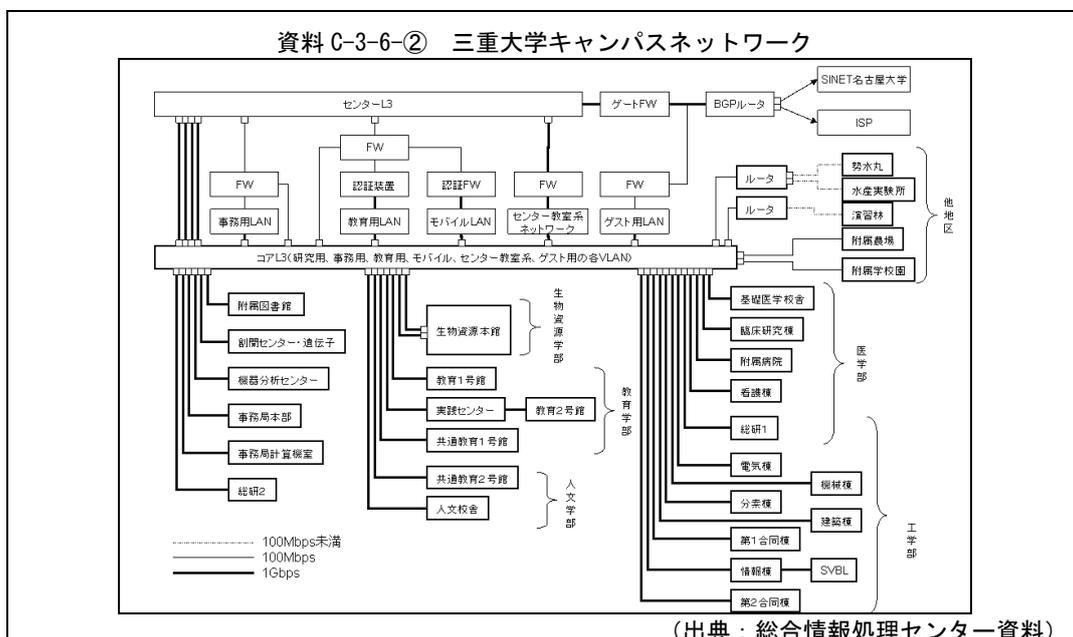
2004年2月より、全学のネットワークのセキュリティ向上のため、ウィルス対策ソフトウェアの提供を行っています。利用にあたっては、以下の利用規程を読み、利用届を提出してください。

現在、**Symantec AntiVirus Corporate Edition**を提供しています(Norton AntiVirus のライセンス版です)。提供するソフトウェアは一年単位で見直しされ、提供停止も含めて変更される可能性がありますのでご注意ください。

履歴

- [2004/01/30] サービス開始
- [2006/03/13] バージョンアップ版(v10) 提供開始
- [2006/06/13] v10の脆弱性修正版(v10.1) 提供開始
- [2007/03/05] Windows Vista対応版(v10.2)とv10.1, v9.0の更新版 提供開始
- [2007/07/18] v10.1, v9.0の脆弱性修正版 提供開始
- [2008/03/19] v10.1, v10.2の最新版(10.1.7.7000, 10.2.0.322) 提供開始

(出典：本学ウェブサイト)



資料C-3-6-③ 学内におけるセキュリティインシデント件数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
セキュリティインシデント件数	94	51	16	17

平成16年度にウイルス対策ソフトを全学に導入

(出典：総合情報処理センター調査資料)

資料 C-3-6-④ Microsoft Office 包括契約に係る情報

Microsoft Office 包括ライセンスプログラム
三重大学 総合情報処理センター 2008年4月23日

1. はじめに

Microsoft Office 包括ライセンスプログラムは、本学構成員に対して、Microsoft Office を広く提供するものです。基本的に個人に基づいて使用許諾されますので、学内使用を許可する一般的なサイトライセンスに加え、自宅利用も許可されている等の特徴があります。本ページをもって利用詳細としますので、本内容を熟読の上、使用許諾を遵守した上で使用してください。

2. 使用許諾

状況により随時更新を行いますので、最新の使用許諾条件を遵守してください。また、FAQも参照してください。

■期間
2008年4月1日～2009年3月31日
※契約は1年単位であり、1年ごとに契約を更新するか見直しを行います。
※契約を終了した場合、本ライセンスを使用してインストールしたソフトウェアは速やかに使用を中止し、削除する必要があります。

■対象者：
・本学常勤大学教職員及び学生
※非常勤職員について、フルタイム及びフルタイムに準ずる方は、「常勤扱い」とします。これ以外の非常勤職員の方は対象外となります。
※教育学部附属学校の教職員、生徒は対象外です。
※非常勤講師は対象外です。
※附属病院は組織としては「大学」とみなされますので組織としては対象ですが、インストールについては院内LAN等の病院内のポリシーを遵守してください。
※正規学生の一部については対象とならない場合があります。
※その他、一部例外があります。

(出典：本学ウェブサイト)

計画3-7「学生の教育・学習支援のために学生用図書の充実を図る。」に係る状況

平成16年度以降、学生の教育・学習支援の充実を図るため、学生用図書購入費を増額しており、平成19年度には法人化時点と比較して約50%増額した(資料C-3-7-①)。また、シラバス掲載の教科書、参考書を全て図書館に整備するとともに、教員からの推薦図書と学生からの希望図書を整備した(資料C-3-7-②)。さらに、日経BP(日経発行の雑誌40点)を含む60点余を購入し、学生用雑誌の充実を図った。

これらの取組により、学生・教員の図書貸出数が増加しているとともに(資料C-3-7-③)、学生の満足度調査「14. 学習に必要な図書・論文雑誌・データベース等の電子情報の充実度」で高い評価が得られるなど、活動の成果が上がっている(別添資料2)。

資料C-3-7-① 学生用図書経費の推移(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学生用図書購入経費	20,992	24,297	24,965	22,830

(出典：学術情報部調査資料)

資料 C-3-7-② シラバス掲載図書

LL@附 三重大学附属図書館 > News > Calendar > Online Service > MU-OPAC > NACSIS WebCAT > MILAI

附属図書館で三重大学シラバス掲載図書を原則として受け入れています
図書の所在は、OPACで調べていただくことができます。

シラバス掲載図書 附属図書館では三重大学の各学部が発行するシラバス(授業計画)に教科書・参考書として掲載された全ての図書を原則として受け入れています。

関連サイトへのリンク

- Webシラバス
- 三重大学ホームページ
- 共通教育機構
- 人文学部
- 教育学部
- 医学部
- 工学部
- 生物資源学部
- OPAC

《先生方へお願い》
図書館では授業で使用する図書を収集しています。情報提供にご協力ください。

- シラバス掲載図書(4月以降の追加図書・来年度掲載予定図書など)
- その他授業で学ぶ参考図書
- 公開講座参考図書 など

詳しくは「学生用図書推薦」をご覧ください。

《学生さんへお知らせ》
各学部のシラバスは、図書館2階の「新着雑誌コーナー」にまとめて置いています。

(出典：本学ウェブサイト)

資料 C-3-7-③ 貸出冊数の推移

年度 区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸出冊数	60,282	58,484	62,765	66,835
学部学生	47,404	43,646	47,729	50,606
大学院生	6,738	7,346	7,451	8,383
その他	2,476	2,687	2,793	2,687
教職員	3,664	4,805	4,792	5,159

(出典：学術情報部調査資料)

b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

教育目標に掲げる「4つの力」の育成をはじめ、本学の教育研究活動などにおいて学術情報基盤の整備は不可欠であることから、学生用図書費の増額をはじめ、電子ジャーナル検索用ポータルサイトの構築、「学術情報ポータルセンター」を設置し新たな電子情報サービスを展開した。また、外部資金の獲得により「三重大学学術機関リポジトリシステム (MIUSE)」の開発や、「歴史アーカイブ」の構築など、効率的かつ効果的な運営に努め、教育研究活動の支援強化を図っている。

そのほか、図書館の開放や各種講演会の開催や、ウェブサイトを通じた地域住民への知の支援活動の展開とともに、APAN 国際会議における国際文化研究に関する情報発信など、地域からアジアパシフィックに亘る学術拠点を目指した活動を行っている。

これらの取組に対して、図書館利用状況の増加や各種体制整備に対する外部資金の獲得などとともに、諸活動に対する学生の満足度調査から高い評価が得られおり、本達成状況と判断した。

②中項目3の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

教育体制を強化するため、「共通教育センター」と「高等教育創造開発センター」の設置をはじめ、「三重大学 Moodle」の開発、「三重大学教育 GP」の実施、FD 活動などを実施しており、継続的な教育体制の強化と向上に努めている。そのほか、学生の教育活動を支援するため、チューター制やオフィスアワーの整備とともに、「三重大学環境 ISO 学生委員会」への積極的な支援を行った。

国内外での大学間における教育連携を促進するため、放送大学との単位互換協定の締結をはじめ、海外医学部における「診療参加型臨床実習」、他機関との連携大学院など、全国的にも先駆けとなる独自の教育実施体制を整備している。そのほか、SSH や東紀州講座、サマーセミナー、さらに単位認定に踏み込んだ高大連携授業の開設など、本学の目的に照らし、地域に根ざした活動を実施している。

学術情報基盤の整備として、「学術情報ポータルセンター」の開設や、「三重大学学術機関リポジトリシステム (MIUSE)」の開発など、教育研究活動の支援強化を図っている。そのほか、学生用図書費の増額をはじめ、電子ジャーナル検索用ポータルサイトの構築など、学生及び教職員に対する独自の支援体制を強化している。また、図書館における地域住民を対象とした知の支援活動の展開とともに、APAN 国際会議における国際文化研究に関する情報発信など、地域からアジアパシフィックに渡る学術拠点を目指した活動を行っている。

これらの取組により、諸活動に対して学生の満足度調査で高い評価が得られているほか、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」としての採択や、環境 ISO 認証取得など活動の成果が得られており、本達成状況と判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 共通教育センターを設置して、共通・専門教育担当教育職員間の十分な調整の上で、非常勤講師依存度を低下させ、共通教育を全学の専任教員により提供する体制を強化する取組などを実施し、満足度調査「33. 共通教育の語学系授業」や「34. 語学系以外の共通教育の授業」等で高い評価を得た（計画1-1、1-2）。
2. 全学的な教育方法の研究開発などを行う「高等教育創造開発センター」を設置し、eラーニング「三重大学 Moodle」を駆使した PBL 教育の全学的展開や、本学独自の修学達成度評価方法の構築など、全学的な教育方法を研究開発し、修学達成度評価、学生の満足度調査の教育関係項目で高い評価を得ている（計画1-3）。
3. 創意に溢れた教育プロジェクトを組織的に支援する「三重大学教育 GP」を実施し、その成果として、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」採択事業への発展のほか、天津師範大学とのダブルディグリー制度の創設など、教育体制の充実が図られた（計画1-4）。
4. 学生の課外活動に対する積極的な支援と協調により、三重大学環境 ISO 学生委員会の活動が「第10回環境省環境コミュニケーション大賞」優秀賞の受賞、及び本学の ISO14001 認証取得の原動力となった（計画1-6）。
5. 国立情報学研究所から「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業」を受託し、学術研究情報を一元的に集積・管理できる学術機関リポジトリシステムを構築した。（計画3-2）。
6. 学内に約 170 か所のアクセスポイント（基地局）を設置し、学内の何処でもネットワークにアクセス可能とする学内無線 LAN 環境の整備とともに、ウイルス対策ソフトを全教職員が利用可能とするサイトライセンス契約を導入して、高度のセキュリティ対策を実現した。これにより、教育・研究環境が大幅に改善されるとともに、学生の満足度調査で高い評価があられている。（計画3-6）。

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 海外大学間との教育連携活動として、3大学国際ジョイントセミナー、三重大学・天津師範大学日本語教育コースの開設、SOI ASIA への参加など、海外大学との教育連携を進めた（計画2-1）。
2. 高校との教育連携について、SSH、東紀州講座、サマーセミナー等、多様な形態で多数の事業を実施した。SSHについてはアンケートもなされ、高い評価を得た（計画2-3）。
3. 新しい電子情報サービスの構築を目指して、附属図書館機能と総合情報処理センター機能を併せ持つ「学術情報ポータルセンター」を設置した（計画3-1）。
4. 平成18年度と平成19年度に三重県から「歴史街道 GIS 事業」を受託し、伊勢から斎宮地域と熊野古道を中心にしたコンテンツを作成しウェブサイト公開した（計画3-4）。

(2) 中項目 4 「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「(学生支援) 学生の修学、就職、生活、健康支援を総合的に行う体制を整備し、学生支援体制の充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「修学、就職、生活、健康支援を総合的に行うセンターを設置するとともに、部局との連携のもとにきめの細かい支援に努める。」に係る状況

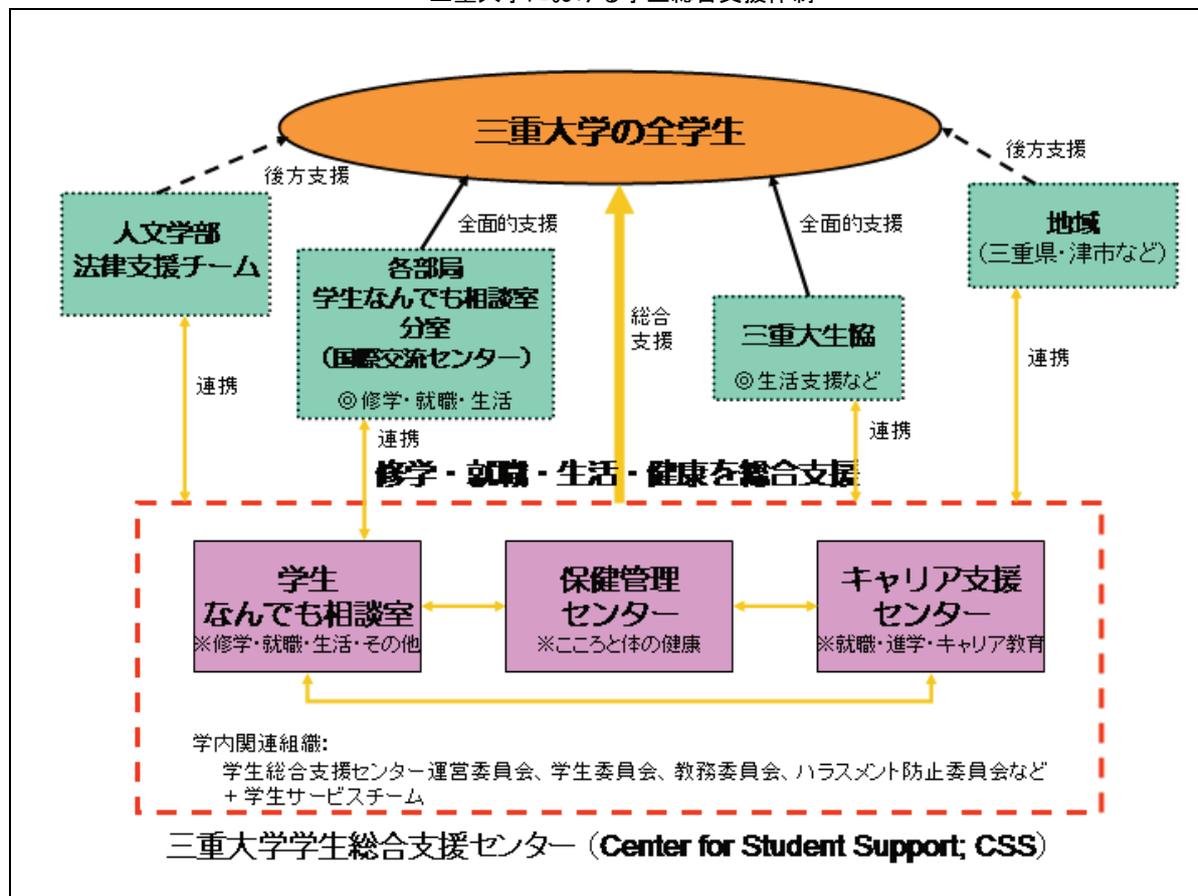
修学・就職・健康支援を総合的に行うため、「学生なんでも相談室」、「保健管理センター」、「キャリア支援センター」の3施設を統合した「学生総合支援センター」と、各学部に「学生なんでも相談室分室」などを設置した(資料 D-1-1-①)。この体制の下、学部等からの要請に基づいて「学生なんでも相談室」専任カウンセラーが教職員を対象とした研修を実施するなど、部局との連携の下できめ細かい支援を進めている。

これらの取組に対して、学生の休学率や退学率は低い水準を維持しているとともに、平成 19 年度教育満足度調査の学生支援の平均値は、中点 3.5 を超える 3.75 となっており、活動の成果が上がっている(別添資料 2)(資料 B1-2006、2007 データ分析集:No. 16 進級状況)。

資料 D-1-1-① 学生支援体制整備の経過

平成年度	事業名
平成 18 年度～	「学生総合支援センター」を設置 学生総合支援センター運営委員会を設置
平成 18 年度～ 平成 19 年度～	各学部等に「学生なんでも相談室分室」を設置 「学生なんでも相談室・分室連絡会議」

三重大学における学生総合支援体制



(出典：学務部資料)

計画1-2「修学や学生生活全般にわたる相談体制の充実を図る。」に係る状況

「学生なんでも相談室」は学生の学生生活全般にわたって相談を受けており、当初はインテーカー1名、非常勤カウンセラー2名の体制からスタートしたが、平成17年度からはインテーカー1名、非常勤カウンセラー3名に加えて専任カウンセラーも1名配置し、体制を充実させており、有効に機能している（資料D-1-2-①）。

また、学生が学生を支援するユニークな「ピアサポーター制度」を実施し（資料D-1-2-①）、学生の多様な悩みに対応するためのマニュアルを教職員向けと学生向けに制作し配布している（資料D-1-2-②）。

修学については、従来から各学部等で担任教員、指導教員、修学カウンセラーなど、チューターに類似した多様な制度が実施されていたが、平成18年度には、従来からの制度を発展させた「チューター指針」を作成し、全学的にチューター制を開始した。また、オフィスアワー制度は全学的に実施しており、各教員がウェブシラバスにオフィスアワーを記載している。

これらの取組に対して、平成19年度教育満足度調査における学生支援の平均値は、3.75（満足群66%）となっていて中点3.5を十分超えている。これらの値は、平成18年度3.62（満足群60%）、平成17年度3.52（満足群56%）に比しても上昇しており、活動の成果が上がっている（別添資料2）。

資料D-1-2-① 学生なんでも相談室における相談受付延べ件数

相談内容 年度	事務 案内 等	継続 対応	新規相談申込						教職 員	保護 者	合計
			教育	心理	進路	生活	その他	計			
平成16年度	246	434	10	57	1	13	21	102	7	4	793
平成17年度	170	488	24	67	9	13	11	124	4	16	802
平成18年度	259	503	33	41	17	21	7	119	26	30	937
平成19年度	393	609	45	25	12	16	21	119	64	32	1217

- ※1 「事務案内等」は事務案内件数、継続面接実施中の学生及び当該学生の関係者（保護者、教員等）に対する面接外対応件数、雑談を目的に来室した学生の件数を合算したものである。
- ※2 2007（平成19）年度からは、継続面接実施中の学生及び当該学生の関係者（保護者、教員等）に対する面接外対応件数については「継続対応」として独立して算出している。
- ※3 ピアサポーター制度は含まない。

ピアサポート活動の相談内容別延べ利用学生数

相談内容	延べ利用学生数（人）	
	平成18年度	平成19年度
学内機関等の案内	21	32
修学・履修に関する相談	16	44
大学生活に関する相談	6	9
心理相談	1	0
「おかず交換会」への参加	17	34
その他（話がしたい等）	19	17
計	80	136

（出典：学務部調査資料）

資料D-1-2-② 学生の多様な悩みに対応するためのマニュアルの制作と配布

事業名	実施内容	実施年度
「学生なんでも相談室利用カード」、「ポスター」	配布、掲示	平成18年度～
教職員用引き書「学生対応ガイドブック」	制作 配布 改訂（予定）	平成18年度 平成19年度 平成20年度
三重大生のための学生生活ハンドブックの配布	制作 配布	平成19年度 平成20年度4月

（出典：学務部資料）

計画1-3「カウンセラーを配置するなど学生の心の健康相談を行うカウンセリングシステムを充実する。」に係る状況

学生の精神健康管理については、保健管理センターに精神科医1名と非常勤心理カウンセラー2名を配置するとともに、「学生なんでも相談室」に専任カウンセラー1名とインテーカー1名、非常勤カウンセラー3名を配置し、充実した体制を敷いている。また、毎年、教職員を対象に、保健管理センターがメンタルヘルス集中セミナーを、学生なんでも相談室が学生総合支援センター会議や講演会等を開催している。

これらの取組に対して、平成19年度教育満足度調査「30.心身の健康を維持・促進させる機会の提供」の平均値は、中点3.5を超える3.61となっており、活動の成果が上がっている(別添資料2)。

計画1-4「感染症、事故、訴訟、セクハラなどの対策のため、学生の安全・危機管理体制や保険制度等を整備する。」に係る状況

災害時の学生の安全・危機管理については、大学において起こりうる危険の種類と対応についての概略を記した「三重大学安全衛生管理マニュアル」(資料D-1-4-①、②)を作成し、ウェブサイトへ掲載している。そのほか、本学の位置する三重県は東南海地震や大型台風などによる甚大な被害が懸念される地域であるため、自然災害全般に対する「防災ガイド(資料D-1-4-③)」の制作など、学生の安全・危機管理体制を整備してきた。

資料D-1-4-① 学生の安全・危機管理マニュアルの制作

年度	事業名
平成16年度	「災害時の安全指導マニュアル(暫定版)」の制作
平成17年度	安全管理マニュアルを作成するために他大学の作成状況の調査 実験時を中心とした「学生用安全管理マニュアル」の制作 感染症も加えて、ホームページに掲載 地震、風水害についての「防災ガイドパンフレット」の制作
平成18年度	「三重大学安全衛生管理マニュアル」を本学ウェブサイトに掲載、周知
平成19年度	「国立大学法人三重大学ハラスメントの防止及び対策に関するガイドライン」を施行し、本学ウェブサイト等により掲載、周知
平成20年度	地震時の対応も含めた「防災ガイド」の携行版(改定版)の制作

(出典：学務部資料)

資料D-1-4-② 三重大学安全衛生管理マニュアル

- 1 取扱いに関する項目別一般注意事項
 - 1.1 化学薬品等の取扱い…………… 1ページ
 - 1.2 機械の取扱い…………… 4
 - 1.3 電気の取扱い…………… 4
 - 1.4 ガス器具の取扱い…………… 5
- 2 平素の防火対策・耐震対策…… 5
- 3 事故が起きた場合の対応……… 6

1 取扱いに関する項目別一般注意事項

「安全」と言う単語は「危害を受けない、または危害を受ける心配のないこと」を意味しています。我々の社会は、あらゆる面において安全でなければなりません。一般に危害の生じる原因は不注意と無知に基づくものが大部分です。三重大学でこの「安全」を実現させるためには、各人が、実験、実習時など特殊な場合ばかりでなく、大学の日常生活においても身近に起こりうる危害、危険について正しい認識を持ち、そのもとにそれを防ぐ対策を講じなければなりません。

次に、大学において起こりうる危険の種類とその対策について、その概略を述べます。個々のより詳細な対応は、各学部及び研究科(以下「学部等」という。)の実情に応じて学部等毎の安全管理マニュアルで定められていますので、併せて対応してください。またここに示した場合以外にも注意すべき点がありますので、各人が常に安全衛生に注意し、その確保に努めてください。

(以下、省略)

(出典：学務部資料)

資料 D-1-4-③ 「防災ガイドパンフレット」(平成 17 年度)

三重大学生向け防災ガイド

—生き残るために—

防災に向けて... 比較的温暖な気候に恵まれた三重県の中にあつて、本学のキャンパスは伊勢湾に隣接した素晴らしい景観の中に立地しています。その反面、過去においては伊勢湾台風を始めとした大型台風による被害や近い将来、東南海地震の発生も予想されていることから、大学としても防災対策に取り組んでおります。三重大学生の皆様におかれましては、このパンフレットをご覧頂き、防災意識を高めていただくと共に防災対策を心掛けていただきたいと思います。

防災豆知識

情報 災害情報メールサービス

三重県のホームページが提供する災害情報入手サービスです。自分の携帯メールアドレスを登録すれば、災害が起きた際に緊急情報が自動的に配信されるサービスです。

モバイル三重県 <http://www.pref.mie.jp/m/>

- Docomo : (メニューリスト)→(タウン情報/行政)→(モバイル三重県)
- Vodafone : (ボータフォンウェブ)→(東海メニュー)→(行政)→(モバイル三重県)
- au / TUKA : (EZインターネット)→(ライフ)→(行政サービス)→(東海)→(モバイル三重県)

.....登録方法.....
 (モバイル三重県)→(地震災害情報)→(防災みえ.jp)→(メール配信登録)の順でアクセスし登録。
 その後、仮登録のメールが届き、メール本文にある本登録URLにアクセスすると登録完了です。

備え 防災対策

阪神大震災や新潟の中越地震などの教訓から、大規模地震などの災害に対しては、「3日間は自分で生き延びることを考えよう!」とされています。「地震への心構え」として日頃から次のことを心掛け、準備をしておきましょう。

- 家具の配置を工夫し、転倒防止対策を講じましょう。
- 家の外での危険な場所の点検や家族の避難場所を決めておきましょう。
- 非常持ち出し袋を作っておきましょう。
 [貴重品、飲料水、食料、懐中電灯、携帯ラジオ、常備薬、軍手、着替え 等]

確認 災害用伝言ダイヤル 171

NTTが提供するサービスで、災害によって電話の使用が困難になった場合、被災地内の電話番号をメールボックスとして安否等の情報を音声で録音・再生可能なボイスメールサービスです。なお、利用出来る電話は一般電話(プッシュ、ダイヤル共)のほか、公衆電話、携帯電話、PHSからも利用可能です。

メッセージの登録

- ①ダイヤル「171」のあとに「1」
- ②自宅の電話番号を市外局番からダイヤル
- ③メッセージを録音(30秒以内)

メッセージを聞く

- ①ダイヤル「171」のあとに「2」
- ②相手の電話番号を市外局番からダイヤル
- ③メッセージ再生

その他、NTTが被災地に限り公衆電話を無料提供するサービスもあります。この措置をNTTが実施した場合、グリーンのアナログ公衆電話なら緊急ボタンを押し下げるか、10円玉などのコインの投入(通話後コインは返却されます)で、デジタル公衆電話やICカード公衆電話ならテレホンカードやコインを使わずに受話器を取るだけで、通話できるようになります。

(出典：学務部資料)

台風などの風水害に対して...
地震が起こったら...

そのほか、「国立大学法人三重大学ハラスメントの防止及び対策に関するガイドライン」を施行し、本学ウェブサイトや学生便覧に同ガイドラインを掲載し、周知している。

学生保険制度への加入を徹底するため、平成 18 年度に学生教育研究災害傷害保険と生活協同組合の傷害保険等を比較し、加入率、補償内容等について現状を点検評価し、平成 19 年度には、未加入の学生に対して加入指導を行った。

これらの取組に対して、平成 19 年度教育満足度調査「19. 学内の安全管理システム」や「29. 学生相談やセクハラ相談など、気軽に相談できる環境」に関する評価の平均値は 3.78、3.86 といずれも中点 3.5 を超えており、活動の成果が上がっている(別添資料 2)。

計画1-5「入学金・授業料免除、奨学制度等の現状を調査し、学生に対する経済的支援の在り方を見直す。」に係る状況

授業料免除制度については、平成16年度後期より前期の成績も加味するように学業成績評価基準の見直しを行った。平成18年度には、全額免除優先方式から半額免除優先方式に変更することにより、約1割、免除対象者を増加させた（資料D-1-5-①）。

奨学金制度については、平成16年度に大学院の研究科毎に学業成績評価の選考基準について検討し、一部改正して実施した。そのほか平成18年度には、優秀学生の進学動機付けを目的とした授業料免除制度「大学院博士課程優秀学生奨励制度」を設置し、平成20年度の定員充足率は98%まで向上した。

これらの取組に対して、各種制度の活用状況や博士課程における定員充足率の改善などが図られている。また、大学院生を対象とした満足度調査「23. 研究を進めるための財政支援（奨学金制度等）」で高い満足度が得られており、活動の成果が上がっている（別添資料3、4）。

平成年度	学期	全額免除人数			半額免除人数			合計人数	
		学部	修士	博士	学部	修士	博士		
16	前期	240	90	33	48	19	10	440	制度変更前の 平均人数 451
	後期	225	93	30	65	20	5	438	
17	前期	240	105	30	64	20	6	465	
	後期	224	94	24	83	29	8	462	
18	前期	178	64	24	141	80	15	502	制度変更後の 平均人数 489
	後期	175	66	21	161	69	7	499	
19	前期	199	81	21	106	51	9	467	
	後期	188	71	15	136	68	10	488	

（出典：学務部調査資料）

計画1-6「インターンシップの拡充などによってキャリア教育を促進するとともに、就職情報室の充実や就職相談体制の強化を図る。」に係る状況

キャリア教育・就職支援体制を強化するため、学務部就職支援チームとキャリア支援センターを設置するとともに、カウンセラーや特任教授の採用などを行った（資料D-1-6-①）。

年月	事項
平成16年4月～	・ 就職支援チーム（事務組織、当時は就職課）を設置し、就職相談のためにキャリアカウンセラーを配置
12月～	・ キャリアコンサルタント資格を有するキャリアカウンセラーが常駐化
平成17年4月～	・ キャリア支援センター（教員組織）を設置 ・ 共通教育でキャリア教育の試行開始 ・ インターンシップの全学的な推進
平成20年4月～	・ キャリア教育担当の特任教授を採用

（出典：学務部資料）

就職支援チームでは、毎年、学生向け就職活動支援ブック「夢へのSTEP」、企業向け案内「求人を用意されている企業等の皆様へ」等を作成している。さらに、内容、回数及び開催時期を改善しつつ、平成19年度には就職ガイダンスを年41回開催し、参加学生数は平成16年度の延べ3,235名から4,348名へと、年々増加している。また、311件（前年比20件増）とカウンセリングも精力的に行っている。

キャリア支援センターでは、学部等の就職やインターンシップ担当教員と就職支援チームが連携して、学生のキャリア形成を入学後早期から支援していくために、平成17年度から共通教育でキャリア教育に関する授業を開始した。科目数は当時の2科目から15科目にまで増

加させている。また、インターンシップを全学的に推進しており、インターンシップ説明会及び事前・事後研修会を継続的に実施している。教員向けにも、毎年（平成19年度は2回）就職指導者研修会を実施している。

これらの取組の結果、平成19年度には、本学全体の就職率は97.4%へ（前年比1.1%増）（前記資料A-1-1-②, p.4）、インターンシップ参加学生数は193名へ（平成16年度52名）（前記資料B-2-4-②, p.18）増加するとともに、満足度調査における進路支援の項目での学部学生の肯定的評価が61.3%（平成17年度46.0%）年々上昇しており、活動の成果が上がっている（別添資料2）。

②中項目4の達成状況（「小項目1」の達成状況）

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

学生生活全般にわたる体制として、「学生総合支援センター」及び「学生なんでも相談室、同分室」などを設置し、学生の支援体制を整備した。そのほか、チューター指針の作成、カウンセラーの配置によるカウンセリングシステムの充実、学生の安全・危機管理体制や保険制度等の整備、入学金・授業料免除等の経済的支援の在り方の見直し、インターンシップの拡充、就職情報提供の活発化などを実施しており、それぞれの取組に対する活用状況や満足度調査における評価結果などから、本達成状況と判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 学生総合支援センター、学生なんでも相談室、同分室の設置の充実、ピアサポーター制度、学生対応ガイドブック、三重大生のための学生生活ハンドブック、チューター指針、オフィスアワー制度など、修学、健康、生活などの学生の多様な悩みに対して充実した取組を展開し、満足度調査における学生支援の項目群で高い達成度を得ている。（計画1-1、2、3）
2. キャリア支援センターの拡充、共通教育を核とするキャリア教育の拡充、就職情報提供の活発化により、三重大学全体の就職率、インターンシップ参加学生数、満足度調査で良い結果を得ている。（計画1-6）

（改善を要する点）

該当なし

（特色ある点）

1. 安全衛生管理マニュアル、地震時の対応も含めた「防災ガイド」及びその改訂版（携行版）、さらには「ハラスメントの防止及び対策に関するガイドライン」を制作する等、安全、防災やハラスメントに対応し、教育満足度調査の該当項目で高い評価を得ている。（計画1-4）
2. 授業料免除制度を半額免除優先方式に変更することにより、免除対象者を約1割増加させた。（計画1-5）

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「(研究成果の目標) 本学の研究全体の目標に基づき、それぞれの学術分野や学際領域における国内トップレベルの研究を進める。また特定の領域での世界水準の研究を進める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「国内外の大学と比較した三重大学の研究水準及び位置づけを検証する。」に係る状況

研究活動の成果は、論文発表等の状況をはじめ、科学研究費補助金や共同研究などの外部資金獲得状況に反映されることから、文部科学省やWeb of Science など信頼できるデータベースを活用し、本学の各種活動状況を示す内部データを把握・評価して、研究水準や位置づけを検証している。また、本学の研究活動を継続的に維持・向上させるため、研究活動等の諸項目を「教員個人評価」に設定することで、それぞれの学術分野や学際領域における研究の活性化を図っている(別添資料 10)。

その結果、本学全体としての論文数及び教員当たりの論文数において、国立大学法人・機関全体及び中規模病院有大学中における順位が上昇するとともに、平成 19 年度科学研究費補助金の獲得件数、金額の順位がともに全国 20 位台となった(資料 E-1-1-①, ②)。さらに本学のデータによる総論文数は経年的に増加し、平成 19 年度は 16 年度と比較して約 20% 増加するとともに(資料 E-1-1-③)、その結果が反映される外部資金の獲得についても、件数、金額ともに毎年最高値を更新するまでに至っている(資料 E-1-1-④)。

これらのことから、検証活動が研究目的の達成を可能とする水準の維持と研究活動の活性化に対して有効に機能しており、活動の成果が上がっている。

資料 E-1-1-① 三重大学の論文数の国立大学・機関における順位

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度	
	全大学中 (全 91 校)	中規模 病院有大学中 (全 25 校)	全大学中 (全 91 校)	中規模 病院有大学中 (全 25 校)	全大学中 (全 91 校)	中規模 病院有大学中 (全 25 校)
論文数	431		455		441	
順位	34 位	13 位	30 位	12 位	32 位	12 位
教員当たりの論文数	0.56		0.61		0.60	
順位	47 位	11 位	41 位	8 位	43 位	9 位

(出典：科学技術政策研究所ウェブサイト)

資料 E-1-1-② 科学研究費補助金にみる三重大学の順位

	平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
	採択 件数	採択 金額	対象 機関計	採択 件数	採択 金額	対象 機関計	採択 件数	採択 金額	対象 機関計
国立大学	28 位	30 位	87 校	29 位	30 位	87 校	29 位	28 位	87 校
全国研究機関	36 位	44 位	1075 機関	38 位	44 位	1123 機関	37 位	40 位	1134 機関

(出典：文部科学省ウェブサイト)

資料 E-1-1-③ 学術論文数の状況
(共著者としての論文の重複を含む)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
人文学部 人文社会学研究科	98	112	119	129
教育学部 教育学研究科	70	50	72	52
医学部 医学系研究科	594	728	667	727
工学部 工学研究科	416	425	502	464
生物資源学部 生物資源学研究科	288	293	275	378
合計	1466	1608	1635	1750

(出典：学術情報部調査資料)

資料 E-1-1-④ 外部資金の獲得状況
(単位：千円)

	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費補助金	227	514,300	245	590,770	258	564,360
共同研究費	238	310,938	245	376,329	247	479,628
受託研究費	124	507,204	125	484,369	128	532,947
奨学寄附金	1,154	661,484	1,136	696,495	1,176	732,637
合計	1,743	1,993,926	1,751	2,147,963	1,809	2,309,572

・科学研究費補助金には間接経費を含まず、厚生労働科研を含まない。
 ・受託研究費には、治験・病理組織検査を含まない。
 ・奨学寄附金は、寄附講座の当該年度の受入額を含む。

(出典：学術情報部調査資料)

計画 1-2 「研究成果の社会への貢献度や社会からの評価等から、三重大学の研究成果を検証する。」に係る状況

本学の研究成果を活用した社会への貢献を推進するため、共同研究等を通じて社会への還元を図る一方、その貢献度合いを具体的に評価するために、毎年、共同研究相手先へのアンケート調査を行っている。加えて、国内トップレベル、世界水準の研究を推進している結果が反映される学会活動等についても研究成果の貢献度を検証している。

その結果、共同研究は平成 19 年度まで毎年最高記録を更新しており(上記資料 E-1-1-④)、大学全体として、社会貢献が評価されている事がうかがえる。特に共同研究件数は全国的にも上位(国立大学では 12 位)であるとともに(資料 E-1-2-①)、共同研究相手先企業等への満足度調査において、約 9 割という高い満足度が得られている(資料 E-1-2-②)。さらに、平成 18 年度以降、本学教員の学会等の開催数が法人化初年度の約 1.6 倍に達したほか(資料 E-1-2-③)、重点的に推進した「三重大学 COE プロジェクト」の代表者が国際血栓止血学会賞(2005)を受賞するなど、優れた成果が上がっている(後記資料 E-1-3-③, p.73)。

これら検証活動を通じて、研究成果の社会への貢献は質的にも量的にも着実に向上するとともに、社会から高い評価と支持が得られており、活動の成果が上がっている。

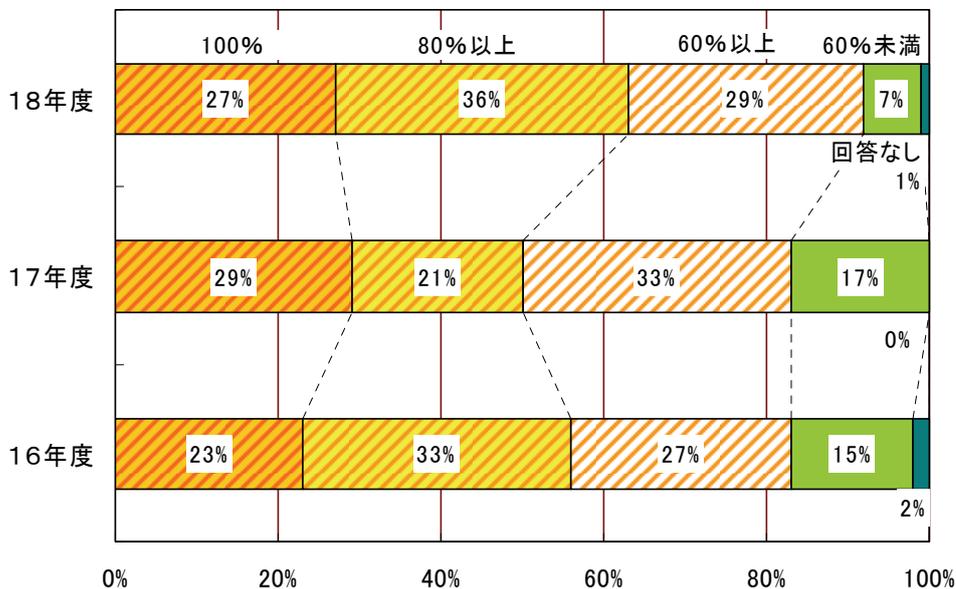
資料 E-1-2-① 全国大学等共同研究件数ランキング (19年度の順位は秋に発表予定)
(単位：千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
順位	18	14	13
件数	165	222	245

(出典：文部科学省ウェブサイト)

資料 E-1-2-② 企業等の満足度 (共同研究の研究目標に対する満足度)

満足度	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
100%	19	23%	23	29%	31	27%
80%以上	27	33%	17	21%	41	36%
60%以上	22	27%	27	33%	34	29%
60%未満	12	15%	14	17%	8	7%
回答なし	2	2%	0	0%	1	1%
合計	82	100%	81	100%	115	100%



(出典：学術情報部調査資料)

資料 E-1-2-③ 国内・国際会議等の開催状況

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
会議・シンポジウム	国内	68	93	114	120
	国外	21	26	29	22
	計	89	119	143	142

(出典：学術情報部調査資料)

計画 1-3 **ウエイト** 「独自性の観点から三重大学が誇れる研究テーマの掘り起こしを行う」に係る状況

本学の目的に掲げる「地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな研究成果を生み出す」の達成に向けて、平成 16 年度から「三重大学 COE」として「①三重大学が世界に誇れる世界トップレベルの研究拠点 [Ⅲ表：52-01, 52-02]、②学部として育てたい国内トップレベルの研究、③学部として育てたい若手研究」を実施している(資料 E-1-3-①)。選定した各テーマには研究費を配分し、①、②については 2 年経過時に中間報告会を開催するとともに、外部有識者を交えた評価委員会で評価を行い、研究の進捗状況を検証した(別添資料 12, 13, 14)。また、③についても事後報告会を開催して評価を行う一方(別添資料 15)、2 年ごとに公募し、有望な研究の掘り起こしを行っている。このほか、若手研究者の研究意欲を向上させ、研究活動を継続的に発展させるため、毎年、若手研究十数件に研究費を配分して研究の推進を支援しており、効果が得られている(資料 E-1-3-②)。

これらの取組により、学術論文数や外部資金の獲得など組織全体として研究活動の活性化が図られるとともに、重点的に取組を行った「三重大学 COE」においては、炎症性血管病変の分子病態解明等に関する世界水準の論文の発信や国際学会賞の受賞をはじめ、オーダーメイド予防医療システム開発の基盤データベースの構築、世界で初めて室温で作動する全固体ポリマーリチウム二次電池のプロトタイプの開発などに発展しており、活動の成果が大きく上がっている(資料 E-1-3-③, ④、別添資料 16)。

資料 E-1-3-① 三重大学 COE プロジェクト募集要項

	三重大学 COE-A	三重大学 COE-B	三重大学 COE-C
区分	世界に誇れる世界トップレベルの研究拠点	学部として育てたい国内トップレベルの研究	学部として育てたい若手研究
応募資格	各学部(ただし A は大学院博士課程のある研究科のみ)		各学部
構成人数	1 件 10 名まで	1 件 10 名まで	1 件 5 名まで
提出資料 (書式は自由)	研究テーマの目的・内容		
	どのような研究教育拠点を形成するのかに関する説明		
	学部のバックアップ体制		
	2008 年 3 月(5 年後)における研究成果の明確なイメージ		
	構成員のリストおよび各人の研究目的に対する役割分担		
	構成員各人の応募テーマに関する主要論文 10 編・国際学会における基調講演数・招待講演数・口頭発表数・ポスター発表数		構成員各人の応募テーマに関する主要論文 10 編・国際学会における口頭発表数・ポスター発表数
	グループ全体の生涯論文数・論文引用度数・インパクト係数		
	当該テーマに関する外部資金導入状況(科研費とその他に分けて件数と金額)		
	学会賞・国際学会賞等受賞歴		
	グループ全体の課程博士授与数・論文博士授与数		
当該研究テーマ・研究グループの優秀性を客観的に示すデータ(例えば既採択された他大学の類似 21 世紀 COE グループとの比較データなど)		当該研究テーマ・研究グループの優秀性を客観的に示すデータ	
応募件数	各学部 2 件まで(A2 件, A・B 各 1 件, B2 件, のいずれも可)		各学部 2 件まで
採択件数	採択 2 件	採択 3 件	採択 2 件
補助金額	各 10,000 千円	各 3,000 千円	各 2,000 千円
締め切り	2004 年 9 月 6 日(月)		
備考	三重大学 COE-A への応募案件は、2002 年、2003 年に行われた 21 世紀 COE 分野別募集が、2007 年、2008 年にそれぞれ再募集されるものとして、研究テーマをお考えください。 学部横断的に研究グループを編成しても構いません。 総花的な研究テーマよりも、一点集中的なテーマを歓迎します。 提出資料の内容は 21 世紀 COE の提出資料を参考にして作成しました。 採択テーマについては、各年度末における研究成果目標を改めて提出してもらい、各年度末にヒアリングを行います。 2006 年 3 月に中間評価を行います。評価の結果、補助金の打ち切りを行うことがあります。 21 世紀 COE の新規募集については、募集テーマが明らかになった時点(8 月 20 日過ぎ)で再編成します。		

(出典：学術情報部資料)

資料 E-1-3-② 三重大学若手研究プロジェクト募集要項及び採択者のその後の科研費採択率

目的	本プロジェクトは、本学の理念・目標を実現するため、優れた若手研究者・研究グループの研究を推進することを目的とする。
募集要件	本学の教職員で、文部科学省科学研究費補助金の「若手研究（A）」又は「若手研究（B）」に研究代表者として応募し、採択されなかった者。
採択件数及び経費	採択件数：10件程度 1件当たりの経費：500千円
選考及び結果通知	文部科学省科学研究費補助金の「若手研究（A）」又は「若手研究（B）」の計画調書をもとに研究機構委員会において選考を行い、その結果は、部局長に通知する。

年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
採択数	12	11	11	34
その後の科研採択率 (%)	41.7	27.3	63.6	44.1

(出典：学術情報部調査資料)

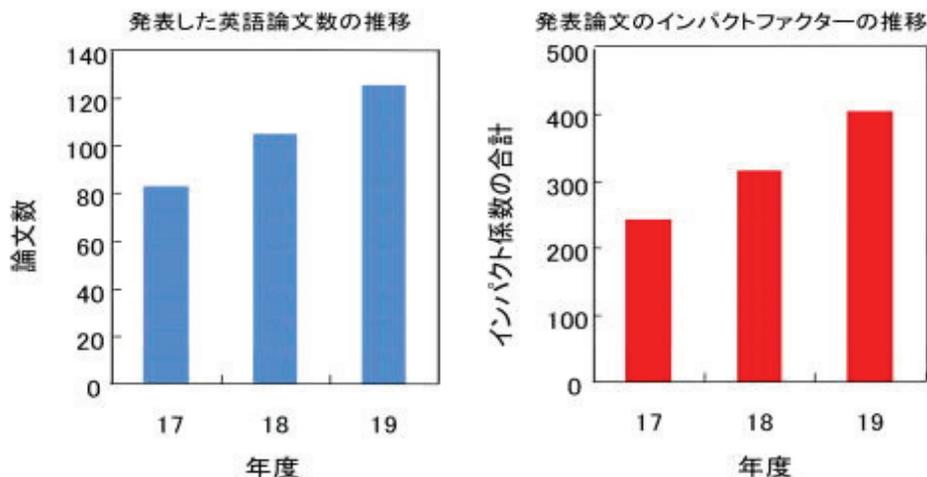
資料 E-1-3-③ 三重大学 COE の目標と成果の抜粋

区分	研究課題名	重点目標	特筆すべき成果
COE-A: 三重大が誇れる世界トップレベルの研究拠点	1 炎症性血管病変による臓器障害機構の解明とその修復再生治療法の開発	研究の展開による国際水準の研究論文発表数の増加と教育研究拠点の形成、研究成果の社会的評価（学会賞の受賞）	代表者の国際血栓止血学会賞（2005）の受賞、国際水準の論文数・インパクト係数の着実な上昇、大型競争的外部資金の獲得多数、予防医療基盤データベースの構築、教育研究拠点の形成
	2 未来エネルギー・コミュニティの成立工学—自然由来資源活用 of 自律分散発電システム社会に向けて—	研究推進による大型競争的プロジェクトの獲得とその展開	都市エリア産官学連携促進事業費、次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発（NEDO、地域コンソーシアム事業等、多数の大型外部資金の獲得
COE-B: 学部として育てたい国内トップレベルの研究	1 四日市公害問題の再評価と国際環境協力（四日市学）を通じた総合環境研究及び環境教育拠点づくり	「四日市学」を基盤とした国際共同研究の推進と東アジアの環境問題への貢献	「四日市学」による東アジアの環境問題への貢献と韓国・中国・ロシアとの国際共同研究への進展、国際シンポジウム等の主催、科研費の獲得
	2 感性システムの構造化とそれを基盤としたアクションリサーチ的アプローチの可能性の探求—「感じる力」を培う教育モデルの開発に向けて—	学内共同研究の推進によるPBL教育、学部改革、FD活動、学会活動への貢献	プロジェクトチームの論文数が倍増、共同研究による学内連携の推進（コアメンバー8名でスタートし、2007年には28名が参画）、科研費の獲得

(出典：学術情報部調査資料)

資料 E-1-3-④ 三重大学 COE-A プロジェクトの成果の抜粋

COE-A: 炎症性血管病変による臓器障害機構の解明とその修復再生治療法の開発



(出典：医学系研究科資料)

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

研究活動を継続的に発展させるため、論文発表や外部資金の獲得状況などから検証するほか、共同研究の相手先企業等に対してアンケート調査を実施し、量と質の両面から向上を図るよう努めている。また、本学の研究目的を達成するため「三重大学 COE」を重点的に実施した。

これら研究成果に対する検証により、研究体制は研究目的を達成するための水準の維持・向上に機能しているとともに、共同研究の相手先企業等から高い満足度が得られていることを把握した。加えて、「三重大学 COE」の活動から優れた成果が得られ、それらの成果に対して国際学会賞の受賞や多数の競争的資金を獲得するなどの評価が得られており、本学が掲げる研究目標の達成状況から本達成状況と判断した。

○小項目 2 「(研究成果の社会への還元) 地域振興や社会の発展に貢献できる企業や自治体との共同研究を推進し、その成果を社会に還元する。」の分析

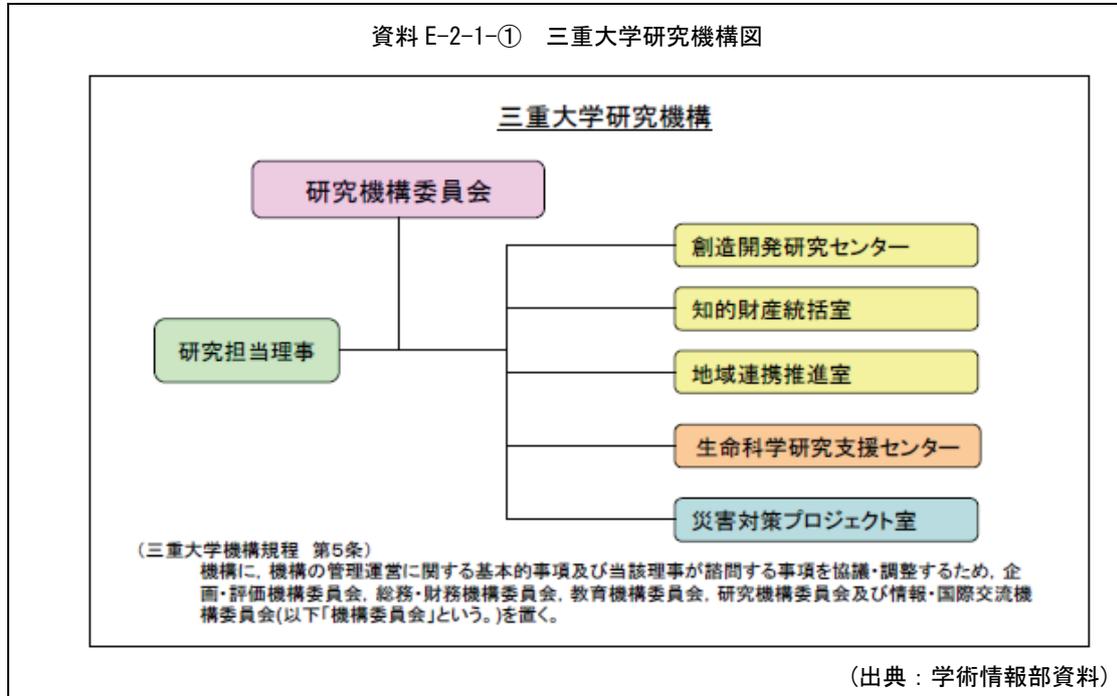
a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 「研究面から地域社会連携を推進する全学的な機構を整備する。」に係る状況

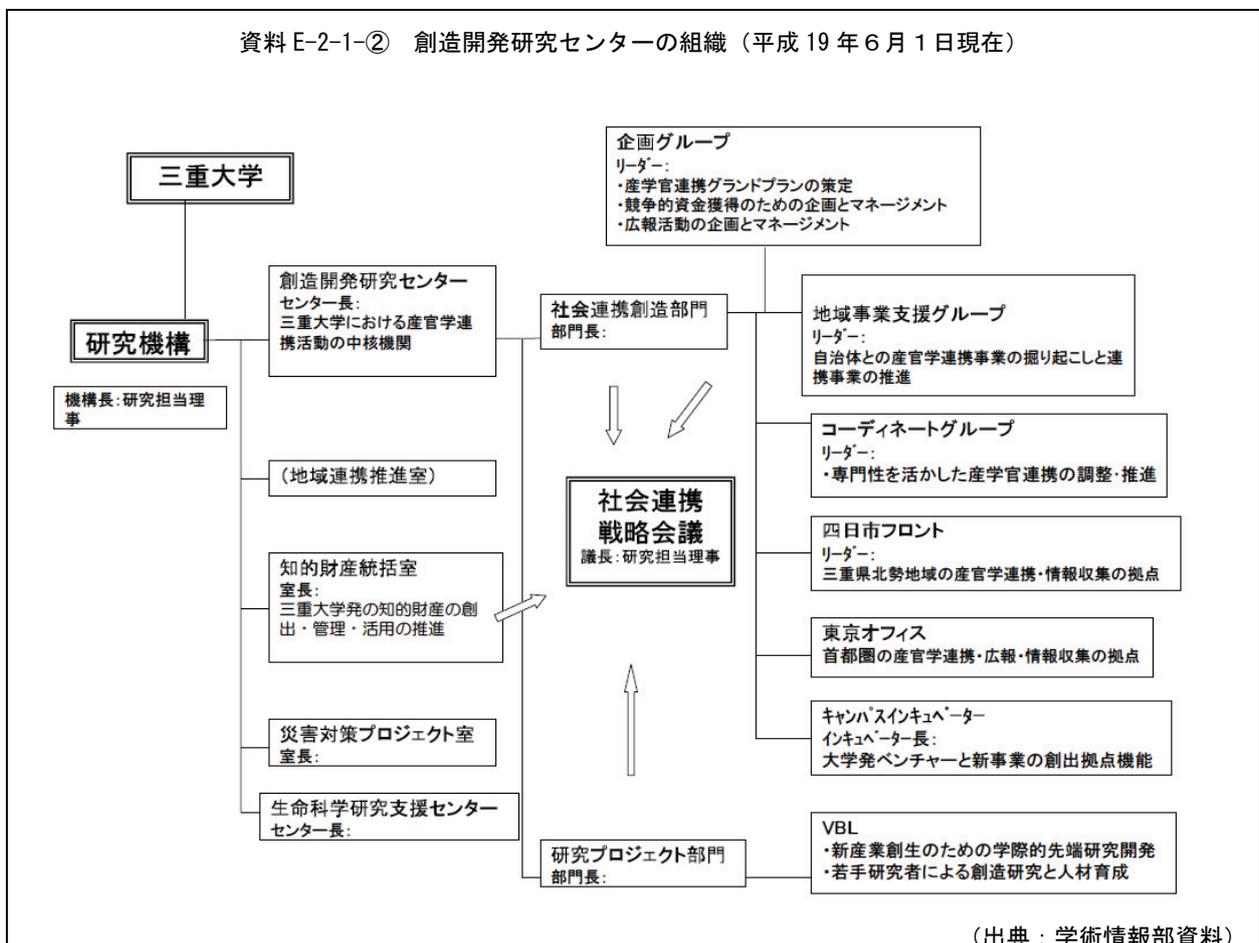
大学全体の研究活動を円滑かつ効果的に推進するため、平成 16 年度に「三重大学研究機構」を設置し(資料 E-2-1-①)、企業や自治体との共同研究の推進など研究活動の戦略的な企画・立案を行う「社会連携戦略会議」を整備した(資料 E-2-1-②)。また、この機構には、地域社会連携について企画立案・推進を行う部門以外に、大学発ベンチャーを育成する「キャンパスインキュベータ」や新産業創出を目指す「ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)」を含めている。

この機構整備によって、平成16年度以降、共同研究の実施状況が増加しているとともに（前記資料E-1-1-④，p.70）、特に三重県内企業との共同研究・受託研究数は平成19年度には100件に達し（資料E-2-1-③）、共同研究における中小企業の割合は高い水準を維持している（資料E-2-1-④）。さらに、共同研究の相手先を対象とした満足度調査を毎年実施しており、経年的に高い満足度が得られていることから、活動の成果が上がっている（前記資料E-1-2-②，p.71）。

資料E-2-1-① 三重大学研究機構図



資料E-2-1-② 創造開発研究センターの組織（平成19年6月1日現在）



資料 E-2-1-③ 三重県内における共同研究・受託研究件数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
地方公共団体(件数)	85	72	63	40
三重県内企業(件数)	70	89	94	100
合 計	155	161	157	140

(出典：学術情報部調査資料)

資料 E-2-1-④ 平成 17 年度共同研究実績
(件数別の上位 30 大学のうち、中小企業の割合が高い機関)
* なお、本データは平成 17 年度のみ公表されている。

No	大学等名	件数	中小企業割合	区分
1	岐阜大学	110	65.9 %	
2	三重大学	74	64.3 %	
3	岩手大学	70	61.4 %	
4	群馬大学	68	58.1 %	
5	鳥取大学	64	53.3 %	
6	大阪府立大学	63	50.0 %	*
7	早稲田大学	47	43.9 %	☆
8	北海道大学	80	42.6 %	
9	熊本大学	45	42.1 %	
10	福井大学	42	41.6 %	
11	京都工芸繊維大学	46	41.4 %	
12	金沢大学	69	41.3 %	
13	筑波大学	59	38.8 %	
14	東京農工大学	63	37.3 %	
15	山口大学	65	34.2 %	

∴表中の*印は公立、☆印は私立を表す。

(出典：文部科学省ウェブサイト)

計画 2-2 「三重、伊勢湾、紀伊半島等の地域の諸問題をテーマにした学際的研究を推進する。」
に係る状況

三重、伊勢湾、紀伊半島等の地域の諸問題をテーマとして、複数教員が参画した学際的共同研究等を毎年多数実施している(資料 E-2-2-①)。特に、地域と協働したまちづくりや紀伊半島における自然災害のモニタリングと予測について取り組んだ研究については、学会等から表彰を受けるなど成果が得られている(資料 E-2-2-②)。

また、これら地域が抱える諸問題に対して取り組んだ研究成果については、本学が主催及び共催したシンポジウムやフォーラム等を実施して、社会への還元に努めている(資料 E-2-2-③)。

これら地域に根ざした研究活動については、三重県内における共同研究等の実施状況及び、共同研究における中小企業の割合は高い水準を維持している(上記資料 E-2-1-③, ④)。さらに、共同研究の相手先を対象とした満足度調査において、経年的に高い満足度が得られていることから、活動の成果が大いに上がっている(前記資料 E-1-2-②, p.71)。

資料 E-2-2-① 三重、伊勢湾、紀伊半島等の地域の諸問題をテーマとした共同研究・受託研究

	16年度	17年度	18年度	19年度
共同研究(件数)	32	51	34	25
受託研究(件数)	22	24	16	17
合計	54	75	50	42

(出典：学術情報部調査資料)

資料 E-2-2-② 地域の諸問題をテーマとした主な研究活動

テーマ	代表者	相手先等	備考
地域協働型まちづくりプロジェクト	工学研究科 浅野 聡 准教授	伊勢市、東海道関宿、 伊賀市、亀山市	国土交通大臣表彰まちづく り功労賞(2005年)、伊勢市 長表彰、大山田村長表彰
紀伊半島における自然災害のモニタリ ングと予測に関する研究(確率統計的評価 による豪雨特性の分析に関する研究)	生物資源学研究科 葛葉泰久 教授	三重県 河川環境管理財団	日本自然災害学会 学術賞 (2006年)

(出典：学術情報部調査資料)

資料 E-2-2-③ フォーラム等の開催状況

シンポジウム・ フォーラム	開催回数 (年間)	共催、後援先	開催場所
みえメディカルバレーフ ォーラム	2回	主催：三重県、三重大学、(株)三重ティーエルオ ー、みえメディカルバレー推進代表者会議 共催： NPOバイオものづくり中部	ホテルグリーンパー ク津
みえメディカル研究会	60回	主催：(株)三重ティーエルオー、三重県(健康福祉部)、 三重大学	三重大学、三重県科学 技術振興センター他
文部科学省都市エリア産 業連携促進事業 講演会	1回	共催：(財)三重県産業支援センター	三重大学、ホテルグリ ーンパーク津
科学技術振興機構地域結 集型共同研究事業 講演 会	1回	共催：(財)三重県産業支援センター、志摩市	志摩市
みえ尾鷲海洋深層水利用 促進研究会(尾鷲市)	2回	共催：東紀州地域雇用創造推進協議会、みえ尾鷲海洋 深層水利用協議会	尾鷲市中央公民館

(出典：学術情報部調査資料)

計画 2-3 **ウエイト**「地方自治体の地域振興プロジェクトや民間企業との地域性を生かした共同研究事業を積極的に推進する。」に係る状況

本学の目的に掲げる「地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな研究成果を生み出す」の達成に向けて、三重県とは緊密に連携し多数の事業を実施しており、特に、都市エリア産業連携促進事業(文部科学省)をはじめ、地域結集型共同研究事業(科学技術振興機構)、重点地域研究開発推進プログラム(科学技術振興機構)などの大型プロジェクトを推進している(資料 E-2-3-①)。そのほか、三重県が中心となって進める「みえメディカルバレー事業」にも積極的に関わり、研究成果の地域還元を行うとともに、本学が主体となって「メディカル研究会」を発足させ、本学教員を中核とした人的ネットワークを構築しており、多数のプロジェクトを推進している(別添資料 18)。また、医薬品だけでなく全国的にも珍しい機能性食品等の受け入れ可能な「みえ治験医療ネットワーク」を構築し、治験参加医療機関数、治験受入数では大学病院で全国トップレベルにまで充実させ(資料 E-2-3-②, ③)、平成 19 年度には文部科学省と厚生労働省による「治験活性化 5 カ年計画」の拠点病院に採択されるに至った。

また、県内自治体の地域振興に寄与するため、三重県の製造業の中心である四日市市に産学連携の窓口「四日市フロント」を設置し、企業とのコーディネート活動の拠点を形成するほか、関西圏との中間地点である伊賀市には市が建設費を全額負担する「三重大学伊賀研究拠点」の開設が決定した(資料 E-2-3-④)。

これらの取組により、「みえメディカルバレー事業」に対しては、日経バイオクラスターランキングで4位に位置付けられ、全国的にも高い評価を得ている(資料E-2-3-⑤)。また、三重県内における共同研究等の実施状況及び、共同研究における中小企業の割合は高い水準を維持している(前記資料E-2-1-③, ④, p.76)。さらに、共同研究の相手先を対象とした満足度調査では経年的に高い満足度が得られていることから、活動の成果が大いに上がっている(前記資料E-1-2-②, p.71)。

資料E-2-3-① 地域産学官連携への取り組みに関する三重県との連携実績(平成19年度)

連携先	連携内容	共同研究等	(産)学官連携	知見の活用	受託調査	その他
政策部(科学技術振興センター)		5件	6件	6件	0件	0件
総務部		0件	0件	2件	0件	0件
生活部(労働問題、歴史・文化資産活用に関する事業等)		2件	1件	11件	0件	1件
健康福祉部(メディカルバレー推進事業等)		1件	8件	14件	4件	5件
環境森林部(自然環境保全事業等)		0件	1件	10件	0件	0件
防災危機管理部(地震対策・防災事業等)		2件	1件	4件	0件	0件
農水商工部(閉鎖性海域再生事業、産業振興事業等)		0件	5件	22件	1件	0件
県土整備部(建築、まちづくりに関する事業等)		0件	1件	10件	0件	1件
教育委員会(人材育成に関する事業等)		0件	0件	20件	0件	0件
計		10件	23件	99件	5件	7件

- (注) ①共同研究等・・・三重大学と県が共同で実施する調査研究・技術開発等
 ②(産)学官連携・・・学官または産学官が連携して事業展開するもの(ただし「共同研究等」に該当するものは除く)。例えば、ネットワークの構築・推進、地域貢献、人材育成、普及啓発等
 ③知見の活用・・・委員会・審議会等の委員等受嘱、講演会・セミナー等の開催、連携協力員受入等
 ④受託調査・・・県からの調査・研究依頼を受託するもの
 ⑤その他・・・上記①～④以外

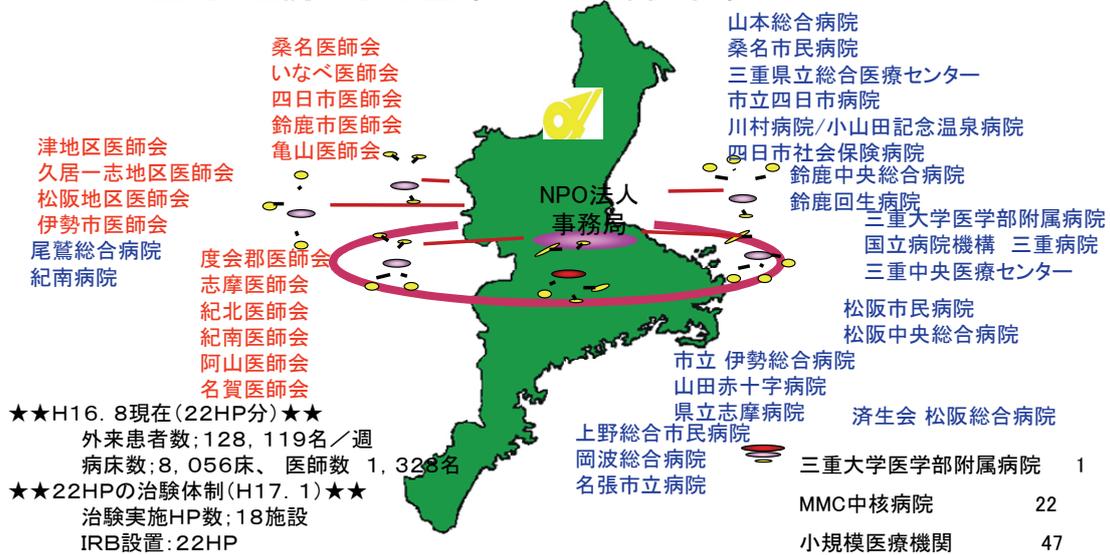
<地域を拠点とした大型プロジェクト>

テーマ	事業名	相手先等	主な成果
閉鎖性海域における環境創生プロジェクト	地域結集型共同研究事業(平成14年度～19年度)	三重県(科学技術振興機構)	特許出願件数：26件(大学分) 発表論文数：60報(大学分)
アコヤガイ凍結保存法による新養殖システム開発	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業委託事業(平成16～18年度)	農林水産省	発表論文：5報 「次世代スーパーアコヤ貝開発」に発展。
次世代スーパーアコヤ貝の開発・実用化	重点地域研究開発推進プログラム 地域イノベーション創出総合支援事業(平成19～21年度)	三重県(科学技術振興機構)	連携大学院養殖研究所との研究協力の推進
次世代ディスプレイ用新機能材料の開発とその応用機器の創製	都市エリア産学官連携促進事業(一般型)(平成16～18年度)	三重県(文部科学省)	特許出願件数：12件(大学分) 発表論文数：68報(大学分) (本研究の中の2テーマが19年度調査テーマとなる)
「全固体ポリマー電解質及び正極、負極材料・界面制御・セル化の方向性確立」	「全固体ポリマーリチウム二次電池とその関連技術の可能性研究及び調査」(平成19年度)	三重県	都市エリア産学官連携促進事業(発展型)「新世代全固体ポリマーリチウム二次電池の開発」(平成20～22年度)に発展

(出典：学術情報部調査資料)

資料 E-2-3-② 「NPO みえ治験ネットワーク」

NPO みえ治験医療ネットワーク
 附属病院/MMC(中核病院群)・医師会(診療所)・県(行政)
 の協力・連携による全県下の臨床試験体制



(出典：学術情報部資料)

資料 E-2-3-③ 治験受入件数、参加医療機関数

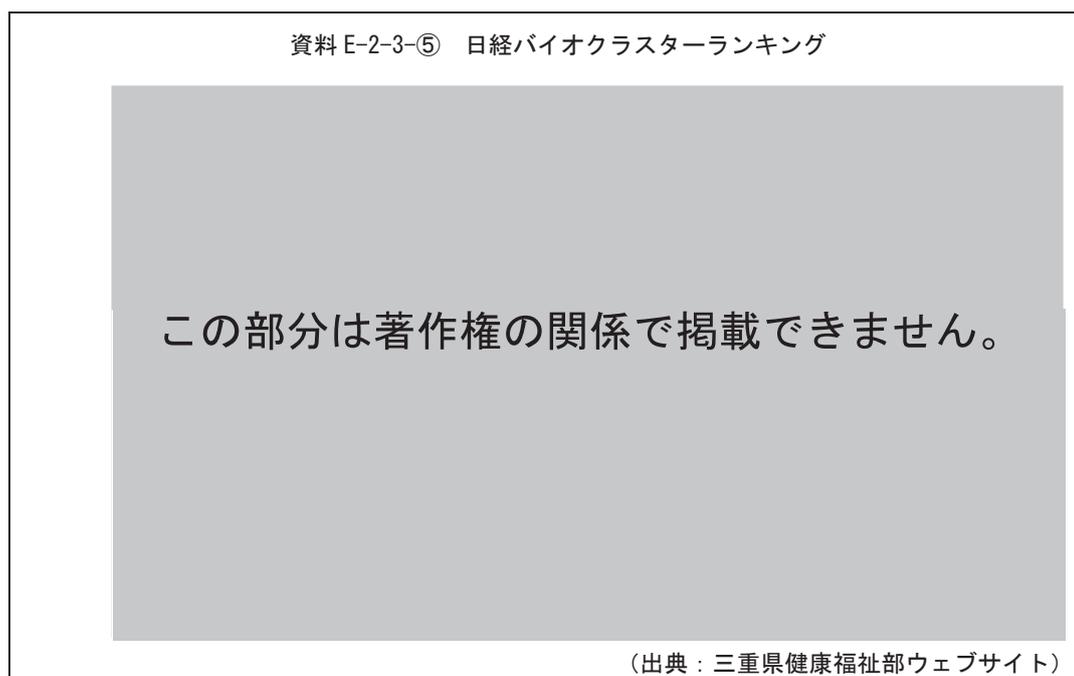
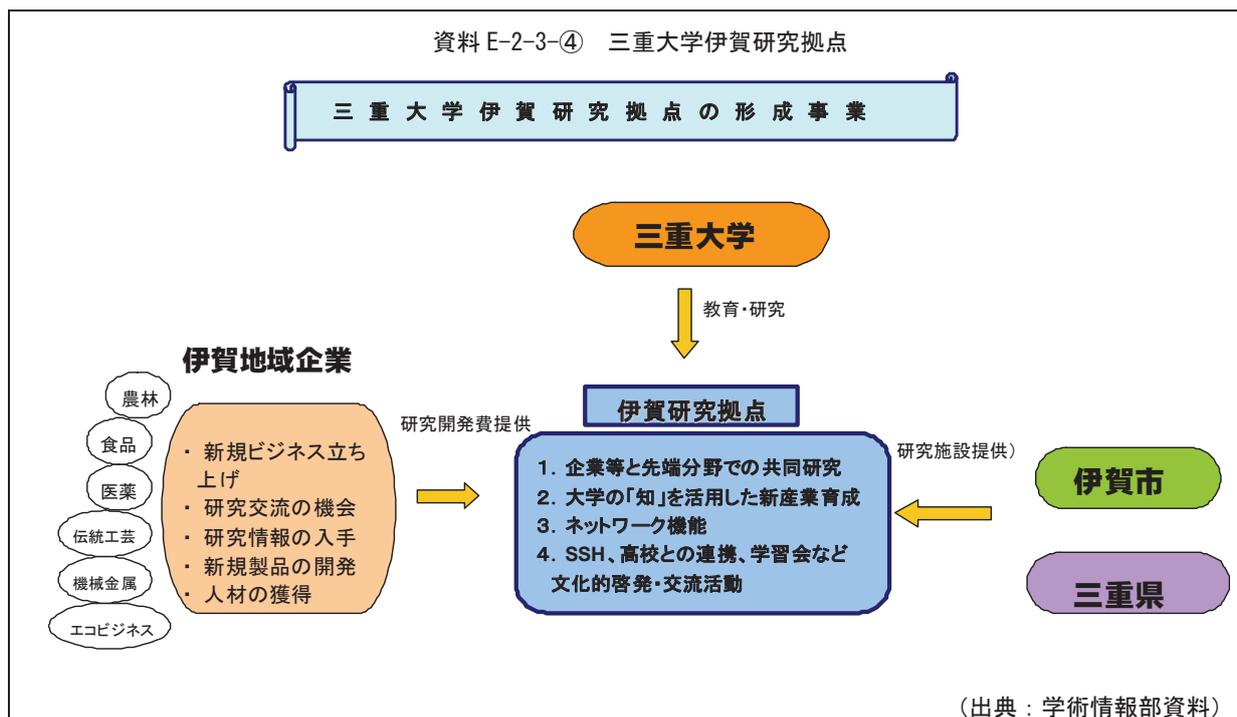
契約試験数 (H20.1.29 現在)

リスト通り(年度調整有)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
新規(製薬)	10	5	14	7
継続(製薬)	2	12	12	17
新規(医師)			1	
合計	12	17	27	24

治験参加延べ施設数

リスト通り(年度調整有)	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
新規(製薬)	18	6	20	16
継続(製薬)	11	29	25	32
新規(医師)			5	
合計	29	35	50	48

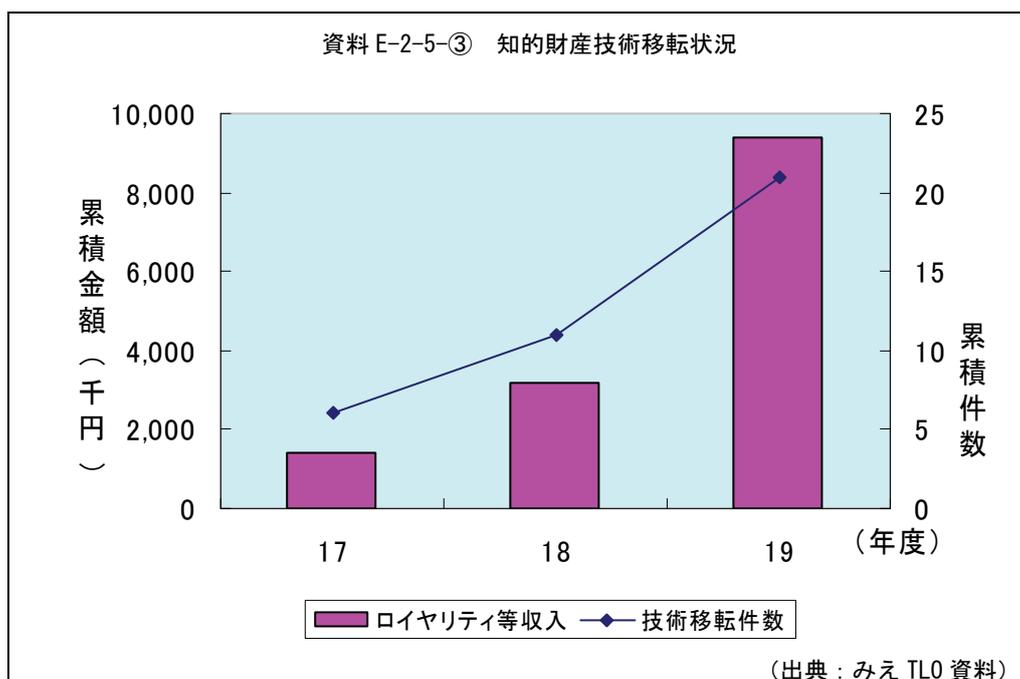
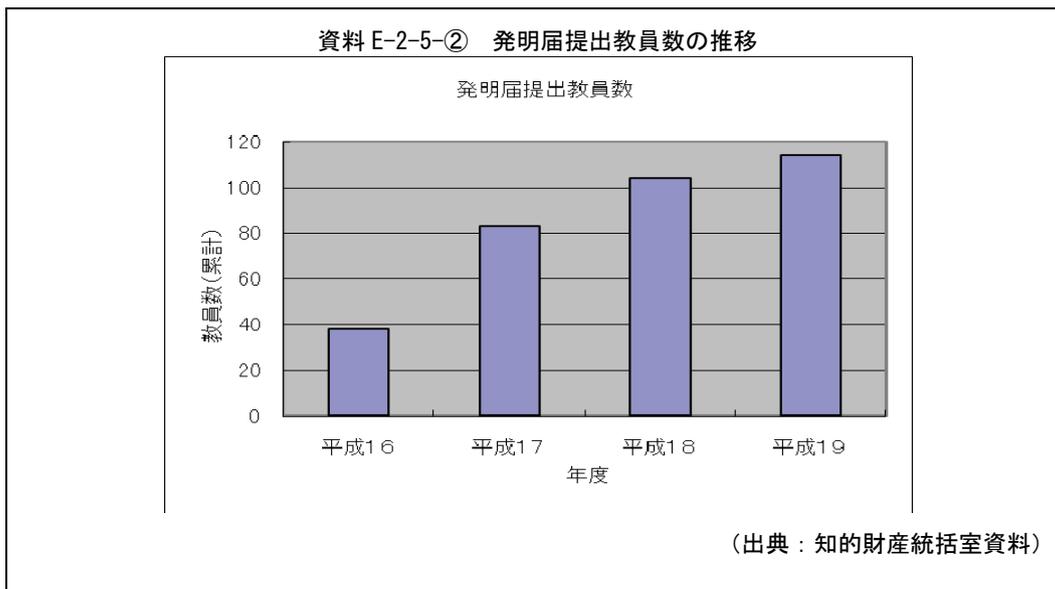
(出典：学術情報部調査資料)



計画 2-4 「利益相反に配慮しつつ、企業の新規事業開拓や大学発ベンチャー起業を総合的に支援する。」に係る状況

利益相反に関する大学内の管理体制を構築するため、利益相反ポリシー、利益相反マネジメント規程を整備するとともに、平成 19 年度から、利益相反自己申告制度の運用を本格的に開始し、第 1 次、2 次の自己申告、利益相反専門委員会での審議等の体制を構築した(資料 E-2-4-①)。また、企業の新規事業開拓を支援するため、平成 16 年度には、インキュベーション室(12 室)を有する「キャンパスインキュベータ」を整備し、萌芽期の大学発ベンチャーを毎年 10 社程度受け入れ、支援を行っている。さらに、これらの起業活動を支援するため、大学主体で開催する「産学官研究交流フォーラム」にインキュベータ入居企業をブース出展させる PR 活動をはじめ、ビジネスプランの作成、立ち上げ時の登記等を行っている。

これらの支援活動により、これまで 9 社が企業化して新規事業創出を目指しているとともに(資料 E-2-4-②)、三重県が創設した「ベンチャー総合補助金」を 6 社が獲得していることから、活動の成果が上がっている。



計画 2-6 「ホームページによる研究成果や社会貢献に関する情報の公開を推進する。」に係る状況

研究成果や社会貢献に関する情報は、本学の広報誌「三重大X（えっくす）」や、「Flash News」、「WAVE 三重大」への記載と、ウェブサイトでの掲載によって公開するほか(資料 E-2-6-①)、センター等の報告書を随時発行し、積極的に情報を公開している(資料 E-2-6-②)。また、ウェブサイトを活用して、各教員の研究活動や成果を「教員紹介データベース」などで公開するとともに、地域、企業向けに大学のシーズ集の公開と(前記資料 C-3-2-①, ②, p. 54) 冊子体やCD版の作成など、様々な形態でのサービスに努めている。

こうした取組が共同研究・受託研究・寄付金の経年的な増加に反映されており、活動の成果が着実に上がっている(前記資料 E-1-1-④, p. 70)。

資料 E-2-6-① 各種広報誌の公開

(出典：本学ウェブサイト)

資料 E-2-6-② 主なセンター等の報告書一覧

- ・創造開発研究センター活動報告書
- ・生命科学研究支援センター研究活動報告書
- ・災害対策プロジェクト室活動報告書
- ・SVBL 研究活動年度報告書
- ・知的財産報告書

(出典：学術情報部調査資料)

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

本学の目的である「地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな研究成果を生み出す」の達成に向け、学内では「研究機構」や「キャンパスインキュベータ」を、学外では四日市市に企業とのコーディネート拠点「四日市フロント」を設置して、産学連携や新産業創出を可能とする体制を整備した。また、三重県との地域振興プロジェクトや地域の諸問題をテーマに取り上げた県内企業等との共同研究などを推進しており、得られた研究成果はシンポジウムなどを通じて積極的に公開し、成果の還元に努めている。

これらの取組に対して、企業化して新規事業が創出されたほか、共同研究等が毎年多数行われるなどの実績が上がっている。また、相手先企業等から経年的に高い満足度が得られているとともに、大型の競争的資金に採択されるなど活動内容が高く評価されており、本達成状況と判断した。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

研究活動を継続的に発展させるため、独自の評価視点で検証し、量と質の両面から向上を図るよう努めている。また、本学の目的である「地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな研究成果を生み出す」の達成に向け、学内外の研究推進体制を整備するとともに、三重県が推進する「みえメディカルバレー事業」への積極的な参画や、「三重大学 COE」を重点的に実施した。

これらの取組に対して、企業化して新規事業が創出されたほか、共同研究が毎年多数行われたなどの実績が上がっている。また、共同研究の相手先企業等から経年的に高い満足度が得られているとともに、国際学会賞の受賞や多数の競争的資金を獲得するなど、活動の成果が高く評価されており、本達成状況と判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 本学の研究目的に照らして県内企業等との共同研究や受託研究を推進しており、得られた研究成果はシンポジウムなどを通じて積極的に公開し、成果の還元に努めている。その結果、共同研究の実施件数は、毎年多数実施されて全国的にも上位に位置付けられているとともに、相手先企業等への満足度調査において、約 9 割という高い満足度が得られている（計画 1－2）。
2. 本学の研究目的に照らして重点的に実施した「三重大学 COE プロジェクト」を通じて、学術論文数や外部資金の獲得が増加するなど組織全体として研究活動の活性化が図られるとともに、多様な研究成果が得られている（計画 1－3）。
3. 三重県が推進する「みえメディカルバレー事業」に中核的な役割を担いつつ、積極的に参画しており、同事業の実施状況に対して、日経バイオクラスターランキングで 4 位に位置付けられ、全国的にも高い評価を得ている（計画 2－3）。

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 三重県内企業との共同研究・受託研究数が平成 19 年度に 100 件に達するとともに、共同研究における中小企業の割合は全国トップクラスの高い値を示している（計画 2－1）。

(2) 中項目 2 「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「(戦略的研究体制) 地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな戦略的研究体制を確立する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「学長主導の人事・財政・研究環境支援システムを確立し、戦略的な研究支援を可能にする。」に係る状況

戦略的な研究体制を確立するため、研究機構委員会において「三重大学 COE」等への戦略的な研究費の配分(前記資料 E-1-3-①, p. 72)をはじめ、全学共用スペースの配分(別添資料 17)、設備マスタープランに基づく機器整備などを進めている(資料 F-1-1-①)。特に、地域に根ざした産学官連携を推進するために、人事面では知的財産統括室や創造開発研究センター等への学長主導による専任教員の新規配置や、事務担当の総括者である社会連携チームリーダーを民間から登用している。そのほか研究環境面の整備として、寄附講座の増加のほか、他大学に先駆けて産学官連携講座やプロジェクト研究室等の新たな制度を整備し、外部機関からの研究資金の導入促進を図っている(資料 F-1-1-②)。また、優れた実績のある研究者・技術者等を受け入れるための招聘教授・特任教授の制度を新設し、上記講座等を担当できる体制を整えるなど、総合的な観点からの研究支援体制を確立している。

これらの戦略的な研究体制の確立により、論文数が増加するほか、研究活動を効果的に実施するための外部資金が着実に獲得できており、活動の成果が上がっている(前記資料 E-1-1-③, ④, p. 70)。

資料 F-1-1-① 三重大学における設備整備に関するマスタープラン(抜粋)

基本方針

本学における教育研究用設備は、優れた研究者及び研究成果を生み出すための重要な基礎的な基盤設備である。これら教育研究用設備は、安全性、機能性、効率性等を維持するとともに、優秀な研究者や学生を惹きつける魅力ある水準の設備環境を維持することが必要である。

本学の研究目標や社会のニーズを踏まえた優れた独創的・先端的研究成果を生み出すための先導的研究設備や、大学の基本的な機能である人材育成を重視した基盤的教育研究設備の新規配備ならびに更新を計画的に行う。

設備整備の経費措置方法

本学のマスタープランに基づいて整備を進める必要があるが、本学の自助努力によって整備を進めていく設備と概算要求によって整備を行う設備に整理する。

①概ね3千万円以上の設備整備

これらの整備には多額の経費が必要なことから、大学負担だけでは困難なものが多く見られる。このため、基本方針を踏まえながら、本学として一定の負担を前提としつつ、所要額の一部を国(特別教育研究経費)に要求することとする。

②概ね1千万円以上3千万円未満の設備整備

基本方針を踏まえながら毎年度、学内において5千万円から1億円程度(学術情報基盤整備、医療機器設備の整備を除く)を学内措置することとする。

(出典：学術情報部資料)

資料 F-1-1-② 寄附講座等設置一覧

外部資金を基にした講座等

項目	制度名	制度の内容	特徴
講座	寄附講座	講座を設置し、専任の研究者が特定テーマの教育・研究を行う。	・ 寄附金を基に行う。
	産学官連携講座	共同研究等をベースとして講座を設置し、専任の研究者が共同研究テーマを基に教育・研究を行う。	・ 共同研究等経費を基に行う。 ・ 外部資金負担者と成果を共有できる。
	社会連携講座	共同研究等をベースとして講座を設置し、専任、併任の研究者が共同研究等のテーマを基に教育・研究を行う。	・ 共同研究等経費を基に行う。 ・ 外部資金負担者と成果を共有できる。 ・ 研究代表者が併任できる。
プロジェクト研究室	プロジェクト研究室	共同研究等をベースに研究室を設置し、専任、併任の研究者が共同研究等のテーマを基に教育・研究を行う。	・ 共同研究等経費を基に行う。 ・ 外部資金負担者と成果を共有できる。 ・ 研究代表者が併任できる。

講座等種別	名称	設置年度
寄附講座	がんワクチン講座	平成 18 年度
	先進医療外科学講座	平成 14 年度
	地域医療学講座	平成 18 年度
産学官連携講座	遺伝子・免疫細胞治療学講座	平成 17 年度
	先進的脳血管内治療学講座	平成 17 年度
	臨床創薬研究学講座	平成 18 年度
社会連携講座	車載ネットワーク技術講座	平成 17 年度
プロジェクト研究室	産業医学プロジェクト研究室	平成 19 年度
	職業医学・中毒学プロジェクト研究室	平成 20 年度
	エコ・プロダクツ研究室	平成 19 年度

(出典：学術情報部調査資料)

計画 1-2 「三重大学を代表する研究課題を採択し、期限を限って特段の優遇支援を行う。(三重大学 COE)」に係る状況

本学の研究目的に照らして、平成 16 年度より重点的に実施している「三重大学 COE」のうち、特にプロジェクト A に選定した 2 つのテーマに対しては、集中的に研究費を配分している(前記資料 E-1-3-①, p. 72)。また、平成 17 年度には、研究活動の進捗状況を確認し、支援活動継続の妥当性などについて評価するため、外部有識者を交えた中間評価を行った(別添資料 13)。

これらの取組により、活発な論文発表や国際学会賞の受賞、各種外部資金を獲得するなど効果が現れており、活動の成果が大いに上がっている(前記資料 E-1-3-③, ④, p. 73-74、別添資料 16)。

計画 1-3 「地域性、国際性、独自性、学際性等から採択された将来性のあるプロジェクトに対し、期限を限って支援を行う。」に係る状況

「三重大学 COE」のうちプロジェクト B、C として、それぞれ国内トップレベルの研究プロジェクト、将来性を見据えた若手研究プロジェクトの公募・審査・選定を行い、研究費を配分し研究を推進している(前記資料 E-1-3-①, ③, p. 72-73、資料 F-1-3-①)。COE-B については外部有識者を交えた中間評価を行い(別添資料 14)、COE-C については実績報告書や報告会において評価を行っている(別添資料 15)。

また、地域性、国際性、独自性、学際性等から採択された大型の競争的研究資金を獲得したプロジェクト及びその代表者には、戦略的スペースの優先的配分を行い、期限を限って支援する一方、さらなる発展のために産学連携講座等の制度を整えている（資料F-1-3-②、別添資料17、前記資料F-1-1-②、p86）。

これらの取組により、活発な論文発表や学会賞などの受賞、国際会議での招待講演、国際シンポジウムの主催、新聞各紙に成果が取り上げられるなど効果が現れており、支援の成果が大いに上がっている（資料F-1-3-①、②）。

資料F-1-3-① 三重大学 COE-B プロジェクトによる主な研究業績			
No.	研 究 題 目	研究代表者	主な研究業績
○学部として育てたい国内トップレベルの研究（旧名称COE-B）			
1	四日市公害問題の再評価と国際環境協力（四日市学）を通じた総合環境研究及び環境教育拠点づくり	人文学部 教授 朴 恵淑	<p>朴 恵淑（編）『四日市学講義』風媒社、全304ページ、2007年7月31日発行 本書は、四日市公害問題を地理学、法学、文学などの人文社会科学、生態学などの自然科学、公衆衛生学などの医学、環境に配慮型ものづくりなどの工学、環境NPOによる環境活動など各分野の第一線で活動している著者により、従来の学問領域を超えた視点でとらえることにより再評価し、さらに、それをわかりやすい形で新しい世代にも引き継ごうとする意欲的な試みである。次のようにメディアにもとりあげられ、高く評価されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公害問題の入門書-3年間の三重大講義「四日市学」を出版(2007. 7. 18.)、中日新聞。 ・四日市学講義-四日市公害の現代的再評価(2007. 8. 19.)、伊勢新聞。 ・新刊選-朴 恵淑編「四日市学講義」(2007. 8. 26.)、中國新聞 ・「四日市学講義」朴 恵淑編(2007. 10. 1.)、日刊工業新聞。 ・Book Review「四日市学講義」朴 恵淑編(2007. 11.)、論座。 <p>なお、本書の内容について、2007年7月14日に四日市公害判決35周年を記念した国政環境シンポジウム「四日市学」を開催し、内外から350名の参加者があり、これもマスコミ各社で大きく報道された。</p>
2	感性システムの構造化とそれを基盤としたアクションサチ的アプローチの可能性の探求—「感じる力」を培う教育プログラムの開発に向けて—	教育学部 准教授 根津 知佳子	<p>【Kanseiプロジェクト(COE)に関する研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びの空間を変えることによって掬い集められるコト・モノ：感性哲学 第7号 東信堂(2007) ・Collage制作過程に内包される多様な対話(共著)：三重大学教育学部研究紀要 三重大学教育学部 第58巻 pp.169-179 (2007) ・子どもたちの感性と力を可視化する試みⅠ・Ⅱ(共著)：三重大学教育学部附属実践総合センター紀要 三重大学教育学部附属実践総合センター 第27号 pp.21-28 (2007) ・語り出す身体：『感性哲学5』東信堂 pp.3-20(2006) ・子どもたちの“感性”を可視化する(共同研究)：『感性哲学5』東信堂 pp.108-199(2006) ・多様な関わりを包含する“輪ゴムの部屋”の創出：『大学教育研究-三重大学授業研究交流誌-』第14号 pp.15-20(2006)

(出典：学術情報部資料)

資料 F-1-3-② 代表的な大型プロジェクトおよびその代表者への支援とその成果等				
特徴	事業名	研究課題名	支援・優遇措置等	成果等
国際性 独自性 学際性	がんトランスレーショナル・リサーチ事業(文部科学省) 平成 16-21 年度 総額 5.6 億円	新規抗原蛋白デリバリーシステムによる多価性癌ワクチンの多施設共同臨床研究	戦略的研究スペース配分 グローバル COE への優先的申請	三重大学が中核機関として臨床共同研究の推進(北海道大学、愛知県がんセンター、岡山大学、産業医科大学、九州大学) 「がんワクチン製剤」特許取得(国内および米国) 寄附講座、産学官連携講座に発展 論文発表、国際会議での招待講演多数、等
国際性 独自性 学際性	戦略的創造研究推進事業 (CREST) 平成 14-19 年度 総額 4.3 億円	マラリア感染成立の分子基盤の解明と新たな感染阻止法の創出	研究棟建築面積の割当て グローバル COE への優先的申請	読売東海医学賞受賞(平成 19 年 3 月) 平成 16 年 11 月 14 日朝日新聞一面に研究成果が掲載 米国アカデミー紀要(PNAS 誌)の表紙を飾る、論文発表、国際会議での招待講演多数、等
地域性 国際性 独自性 学際性	戦略的創造研究推進事業 (SORST) 平成 16-21 年度 総額 4 億円	植物系分子素材の逐次精密機能制御システム	戦略的研究スペース配分 プラント建築面積の割当て グローバル COE への優先的申請	第 3 号植物資源連続変換システムプラントの構築 第 28 回合成樹脂工業協会学術奨励賞(平成 16 年度) 第 14 回日経地球環境技術賞 第 14 回ポリマー材料フォーラム優秀発表賞 論文数多数:(18 年度:23 報) (19 年度:31 報) 特許出願件数:(18 年度:3 件) (19 年度:8 件) 国際会議での招待講演多数、等

(出典: 学術情報部資料)

計画 1-4 「研究業績評価を行い、優れた研究者・研究グループに対する優遇措置を推進する。」に係る状況

全学的な教育職員の活動に対する評価を実施するため、平成 18 年度に「三重大学における大学教員個人評価に関する実施要項」を整備しており、平成 20 年度実績による完全実施に向けて評価を実施している(別添資料 10)。研究業績などに対する評価は、部局毎に評価基準・評価項目を設定し、評価結果を基に「特に優れた者」及び「改善を促す必要のある者」を特定している。そのほか、優れた研究者やグループに対しては、研究スペースなどの優先的配分や(別添資料 17)、施設建設への支援などを行っている(上記資料 F-1-3-②)。これらの取組により、学術論文等の発表件数や外部資金獲得額の経年的増加、産学官連携講座の設置等による共同研究の活発化など効果が現れており、活動の成果が上がっている(前記資料 E-1-1-③, ④, p. 70、資料 E-1-2-①, p. 71、F-1-1-②, p. 86)。

計画 1-5 「特色ある文理融合型独立大学院や大学院独立専攻科等の設立に努力する。」に係る状況

文理融合型教育・研究の一環として、医学系研究科における「バイオ・メディカル創業プログラム」や、工学研究科における「創成工学コース」の設置などにより、社会人や学生に実践的教育を行う一方、生物資源学研究科と医学系研究科に連携大学院を設置し、幅広い視野を持つ研究者・高度専門職業人の育成を展開できる体制を構築している(資料 F-1-5-①, ②)。これらの体制を基盤として、文理融合型独立大学院「地域イノベーション学研究所」の設置に向けた準備委員会を設置し、平成 19 年度に構想を固めて設置認可申請をしている。本研究科では民間企業から教員を登用して、共同研究を通じた産学一体の実践的教育を行うこ

とにより、地域の産業界を牽引する「プロジェクト・マネジメント能力をもつ研究開発系人材」を輩出する計画で、独自性の高い入口・出口が明確なタイプの研究科として、産業界や学生からも期待されている(別添資料19)。

これらの取組に対して、「地域イノベーション学研究所」の先行モデルである「バイオ・メディカル創業プログラム」では、特許出願や多数の共同研究の創出などが(資料F-1-5-③、別添資料20)、連携大学院では科学技術振興機構の重点地域研究開発推進プログラム地域イノベーション創出総合支援事業「次世代スーパーアコヤ貝の開発・実用化」を共同で推進するなど(前記資料E-2-3-①, p.78)、活動の大きな成果が上がっている。

資料F-1-5-① 実践的文理融合型教育を導入した大学院プログラム

【概要】			
実践型大学院プログラム	研究科	概要	備考
バイオ・メディカル創業プログラム、およびメディカル・ビジネス Ph.D. コース	医学系研究科	三重県地域圏の企業(三重バイオ・メディカル創業ネットワークの参加企業)と三重大学が連携してバイオ・メディカル関連の新事業開発を実施する「地域圏協同研究プロジェクト」の遂行に学生を主担当者として参画させることを通して、プロジェクト立案から完成までを体験させる実践的な高度専門人材養成教育として「On the Project Training型教育プログラム」を提供する。 本プログラムでの教育を通じて、バイオ・メディカルの高度知識を実践の場で応用する「科学技術知識マネジメント能力」と共に、事業化プロジェクト実務者に必要な「プロジェクト・マネジメント能力」を修得させる。	文部科学省平成17年度派遣型高度人材育成協同プラン
創成工学コース	工学研究科	大学院博士前期課程に人材養成の目的を明確化した研究領域コースと創成工学コースを設置し、産業界と学生からの多様なニーズに応じた高度専門技術者を育成する。 創成工学コースでは、設計、制作、実験、評価の一連の産業化プロセスを実際に体験することができる創成工学教育を提供し、企業の設計・生産部門で即戦力となる実践的能力を習得した高度専門技術者を育成することを目的とする。	平成19年度申請の特別教育研究経費—教育改革—

【バイオ・メディカル創業プログラムおよびメディカル・ビジネス Ph.D. コースの学生数】

課程	年次	平成17年度	平成18年度	平成19年度	(平成20年度)
博士前期課程	1年次	2	3	4	5
	2年次	-	2	3	4
博士後期課程	1年次	-	-	2	6
	2年次	-	-	-	2

(出典：学術情報部資料)

資料F-1-5-② 連携大学院一覧

研究科名	専攻名	連携先
生物資源学研究所	生物圏生命科学専攻	独立行政法人水産総合研究センター養殖研究所
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構野菜茶業研究所
医学系研究所	生命医科学専攻	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター
		独立行政法人国立病院機構三重病院
		独立行政法人労働安全衛生総合研究所
		独立行政法人医薬基盤研究所霊長類医科学研究センター

(出典：学術情報部資料)

資料 F-1-5-③ バイオ・メディカル創業プログラムの主な実施状況
【特許・共同研究等】

年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
特許出願	1	3	0
共同研究	1	4	9
受託研究	0	0	2
参画企業数	10		

(出典：学術情報部資料)

計画 1-6「研究設備の全学的効率的利用を図り、研究支援を行うセンターの機能を充実する。」に係る状況

本学の研究活動の活性化に資するため、各センターや総合研究棟などにおける全学の研究スペース利用状況を点検・調査し、戦略的研究スペースを設けて戦略的研究に優先的配分を行っている(別添資料 17)。研究設備に関しては、全学の研究設備の保有・管理・共同利用可否状況等の調査やデータベースの作成を行って効率的利用を図るとともに、設備に関するマスタープランに基づく整備を進めており(前記資料 F-1-1-①, p. 85)、19 年度に申請した概算要求では約 7,000 万円の設備費が認められ、さらに、自助努力分を学長裁量経費として配分するなど、設備の有効利用と充実化を図っている(資料 F-1-6-①)。また、産学連携の総合窓口である創造開発研究センターには、企画グループを置くなど組織体制の整備により、機能を充実させている(前記資料 E-2-1-②, p. 75)。

これら研究支援体制の充実化により、論文数の経年的増加や毎年外部資金の最高獲得額を更新する実績につながっており、活動の成果が上がっている(前記資料 E-1-1-③, ④, p. 70)。

資料 F-1-6-① 三重大学設備マスタープラン整備一覧(平成 19 年度)

(単位：円)

整備方法等	品名等	金額	設置場所
概算設備 19 年度決定分	質量分析装置	69,000,000	生命研究支援センター遺伝子実験施設
自助努力分	高分解能核磁気共鳴装置	39,060,000	創造開発研究センター(機器分析施設)
自助努力分	1 分子蛍分析システム	15,979,950	生命研究支援センター遺伝子実験施設
自助努力分	試料水平型多目的 X 線回折装置	14,952,000	生命研究支援センター 機器分析施設
自助努力分	動物実験用 X 線照射装置	7,980,000	生命研究支援センター 動物実験施設
自助努力分	NMR(核磁気共鳴装置)のコンピュータ部分を交換	4,830,000	創造開発センター・SVBL
自助努力分	分散型レーザーラマン分光装置(Ramanor T64000MI)用アルゴンイオンレーザー及び顕微ラマン測定装置	2,000,000	創造開発センター・SVBL
合	計	153,801,950	

(出典：学術情報部資料)

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である

(判断理由)

研究実施体制の確立に向けて、各センター組織の機能を充実させて研究支援体制の強化を図ったほか、研究資金やスペースの戦略的な配分、学内施設への教員配置、産学連携講座の新設など独自の研究体制を整備した。そのほか研究目的に沿って重点的に実施している「三重大学 COE」のテーマに対しては中間評価を踏まえて、研究費の配分などを行っている。

これらの取組により、「三重大学 COE」の成果に関する学術論文が多数発表されるとともに、国際学会賞の受賞や多数の競争的資金を獲得するなど活動の成果が高く評価されている。加えて、本学全体の学術論文等の発表状況や外部資金の獲得状況が経年的に増加しており、本達成状況と判断した。

○小項目 2 「(知的財産) 三重大学独自の知的財産の拡大を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 「研究者から創出される研究成果の特許化を奨励し、知的財産として管理・活用する機構を整備する。」に係る状況

平成 16 年度に専任教員を配置した「知的財産統括室」を設置し、職務発明に関わる知的財産の管理・活用業務を統括するとともに、知的財産ポリシーや知的財産規程の策定、室員による啓発活動、「特許塾」やシンポジウムの開催、ウェブサイトへの情報掲載などにより、研究者から創出される研究成果の特許化を奨励している。また、知的財産評価委員会を設置して毎月委員会を開催し、申請された職務発明について、特許出願の是非・方法、特許権の帰属等について評価を行っている(別添資料 21)。

これらの体制整備により、発明届を提出した教員数が増加し(前記資料 E-2-5-②, p. 82)、特許出願数は平成 17 年度以降、平成 16 年度の 3 倍に達している(資料 F-2-1-①)。また、科学技術振興機構の新技术説明会等でのアピールを通じて、企業との共同研究や産学共同シーズイノベーション化事業等の競争的資金獲得につながるなど、共同研究数に効果が反映されており、活動の成果が大いに上がっている(前記資料 E-1-1-④, p. 70)。

資料 F-2-1-① 特許等の出願状況

出願人	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
三重大学 (国内出願)	7	23	13	15
三重大学 (海外出願)				
三重大学と企業等 (国内出願)	11	44	33	28
三重大学と企業等 (国内出願)		2	9	17
(株) 三重 TLO	12			
計	30	69	55	60

出願人	部局名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
三重大学	医学部		1	4	1
	工学部	5	14	3	11
	生物資源学部	1	7	6	3
	その他	1	1		
三重大学と企業	医学部	5	18	13	16
	工学部	6	20	22	20
	生物資源学部		7	6	9
	その他		1	1	
計	18	69	55	60	

(出典：知的財産統括室資料)

計画 2-2 「知的財産管理者の育成に努める。」に係る状況

知的財産統括室には、平成 18 年度までの間、知的財産管理アドバイザーを招聘して、本学の専任教員とともに配置していた。招聘したアドバイザーには、専任教員に対する知的財産管理者としての育成を依頼してきたが、平成 19 年度以降も知的財産啓発プログラムとして「Mip 特許塾」や「知的財産活用シンポジウム」の開催をはじめ、学内教育職員・大学院生及び事務職員に対する知的財産管理に関する教育など各種事業が継続できる体制となっている（資料 F-2-2-①）。そのほか、「国立大学法人三重大学知的財産報告書（平成 17-18 年度版）」を作成し（資料 F-2-2-②）、ウェブサイト公開するなど充実した対策を実施している。

これらの取組に対して、特許等届出の教員数は毎年増加して 114 名（全教員の約 16%、理系教員の約 29%）に達しており、活動の成果が着実に上がっている（前記資料 E-2-5-②, p. 82）。

資料 F-2-2-① 知的財産啓発プログラムの実施状況

知財教育	内容	回数等
Mip 特許塾	特許出願の必要性	21コマ
	特許、文献の検索法	
	特許明細書の読み方	
	弁理士試験講座	
ものづくり講座	製品開発の発想法	5コマ
	開発製品の改良	
知的財産活用シンポジウム	知的財産を活用した新産業創出等	年1回

（出典：知的財産統括室資料）

資料 F-2-2-② 知的財産報告書（平成 17-18 年度版）



（出典：本学ウェブサイト）

計画 2-3 「成功報酬制度等の検討を含め、特許取得を教育職員活動評価の重要な項目と位置づける。」に係る状況

本学独自の知的財産の拡大を図るため、特許出願や発明者へのインセンティブとして補償金を付与する制度を「国立大学法人三重大学知的財産規程」で設けるとともに、知的財産表彰制度を整備し、発明届出数等の功績者の表彰を行っている(資料 F-2-3-①)。さらに、特許出願、特許取得等を「教員個人評価」の項目に加え、特許管理システムを構築して、全ての特許データをデータベース化し、効果的な活用が行える体制が整備されている。

これらの取組に対して、特許等届出による補償金受領者は平成 16 年度から延べ 348 名に達し、発明等の収入による補償金受領者は急増している(資料 F-2-3-②)。さらに、特許等届出の教員数が毎年増加していることから、活動の成果が着実に上がっている(前記資料 E-2-5-②, p. 82)。

資料 F-2-3-① 知的財産表彰制度について

国立大学法人三重大学知的財産表彰規程の抜粋

(趣旨)

第 1 条 この規程は、国立大学法人三重大学(以下「本学」という。)における知的財産活動にかかわる職員等、学生及び外部の公的機関より派遣された者等のインセンティブを高めるために実施する知的財産表彰に関し必要な事項を定める。

(表彰の種類)

第 4 条 表彰の種類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 三重大学知的財産最優秀出願賞
- (2) 三重大学知的財産最多届出賞
- (3) 三重大学知的財産管理・活用功労賞
- (4) 三重大学知的財産活用賞

(出典：三重大学規則集)

「知的財産表彰式」举行

10月1日、本学の教職員等の知的財産に対する貢献を表彰する標記表彰式が、学長室にて举行されました。この行事は、本学の知的財産活動にかかわる教職員等のインセンティブを高めることを目的に行われているもので、平成18年度に本学への届出、出願、技術移転がなされた職務発明を対象に、(1)知的財産最多届出賞：松岡正光教授・生物資源学研究科(2)知的財産最優秀出願賞：伊藤敬人教授・工学研究科(3)知的財産活用賞：藤川隆彦講師・医学系研究科(4)知的財産管理・活用功労賞：飯野 顕 前客員教授、狩野幹人助教、平野芳充氏・知的財産統括室および黒淵達史氏・(株)三重TLOの計7名が、豊田学長より表彰されました。



(出典：Flash News No. 52 平成 19 年 10 月)

資料 F-2-3-② 特許等の収入による補償金受領者の推移

年度	特許等収入による補償金	
	受領者数	合計金額(円)
平成 17 年度	6	475,000
平成 18 年度	5	880,000
平成 19 年度	13	3,112,000
計	24	4,467,000

(出典：知的財産統括室資料)

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

知的財産を管理・活用するため、「知的財産統括室」を設置するなど体制を整備するとともに、補償金の付与制度や知的財産表彰制度などを整備し、研究成果の特許化を奨励している。また、「知的財産啓発プログラム」などを企画して知的財産の管理運営を安定的に持続させるよう努めている。

これら知的財産の管理・活用体制は、「知的財産啓発プログラム」に沿って多数の事業が行われるなど有効に機能している。さらに特許等の出願や届出教員数、補償金受領者が毎年着実に増加していることから、本達成状況と判断した。

○小項目3「(学際的研究)学部・研究科を超えた学際的研究及び国内外の大学との共同研究を積極的に推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「講座・学部・研究科を超えた学際的共同研究を全学的に奨励する。」に係る状況

学部・研究科等を超えた学際的共同研究活動は、従来教員個人々の活動によって行われていたが、法人化を契機に実施した「三重大学 COE プロジェクト」などを通じて、組織的な学際的共同研究を推進している(前記資料 E-1-3-①, p.72)。さらに、平成18年度から実施した「教員個人評価」に全学統一の評価項目を設定し、学際的共同研究の推進を奨励しており(別添資料10)、各部局において積極的な取組が行われ、特色ある学際的共同研究が活発に行われている。

これらの取組により、明確な指標として挙げた科学研究費補助金による講座・学部・研究科を超えた学際的共同研究が経年的に増加するとともに、その成果として特許出願も行われていることから、活動の成果が上がっている(資料 F-3-1-①, ②)。

資料 F-3-1-① 科学研究費補助金による講座・学部・研究科を超えた学際的共同研究

単位(千円)

		H17			H18			H19			
		代表	分担	計	代表	分担	計	代表	分担	計	
種目別内訳	特定	件数	2 (1)	3 (3)	5 (4)	2 (2)	3 (3)	5 (5)	1 (1)	5 (5)	6 (6)
		金額	32,700 (25,200)	4,935 (4,935)	37,635 (30,135)	27,600 (27,600)	9,500 (9,500)	37,100 (37,100)	2,300 (2,300)	10,800 (10,800)	13,100 (13,100)
	基盤 A	件数	1	3 (3)	4 (3)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	2 (2)		2 (2)
		金額	16,500	1,100 (1,100)	17,600 (1,100)	19,500 (19,500)	700 (700)	20,200 (20,200)	24,600 (24,600)		24,600 (24,600)
	基盤 B	件数	33 (16)	12 (12)	45 (28)	30 (17)	12 (12)	42 (29)	36 (23)	16 (16)	52 (39)
		金額	136,500 (61,800)	9,520 (9,520)	146,020 (71,320)	151,500 (76,500)	7,620 (7,620)	159,120 (84,120)	166,600 (113,300)	12,400 (12,400)	179,000 (125,700)
	基盤 C	件数	29 (12)	1 (1)	30 (13)	40 (19)		40 (19)	41 (22)	1 (1)	42 (23)
		金額	39,300 (16,200)	150 (150)	39,450 (16,350)	60,700 (29,100)		60,700 (29,100)	48,900 (21,300)	300 (300)	49,200 (21,600)
	萌芽	件数	12 (6)		12 (6)	15 (3)		15 (3)	18 (9)	1 (1)	19 (10)
		金額	15,300 (7,500)		15,300 (7,500)	19,800 (4,700)		19,800 (4,700)	24,800 (14,200)	1,050 (1,050)	25,850 (15,250)
	特推	件数		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)
		金額		36,000 (36,000)	36,000 (36,000)		32,500 (32,500)	32,500 (32,500)		25,000 (25,000)	25,000 (25,000)
総計	件数	77 (35)	20 (20)	97 (55)	88 (42)	17 (17)	105 (59)	98 (57)	24 (24)	122 (81)	
	金額	240,300 (110,700)	51,705 (51,705)	292,005 (162,405)	279,100 (157,400)	50,320 (50,320)	329,420 (207,720)	267,200 (175,700)	49,550 (49,550)	316,750 (225,250)	

* () 内は機関を超えた学際的共同研究で内数。

● 科学研究費補助金による学部・研究科を超えた学際的共同研究の例

研究課題	研究種目	所属		年度
		研究代表者	研究分担者	
予知・牽引機能によりメンタルイメージ生成を支援する指先誘導マニピュレータ	基盤研究(B)	工学研究科	総合情報処理センター	H17-H20
生得的言語知識の領域固有性に関する認知脳科学的研究	基盤研究(B)	人文学部	医学系研究科	H17-H19
自家不和合性の自他認識に関わる新たな分子遺伝機構の解明	基盤研究(B)	生物資源学研究科	生命科学支援センター	H19-H20
小粒径から大粒径まで包含したポーラスコンクリートの統一化理論の構築とその応用	基盤研究(B)	工学研究科	生物資源学研究科	H18-H19
DIF・PDE シグナルをターゲットとした悪性黒色腫細胞に対する分子標的薬の開発	基盤研究(B)	附属病院	医学系研究科	H18-H20

(出典：学術情報部調査資料)

資料 F-3-1-② 研究科を超えた共同研究成果による特許の出願例

特許の名称	所属	氏名	特許の種類・番号
IgA1腎症診断のためのIgA1ヒンジ部のO結合型糖検出法	工学研究科	宮本 啓一	特願 2007-162177
	医学系研究科	野村 信介	
ウイルス含有リポソームワクチンの作製法	工学研究科	吉村哲郎	特願 2005-49867
	生物資源学研究科	宮崎照夫	
	医学系研究科	保富康弘	

(出典：学術情報部調査資料)

計画 3-2 「国内大学間の共同研究を奨励するとともに、連携大学間の共同研究を重点的に推進する。」に係る状況

国内大学間における共同研究を積極的に推進するため、「教員個人評価」に全学統一の評価項目を設定し、積極的な活動の推進を奨励している（別添資料 10）。また、連携大学の共同研究を重点的に推進するため、和歌山大学とはシーズ集の交換など連携活動を展開している（資料 F-3-2-①）。そのほか、県内の高等教育機関とは各種連携事業を推進する中、特に鈴鹿医療科学大学とは包括協定を締結し、合同公開シンポジウムや連携協議会の開催をはじめ（資料 F-3-2-②）、「みえメディカルバレー事業」の研究会を通じた研究交流（別添資料 18）、さらには、本学から異動した教員との共同研究を進め、グローバル COE の応募メンバーに加わるに至っている。今後は国内大学間の共同研究をより一層発展させるため、研究活動の実績を把握・評価するなど、各種データに基づく検証を進めている。

これら共同研究を奨励する取組により、明確な指標として挙げた科学研究費補助金のデータに基づく他大学との共同研究数が経年的に増加しているとともに、特許出願も行われていることから、活動の成果が上がっている（資料 F-3-2-③, ④, ⑤）。

資料 F-3-2-① 和歌山大学等との連携

開催年度	活動名称	開催場所
平成16年度	全国マルチメディア祭 2004in 和歌山 講演	和歌山県立情報交流センターBig・U
平成17年度	防災研究教育プロジェクトセミナー・講演「三重大学災害対策プロジェクト室の取組み」	和歌山大学地域共同研究センター
	防災合宿 in 熊野川(和歌山大学と共催)	熊野川町立旧敷屋小学校
	地域防災リーダー育成講座「紀の国防災人づくり塾」・講演「自主防災組織の活動事例?過去の地震災害から学ぶことと地域に於ける活動事例」	和歌山大学紀南サテライト
平成18年度	三重大学・和歌山大学「東海・東南海・南海地震シンポジウム」	熊野市民会館ホール
平成19年度	黒潮文化圏4大学連携防災セミナー(三重大学、和歌山大学、高知大学、徳島大学)	和歌山大学地域共同センター

(出典：災害対策プロジェクト室資料)

資料 F-3-2-② 鈴鹿医療科学大学との連携

「第1回三重大学・鈴鹿医療科学大学連携協議会」を開催



2月19日、標記協議会が、本学学長室において開催され今後の連携について協議されました。これは、昨年6月に締結した本学と鈴鹿医療科学大学との包括的連携に関する協定に基づき設置されたもので、単位互換、学生実習の相互受入と大学院の相互研究指導などの教育に関する連携、共同研究の推進や研究機器の相互利用などの研究に関する連携、その他地域貢献および大学管理運営での連携ならびに各種支援事業への共同申請などについて積極的な意見交換が行われ、有意義な協議会となりました。今後、これらの連携の細部について担当理事らで検討していく予定です。

(出典：Flash News 第56号 2008年2月)

資料 F-3-2-③ 科学研究費補助金による国内大学・研究機関との共同研究（件数）

		H17	H18	H19
総計		55	59	81
種目別内 訳	特定	4	5	6
	基盤A	3	2	2
	基盤B	28	29	39
	基盤C	13	19	23
	萌芽	6	3	10
	特推	1	1	1

(出典：学術情報部資料)

資料 F-3-2-④ 科学研究費補助金による国内大学・研究機関との共同研究（代表例）

研究課題	研究種目	所 属		年度
		研究代表者	研究分担者	
精神疾患の遺伝子探策	特定領域研究	医学系研究科	東京大学他	H17-H19
ゲノム全領域関連解析による脳血栓のオーダーメイド予防システムの開発	基盤研究(A)	生命科学研究支援センター	理化学研究所	H18-H20
GISを用いた東アジア都市・王城遺跡形成史の比較研究	基盤研究(A)	人文学部	情報科学芸術学院大学他	H19-H22
カーボンナノチューブのバリスティック伝導性を利用した高輝度スピンドローム電子源の開発	基盤研究(B)	工学研究科	産業技術総合研究所	H18-H20
若年女性のやせ志向と次世代のメタボリックシンドローム形成に関する研究	基盤研究(B)	教育学部	早稲田大学	H19-H22

(出典：学術情報部資料)

資料 F-3-2-⑤ 研究成果による特許の出願例

特許の名称	発明者	権利者	特許の種類・番号
アテローム血栓性脳梗塞に関する遺伝子検出方法	三重大学教員、他	三重大学教員、他、(財)岐阜県国際バイオ研究所、G&Gサイエンス(株)	特願2006-165295
脳血管障害の遺伝的リスク検出法	三重大学教員、他	三重大学教員、G&Gサイエンス(株)、(財)岐阜県国際バイオ研究所	特願2006-244526

(出典：知的財産統括室資料)

計画 3-3 「三重大学の研究の特色を生かした国際的な共同研究を推進する。」に係る状況

国際的共同研究を推進するため、シーズ集の刊行などを通じて各教員のテーマの把握に努めている。また、「教員個人評価」に全学統一の評価項目を設定し、全学的に国際的共同研究の推進を奨励しており、国外大学等との共同研究数は毎年約 100 件であるとともに(資料 F-3-3-①)、国際的にも高く評価される活動が展開されている(資料 F-3-3-②)。そのほか、本学が中核的役割を果たしている「みえメディカルバレー事業」への参画を通じた、中国上海やドイツピオコンバレー等との国際連携交流の推進に加え(後記資料 H-1-2-①, ②, p. 117)、本学でオリジナルに開発された「がんワクチン」の臨床試験の推進を核として、国際的ながんワクチン開発の推進組織である CVC (Cancer Vaccine Collaborative) との共同研究を推進している(資料 F-3-3-③、別添資料 22)。

これら本学の特色を活かした研究の成果が、国際的に高く評価されているとともに、大型の国際的共同研究に発展しており、活動の成果が上がっている。

資料 F-3-3-① 国外の大学・研究機関との共同研究

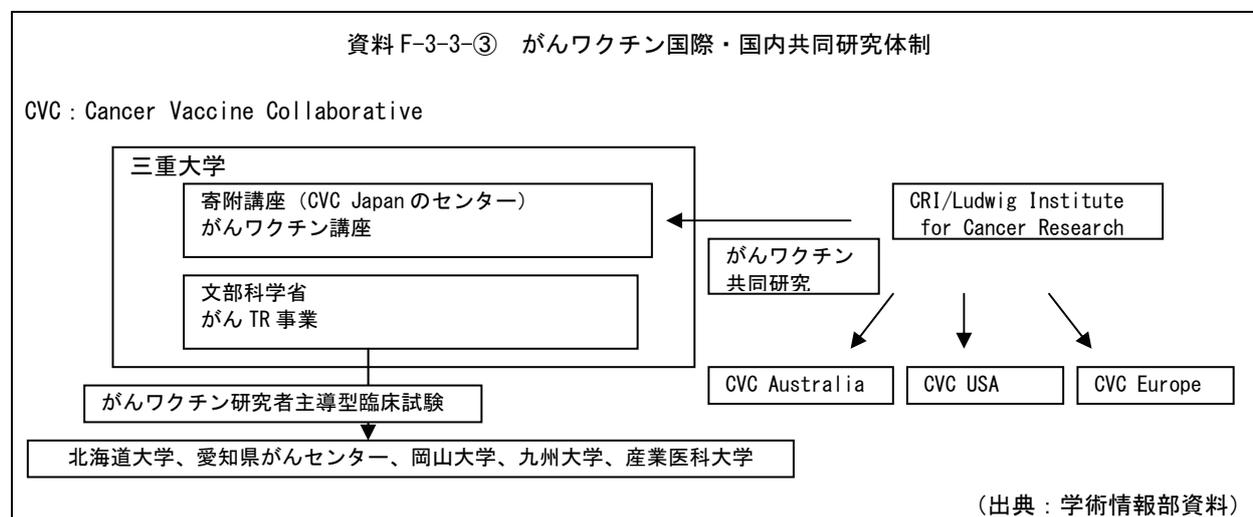
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
人文学部 人文社会科学研究科	4	16	10	9
医学部 医学系研究科	22	32	38	28
工学部 工学研究科	50	14	12	34
生物資源学部 生物資源学研究科	39	45	37	48
合計	115	107	97	119

(出典：学術情報部資料)

資料 F-3-3-② 代表的な国際的共同研究の例

課題名	活動実績
マラリア防圧のためのワクチン開発研究	独自の研究手段で感染機構を解析。世界の研究者から注目される成果を生み出す。「読売東海医学賞受賞（平成 19 年）」 文部科学省（科学研究費補助金）、日本学術振興会（未来開拓事業）、科学技術振興機構（戦略的創造研究）など多くの研究助成を獲得し、共同研究を実施。
紀伊半島の ALS（筋萎縮性側索硬化症）やパーキンソン認知症複合の研究	グアム、紀伊半島南部に多発する特異な症例 ALS について、グアム、西ニューギニア、西インド諸島で現地調査。医療界の定説を覆し、世界の研究者が注目。 他大学などと共同研究で原因遺伝子の研究を進めている。

(出典：学術情報部資料)



計画 3-4 「地域公共団体や地域企業との共同研究を推進する。」に係る状況

本学における地域公共団体や地域企業との共同研究の現状を調査するとともに、「教員個人評価」の評価項目に共同研究の実施状況を加えて全学的に奨励した。その結果、平成 19 年時点での地域公共団体や地域企業との共同研究数は 247 件に達し全国順位も毎年上昇しており、特に中小企業との共同研究数は常に全国トップを競う状況にあり、計画以上の成果が上がっている（前記資料 E-1-1-④, p. 70、E-1-2-①, p. 71、E-2-1-③, ④, p. 76）。特に学際的共同研究としては、三重県等との連携による都市エリア産学官連携促進事業（文部科学省）や地域結集型共同研究事業（科学技術振興機構）など大型プロジェクトへ進展しているものもあり（前記資料 E-2-3-①, p. 78）、活動の成果は大いに上がっている。

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である

(判断理由)

学際的な研究を推進するため、「三重大学 COE」や「教員個人評価」を通じて、組織として積極的な取組を促している。また、県内他大学との包括的連携に関する協定の締結や、三重県の「メディカルバレー事業」等への参画など、組織として学際的な研究体制を整備して推進している。

これらの取組により、学内組織のみならず、国内外の大学や研究機関等との共同研究が毎年多数実施されているほか、三重県等との連携事業が大型プロジェクトへ進展するなど活動の成果が上がっており、本達成状況と判断した。

○小項目 4 「(研究活動評価) 研究活動へのモチベーションを与える研究活動評価システムを導入する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4-1 「社会に開かれた教育職員活動評価システムの一環として、研究活動評価を実施する。」に係る状況

研究活動に関する評価は、平成 20 年度の完全実施に向けた「教員個人評価」において、部局毎の評価項目を設定し実施しており、評価結果を基に「特に優れた者」及び「改善を促す必要のある者」を特定している。そのほか、優れた研究者やグループに対しては研究スペースの優先的配分などを行っている(別添資料 17)。

これらの取組により、学術論文等の発表件数や外部資金獲得額が経年的に増加するなど効果が現れており、活動の成果が上がっている(前記資料 E-1-1-③, ④, p. 70)。

計画 4-2 「競争的研究資金の獲得や学会賞等の受賞等、優れた実績のある研究者・技術者等の優遇措置を検討する。」に係る状況

文部科学省が実施する競争的資金などにおいて、大型の事業費を獲得した研究者などを特定し、研究施設用スペースの優先的配分などインセンティブを実施している(別添資料 17)。さらに、優れた実績のある研究者等を受け入れるための招聘教授・特任教授の制度整備と最終雇用年齢延長(68 歳まで)などの優遇制度を整備している。

これらの取組により、産学官連携講座の設置や大型の競争的外部資金などが獲得されており、活動の成果が上がっている(資料 F-4-2-①、前記資料 F-1-1-②, p. 86)。

資料 F-4-2-① 主な大規模研究受託事業

事業名	研究題目
重点地域研究開発推進プログラム	次世代真珠養殖技術とスーパーアコヤ貝の開発・実用化
がんトランスレーショナル・リサーチ事業	新規抗原蛋白デリバリーシステムによる多価性癌ワクチンの多施設共同臨床研究
戦略的創造研究推進事業	マラリア感染成立の分子基盤の解明と新たな感染阻止法の創出
戦略的創造研究推進事業	植物系分子素材の逐次精密機能制御システム
異分野融合研究支援事業	ヤママリンの各種誘導体の分子設計と合成
次世代蓄電システム実用化戦略的技術開発	リチウム空気二次電池用リチウム-固体電気質複合負極の研究開発
都市エリア産学官連携促進事業	正極及び負極材料・界面制御・セル化の研究方向性確立
「次世代電子顕微鏡要素技術の開発」委託事業	自己整合型四極子収差補正光学システムの開発

(出典：学術情報部調査資料)

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

研究活動へのモチベーションを与える研究活動評価システムとして、「教員個人評価」に研究活動に関する多数の項目を設定し、「特に優れた者」及び「改善を促す必要のある者」を特定する体制を整備している。また、優れた実績のある研究者等に対しては、研究費や研究施設用スペースを措置するほか、招聘教授・特任教授の人事制度等の優遇措置を整備し、研究活動へのモチベーションを上げる体制を整備している。

これらの取組により、学術論文等の発表件数や外部資金獲得額が経年的に増加するなど活動の成果が上がっており、本達成状況と判断した。

②中項目 2 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

研究実施体制の確立に向けて、「三重大学 COE」への戦略的な研究資金の配分をはじめ、産学官連携講座の新設や「知的財産統括室」などを整備した。また、学際的な研究を推進するため、県内他大学との包括的連携に関する協定の締結や、三重県の「メディカルバレー事業」等へ参画するとともに、知的財産の出願や「教員個人評価」において「特に優れた者」及び「改善を促す必要のある者」を特定する体制を整備して、研究活動へのモチベーションを高める取組を実施した。

これらの取組により、「三重大学 COE」の成果に関する学術論文が多数発表されるとともに、国際学会賞の受賞や多数の競争的資金を獲得するなど活動の成果が高く評価されている。加えて、本学全体の学術論文等の発表状況や外部資金の獲得状況が経年的に増加しており、本達成状況と判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 知的財産統括室における戦略的な人員配置と運営方法の工夫により、本学の知的財産の拡大に向けた取組が充実しているとともに、毎年多数の特許出願が行われている（計画 2-1）。
2. 三重県との学際的共同研究の実施により、「都市エリア産学官連携促進事業」や「地域結集型共同研究事業」など大型プロジェクトへ進展している（計画 3-4）。

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 戦略的な研究体制として、全国に先駆けて「産学官連携講座」や「プロジェクト研究室」を整備した（計画 1-1）。

3 社会との連携、国際交流等に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「社会との連携に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「(知の支援) 地域に根ざした知の支援活動を促進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「市民に対する知の支援の窓口(サテライト)を広げる。」に係る状況

地域住民に対する知の支援活動等を目的として開設した「三重大学知の支援センター」は、現在、津駅前及び、企業や自治体、団体などへの技術支援を行うことを目的に開設した「三重大学四日市フロント」内の2カ所に設置しており(資料G-1-1-①, ②)、さらに「三重大学伊賀拠点」内への設置が決定している。これらセンターでは、市民の教育サービスに対するニーズの把握に努めるとともに、生涯学習の一翼を担うために講演会や公開講座等のイベント情報の提供、研究成果資料等の閲覧を受け付けている。

これらの取組に対して、公開講座や講演会等の参加状況は毎年多数であるほか(後記資料G-1-3-④, p. 104、G-1-3-⑥, p. 105、G-1-5-②, p. 108)、三重県内の企業等からの技術相談及び共同研究数が増加しており(前記資料E-2-1-③, p. 76)、知の支援活動の成果が得られている。



計画1-2「三重大出版会や地域放送局等の地域メディアを積極的に活用する。」に係る状況

本学と(株)三重大出版会は設立から運営に渡って深い関係を築いており、研究紀要の刊行や、(財)三重北勢地域地場産業支援センターとの共同企画による地域教育用教科書(工学系)等の発行など(資料G-1-2-①)、地域の発信事業体として積極的に活用している。

そのほか地域住民等に対しては、広報誌である「三重大X(えっくす)」(資料G-1-2-②)、大学内の情報をタイムリーに知らせる学内(連携企業や自治体を含む)向けニュースペーパーである「Flash News」(資料G-1-2-③)、本学の優れた研究成果を近隣の企業に紹介する「WAVE三重大」の刊行と、ウェブサイトでの公開によって広く情報を発信している。また、地元テレビ局や報道機関と連携し、これら広報誌に掲載された注目記事等をテレビ(資料G-1-2-④)や新聞(資料G-1-2-⑤)に発信する仕組みを創り上げた。そのほか、学生が主体的に企画・運営するFMラジオ番組を県内の大学と連携して開始しており、毎週25分の番組の中で本学の活動状況をわかりやすく紹介している(資料G-1-2-⑥)。

これらの各種メディアを利用した本学の教育・研究・社会貢献活動に係る取組に対して、「三重大X」のアンケート調査には地域の読者から多くの回答が寄せられるなど、非常に高い評価が得られており(資料G-1-2-⑦)、活動の成果が上がっている。

資料G-1-2-① 三重大出版会の出版リスト

(出典：本学ウェブサイト)

資料 G-1-2-② 広報誌 三重大 X

資料 G-1-2-③ 広報誌 Flash News

三重大学広報誌の発行部数

広報誌	発行頻度	発行部数	主な配布先
Flash News	1回/月	2,900	学内, 自治体, 連携企業
三重大 X	4回/年	13,000~20,000	地方自治体, 県内の【私鉄主要駅, 高等学校, 予備校, 図書館・公民館, 博物館・美術館, 金融機関, 病院等】, 受託研究・共同研究を行っている企業等, 学生の保護者
Wave 三重大	2回/年	5,000	東海地域の企業及び本学卒業生の就職先企業

(出典：広報チーム資料)

資料G-1-2-④ 地元TVなどを用いた情報発信



(出典：広報誌「三重大X」Vol.3 2005 and Vol.6 2006)

資料G-1-2-⑤ 三重大Xの掲載情報が新聞記事として発表された例

三重大X 発行号	報道内容	報道機関	発表日
Vol.1 (平成17年3月1日)	えっくす創刊紹介	朝日新聞	H17.3.1
	避難方法や防災対策を研究	中日新聞	H17.5.10
	音痴矯正法	朝日新聞	H17.5.12
	みえ防災コーディネーター育成講座	産経新聞	H17.5.30
Vol.2 (平成17年6月1日)	三重乳がん検診ネット発足	中日新聞	H17.5.14
	「えっくす Vol.2」の紹介	伊勢新聞	H17.6.9
	伊勢工業高校で風車で出前授業	伊勢新聞	H17.6.17
	ベンチャーががん新療法開発	中日新聞	H17.6.21
	ミニ風車で発電、カキ氷機回る	中日新聞	H17.7.30
Vol.3 (平成17年9月1日)	風車作り体験	読売新聞	H17.8.3
Vol.5 (平成18年3月1日)	C型肝炎治療食レシピ集出版	中日新聞	H17.10.21
Vol.7 (平成18年9月1日)	みえにほんごネットワーク	朝日新聞	H18.4.5
Vol.10 (平成19年6月1日)	「椅子ロボット」の開発	毎日新聞	H19.3.1
	「えっくす」vol.9の紹介	産経新聞	H19.4.19
	「NHK大学ロボコン」特別賞受賞	読売新聞	H19.6.13
	「えっくす」vol.10 温暖化の紹介	産経新聞	H19.7.24
Vol.11 (平成19年9月1日)	N700系の最適設計	読売新聞	H19.8.1
	本の紹介「四日市額講座」	日刊工業	H19.10.1
	高田派本山専修寺の耐震調査	読売新聞	H19.10.24
Vol.12 (平成19年12月1日)	本の紹介「跋扈する怨霊」	伊勢新聞	H19.12.6
	Campus CUBE	読売新聞	H19.10.10
	本の紹介「秀吉神話をくつがえす」	伊勢新聞	H19.12.2
	島崎藤村文学と現代	伊勢新聞	H20.1.3
	緊急医療	産経新聞	H20.2.11

(出典：広報チーム資料)

資料G-1-2-⑥ 地域FMラジオを用いた番組提供



(出典：広報誌「三重大X」vol.12 2007)

資料G-1-2-⑦ 外部読者による三重大Xのアンケート調査結果

年度	平成 18 年								平成 19 年							
	Vol. 5		Vol. 6		Vol. 7		Vol. 8		Vol. 9		Vol. 10		Vol. 11		Vol. 12	
回答者数	34		19		20		26		55		84		78		105	
人数・%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
良い	25	69	11	58	9	41	16	59	36	64	63	69	46	54	66	57
やや良い	8	22	5	26	11	50	10	37	17	30	20	22	29	34	37	32
あまり良くない	0	0	3	16	0	0	0	0	2	4	1	1	2	2	2	2
良くない	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0

(出典：広報チーム資料)

計画 1-3 **ウエイト** 「公開講座や公開授業、科目等履修生など地域住民が参画できる教育活動を充実し、継続する。」に係る状況

本学の社会貢献に関する目標として「教育研究を通じて地域作りや地域発展に寄与するとともに、地域社会との双方向の連携を推進する」を掲げていることから、本計画は重点的に取り組む活動と位置付けた。

公開講座は、社会の要請に応えるテーマや内容となることを留意して企画しており、大学または学部（研究科）主催の公開講座や、三重県をはじめ他機関と連携した講座などを毎年開催している(資料 G-1-3-①)。公開講座以外には、本学での「青少年の科学の祭典」、「産官学研究交流フォーラム」、県内各地を会場とした「文化フォーラム」や「?発見塾」(資料 G-1-3-②、③)等を開催するとともに、「三重大学災害対策プロジェクト室」を中心に県や市と共催して、防災シンポジウムを各地で開催している(資料 G-1-3-④)。また、各学部（研究科）等では、出前授業の担当教員名と授業内容の一覧表及び担当窓口をウェブサイトで公開しており、三重県内を中心とした高校や中学校の要請に基づいて担当教員を派遣し、毎年数多くの出前授業を継続的に実施している。特に、人文、工、生物資源学部（研究科）は、それぞれ年間 20 回程度の出前授業を実施している。一方、附属図書館では、地域の高校生を対象として図書館の機能や利用法について説明するオープンライブラリーを毎年開催している(資料 G-1-3-⑤)。

これら多くの講演会やシンポジウムなど、地域住民が参画しやすい教育活動の実施に対して、参加者が多数であり参加者からの満足度も高いことから(資料 G-1-3-⑥、⑦)、活動の成果が大いに上がっている。

資料 G-1-3-① 三重大学公開講座

平成19年度 三重大学公開講座

講座名	講座の概要	開談期間	会場	受講料・定員	受講対象者	問い合わせ先
健康の秘密 ①「健康体操」の秘密 ②「海藻」の秘密 ③「ゴマ」の秘密 ④「異文化の健康」の秘密 ⑤「食」の秘密	身の回りの「健康の秘密」をお話します。心も体もリフレッシュ！みんなで、元気に体を動かしましょうか？	① 9月28日(金) ② 10月 5日(金) ③ 10月12日(金) ④ 10月19日(金) ⑤ 10月26日(金) 全講座とも 18:30~20:00	三重大学 総合研究棟Ⅱ内 メディアホール	無 料 各講座 100名 受付終了致しました。	市民一般	総務部広報チーム 電話 059-231-9789
みえアカデミックセミナー2007 三重大学 「ココロほめめかずあなた」とは	演題 「“恋ごころ”の社会心理学」 講師 中西 良文 (教育学部 准教授) 演題 「恋愛成功の秘訣」 講師 石阪 督規 (人文学部 准教授) 終了致しました。	7月16日(月・祝) 13:30~16:30	三重県生涯学習 センター2階 視聴覚室	無 料 100名	市民一般	三重県生涯学習センター 電話 059-233-1151

(出典：本学ウェブサイト)

資料 G-1-3-② 文化フォーラムと「?発見塾」

三重大学附属図書館へ サイト

三重大学附属図書館 研究開発室
Mie University Library
Laboratory of Regional Studies

HOME 研究開発室について 研究開発 目録 ギャラリー 講演会・セミナー LINK

講演会・セミナー等 **三重大学文化フォーラム** ?発見塾

フォーラムについて 2008開催案内 これまでの開催記録 お問い合わせ

「三重大学文化フォーラム」は、「地域の人々に語り 地域の人々に学び 地域の人々に根ざす」をモットーに、三重大学から遠く離れている県内諸地域を対象に行なわれる、地域の人々と大学のためのひとつの文化運動です。

この文化フォーラムは、自然科学・人文科学・社会科学・芸術・体育等のあらゆる分野を包括し、大学が持っている知と地域市民が持っている知の出逢いの場であり、大学人と地域市民が、手を伸ばせば相手の肩に触れる距離で、互いに刺激あい共に楽しく考える、学びの場です。

(出典：本学ウェブサイト)

資料 G-1-3-③ 文化フォーラムの開催回数

年度 開催地	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
伊賀市	3 回	6 回	6 回	6 回
東紀州	6 回	—	—	—
いなべ市	6 回	6 回	—	—
志摩市	—	6 回	6 回	6 回
朝日町	—	—	6 回	6 回
合計	15 回	18 回	18 回	18 回

(出典：学術情報部資料)

資料 G-1-3-④ 東海・東南海・南海地震シンポジウム&展示会

～その時に備えて防災を考える～の実施状況

実施日	場所	参加人数
平成 17 年 3 月	鳥羽市民文化会館	200
平成 17 年 10 月	名張市役所	120
平成 19 年 2 月	熊野市民会館	181
平成 20 年 1 月	三重県総合文化センター	100

(出典：学術情報部資料)

資料 G-1-3-⑤ 地域学生への知の貢献活動

実施日	地域貢献活動名	参加者数
平成16年8月3日～8月10日	高校生の方向けのオープン・ライブラリー	---
平成16年11月	オリンピック代表朝原宣治選手が 一日館長に	---
平成17年8月1日～9月5日	高校生の方向けのオープン・ライブラリー	200
平成18年7月25日～8月29日	高校生の方向けのオープン・ライブラリー	240
平成19年7月14日～8月10日	高校生の方向けのオープン・ライブラリー	260

(出典：学術情報部資料)

資料 G-1-3-⑥ 平成 19 年度三重大学公開講座の満足度調査結果

講座名	受講人数	A	B	C	D	無回答	未提出
「体操」の秘密	94	63	26	2	0	2	1
「海藻」の秘密	95	39	41	3	0	5	7
「ゴマ」の秘密	104	43	42	5	1	6	7
「異文化・健康」の秘密	76	37	21	4	0	8	6
「食」の秘密	88	46	22	5	1	10	4

※A：満足した、B：やや満足した、C：やや不満足であった、D：不満足であった（出典：広報チーム資料）

資料 G-1-3-⑦ 平成 19 年度文化フォーラムの満足度調査結果

	志摩市	伊賀市	朝日町
講演内容の理解度			
とても分かりやすい	47.8%	36.0%	43.5%
分かりやすい	36.2%	40.0%	38.2%
ふつう	8.2%	17.0%	8.9%
むつかしい	5.3%	1.0%	6.9%
とてもむつかしい	0.3%	0	1.1%
その他	2.2%	6.0%	0
講演内容の関心度			
とても興味をもてた	46.2%	29.0%	40.0%
興味をもてた	41.8%	50.0%	49.5%
ふつう	7.5%	14.0%	7.1%
やや興味を持てなかった	1.9%	1.0%	0.8%
全く興味を持てなかった	0.0	0	0
その他	2.5%	6.0%	1.1%

（出典：学術情報部資料）

計画 1-4 **ウエイト**「キャリアアップ教育に貢献する。」に係る状況

本計画は技術者や経営者、初・中等教育の教員等、社会人のキャリアアップ教育を実施して、地域の産業や初等中等教育に直接的に貢献するものであり、本学の社会貢献に関する目標に照らして重点的に取り組む活動と位置付けた。

平成 17・18 年度には、「多様な産業集積を活かしたイノベーション誘発型技術人材育成プロジェクト（資料 G-1-4-①）」、及び「三重 地域中小企業問題解決型 MOT 教育プログラム（資料 G-1-4-②）」等の採択を得て、三重県、四日市市との連携による技術者スキルアップ教育プログラムを開発した。平成 19 年度以降、前者は県市との連携で「技術者育成講座」として自立化している。そのほか、再チャレンジ支援経費を得て、工学研究科で技術経営プログラムを、人文社会科学、教育学、医学系、生物資源学の各研究科で、社会人の学び直し支援プログラムを実施している。

また、教育学研究科では、現職教員対象の大学院レベルの免許法認定（専修免許）公開講座を開催し（資料 G-1-4-③）、医学系研究科では、地域の医師・看護師等の再教育を目的として大学院講義の一部を開放している。さらに、教育職員免許法の改正（平成 19 年）を受け、平成 21 年度より教員免許更新制が導入される。三重県では毎年 2000 人もの教員に更新講習を実施する必要性が生じているが、平成 19 年度には、教員免許状更新講習実施委員会規程を制定する等、全学的な実施体制を確立した。

これらの取組の結果、経済産業省の 2 件の競争的資金の獲得、毎年 100 名以上（20 社）もの技術者のスキルアップ、数十名の現職教員の専修免許取得への貢献など、活動の成果が大いに上がっている。

資料 G-1-4-① 産学連携「製造中核技術人材育成講座(平成 17, 18 年度)」、「技術者育成講座(平成 19 年度)」の実施状況

開講年度	講座日数	受講生数	企業数
17、18	51	151	32
19	29	122	22

*各講座の受講生数は30人程度

アンケート設問内容	E	F	Q	C	D
講座は満足のものでしたか	88%	100%	94%	94%	100%
講座には積極的に取り組みましたか	100%	87%	100%	94%	100%
講座で”気づき、ひらめき”がありましたか	—	83%	93%	100%	94%

*%は「非常にそう思う」「概ねそう思う」と答えた%

E: 環境配慮工学

F: 電気・電子工学、機械工学、メカトロニクス

Q: 実践品質管理工学

C: コストダウン技術

D: 生産管理工学

じばさん三重 産学連携技術者育成講座」の特徴

①産学連携で開発した中核技術人材育成のカリキュラム

平成17年度から平成18年度の2年間をかけ、三重大学の教員と企業の技術者が連携し、開発した「ものづくり全体を俯瞰でき」「市場ニーズと技術シーズを先取りでき、要求製品を素早く、問題なく上市できる」技術者育成のための実践的な教育カリキュラムを活用します。

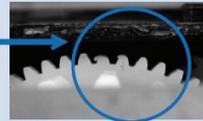
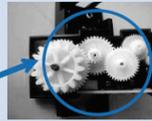
②失敗事例から学ぶ学習法

教育カリキュラムの特長は、過去、企業で実際に発生した失敗事例を教材に「失敗の原因究明、解決策」を深く掘下げ議論し、問題の本質を究明する思考プロセスを磨き、更に失敗事例に関連する基礎技術を三重大学の教員から学ぶ「失敗事例から学ぶ」学習方法を開発し、実践的に学ぶこととしています。

失敗事例から学ぶ

失敗事例の例 事例名称「樹脂歯車の破損」

【詳細説明】商品搬送機構の駆動用ギヤードモータの樹脂歯車が破損し、商品の搬送ができなくなった。



企業で発生した失敗事例を説明

異分野の技術者をグルーピングし、原因・解決策をグループで討議



討議後、発表会を開催し、相互に問題点や課題を議論する

③実習・実験を織り交ぜ実践的に学ぶ

三重大学の教員による講義のほか、簡単な原理実験を加え、理論を体得する分かりやすい学習法と現場での実習も取り入れ、効果的に学習することとしている。

実験実習風景



④異業種の他の受講生から学ぶ

異業種の他の技術者との意見交換、グループ討議の中での議論から多くの刺激と気づきを経験します。

受講生の声

Q 失敗事例から学ぶグループ討議では、他社の技術者から学ぶことが多く、特にもの考え方での強い刺激を受け、大きな収穫であった。

O 従来の講座は講義が中心で眠くなることも多かったが、本講座はグループ討議、実習、実験が主体で進められ、興味深く、記憶に残るものであった。

受講生アンケート

設問Ⅰ) 講座は満足のものでしたか
設問Ⅱ) 講座には積極的に取り組みましたか
設問Ⅲ) “気づき、ひらめき”がありましたか

上記の質問に対し、90%以上の受講生から満足したとの回答を得ました。

受講生派遣元企業の声

- ・受講後、本人の意識改革に顕著な面が見受けられ、仕事に取り組む姿勢が一段と良くなってきた。
- ・中小企業にとって、教育の機会も少なく困っていたが、このように“ものづくり”に必要な技術・知識の総合的なカリキュラムはありがたかった。次回も是非参加させたい。

資料 G-1-4-② 「三重 地域中小企業問題解決型 MOT 教育プログラム」

開講年度	科目数	講座時間数	受講生数	開講科目名
17	8	81.6 時間	延べ 77	戦略的企業連携・進化論、研究開発型ベンチャービジネス研究、生産管理論と中小製造業モジュール生産、中小企業のマーケティング/サイバー・マーケティング、実践的研究開発マネジメント、実践的プロジェクトマネジメントなど
18	6	18 時間	各科目約 20	経営戦略論、プロジェクトマネジメント、プロジェクトマネジメント(生産管理論)、新産業創出論、技術戦略論、マーケティング戦略

(出典：平成 17 年度経済産業省「産業技術競争力強化人材育成事業委託費」実績報告書、及び平成 18 年度三重県「地域中小企業技術経営人材育成事業」委託業務事業報告)

資料 G-1-4-③ 現職教員対象の大学院レベルの免許法認定（専修免許）公開講座の開催（教育学研究科）

開講年度	科目数	受講申込者数	単位取得者数	単位数
16	8	53	52	104
17	8	68	66	132
18	6	31	28	58

科目名：学校臨床心理学特論、障害児病理特論Ⅰ、国語教育学特論Ⅰ、学校教育特別研究Ⅰ、技術教育特論など
(出典：教育学研究科資料)

計画 1-5 「大学が保有する学術資料を公開・展示したり、それらに基づいたシンポジウム等を毎年開催する。」に係る状況

3年連続して岡田文化財団の助成を受け（前記資料C-3-1-③, p. 53）、本学が所蔵する「三重県郷土誌」、「三重県郷土誌（談）」をデジタルアーカイブ化し、ウェブサイトに公開した(資料G-1-5-①)。また、防災シンポジウムを毎年開催し、絵巻、防災関連資料など所蔵資料を展示したほか（前記資料G-1-3-④, p. 104）、岡田文化財団の助成を受けて尾鷲市出身の英文学者土井治氏の旧蔵書コレクションの展示会と記念コンサート及び講演会を尾鷲市市制50周年記念事業として実施した。そのほか、地域への貢献事業として平成18年度より、新国立劇場と提携してオペラをテーマにしたレクチャーコンサートを年1回開催し、またテーマに合わせた所蔵資料の展示も併せて実施した（資料G-1-5-②）。

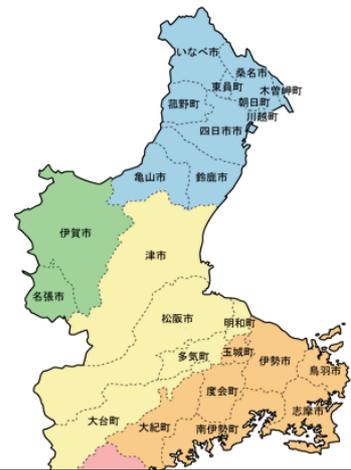
このようなシンポジウム・展示会等の開催には多くの出席者があり、その反響から地域に根ざした知の支援活動の成果が得られている。

資料G-1-5-① 三重県郷土誌データベース

三重県郷土誌データベース * 検索 *

地図で地域から探す
現在の市町村名から探す
著者名から探す

■ 探したい地域をクリックしてください。



(出典：本学ウェブサイト)

資料 G-1-5-② 地域貢献活動		
実施日	地域貢献活動名	参加者数
平成17年11月	土井治氏旧蔵書コレクション展示・コンサート・講演会	350
平成18年9月	三重大学レクチャーコンサート －モーツァルト生誕250周年記念－	260
平成19年10月	三重大学レクチャーコンサート －オペラ400年の歴史をたどる－	211

(出典：学術情報部資料)

計画 1-6 「地域の図書館等、情報関連機関やNPOなど外部団体に対して、情報サービス体制の向上を図り、大学の知的情報を提供する。」に係る状況

津市教育委員会が実施する学校図書館支援センター推進事業に協力し、学校図書館職員のための講習会（「パスファインダー入門講座」、「情報リテラシー活用講座」など）や、三重県看護協会主催の「看護管理者セカンドレベル研修」の一コマとして、医学部教員と連携して「インターネットを活用した看護情報の検索」講習会を実施した(資料G-1-6-①)。また、(社)三重県情報通信基盤整備協会や三重市民会議（NPO）等と連携し、地域住民を対象とした地域SNS（みえちゃん+SNS）の立ち上げ、サーバーの管理運営、地域情報化を促進するための研究会やシンポジウムへの参加を通じて地域の情報サービス体制の向上に貢献した(資料G-1-6-②、③)。

これらの取組を通じて大学の知的情報を多くの地域の機関や団体に対して提供しており、活動の成果が上がっている。

資料G-1-6-① 附属図書館が開催した講習会・講演会		
実施日	地域貢献活動名	参加者数
平成16年8月	学校図書館司書教諭講習会	—
平成16年9月	三重県看護協会主催インターネットを活用した看護情報検索	28
平成17年7月	社会教育主事講習社会教育総合演習Ⅲ	49
平成17年8月	平成17年度津市学校図書館資源共有ネットワーク推進事業	26
平成18年1月	情報メディアの活用「パスファインダー入門講座」	20
平成18年8月	三重県看護協会主催インターネットを活用した看護情報検索	27
平成18年10月	平成18年度津市学校図書館資源共有ネットワーク推進事業	23
平成19年1月	学校図書館資源共有ネットワーク ～著作権講習会～	29
平成19年12月	平成19年度津市学校図書館支援センター推進事業	22
平成20年1月	学校図書館支援センター～著作権講習会～	18

(出典：学術情報部資料)

資料 G-1-6-② 地域情報化に係る講演会やシンポジウムの開催

開催日	イベント名	主催	協議内容
平成 18 年 6 月	スクイークワークショップ	三重大学	子どもの思考力・表現力を伸ばすソフト「スクイーク」を使ったワークショップ
平成 18 年 6 月	電気通信自由化 20 年記念講演会	総務省東海総合通信局	電気通信自由化 20 年の記念講演会
平成 18 年 8 月	みえメディア・コンソーシアム	三重大学, (社)三重県情報通信基盤整備協会	ICT活用や地域情報化に向けた協議
平成 19 年 1 月	グレート・ナゴヤ・インシアティブ・ユビキタスセミナー in 津 2007	グレート・ナゴヤ・インシアティブ協議会, (独)日本貿易振興機構	三重大学と津市の IT 企業による産学連携プロジェクトの推進法について協議
平成 19 年 2 月	地域における包括的情報通信基盤について	三重大学, (社)三重県情報通信基盤整備協会	地域における e-culture、デジタルアーカイブ、ユビキタスなどのテーマを協議
平成 19 年 3 月	地域メディアについて	三重大学, (社)三重県情報通信基盤整備協会	効果的な情報発信、そして地域でのメディアのあり方や課題について協議
平成 20 年 2 月	グレート・ナゴヤ・インシアティブ・ユビキタスセミナー in 津 2007	グレート・ナゴヤ・インシアティブ協議会, (独)日本貿易振興機構	三重大学と津市の IT 企業による産学連携プロジェクトの推進法について協議
平成 20 年 3 月	情報化シンポジウム in 三重 資料 G-1-6-③	三重大学, (財)中部生産性本部, (財)地方自治情報センター, (財)社会経済生産性本部	ICT を活用した地域情報化を推進するために必要な産官学民の連携法について協議

(出典：学術情報部資料)

資料 G-1-6-③ 情報化シンポジウムの開催

「情報化シンポジウム・イン・三重」を開催

3月7日、メディアホールにおいて、産・官・学と地域の連携で地域情報化推進を目指す標記シンポジウムが約120名の参加者が集い開催されました。基調講演では、日経メディアラボの坪田知巳氏、総務省自治行政局の藤井信英氏に続いて、小林英雄理事より行政・企業・大学・住民の連携と役割についての講演がありました。引き続き、産官学民の代表によるパネルディスカッションが行われ、地域情報化の必要性と課題について議論され有意義なシンポジウムになりました。



(出典：Flash News 第57号 2008年3月)

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

地域に根ざした知の支援活動を展開するため、学外2カ所へ「知の支援センター」を開設したほか、教育・研究成果物に関する情報をわかりやすくとりまとめた広報誌「三重大 X (えっくす)」の刊行、公開講座やシンポジウムの開催、出前授業などを実施している。特に、「災害対策プロジェクト室」では各種講演会などが、附属図書館では外部資金獲得により、貴重な郷土資料のデジタルアーカイブ化などが行われており、それぞれ地域に密着した取組を展開している。

また、三重県、四日市市等との連携で社会人技術者のキャリアアップ教育を実施し、「技術者育成講座」は受講生から高い評価を受け、県市の支援で自立化しており、地域の産業に貢献している。

これらの取組により、企業からの技術相談や共同研究の実施状況が経年的に増加している。さらに、各イベントへの参加者が毎回多数であるとともに、参加者からの満足度も高いことから、本達成状況と判断した。

○小項目2「(産学官民連携の強化) 地域に根ざした産学官民連携を推進し、地域や住民との連携事業の充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1「官公庁や民間企業の各種事業に専門的立場から積極的に協力する。」に係る状況

地域に根ざした産学官民連携を推進するため、三重県との定期懇談会(年2回)の実施をはじめ、研究担当理事が「みえメディカル研究会」(前記資料E-2-3-②, ③, p.79、別添資料18)や、三重県主催の各種事業への積極的に参画している。また、各教員が県内市町等における各種審議会活動への参画などを通じて、本学の教員が専門的な立場から各種事業へ積極的に参画している。

そのほか、地元企業等との包括協定を締結し(資料G-2-1-①)、共同研究などを通じて産学連携を推進するほか、県内市町が抱える諸課題への対応や、地域振興に関する地域関連事業(資料G-2-1-②, ③、前記資料E-2-3-①, p.78)に参画している。

これら地域に根ざした産学官民連携の推進により、三重県内における共同研究等の実施状況及び、共同研究における中小企業の割合は高い水準を維持している(前記資料E-2-1-③, ④, p.76)。さらに、共同研究の相手先を対象とした満足度調査を毎年実施しており、高い満足度が得られていることから、活動の成果が上がっている(前記資料E-1-2-②, p.71)。

資料G-2-1-① 企業等との包括協定

企業等名	締結年月	締結内容
オートネットワーク技術研究所	H17.5	社会連携講座による特定研究の推進
中部電力	H17.9	地域貢献活動/学術的活動/人材の交流・育成
三重県	H17.12	災害発生時における要員確保/避難住民受け入れ/救助要員の活動拠点や物資等の集積・集配場所/医療支援/その他
富士電機リテイルシステムズ	H18.2	研究開発活動/人材交流/人材育成
百五銀行 百五経済研究所	H18.3	知的資産の地域社会への活用/地域政策や産業・経営などに関する連携研究/研究・教育や社会的課題に関する情報交換/金融財政や大学運営に関する協力
日本政策投資銀行	H18.3	研究成果の活用と事業化/研究・教育における人材育成・人材交流/大学の自立経営に関する協力
岡三ホールディングス	H18.6	産業創出および地域活性化に関する研究活動/地域振興のための学術的活動/人材の交流・育成/その他
三重県科学技術振興センター	H19.3	三重県の地域社会の持続的な更なる発展や県内産業の振興と県民生活のより安全・快適性の向上に資する
三重銀行 三重銀総研	H19.5	地域産業の活性化/知的財産の活用推進/学術的活動の推進/人材の交流・育成

(出典：学術情報部資料)

資料G-2-1-② 教育研究特別経費による地域関連事業

事業名等	テーマ	備考
地域貢献特別推進事業	東紀州の文化的遺産、バーチャルミュージアム伊勢湾博物館、他	平成16年度で終了
地域再生支援事業	東紀州地域再生、観光地地震防災、地域医療再生	平成17-19年度
連携融合事業	伊勢湾再生プロジェクト	平成19-21年度

(出典：学術情報部資料)

	学部等名	研究担当 代表者	研究題目	契約寄附 相手方名	契約金額
共同 研究	工学研究科	浅野聡	「景観法の運用に向けて」ー伊勢らしいまちづくりをめざした景観特性の調査研究ー	伊勢市	800,000
	工学研究科	川口淳	「モデル地区防災計画作成に関する調査研究」	紀北町	600,000
	工学研究科	浅野聡	各景観地区における景観まちづくり推進のための支援ツールの作成	伊賀市	420,000
	生物資源学 研究科	前田広人	クチスポダム湖水質保全のための事後調査	尾鷲市	400,000
	生物資源学 研究科	前田広人	クチスポダム湖水質保全のための事後調査(その2)	尾鷲市	500,000
受託 研究	教育学部	後藤洋子	津市の高齢者が転倒や骨折が原因で要介護状態になることを予防していくための調査・課題分析の研究	津市	600,000
	人文学部	塚本明	尾鷲地域の歴史文化資源・自然資源調査・研究	尾鷲市	1,000,000
	生物資源学 研究科	前川行幸	ガラモ増殖試験調査、ハバノリ培養・増殖試験調査	尾鷲市	1,000,000
	教育学部	中西良文	子どもの生活リズム向上事業に係る調査・研究	四日市市	900,000
	人文学部	渡邊明	南伊勢ブランド構築に関する調査研究	南伊勢町	1,000,000
	教育学部	大隈節子	「桑名市スポーツ振興計画」策定にかかる調査研究	桑名市教育委員会	1,045,000
	教育学部	荒川哲郎	人権問題に関する市民意識調査の分析等に係る業務委託	津市	966,000

(出典：学術情報部資料)

計画 2-2 「地方公共団体との相互友好協力協定を締結し、地域の特性を活かした総合的な連携を深める。」に係る状況

地域に根ざした産学官民連携を推進するため、県内7つの市町及び博物館と相互友好協力協定を締結している(資料 G-2-2-①)。この協定を基に、四日市市及び伊賀市への産学官連携の推進に向けた拠点形成や(前記資料 E-2-3-④, p. 80、資料 G-1-1-②, p. 100)、市町との様々な連携プロジェクトの推進、「文化フォーラム」などの各種シンポジウム等を実施している(資料 G-2-2-②, 前記資料 G-1-3-③, p. 104)。

これらの取組により、三重県内における共同研究等の実施状況及び、共同研究における中小企業の割合は高い水準を維持している(前記資料 E-2-1-③, ④, p. 76)。さらに、共同研究の相手先を対象とした満足度調査や(前記資料 E-1-2-②, p. 71)、各種フォーラム参加者から高い満足度が得られていることから、活動の成果が上がっている(資料 G-2-2-③、前記資料 G-1-3-⑦, p. 105)。

相手先	締結年月	締結内容
尾鷲市	H14.12	産業振興/医療・福祉・環境/生涯学習/歴史的文化遺産/大学サテライト
伊賀市	H15.1	産業振興/生涯学習/環境/健康福祉/伊賀拠点形成
四日市市	H15.10	産業振興・新産業創出/循環型社会/教育・保健福祉/少子・高齢化社会/四日市拠点形成
亀山市	H16.1	将来ビジョン計画/液晶産業/町並み/環境問題/医療・健康・福祉
海の博物館	H16.3	教育・文化・生涯学習/研究・調査/学芸員養成/幼小中学生実践学習/自然・生活環境
鳥羽市	H16.3	離島振興/産業振興・新産業創出/福祉・健康・医療/教育・文化・生涯学習/自然・生活環境
朝日町	H16.6	将来計画策定/産業育成/まちづくり/医療・健康・福祉/国際化/教育・文化・生涯学習
志摩市	H17.6	将来計画策定/観光・1次産業育成/まちづくり/医療・健康・福祉/教育・文化・生涯学習

(出典：総務部資料)

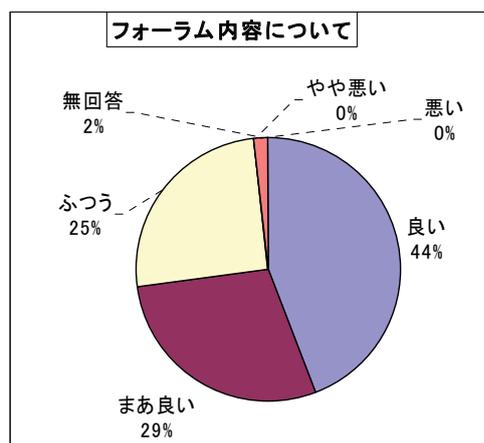
資料 G-2-2-② 例年開催のフォーラム等の一覧

シンポジウム・フォーラム	開催回数 (年間)	共催、後援先	開催場所
みえ産学官研究交流フォーラム（三重県が主催するリーディング産業展と同時開催）	1回	主催：みえ産学官研究交流フォーラム実行委員会（三重大学、三重県、津市、（財）三重県産業支援センター、中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会、（株）三重ティーエルオー	四日市ドーム（四日市市霞ヶ浦緑地内）
三重大学産学官連携セミナー2007 in 伊賀	2回	主催：三重大学 共催：三重県、伊賀市 後援：上野商工会議所、伊賀市商工会、（株）三重ティーエルオー、伊賀北部農業協同組合、ゆめぼりす伊賀クリエイトランド立地企業連絡会、伊賀地区企業連絡協議会、上野工場団二十日会	ウエルサンピア伊賀
三重大学・朝日町文化フォーラム	6回	主催：三重大学、朝日町。協賛：中部電力(株)。後援：(株)三重ティーエルオー、朝日商工会、朝日町社会福祉協議会	朝日町保険福祉センター
三重大学・皇學館大学伊賀市文化フォーラム	6回	主催：三重大学、皇學館大学社会福祉学部、伊賀市、伊賀市教育委員会。協賛：中部電力(株) 後援：(株)三重ティーエルオー、名張市、名張市教育委員会、上野商工会議所、名張商工会議所	伊賀市中央公民館 伊賀市ゆめぼりすセンター
三重大学・志摩市文化フォーラム	6回	主催：三重大学、志摩市。協賛：中部電力(株) 後援：志摩市商工会	阿児ライブラリー アートホール（志摩市阿児町）

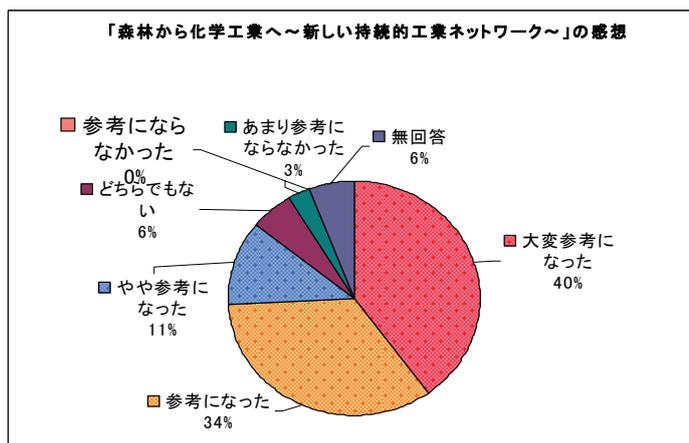
(出典：学術情報部資料)

資料 G-2-2-③ 各種フォーラムアンケート結果

●「みえ産学官研究交流フォーラム 2007」アンケート集計結果



●「三重大学産学官連携セミナー2007 in 伊賀」アンケート集計結果



(出典：学術情報部資料)

計画 2-3 「地域住民と一体となった共同研究、文化活動、NPO 活動等を奨励する。」に係る状況

地域や住民との連携事業として、地域貢献特別推進事業や地域住民と一体となった文化フォーラムなどの活動などに加えて(上記資料G-2-2-②)、地域住民と協力した三重大学環境 ISO 学生委員会における取組(前記資料 C-1-6-①, p. 46)、地域に根ざしたシンクタンクとして活動する本学関連 NPO 「地域開発研究機構」(資料 G-2-3-①)及び、「NPO みえ治験医療ネットワ

ーク」(前記資料 E-2-3-②, p. 79)との関係を深め積極的に活動を推進している。また、本学が位置する三重県は、東南海地震への甚大な被害が懸念され、自然災害に対する県民の関心も高いことから、平成 15 年度より「災害対策プロジェクト室」を設置し、防災対策等に関する各種講演会等を実施している(資料 G-2-3-②)。

これら文化活動や NPO 活動に対して、治験受け入れ件数や(前記資料 E-2-3-③, P. 79)、防災対策に関する各種講演会が毎年多数であり有効に機能している。さらに、三重大学環境 ISO 学生委員会の取組が ISO 認証取得へと結実しており(前記資料 C-1-6-③, P. 47)、活動の成果が上がっている。

資料 G-2-3-① NPO 法人地域開発研究機構事業(平成 19 年度)	
事項	内容等
NIE 新聞教室主催(計 5 回の連続講座)	三重大学高等教育創造開発センター、三重 NIE ネットワークとの共催
アクパド工法新連携プログラム	尾鍋組、百五銀行との新連携プログラムの形成 <2007 年日本環境経営大賞・環境連携賞受賞>
三重大学国際・平和・環境研究会の主催	「三重大学 Moodle」を使ったネットワーク形成事業
公開講義の DVD 制作事業	三重大学公開講座の DVD 編集作業
地球温暖化対策講師養成セミナー主催 (計 10 回の連続講座)	NPO 法人風力バイオマス開発情報センター、中部大学 NPO センター、 NPO 法人市民風車夢の風との共催

(出典：学術情報部資料)

資料 G-2-3-② 災害対策プロジェクト室(DMPO)活動状況		
年度	活動名称	開催場所
平成 16 年度	防災子どもサミット 講演・実演「この地域で起こる地震とたてものがゆれるしくみ」	三重県消防学校
	伊勢平野に関する地下調査について報告会	三重大学創造開発研究センター
	タウンウォッチング・講演「巨大地震からわが子を守るタウンウォッチング」	三重大学講堂
	新潟県中越地震被害調査速報会	三重大学工学部
	鳥羽市今浦地区避難訓練と講演「避難訓練の避難行動調査結果報告」	今浦地区婦人の家
	研究報告会「2004 年 9 月 5 日紀伊半島南東沖地震における県民避難行動調査結果報告」	三重県総合文化センター
	地域住民における災害時要援護者対策講演会	四日市市富洲原小学校講堂
平成 17 年度	みえ防災コーディネーター育成講座「三重県の防災対策」ほか講師コーディネート	三重県庁講堂
	シンポジウム「東海・東南海・南海地震シンポジウム」	鳥羽市役所大会議室
	講演「観光客を考慮した地域で取り組む地震防災活動について」	志摩市阿児町甲賀公民館
	三重いのちを守るアクションプロジェクト第 1 回ミーティング基調講演「過去の地震被害の教訓と我々の直面する地震リスク」	三重大学創造開発研究センター
	災害時要援護者避難対策勉強会	富洲原小学校

平成 18 年度	日永カヨ－防災訓練	日永カヨ－
	防災子どもサミット（講義・実演）「地震の揺れで建物がどうなるか考えてみよう」	三重県消防学校
	遊木地区夜間津波避難訓練（講評）	熊野市遊木地区漁民センター
	産学連携企業防災プロジェクト「きぼう会」設立総会&設立記念セミナー（会長就任・基調講演）	三重大学メディアホール
	三重大学・和歌山大学「東海・東南海・南海地震シンポジウム」 「災害を想定して地域の医療・看護を考える」	熊野市民会館ホール
	みえいのちを守るアクションプロジェクト（MAPPL）第3会ミーティング	三重大学創造開発研究センター
	志摩コーストガーディアンズ旗揚げ式（基調講演・幹事）「過去の地震災害の教訓と地域で取組む防災対策」	志摩市国府小学校
	国府海岸サーファー主催避難訓練	志摩市国府海岸
	国府海岸津波避難訓練「4県（三重、和歌山、徳島、高知）共同津波避難訓練」	志摩市国府海岸
平成 19 年度	防災子どもサミット（講義・実演）「地震の揺れで建物がどうなるか考えてみよう」	三重県消防学校
	産学連携企業防災プロジェクト「きぼう会」第5回セミナー（挨拶・討論会コーディネーター）	三重大学 講堂小ホール
	地域の知の拠点シンポジウム「今日からはじめる防災の取組」	三重県生涯学習センター
	産学連携企業防災プロジェクト「きぼう会」第6回定期セミナー「地域と共生するための企業防災について」（パネルディスカッション・コーディネーター）	三重大学創造開発研究センター

（出典：学術情報部資料）

b) 「小項目2」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

地域に根ざした産学官民連携を推進するため、三重県との「メディカルバレー事業」などへ参画し、本学が中核的な役割を担い事業を推進している。そのほか、地元企業等との包括協定や県内市町との相互友好協力協定を締結しており、民間企業等との共同研究や地域における「文化フォーラム」などを実施し、地域の特色を活かした連携を深めている。

これらの取組により、各種実施事業等への参加者が多数であるほか、県内企業等との共同研究が多数実施されるとともに、相手先企業等から高い満足度が得られており、本達成状況と判断した。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

地域に根ざした知の支援活動を展開するため、「知の支援センター」を開設したほか、広報誌の刊行、公開講座やシンポジウムの開催など多様な取組を実施しており、特に、「災害対策プロジェクト室」と附属図書館では地域に密着した取組を展開している。また、地域に根ざした産学官民連携を推進するため、三重県が実施する事業に参画するほか、地元企業等との包括協定や県内市町との相互友好協力協定を締結して、民間企業等との共同研究や地域における「文化フォーラム」などを実施し、地域の特色を活かした連携を深めている。

また、三重県、四日市市等との連携により、社会人技術者のキャリアアップ教育を実施し、「技術者育成講座」は受講生、県市から高い評価を受け、県市により自立化しており、地域の産業に貢献している。

これらの取組により、各種実施事業等への参加者が多数であるほか、県内企業等との共同研究が多数実施されるとともに、相手先企業等から高い満足度が得られており、本達成状況と判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 相互友好協力協定に基づき志摩市・伊賀市・朝日町等の市町において、毎年、それぞれ6回の文化フォーラムを開催し、地域が求めている本学の知的情報を提供した（計画1-1、1-2）。
2. 東南海地震に備えて、本学に「災害対策プロジェクト室（DMP0）」を設置し、地域住民を対象とした防災シンポジウムを毎年開催した（計画1-3）。
3. 三重県、四日市市等との連携により社会人技術者のキャリアアップ教育を実施し、「技術者育成講座」は受講生、県市から高い評価を受け、県市により自立化しており、地域の産業に貢献している（計画1-4）。

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 教員の研究・教育、社会貢献活動等を地域住民にわかりやすく伝えることを目的にした、フリーペーパー感覚の広報誌「三重大X（えっくす）」を平成17年度より年4回発刊し、近隣の駅構内、学校、自治体、公共機関等に毎回13,000部を配布した（計画1-2）。
2. FMラジオを活用した広報戦略として、県内の鈴鹿国際大、皇学館大と連携し、学生が主体となって企画・運営するラジオ番組（Campus CUBE）を開始し、本学の様々な活動を紹介した（計画1-2）。
3. 平成18年度より毎年、地域貢献活動の一環として新国立劇場オペラ研修所所長の海老沢敏氏を招いてレクチャーコンサートを開催した（計画1-5）。

(1) 中項目 2 「国際交流に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

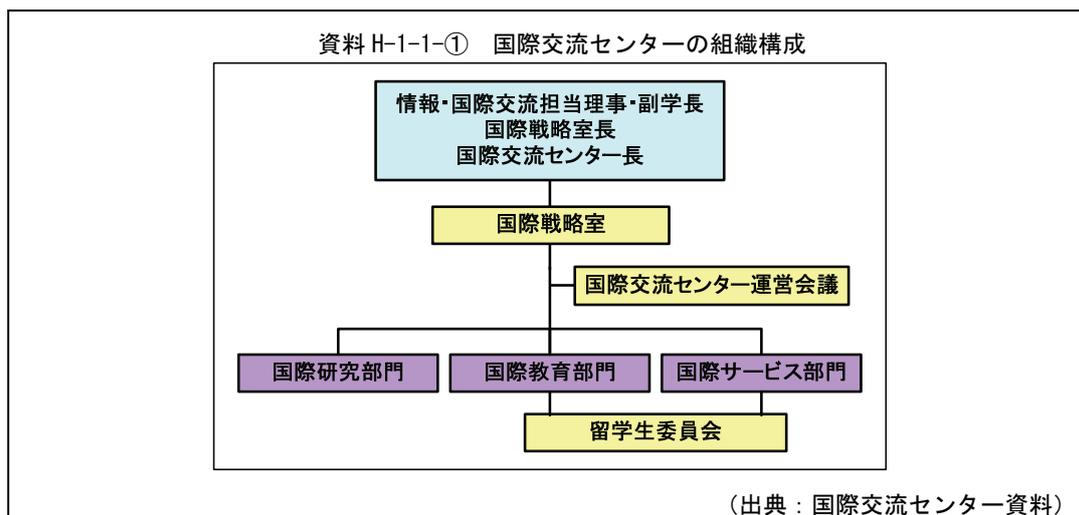
○小項目 1 「(国際戦略) 国際交流の戦略的な拡大と充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「国際交流活動を支援する全学センター組織を設置し、学内国際交流の一括管理体制を整える。」に係る状況

留学生センターを改組し、3部門(教育部門、研究部門、サービス部門)から組織される国際交流センターを設立し、留学生と教員への支援体制を充実した(資料 H-1-1-①)。さらに、各部署に配置されていた留学生担当職員をセンターに集約し、学内における留学生支援や国際交流事業を全学共通で推進できる体制とし、学部・研究科との効率的な連携を図るためセンターに5名の兼務教員を配置した。これらの体制により、海外大学との学術協定の締結(資料 H-1-1-②)、協定大学からの短期留学生の受け入れ(資料 H-1-1-③)と派遣、在留外国人研究者の受け入れ(資料 H-1-1-④)、正規・非正規の留学生の受け入れ支援を国際交流センターの一元管理の下に実施した(資料 H-1-1-⑤)。

これらにより、留学生支援の充実(国際サービス部門)、日本語・日本文化教育及び英語による共通授業の充実(国際教育部門)、協定大学を核とする国際共同研究の充実(国際研究部門)が図れるなど戦略的な国際交流の拡大が促進され、学生の満足度調査「5. 留学支援や国際交流」で高い評価が得られるなど、活動の成果が上がっている(別添資料 2)。



資料 H-1-1-② 学術協定大学

年度 区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学部間協定	17 (11)	17 (10)	19 (12)	17 (9)
大学間協定	16 (10)	15 (11)	16 (12)	22 (18)
合計	33 (21)	32 (21)	35 (24)	39 (27)

() 内はアジア地域の協定大学を内数で示す (出典：国際交流センター資料)

資料 H-1-1-③ 協定大学からの短期留学生数

年度 区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
特別聴講生	7 (3)	12 (9)	15 (8)	15 (8)
特別研究生	5 (4)	2 (2)	2 (2)	1 (1)
合計	12 (7)	14 (11)	17 (10)	16 (9)

() 内はアジア地域の協定大学からの留学生を内数で示す (出典：国際交流センター資料)

資料 H-1-1-④ 在留外国人研究者の受け入れ数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
外国人研究者	54 (46)	52 (44)	38 (33)	39 (30)

() 内はアジア地域の研究者を内数で示す (出典：国際交流センター資料)

資料 H-1-1-⑤ 留学生の受け入れ数

区分		年度			
		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学部	正規生	62	73	70	69
	非正規生	46	58	38	22
大学院	正規生	134	142	141	124
	非正規生	8	5	5	9
国際交流センター		8	1	6	7
合計		258	279	260	231
留学生率		3.4%	3.8%	3.5%	3.1%

留学生率＝留学生/全学生数 (%) (出典：国際交流センター資料)

計画 1-2 「産学官民の地域圏連携を基盤とした国際交流の展開を試みる。」に係る状況

三重県の推進する「みえメディカルバレー事業」の中核的役割を果たし、ドイツビオコンバレー、スウェーデン・デンマークのメディコンバレー、中国上海、南京、瀋陽等との国際連携交流の推進(資料 H-1-2-①)や再生医療に関するセミナーを本学で開催するとともに、日独共同国際会議を日本及びドイツでそれぞれ開催した(資料 H-1-2-②)。シンガポール、韓国、香港、オーストラリアを中心とする太平洋地域の大学や医療機関が参加する「癌治験コンソーシアム(CTRG)」の共同研究等を推進した(資料 H-1-2-③, ④)。また、産学官民(NPO)の地域連携の下に、文部科学省から「国際教育推進プラン」を受託し(資料 H-1-2-⑤)、子供同士の国際交流を IT 技術(テレビ会議)と言葉の壁をなくす絵文字を利用して行う教育プログラムを開発した(資料 H-1-2-⑥)。さらに、三重県日中友好協会が主導する中国河南省における緑化事業に、本学教員を派遣し現地での技術指導と技術者の短期受け入れを行った。

これら地域圏連携を基盤とした産学官民の連携により、国際交流の連携先の拡大と展開が図れ、教育・研究・社会貢献のグローバル化が推進されるなど成果が上がっている。

資料 H-1-2-① みえメディカルバレー事業の国際連携交流

「三重県—中国南京・瀋陽地域医療・健康・福祉産業ミッション2007」に参加

三重県が推進している「みえメディカルバレープロジェクト」の一環として、標記ミッション団が10月17日～10月24日の間、中国(南京・瀋陽地域)を訪問しました。三重県内企業、行政、大学関係者から成る派遣団27人(団長:田山雅敏三重県薬事工業会会長)は、それぞれの専門領域分野の機関を訪問し、国際産業交流や連携を深めるための意見交換を積極的に行いました。本学からは、副団長として奥村克純理事、荒木利芳教授・生物資源学研究所、西村訓弘教授・医学系研究科、西川政勝教授・医学系研究科が参加し、南京工業大学、瀋陽薬科大学などを訪問し、施設の見学と研究発表や教育・研究交流についての意見交換が行われました。

(出典：Flash News 第 53 号 2007 年 11 月)

資料 H-1-2-② 再生医療に関する日独国際会議

第 1 回 日本-ドイツ再生医療カンファレンス



三重大学、三重県、ドイツMecklenburg-Vorpommern州教育省およびRostock大学が主催し、両国の第一線の再生医療の専門家が最新技術・知識を交換する目的で、9月9日・10日の両日、本学三翠ホールにて、第1回 日本-ドイツ再生医療カンファレンス(カンファレンス会長：溝口明教授・大学院医学系研究科、委員：西川政勝講師・大学院医学系研究科、伊藤正明講師・附属病院、奥村克純教授・生物資源学部)が開催されました。再生医療の中心的概念は、「疾患に侵された臓器を、再生させた細胞で置き換える」という発想ですが、この実用化に向けて、野呂知事および豊田学長、鎮西大学院医学系研究科長の出席のもと、日独両国の研究者約50名の講演と参加者400名による活発な学術交流が行われました。カンファレンスでは、「再生の元になる幹細胞(種になる細胞で、試験管中でいろいろな細胞に分化させられる)をいかに見つけ、採取し、増やし、疾患に侵された臓器と置き換えるか」などが議論されるとともに、実例として「心筋梗塞直後に幹細胞を心臓に注入すると、確かに治療効果がある(原因はまだ不明)」ことなどが紹介され、この新しい治療法の可能性と今後の科学的根拠の解明への期待に注目が集まりました。

(出典：Flash News 第 29 号 2005 年 9 月)

資料 H-1-2-③ 国際治験ネットワーク

国際治験ネットの核として始動

新薬の開発にかかせない「治験」（ヒトを対象とした安全性や薬効の臨床試験）を地域ぐるみで実施する「みえ治験医療ネットワーク」が、三重大学医学部を中心に三重県医師会、三重県（行政）が参加して2003年に発足しています。その運営は、NPO法人「みえ治験医療ネット」（常務理事：西川政勝講師・大学院医学系研究科）（<http://mie-cts.net>）が行っています。医学部では、このネットワークの枠をさらに国内の大学医療機関に広げる（がんワクチン治療グループ：CVCJapanなど）とともに、日本で初めて環太平洋地域の大学や医療機関が参加する「癌治験コンソーシアム(CTRG)」に加わることが決まりました。また、2006年1月には、様々な臨床試験を支援するため臨床研究開発センターが設立されました。

（出典：Flash News 第 34 号 2006 年 2 月）

資料 H-1-2-④ 国際治験ネットワークによるグローバル治験件数

	平成 18 年度	平成 19 年度
グローバル治験件数	2 件	4 件

（出典：学術情報部資料）

資料 H-1-2-⑤ 国際教育推進プラン

「国際教育推進プラン」始動



文部科学省の国際教育推進プランに採択された教育プログラムの活動開始記念イベントを8月31日にメディアホールで行いました。イベントでは、この教育プログラムの概要紹介の後、津市内学校関係者（附属学校を含む）、津市教育委員会、三重県教育委員会、NPO法人パンゲア、NPO法人みえIT市民会議、（株）イーラボ・エクスペリエンス、そして三重大学の関係者により今後の展開について活発な議論が交わされました。その結果、用いるソフトと機器の理解を深めるための勉強会の実施、先行する学校の授業参観等の交流の促進、サポートと教育プログラムの新規開発を行っていくことが確認されました。

（出典：Flash News 第 40 号 2006 年 9 月）

資料 H-1-2-⑥ 子供同士の国際交流を支援する教育プログラム

第 1 回パンゲアアクティビティ

国際教育推進プラン（世話人：松岡 守・教育学部）（フラッシュニュース第39号参照）に伴う標記の活動が、抽選で選ばれた津市内の子ども達約20名を対象に1月13日、メディアホールで開催されました。パンゲアアクティビティとは、自己紹介記事などをパソコンに取り込み、国外を含む他地区の活動拠点と子ども同士の交流を行う活動です。外国との交流をする際の言葉の壁をなくすために、絵文字を使うのを特徴としています。本学学生、津市内のALT他が学習ボランティアにあたり、子ども達と国際色豊かな楽しい時間を共有しました。今後2月にも実施し、3月の韓国の子ども達とのリアルタイム交流に向けての準備が進められます。



（出典：Flash News 第 44 号 2007 年 1 月）

計画 1-3 「人と自然の調和・共生をテーマにアジアパシフィック地域における国際セミナーを軸に戦略的国際交流の充実を図る。」に係る状況

平成6年度に、本学と協定大学であるチェンマイ大学（タイ）と江蘇大学（中国）の3大学が中心となり創設した「3大学国際ジョイントセミナー」には、毎年15名の学生が参加して論文発表や海外の学生との国際交流を行っている（資料 H-1-3-①）。本セミナーは、アジア地域を中心とした多数の大学が参加し、人口、食料、エネルギー、環境など「人と自然の調和・共生」をテーマに、学生が国際会議で発表する場として、これまでに14回開催されている。本セミナーを通じて、国際的な課題の解決に貢献できる人材の育成、アジア地域での研究者間の人的ネットワークの拡大、学術協定校の拡大（前記資料 H-1-1-②, p.116）とアジア地域の留学生の受け入れの拡大に繋がった（資料 H-1-3-②）。また、チェンマイ大学と JICA プロジェクトの共同受託やエコエネルギーに関する共同研究の推進、タイの6つの協定大学との国際インターンシップの実施、サマースクールへの協定大学からの参加等が本国際セミナーを通じて実現した。

このように、本国際セミナーを軸として本学の国際戦略である「アジアパシフィック地域を重視した国際交流」が推進されており、大きな成果が上がっている。

資料 H-1-3-① 3 大学国際ジョイントセミナーの開催状況

回数（年度）	開催場所	参加 大学数	三重大学参加者数		参加者 総数
			学生	教職員	
第 11 回（平成 16 年）	チェンマイ大学	11	15	3	133
第 12 回（平成 17 年）	江蘇大学	8	15	7	104
第 13 回（平成 18 年）	三重大	23	15	29	163
第 14 回（平成 19 年）	チェンマイ大学	14	15	10	112

（出典：国際交流センター資料）

資料 H-1-3-② 出身地域別の受け入れ留学生数

年度 区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
アジア地域	231	258	242	213
アフリカ地域	9	9	8	4
中・南・米地域	6	3	4	5
ヨーロッパ地域	10	8	5	6
オセアニア地域	2	1	1	3
合計	258	279	260	231
アジア地域の 留学生の割合	89.5%	92.5%	93.1%	92.2%

（出典：国際交流センター資料）

計画 1-4 「三重大学の国際競争力強化に資する教育・研究・運営手法等を海外から学ぶ。」
に係る状況

海外から PBL 教育の専門家を招聘して国際シンポジウムを 5 回開催し、海外の先進的な教育手法を本学の PBL 教育の中で実践した(資料 H-1-4-①)。また、APAN 国際会議に参加し、e-culture と看護セッションにおいて中心的な役割(前記資料 C-3-5-①, p. 58)を果たすとともに、会議を通じてインターネットによる遠隔授業(SOI ASIA)やポリコムを用いたテレビ会議等の教育・研究・運営手法を習得し、本学における各種事業の中で実践した(後記資料 H-2-3-①, p. 123、H-2-4-①, p. 124)。

そのほか、平成 18 年度から 3 年間連続して文科省国際化加速プログラム(海外研究実践支援)に採択され、文理融合型研究、社会連携、知的財産権等について教員を海外の先進大学に派遣し調査・研究を実施した(資料 H-1-4-②)。

このように、海外から学んだ多くの先進的な教育・研究・運営手法が、本学の教育・研究・運営の中で有効に活用されており、また学生の満足度調査「42. 教員の教育技術」で高い評価が得られるなど、活動の成果が上がっている(別添資料 2)。

資料 H-1-4-① 教育改善のための国際シンポジウムの開催

開催日	シンポジウムのテーマ	招聘講師
平成 17 年 3 月	PBL チュートリアル教育	米国・南イリノイ大学 A. Kelson 助教授
平成 18 年 2 月	フロリダ大学における教育改善支援体制の 確立と運用	米国・フロリダ大学 F. S. Zazueta-Ranahan 教授
平成 18 年 5 月	PBL 実践の方法論	米国・デラウェア大学 デボラ・アレン準教授
平成 19 年 3 月	ポートフォリオ評価の方法論	英国・ダンディ大学 Margery Davis 氏 米国・元アラスカ大学助教授 Helen Barrett 氏
平成 20 年 3 月	PBL 教育の実践と効果	米国・デラウェア大学 George Watson 教授

（出典：国際交流センター資料）

資料 H-1-4-② 文部科学省国際化加速プログラムの採択

年度	取り組み名称	派遣教員数
平成 18 年度	分野融合型領域の開拓に向けた調査研究	4 名
平成 19 年度	社会連携プロジェクトの調査研究	4 名
平成 20 年度	知的財産権とベンチャー支援体制の調査研究	4 名

(出典：国際交流センター資料)

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

国際交流の一括管理体制を実現するために、学内組織を改編して 3 部門から構成される「国際交流センター」を設立し、機能の拡大を図った。また、三重県の「みえメディカルバレー事業」の中核的役割を担い、日独共同国際会議を開催するほか、太平洋地域の「癌治験コンソーシアム (CTRG)」での共同研究の実施、「3 大学ジョイントセミナー」の企画・運営、APAN 国際会議での国際文化研究部門の立ち上げとアジア地域への情報発信等で、教育、研究、社会貢献、管理運営に渡る戦略的な国際交流活動を展開した。

これらの取組により、海外協定大学との連携事業が増加するほか、研究活動のグローバル化が推進されている。また、文部科学省の国際化加速プログラムとして採択されるなど、活動の内容が高く評価されており、本達成状況と判断した。

○小項目 2 「(学内国際化) 国際交流イベントや国際共通カリキュラムの推進などによって、国際感覚が自然に身につけやすい学内環境作りに努める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2-1 「海外からの留学生・研究者と学生・教育職員との交流を深める。」に係る状況

留学生・研究者、日本人学生、教職員との交流を目的として、留学生を主体とした交流事業を数多く実施した(資料 H-2-1-①, ②, ③, ④, ⑤)。留学生間、留学生と日本人学生・教職員との交流を目的として国・地域別に 7 グループから構成される「留学生会」を設立し、留学生会の代表者と教職員との間で情報交換を毎月定期的に行い、留学生からの要望等を考慮し受け入れ環境や支援体制の改善を図った。また、留学生にとって重要な情報をタイムリーにインターネットで配信する留学生ニュース(日本語と英語版)を毎月 2 回発行した。留学生と日本人学生の交流の場として、附属図書館及び国際交流センター内に国際交流サロン(資料 H-2-1-⑥)と国際交流スペースを設置した。

これらの取組により、留学生間及び留学生と日本人学生・教職員との交流の場が大幅に改善・拡充され普段から国際交流が活発に行われており、国際感覚が自然に身に付きやすい学内環境が整備され、学生の満足度調査「5. 留学支援や国際交流」でも高い評価が得られるなど、活動の成果が上がっている(別添資料 2)。

資料 H-2-1-① 留学生との交流事業

開催日	事業名	主催者
平成 16 年 11 月	留学生との交流シンポジウム	教育学部
平成 17 年 11 月	国際交流サロンで映画会	国際交流センター
平成 17 年 11 月	留学生対象の附属図書館ツアー	附属図書館
平成 17 年 12 月	留学生との交流懇談会	国際交流センター
平成 18 年 8 月	留学生と職員の座談会	国際交流センター
平成 18 年 10 月	国際研究部門特別セミナー	国際交流センター
平成 18 年 11 月	フレンドシップコンサート (資料 H-2-1-②)	国際交流センター
平成 18 年 12 月	国際交流センター交流会	国際交流センター
平成 19 年 3 月	協定大学との国際共同シンポジウム	国際交流センター
平成 19 年 7 月	国際交流センター交流会	国際交流センター
平成 19 年 7 月	県立津高等学校と留学生との交流会	県立津高等学校
平成 19 年 10 月	留学生会発足式 (資料 H-2-1-③)	国際交流センター
平成 19 年 12 月	国際交流週間 2007 (資料 H-2-1-④)	国際交流センター
平成 19 年 12 月	留学生交流パーティ (資料 H-2-1-⑤)	国際交流センター
平成 20 年 3 月	学外研修	国際交流センター
平成 20 年 3 月	国際キャリアアップ説明会	国際交流センター

(出典：国際交流センター資料)

資料 H-2-1-② フレンドシップコンサート

フレンドシップコンサート

11月6日、三翠ホールにおいて河南省文化使節団による標記コンサートが三重地域留学生交流推進会議・三重県日本中国友好協会・三重大学の主催で開催されました。三重県日本中国友好協会が、三重県・河南省友好提携20周年を記念し、同使節団8名を招請して三重県の各地で演奏会を行う事業の中で、「特に留学生に聞いてもらいたい」との意向で開催されました。参加者は本学留学生を中心とする131名で、中国民族楽器による中国古来の曲に加え、「昴」など日本の曲も数多く、素晴らしい演奏に楽しいひとときを過ごしました。



(出典：Flash News 第 42 号 2006 年 11 月)

資料 H-2-1-③ 三重大学留学生会

「三重大学留学生会」の設立

10月5日、留学生間および日本人学生との交流の促進、国際交流センターとの定期的な意見交換を通じた留学生の受け入れ環境や支援体制の改善、留学生への定期的な情報提供等を目的とした三重大学留学生会を設立し、留学生会代表者との懇親会を国際交流センターで開催しました。留学生会は、①中国②韓国③バングラデシュ④マレーシア⑤タイ⑥その他アジア地域の国々⑦アジア地域以外の全地域の国々（4大陸）の7グループから構成されているため、当日は、小林理事から各代表者に委嘱状を交付後、全員の自己紹介を交えた歓談が行われ、また、留学生からはこの会の発足を歓迎する発言がありました。

(出典：Flash News 第 52 号 2007 年 10 月)

資料 H-2-1-④ 国際交流週間

2007年 三重大学国際交流週間 (Int' l Week 2007 Mie Univ.)を開催

12月5日～8日、市民参加型の国際交流イベントとして、世界の国々の多様な文化の理解を深めるため開催されました。内容は、日本語および英語のスピーチコンテスト、フォトコンテスト、パネル展、アジア映画上映会、国際交流パーティなど多岐にわたるものでした。7日に行われた国際交流パーティでは、留学生の母国の自慢料理などが振る舞われ、教職員併せて約70名が参加しました。また、余興としてよさこいサークル「極津」の演舞および「白山倭人」によるエイサーなどが披露され、国際交流を深めるとともに、楽しいひとときを過ごしました。

(出典：Flash News 第 54 号 2007 年 12 月)

資料 H-2-1-⑤ 留学生交流パーティ

三重大学国際交流センター留学生交流パーティ

12月19日、三翠ホールにおいて、標記パーティが開催されました。学長・理事を始め各部局長、留学生の指導教員、留学生、MAFF・まなびやの学生サークルおよび皇學館大学、国際ソロプチミスト三重、鈴鹿国際大学からの来賓者など約260名が参加。気軽に話し合うことで国際交流を深めるとともに、応援団による盛大なパフォーマンスを觀賞するなど楽しいひとときを過ごしました。

(出典：Flash News 第 54 号 2007 年 12 月)

資料 H-2-1-⑥ 三重大学国際交流サロン

International Exchange Salon

国際交流サロン

Mie University

Welcome to "Information Exchange Salon"

Mie University's International Exchange Salon is for international students and Japanese student who study in Mie University, and for people who are interested in interculture communication to deepen their understanding of each other's way of life.

三重大学国際交流サロンは三重大学に学ぶ留学生、日本人学生、そしてお互いの文化への理解を深めることに興味のある人のためのサロンです。

- ◆ **University Library 2nd Floor** ->> [Campus Map \(No.10\)](#)
- ◆ **Opening Hours** ->> [Library Calendar](#)

- Monday - Friday ... 8:45 - 21:00,
- Saturday, Sunday and National holiday ... 9:00 - 16:30

(出典：本学ウェブサイト)

計画 2-2 「学生・留学生の共通授業としての英語による国際共通カリキュラム等により授業の国際化に努める。」に係る状況

授業の国際化を図るため、共通教育センターと連携して留学生と日本人学生の共通授業である「英語による国際教育科目」を共通教育の統合教育科目(主題 E:国際理解と異文化接触、10 科目 20 単位)として開講した(資料 H-2-2-①)。また、共通教育では英語の授業に TOEIC IP を必修化して英語力の強化を図った結果、大幅な改善が得られた(前記資料 A-1-3-②, p. 8)。

これら授業の国際化により、日本人学生と留学生が英語による共通カリキュラムで授業を受けることができ、TOEIC IP スコアの向上や国際感覚が自然に身に付く環境の整備ができるなど、活動の成果が上がっている。

資料 H-2-2-① 共通教育で提供する英語による国際教育科目

英語による国際教育プログラム

ホーム：日本語教育：英語による国際教育プログラム

Google™ Custom Search

検索

最新日：2008年4月 8日

国際交流センターは、2006年度より「英語による国際教育科目」を開講します。この科目は、日本人学生も留学生も受講することができます。学部正規生が受講する場合は、各学部で単位が認定されます。開講科目は学期や年度により変わることがあるので、英語による国際教育科目案内を見てください。(国際交流チームでも入手可能)

- 授業案内 (IECE) (PDF)
- 日本の社会と文化A&B (SC-A&B) (PDF)
- 三重の社会と文化A&B (SCM-A&B) (PDF)
- 異文化コミュニケーションA&B (CCC-A&B) (PDF)
- 地球環境と災害支援A&B (GEDS-A&B) (PDF)
- 英語による論文作成演習 (ISWAA) (PDF)
- 英語による口頭発表演習 (ISMAP) (PDF)

日本語教育 sub-navigation

- アジア人材育成事業
- ボランティア日本語教師養成講座
- 一般日本語教育コース
- 初級集中(日本語研修)コース
- 日本語の授業案内
- 日本語・日本文化研修留学生プログラム
- 日本語学習サポートプログラム
- 日本語研修留学プログラム
- 日韓理工系学部留学生プログラム
- 英語による国際教育プログラム

(出典：本学ウェブサイト)

計画2-3「インターネット、遠隔授業等により海外大学との授業交流を試みる。」に係る状況

平成16年度より、「日米異文化交流」、「情報科学」、「看護学」などを中心に米国ノースカロライナ大学とミシガン大学の間で英語（三重大生）/日本語（米国学生）による遠隔授業をインターネット回線を用いたテレビ会議を利用して実施した（資料H-2-3-①, ②）。また、SOI ASIA (School of internet Asia) に参加し、アジアの諸大学との双方向的な学術交流を広げており、本学より「自然災害と PTSD」というテーマの教育プログラムを発信した（前記資料C-2-1-②, p. 48）。

これら国際感覚を身に付けるための授業交流の環境整備により、本学の留学生に加えて米国・アジア諸国の学生と直接的な交流が推進されたほか、学生の満足度調査「5. 留学支援や国際交流」で高い評価が得られており、活動の成果が上がっている（別添資料2）。

資料H-2-3-① 海外との遠隔授業の開催数

連携大学 \ 年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
ノースカロライナ大学	5回	5回	5回	4回
ミシガン大学	—	4回	7回	6回
合計	5回	9回	12回	10回

（出典：国際交流センター資料）

資料H-2-3-② 海外との遠隔授業

日米3大学を結ぶ遠隔授業の実践



三重大学、ノースカロライナ大学ウilmington校（UNCW）、イーストカロライナ大学（ECU）を結んだ遠隔授業が4月15日と22日の2回行われました。この遠隔授業は教育学部英語科「異文化理解ゼミナール」（担当：荒尾浩子助教授）、UNCWの「中級日本語II」（担当：加納洋子講師・学芸学部）と、UNCWの授業を受講しているECUの日本語クラスを繋いで実施されたものです。UNCWと英語科の遠隔授業は今年度で8年目を迎え、Polycomの高性能な通信により鮮明な映像・音声を通してお互いの顔の表情、声がライブで交換でき、臨場感あふれる会議となりました。米国の学生が、事前に日本の学生によって直された日本語作文を基にプレゼンテーションを行い、その内容や日米文化について、英語・日本語を用いて質疑応答や情報交換を活発に行いました。

（出典：Flash News 26号 2005年5月）

計画2-4「テレビ会議システムなどを用いて、学生、教育職員の積極的な国際交流活動への参画を促す。」に係る状況

海外との遠隔授業やテレビ会議を効率的に開催可能とするために、インターネット、ポリコム、プロジェクター、大型ディスプレイ等のメディア機器を常備したメディアホールを整備した。これを用いて、海外協定大学との共同研究の打ち合わせ、留学生との交流会、学術協定の調印式等を数多く実施した（資料H-2-4-①, ②, ③）。

これらの取組により、テレビ会議システムの有効性が実証され、多くの学生と教職員の国際交流活動への参画が促進されており、活動の成果が上がっている。

資料 H-2-4-① テレビ会議システムを用いた国際交流活動

実施日	相手先	内容
平成 17 年 3 月	タスマニア大学(オーストラリア)	教育・研究面での今後の連携についての打ち合わせ
平成 17 年 7 月	第 20 回 APAN 国際会議場 (台北)	e-culture に関して三重と台北の会場との間でのテレビ会議
平成 18 年 5 月	アジア工科大学院 (タイ)	デジタル・アジアに関する共同研究の打ち合わせ
平成 19 年 3 月	ユネスコ・Mizy センター (韓国)	国際教育推進プラン (インターネット子供交流) のアクティビティの実施
平成 19 年 9 月	アジア工科大学院 (タイ) 中央総合農業研究センター	ヒマラヤにフィールドサーバを設置するための事前打ち合わせ
平成 19 年 10 月	アジア工科大学院 (タイ) 中央総合農業研究センター	ヒマラヤにフィールドサーバを設置するための事前検討
平成 19 年 11 月	タスマニア大学(オーストラリア)	日本語教育に関する打合せと留学生間の交流
平成 19 年 11 月	タマサート大学(タイ)	模擬講義と留学生交流会 (資料 H-2-4-②)
平成 19 年 11 月	スリビジャ大学(インドネシア)	大学間協定の調印式 (資料 H-2-4-③)
平成 19 年 11 月	タマサート大学(タイ)	大学間協定の調印式
平成 20 年 3 月	ウイーン市営児童館(オーストリア)	国際教育推進プラン (インターネット子供交流) アクティビティの実施

(出典：国際交流センター資料)

資料 H-2-4-② タマサート大学とのビデオ会議

「タイ・タマサート大学とビデオ会議・模擬講義・セミナー」を開催

11月27日、生物資源学研究科は、タイ・タマサート大学とポリコムを使ったビデオ会議（タイからは、ソムチャイ科
学技術学部長他11名の学務関係教職員等の委員と本学の神原教授、江原教授、伊藤良栄助教、日本側では、本学田中晶
善評議員他9名の関係教職員）を開き、教育研究交流の推進に向けた協議が行われ、会議後には、タイから伊藤助教が模
擬講義を行うとともに、両大学の院生が話題提供するセミナーを開き、活発な討論が行われました。

(出典：Flash News 54号 2007年12月)

資料 H-2-4-③ ポリコムで調印式

インドネシア・スリウィジャヤ大学とポリコムで調印式

11月6日、学長室において、インドネシア・スリウィジャヤ大学との大学間協定調印式を、本学では初
となるビデオ会議システム(ポリコム)で執り行いました。調印式には、学長、小林理事、江原准教授・生
物資源学研究科が、スリウィジャヤ大学からはZainal学長、Rujito副学長をはじめ9学部長の出席があ
り、調印式後はスリウィジャヤ大学の各学部長を交え活発な意見交換等が行われ、交流を深めました。



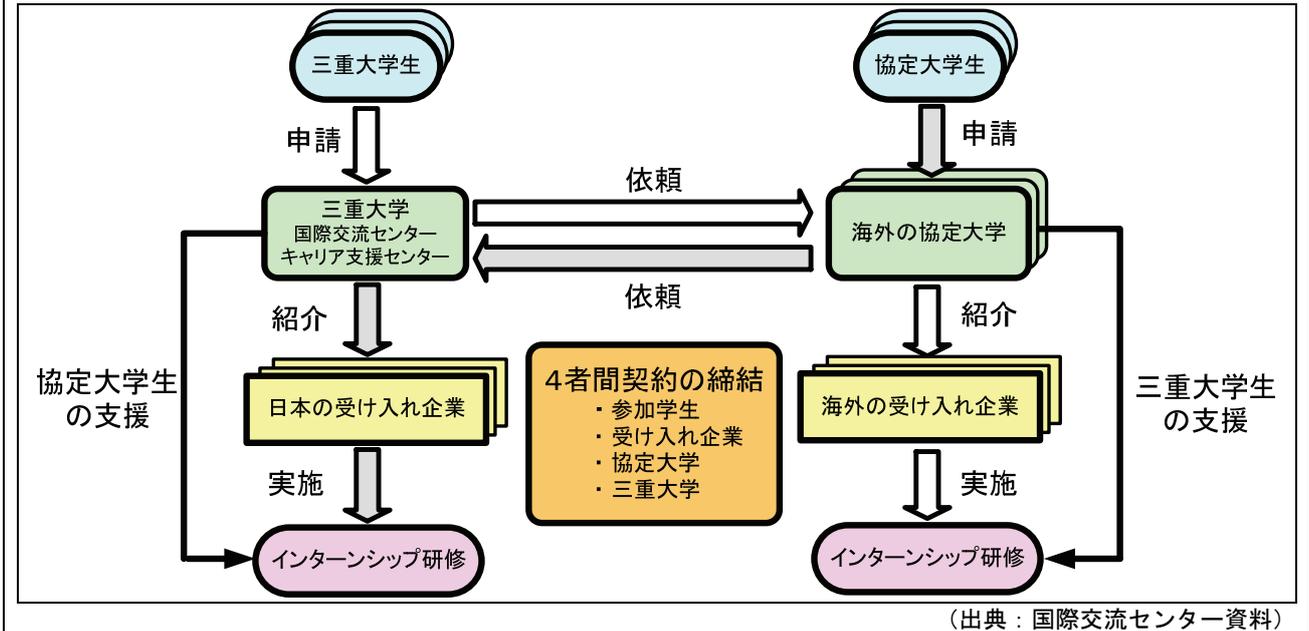
(出典：Flash News 53号 2007年11月)

計画 2-5 「国際インターンシップの整備に努める。」に係る状況

平成 18 年度、タイの協定大学 6 大学との間で国際インターンシップに関する覚書を締結し、派遣された大学で前後 1 週間程度の研修と現地企業で 1 カ月程度のインターンシップ研修を行う双方向の国際インターンシッププログラム(資料 H-2-5-①)を整備した。これまでに、タイ協定大学から 4 名の学生の受入れと 5 名の本学の学生をタイ協定大学に派遣した(資料 H-2-5-②)。また、本プログラムに関する情報をホームページに掲載し、両国学生がホームページから参加申請できる仕組みを構築した(資料 H-2-5-③)。また、参加学生は研修先の企業、タイ協定大学と本学で計 3 回の英語による研修報告を行っている(資料 H-2-5-④)。

これらの取組により、国際理解を通じた国際的通用性のある人材の育成、海外での同世代の学生との人的ネットワークの形成、海外企業での国際的感覚が身に付くなどの効果があり、学生の満足度調査「5. 留学支援や国際交流」でも高い評価が得られるなど、活動の成果が上がっている(別添資料 2)。

資料 H-2-5-① 三重大学国際インターンシップ制度



資料 H-2-5-② 国際インターンシッププログラムへの参加学生

区分		年度	
		平成 18 年度	平成 19 年度
プログラムの位置づけ		試行実施	本格実施
参加学生数	タイ協定大学	2 名	2 名
	三重大学	1 名	4 名

(出典：国際交流センター資料)

資料 H-2-5-③ 国際インターンシップのウェブサイト



資料 H-2-5-④ 国際インターンシップ参加報告会

実施日	報告会	参加報告者
平成 18 年 4 月	平成 18 年度・第 1 回参加報告会	タイで研修を終えた三重大生 1 名の報告会
平成 18 年 5 月	平成 18 年度・第 2 回参加報告会	日本で研修を終えたスラナリー工科大学生 1 名の報告会
平成 18 年 6 月	平成 18 年度・第 3 回参加報告会	日本で研修を終えたカセサート大学生 1 名の報告会
平成 19 年 11 月	インターンシップ事後研修会 (国内インターンシップ報告会共催)	タイで研修を終えた三重大生 3 名の報告会
平成 19 年 11 月	平成 19 年度・第 1 回参加報告会	タイで研修を終えた三重大生 3 名と日本で研修を終えたカセサート大学生 1 名の報告会
平成 20 年 4 月	平成 19 年度・第 2 回参加報告会	タイで研修を終えた三重大生 1 名と日本で研修を終えたタマサート大学生 1 名の報告会

(出典：国際交流センター資料)

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由)

留学生や日本人学生・教職員との交流を深めるため、交流事業を数多く実施したほか、「留学生会」や「国際交流サロン」など留学生との交流を推進する学内環境を整備した。また、インターネットなどを活用した海外大学との国際交流や遠隔授業の実施、共通教育における英語力強化のための国際共通授業の開講、国際インターンシッププログラムに基づく学生の海外派遣など、教育活動面での国際交流を実施している。

これらの取組により、学内における活発な国際交流が展開されるとともに、TOIEC IP のスコアアップや国際インターンシップの活用など、学生の国際感覚を涵養する教育効果が高まっており、本達成状況と判断した。

○小項目3「(外国人受け入れ)留学生、外国人研究者の受け入れ体制を整備し、充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「留学生・在留研究者受け入れの基本方針を定め、受け入れ環境・支援体制の整備に努める。」に係る状況

平成16年度に「アジアパシフィック地域を重視した国際交流」を本学の国際戦略として公表し、その方針に沿ってアジア地域を重視した学術協定大学の拡大や、留学生・在留研究者の受け入れを積極的に行ってきた(前記資料H-1-1-②, ③, ④, p.116-117)。また、留学生の受入環境と支援体制の整備(資料H-3-1-①)として、大学が留学生のために保証人(アパート等の賃貸契約)となる「機関保証制度」の整備をはじめ、留学生データベースの構築による厳格な「在籍確認制度」と「資格外活動のチェック体制」の導入(資料H-3-1-②)、留学生に奨学金やイベント情報をメールで定期的(月2回程度)に知らせる「留学生ニュース」(資料H-3-1-③)の提供、日本人ボランティア学生による日本語支援プログラム(資料H-3-1-④)の実施、チューター制度を利用した「新渡日の留学生の生活支援」と「日本語学習補助」(資料H-3-1-⑤)を行った。さらに、国際交流事業への参加を奨励することを目的とした奨学生制度を整備するとともに、海外への留学と海外協定大学からの留学を奨励することを目的とした「三重大学国際交流特別奨学生制度」を総数75名の奨学生を対象にして導入した(資料H-3-1-⑥)。国際交流センターのウェブサイトを増強し、留学を希望する海外の学生及び本学に在籍している留学生が必要とする各種情報を発信した(資料H-3-1-⑦)。

これら留学生等の受け入れ環境と支援体制の整備により、本学の国際戦略である「アジアパシフィック地域を重視した国際交流」が促進され、アジア地域を中心とした安定的な留学生と在留研究者の受入が行われており、活動の成果が上がっている(前記資料H-1-1-④, p.117, H-1-3-②, p.119)。

資料H-3-1-① 留学生の受け入れ環境・支援体制の整備

事項	取組内容
機関保証制度	留学生が民間アパート等を借りる時に、大学が機関保証人となる
VISA代理申請制度	留学生の在留資格認定証明書の申請取次(VISA申請)を国際交流センターが代行申請
留学生ガイダンスの実施	新渡日の留学生を対象として年2回(4月と10月)、資格外活動、在籍確認、健康保険の加入等の日本での生活に重点をおき、留学生会の協力を得て通訳を交えて実施
留学生ガイドブックの作成	留学生が学内・学外で知っておくべき学習・生活面のガイドブックを日本語、英語、中国語、タイ語で作成し留学生に配布
留学生データベースの構築	留学生データベースを利用して、在籍確認、資格外活動の管理、VISA更新の管理、メールアドレスの管理、現住所と本国連絡先等を一元的に管理(資料H-3-1-②)
留学生会の設立	留学生間及び大学との交流を促進することを目的に7グループから構成される留学生会の設置。センターと毎月1回の情報交換会を開催(前記資料H-2-1-③, p.121)
留学生ニュースの配信	登録されたメールアドレス(携帯電話を含む)に定期的(月2回)に、大学から重要な連絡事項を日本語と英語で配信(資料H-3-1-③)
留学生宿舎の情報化	留学生宿舎内でインターネットの利用を可能とした
学生サークルによる留学生支援活動	新渡日の学生の出迎え、外国人登録、健康保険の加入等の各種手続きの支援や日本語授業の補習支援(資料H-3-1-④)
日本人チューター制度	日本人学生(チューター)が新渡日の留学生に生活・日本語学習補助等を行う(資料H-3-1-⑤)
外国人留学生の募集要項の整備	外国人留学生用の募集要項について、英語版・日本語版で作成しHPに掲載しHP上からの申請も可能とした
入学時の健康診断	入学願書の必要書類の中で健康診断書を不要とし、入学後に学内の健康診断を受検することを徹底
国際交流サロンの設置	留学生会と日本人支援グループ用の部屋を附属図書館と総合研究棟IIにそれぞれ設置(前記資料H-2-1-⑥, p.122)
オフィスアワー制度	国際交流センター教員が、毎週時間をきめて留学生の相談を受ける制度
奨学金制度	協定大学からの短期留学生を対象として、年間20名に月2万円の奨学金を支給(資料H-3-1-⑥)
国際交流センターウェブサイトの充実	入学案内、教育の参考資料、キャンパスライフ、国際交流関連ニュース、奨学金等の情報を掲載(英語版・日本語版)(資料H-3-1-⑦)
新留学生宿舎の建設	収容人数84名の新留学生宿舎を建設(平成21年3月完成予定)

(出典：国際交流センター資料)

資料 H-3-1-② 留学生データベースの入力画面

(出典：国際交流センター資料)

資料 H-3-1-③ 留学生ニュース

CIER

<<< Foreign Students' News >>>
2008.3.19 Vol. 9

こんにちは
国際交流センターの林田です。

だんだん暖かくなってきました。春はすぐそこに来ています。
きれいな桜の花がまもなく咲きます。

It is getting warmer and warmer these days. Spring is near.
Beautiful cherry blossoms will bloom soon.

さて、今号のお知らせは次の通りです。

● 今号のお知らせ ●

- ◇1 現在募集中の奨学金について Scholarships
- ◇2 まもなく募集開始の奨学金について Upcoming scholarship
- ◇3 平成20年度国内採用による国費外国人留学生(研究留学生)採用結果について
Japanese Government Scholarship 2008 recipient announcement
- ◇4 リユース家具提供会について
Offering of secondhand furniture
- ◇5 名古屋入国管理局移転について
Relocation of Nagoya Regional Immigration Bureau
- ◇6 在籍確認について Enrollment Confirmation
- ◆ 4月の行事 Events in April

(出典：国際交流センター資料)

資料 H-3-1-④ 日本語学習サポート・ボランティアサークル

留学生の皆さんへ：日本語学習サポート・プログラム

国際交流センターでは、日本語を学習している留学生のために、日本人学生による日本語学習サポート・ボランティアを紹介しています。

このボランティアたちは、日本語の先生ではありません。留学生の皆さんが授業で習った日本語を実際に使って、会話の練習をするための相手になってくれる人たちです。新聞やテキストの読解練習やレポートの添削などの日本語の勉強を一緒にしてもかまいません。また、留学生の友達になって、生活のこと、勉強のこと、その他いろいろなことについて話したり、一緒に考えたりすることができます。普通、一人の留学生に一人のボランティアがついて、二人の都合のいい時間を選んで、一週間に一、二回(一回一時間から一時間半程度)学内で顔を合わせます。

毎週月曜日の昼休み、福岡研究室をこのプログラムに関心のある人に開放しています。サポート・ボランティアをやりたい日本人学生や、サポート・ボランティアがほしい留学生が集まります。関心のある人は、福岡研究室で「日本語学習サポート申し込み用紙」をもらい、記入の上、提出して下さい。ボランティアとしての登録とサポート活動は基本的に1年単位で行います。個人的に相談したい人は、同じく月曜日7、8限のオフィス・アワーを利用するか、他の時間にアポイントメントを取って下さい。

(出典：本学ウェブサイト)

資料 H-3-1-⑤ 日本人学生（チューター）による留学生支援活動の状況

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
区分				
・新渡日学生の送迎 ・市役所、銀行口座開設等の手続き ・買い物等の日常生活	—	112 時間	123 時間	160 時間
・チューター制度による日本語、学習補助	2,510 時間	3,393 時間	2,037 時間	1,446 時間

(出典：国際交流チーム資料)

資料 H-3-1-⑥ 三重大学特別奨学生制度に関する規程

三重大学国際交流特別奨学生制度に関する規程

(趣旨)

第 1 条 この規程は、三重大学（以下「本学」という。）の国際交流事業を推進するため、学業成績等が優秀である学生（以下「学業成績等優秀学生」という。）を奨励する特別奨学生制度に関し必要な事項を定める。

(目的)

第 2 条 特別奨学生制度は、次の各号に掲げる事業を支援することを目的とする。

- 一 外国の大学等へ留学する学生への奨学事業
- 二 国際交流事業へ参加する学生への奨学事業
- 三 海外協定大学から短期留学する外国人留学生への奨学事業

(奨励内容)

第 3 条 学業成績等優秀学生への奨励は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額の支給とする。

- 一 学生が外国の大学へ 6 月以上留学する場合 往復旅費の実費額（15 万円の範囲内）
- 二 学生が外国で行われる国際交流事業へ参加する場合 往復旅費の実費額（10 万円の範囲内）
- 三 海外協定大学から外国人留学生が 6 月以上短期留学する場合 月額 2 万円（24 万円の範囲内）

(出典：国際交流チーム資料)

資料 H-3-1-⑦ 国際交流センターウェブサイト

日本語 English

International · Students

Center for International Education & Research

Prospective Students
Admissions · Information

Current Students
News · Resources

Alumni
Register · Contact

About CIER
Staff · Activities · Goals

News

March 14, 2008
[Announcement of Additional Japanese Language Placement Test on April 23rd](#)
An additional Japanese language placement test will be held at 12:00pm, April 23rd for students unable to take the April 3rd test. You must register for this test by 12:00pm April 22nd.

February 26, 2008
[Job opening for a full-time lecturer in CIER](#)
A professor or associate professor position is currently available in CIER. Roles include teaching, managing international exchange programs and events, and CIER management. Interested parties are encouraged to contact CIER and submit an application by March 14 (Friday), 2008.

January 23, 2008
[Announcement of Japanese Language Placement Test on April 3rd, 2008](#)
A Japanese language placement test will be held on April 3rd, 2008. Confirm whether you need to take the test, and if so register by 12:00 pm April 2nd. A compulsory orientation session will be held for all Japanese language course students on April 4th, from 12:30 to 1:30 pm.

Contact CIER

Mie University Center for International Education and Research (CIER)
1577 Kurimamachiya-cho, Tsu City, Mie Prefecture, Japan 514-8507
Phone: 059-231-9721 (direct), Fax: 059-231-5692

Map of Japan
MIUE
NAGOYA
KYOTO
OSAKA
TSU
TOKYO

(出典：本学ウェブサイト)

計画3-2「短期留学プログラム等、留学生教育を充実する。」に係る状況

留学生の日本語レベルに応じて初級集中、初級、中級、上級コースを設け年間94コマ開講し、留学生のための日本語教育を充実した(資料H-3-2-①)。留学生と日本人学生の共通授業として「英語による国際教育プログラム」(10科目20単位)を共通教育の統合教育科目として開講した(前記資料H-2-2-①, p.122)。また、中国・天津師範大学と学士課程でのダブルディグリー(DD)プログラムに関する覚書を締結し、三重大学・天津師範大学双方に日本語教育コースを開設した。本プログラムは、自大学に3年間と相手大学に2年間の計5年間在籍することにより両大学から学位を取得することができるものであり(前記資料B-2-6-②, p.21)、学部レベルとしては全国の国立大学に先駆けて実施され、平成18年9月には本プログラムの天津師範大学側の第1期生21名が入学している(資料H-3-2-②)。そのほか、平成17年度よりサマースクール(日本語・日本文化を学習)の実施(資料H-3-2-③, ④)と日本語・日本文化研修プログラムにより毎年国費奨学生を中心とした留学生の受け入れを行った(資料H-3-2-⑤, ⑥)。

平成19年度からは、経済産業省が主管の「アジア人財資金構想(高度実践留學生育成事業)」に東海・北陸地域(8大学)として採択され、本学に在籍している4名の留學生が参加し、日本語ビジネス会話、日本文化研修、インターンシップ、日本企業への就職支援からなる2年間のプログラムを現在受講している(資料H-3-2-⑦)。また、本学学生の短期留学プログラムとして3種類の語学研修プログラムを協定大学と共同で実施している(資料H-3-2-⑧)。

これら短期留学プログラムの充実により、語学のレベルや異文化に対する理解度が改善され、またプログラム参加者のアンケート調査の結果も良好であり(資料H-3-2-⑨)、活動の成果が上がっている。

資料H-3-2-① 留学生のための日本語授業(前期・後期共通)

日本語コース	コマ数/週	時間数(時間)
初級基礎Ⅰ	2コマ	120
初級基礎Ⅱ	2コマ	120
初級集中コースA	11コマ	660
初級集中コースB	11コマ	660
中級Ⅰ	7コマ	420
中級Ⅱ	6コマ	360
上級A	3コマ	180
日本語・日本文化演習A,B	1コマ	60
共通選択	4コマ	240
合計	47コマ	2820

(出典：国際交流センター資料)

資料H-3-2-② 天津師範大学とのダブルディグリープログラムの入学式

天津師範大学で「合作併学日本語コース」



6月23日、本学は「天津師範大学日本語教育コース共同教育に関する覚書」の締結調印を行いました。また、9月8日-11日には、豊田学長をはじめ8人が天津師範大学を訪問し、天津師範大学新潤成学長、李家祥党書記等と両校の国際交流について、意見交換や今後の協力関係を確認するとともに、同大国際教育交流学部において本学との「合作併学日本語コース」(実施委員会委員長：東晋次教授・教育学部)の入学式に出席しました。なお、新日本語コースでは、合作併学の一環として中田常男三重大学名誉教授が特命教授(教育学部)として今後1年間日本語教育に携わるようになっており、9月8日に着任しました。

(出典：Flash News 第40号 2006年9月)

資料 H-3-2-③ 三重大学サマースクールの参加学生数

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
参加学生数	10 名	15 名	15 名

(出典：国際交流センター資料)

資料 H-3-2-④ 平成 19 年度サマースクール

「2007年度サマースクール」を開催

8月27日～9月14日の3週間、国際交流センター主催の標記スクールが開催されました。受講者は、ドイツからハイデルベルグ大学を始め3大学の学生9名、中国から江蘇大学および広西大学の学生6名の計15名が参加しました。期間中、受講生たちは、三重県内各地にホームステイをしながら、午前中は国際交流センターで日本語の授業を受け、午後からは研修等(茶道体験、考古学発掘現場調査、工場や美術館見学、南ヶ丘小学校訪問等)に参加し、余暇は日本人学生やホストファミリーとの交流を深めました。なお、最終日には修了式が行われ、受講者全員に修了証書が授与されました。



(出典：Flash News 第 51 号 2007 年 9 月)

資料 H-3-2-⑤ 日本語・日本文化研修プログラム



三重大学 (三重県)



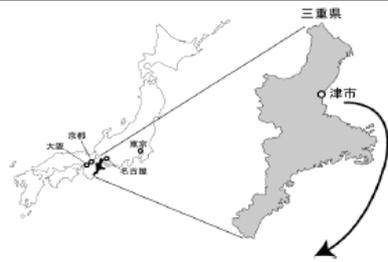
コースの特色

- * 得業、日本や日本語に関係する研究や仕事を目指している人のためのコースです。
- * 自分のレベルに合わせて、中級後半から上級レベルの日本語を集中的に学習します。
- * 自分の専門分野の研究を進めるために、それぞれ指導教員を決めて個別指導を受けて、基礎的な研究方法を学ぶことができます。
- * 日本人および在日外国人・留学生との相互交流を通して、日本文化や異文化への理解を深めることができます。

◇大学紹介

- ◆ 三重大学は総合大学で、人文学部、教育学部、医学部、工学部、生物資源学部の5学部があります。また、大学院は5研究科があります。キャンパスは、津市にあります。自然環境に恵まれ、キャンパスのすぐ東側には海岸の波が打ち寄せ、北西には鈴鹿の山が連なります。
- ◆ 学生数・教員数:
学部学生数: 6,212 名
大学院生数: 1,182 名 (教員数: 722 名)
外国人留学生数: 231 名 (29カ国・地域)
(2007年5月1日現在)
- ◆ 国際交流の実績:
三重大学は、外国の36大学と、大学間または学部間の学術交流協定を結んでいます。これらの大学とは、教員・学生の交流、学術情報の交換などを行っています。
- ◆ 日本語・日本文化研修留学生の受け入れ実績:
2003年度 3名
2004年度 1名
2005年度 3名(大学間交流協定に基づく受け入れ2名を含む)
2006年度 5名(大学間交流協定に基づく受け入れ2名を含む)
2007年度 5名(大学間交流協定に基づく受け入れ2名を含む)

国際交流センター
(総合研究棟II)



◇地域の紹介

- ◆ 津市は、三重県の県庁所在地です。人口は約29万人、温暖な気候で暮らしやすいところです。交通も便利で、大阪へのアクセスは約1時間半、京都へは約2時間、東京へは約3時間です。
- ◆ 三重県は、歴史や文学・国学の豊かなところです。すでに8世紀には『万葉集』の神歌にうたわれ、多くの小説の舞台となってきました。三島由紀夫が小説『潮騒』に描いた神島も、ここ三重県にあります。俳句を詠んだ松尾芭蕉は現在の三重県の地に生まれ、「文学の神様」と呼ばれる横光利一も中学時代を三重県で過ごしました。
- ◆ 県内には多くの史跡や名勝があり、観光客もたくさん訪れます。伊勢神宮を中心とした歴史的建造物、古い宿場町や歴史街道も残っています。また、熊野古道は、2004年7月に世界遺産に登録されました。
- ◆ 地方、県内にある鈴鹿サーキットは、「日本のモータースポーツの聖地」と言われてきました。最近では、静岡県富士スピードウェイと隔年で、F1日本グランプリが開催されることになり、世界各国から多くのファンが集まります。

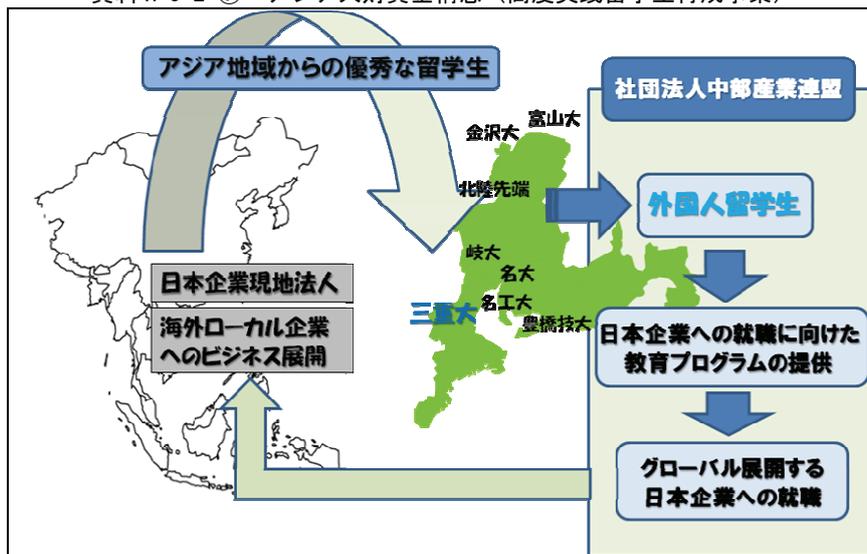
(出典：本学ウェブサイト)

資料 H-3-2-⑥ 日本語・日本文化研修プログラムの受講者数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学生数	1 名	3 名	5 名	5 名

(出典：国際交流センター資料)

資料 H-3-2-⑦ アジア人財資金構想（高度実践留学生育成事業）



高度実践留学生育成事業への登録留学生数

	平成 19 年度	平成 20 年度
登録者数	4 名	5 名

(出典：国際交流センター資料)

資料 H-3-2-⑧ 三重大学語学研修プログラム

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
天津師範大（中国語）	20	17	22	19
タスマニア大（英語）	15	19	20	17
エアランゲン大（ドイツ語）	6	8	8	4
合計	41	44	50	40

(出典：国際交流センター資料)

資料 H-3-2-⑨ 平成 19 年度サマースクールの参加学生の満足度調査

質問項目	満足度	
ホストファミリー	84.0%	
日本人チューター	78.8%	
日本語授業	会話表現	90.9%
	聴解テープ・ビデオ授業	81.8%
	学生による授業	54.5%
	DVD・コンピューター授業	81.8%
学外研修	伊賀ホストファミリー交流会	72.2%
	小学校見学	90.9%
	齋宮・ミキモト真珠	72.7%
後輩に来年度のサマースクールを推薦する	100%	

(出典：国際交流センター資料)

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である

(判断理由)

留学生の受け入れ環境と支援体制を整備するために、「VISA の代理申請制度」、「留学生データベースの構築」、「留学生会の設置と留学生ニュースの配信」、「日本人学生による留学生の支

援)、レベルに応じた「日本語授業」や「語学研修」を実施している。また、海外協定大学と、「日本語・日本文化研修プログラム」、「天津師範大学とのダブルディグリープログラム」、「サマースクール」等の留学生プログラムを実施した。

これら留学生の受け入れ環境と支援体制の整備により、語学レベルの改善・向上等に寄与しているとともに、アジア地域を中心とした安定的な留学生・在留研究者の受け入れが行われており、活動の成果が上がっている。

○小項目4「(国際貢献) 国際的諸課題について教育研究面での国際協力に貢献し、国際協力事業の充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画4-1「国際援助事業や国際教育プログラムによる途上国支援に努める。」に係る状況

国際協力機構(JICA)の研究者派遣プロジェクトに多くの教員を派遣し、開発途上国の教育・研究援助事業に大きく貢献した(資料H-4-1-①)。この中で、タイのチェンマイ大学及び香川大学と共同で実施した「北部タイ省農業適正技術計画」は、省農業でも収穫量が減少しないこと、食の安全や省農業技術の農民への普及の方法が示され高い評価が得られるなど大きな成果が上がった(資料H-4-1-②)。その後、チェンマイ大学とはポストJICAプロジェクトとして省農業と関連する病害虫分野での共同研究を実施した。これら実績を踏まえて、さらに海外の教育研究拠点大学として交流を深めるため、チェンマイ大学と香川大学との三者共同で教育研究交流プログラムを継続している。

このように、国際教育プログラムによる開発途上国への援助事業が有効に機能し、教育・研究面での国際協力に多大なる貢献をしており、活動の成果が上がっている。

資料H-4-1-① JICAプロジェクト(研究者派遣事業)への参加

平成16年度(延べ15件)			
所属	教員	派遣国	プロジェクト名
人文学部	樹神成	ウズベキスタン	民商法典起草支援プロジェクト
生物資源学部	松村直人	インドネシア	炭素固定森林経営現地実証調査プロジェクト
教育学部	野本健雄 上垣渉	カンボジア	理数科教育改善計画プロジェクト
生物資源学部	伊藤進一郎 久松眞 中西健一 伊藤良栄	タイ	北部タイにおける省農業適正技術計画
人文学部	石橋秀起 中濱義章 上井長十	ウズベキスタン	民商法典起草支援プロジェクト
生物資源学部	伊藤進一郎	インドネシア	林木育種計画IIフォローアップ
生物資源学部	松村直人	インドネシア	炭素固定森林経営現地実証調査
医学部	堀浩樹	タンザニア	小児医療プロジェクト(新生児医療)
平成17年度(延べ11件)			
生物資源学部	伊藤進一郎 名田和義 清水将文 磯野直人	タイ	北部タイ省農業適正技術計画
生物資源学部	松村直人	インドネシア	炭素固定森林経営現地実証調査
人文学部	樹神成	ウズベキスタン	企業活動の発展のための民事法令及び行政法令の改善プロジェクト
教育学部	荻原彰	中国	JICA草の根技術協力事業「地域資源を活かした協働による環境教育事業」
工学部	花里 利一	パキスタン	保健医療施設建築指導プロジェクト調査
平成18年度(延べ9件)			
生物資源学 研究科	平塚伸 内山智裕 伊藤進一郎 梅川逸人	タイ	タイ・北部タイ省農業適正技術計画
人文学部	樹神成	ウズベキスタン	企業活動の発展のための民事法令及び行政法令の改善プロジェクト
工学研究科	花里利一	パキスタン	基礎保健医療施設耐震建築指導プロジェクト

(出典：国際交流センター資料)

資料 H-4-1-② JICA プロジェクト

JICAプロジェクト「北部タイ省農業適正技術計画」終了式開催



2003年から生物資源学研究科がチェンマイ大学、香川大学とともに実施してきた標記プロジェクトの終了式に、豊田学長、天野生物資源学研究科長他3名が出席しました。本プロジェクトは、タイ北部における省農業技術の開発とその普及を目的としたもので、本学からはこれまで延べ20人の教員が派遣され、プロジェクトの管理・運営、病虫害の診断、残留農薬分析および省農業技術の農民への普及とHPの作成（英語とタイ語）などの活動を支援しました。この活動の中で、省農業でも収量が減少しないこと、食の安全や省農業技術の農民への普及の方法が示され、高い評価を得ました。現在次期プロジェクトに向けて、引き続き協力を行っています。

(出典：Flash News 第43号 2006年12月)

計画4-2「国際的諸課題を解決するための国際協力に参画する。」に係る状況

国際的諸課題の解決に向けた取組として、日本で初めて環太平洋地域の大学や医療機関から構成される癌治験コンソーシアム（CTRG）に参加し治験体制を整備したほか（前記資料 H-1-2-③, p. 118）、本学の主催による国際環境シンポジウム「四日市学」を継続的に開催し、アジア地域における環境問題と国際環境協力について貢献した（資料 H-4-2-①）。また、学生に国際的な諸課題や国際協力の重要性について学ぶ機会を提供するために、文部科学省が支援している「国際機関等の法人職員による大学での講義（I in U Plan）」や JICA 等からの協力を得て学生向けの「国際協力・国際貢献に関する講演会」を数多く実施した（資料 H-4-2-②）。

これら国際的な諸課題である癌の新薬開発や環境問題などの教育研究面での国際協力事業への参画により、学生は国際機関の実務内容等に直接ふれることにより、国際貢献や国際協力に参画する意識が高まる等の効果が得られている。また、学生の満足度調査「10. 社会に貢献できる力を養う教育の提供」や「32. ボランティア、課外活動などの社会活動に対する大学の支援」でも高い評価が得られており、活動の成果が上がっている（別添資料2）。

資料 H-4-2-① 環境シンポジウム

第6回国際環境シンポジウム「四日市学」開催



7月8日、三翠ホールにて、学生、来賓、一般など約300人が参加し、標記シンポジウムが開かれました。豊田学長からの挨拶に引き続き、第1部では「大学・企業の環境問題に対する社会的責任」をテーマに講演（環境ISO推進室長：朴 恵淑教授・人文学部、高木 浩環境部長・（株）中部電力、日下部 徹男所長・シャープ（株）亀山環境保全推進センター）がありました。また、第2部では「アジアの環境問題の現状と国際環境協力」について、韓国啓明大学の李 明均助教授が国の環境問題の現状と問題点を指摘し、日韓の国際環境協力の必要性について言及しました。最後に第3部の四日市公害と環境教育・研究・地域連携のテーマにおいて、本学の教員およびISO学生委員長の木村祐哉ら学生によるパネル討論が行われました。なお、来年は、四日市訴訟判決の35周年となる年でもあり、来年9月にISO14001認証取得を目指す本学にとっても大変重要な意味を持つこととなり、今後の取組が重要です。

(出典：Flash News 第40号 2006年9月)

資料 H-4-2-② 国際協力・国際貢献に関する講演会・シンポジウムの開催

開催日	講師	所属	講演テーマ
平成16年12月	—	国際協力機構（JICA）	やってみよう国際貢献
平成17年1月	池上清子	国際連合人口基金	世界の人口問題
平成17年4月	肥後純一	国際原子力機関（IAEA）	国際機関での実務
平成17年5月	佐藤純子	国際連合広報局	国際機関とその実務
平成17年6月	谷本真由美	国際連合食糧農業機関（FAO）	国連職員になるには？—国際機関に就職するための戦略とチップス—
平成17年10月	加藤正勝	国際連合食糧農業機関（FAO）	農業・農村開発から見た途上国と国際協力
平成18年1月	作山巧	国際連合食糧農業機関（FAO）	国際機関におけるルールメイキング：WTOでの貿易交渉を事例として

平成 18 年 10 月	宮腰宏美 湯木朋子 近健太郎	国際協力機構（JICA）	JICA国際協力入門セミナー
平成 19 年 11 月	田村謙二	世界保健機関（WHO）	HIV/AIDS と WHO の世界戦略
平成 19 年 12 月	城谷宗彦	国際農業開発基金（IFAD）	IFAD の活動紹介および途上国の貧困対策と生活の自立支援

（出典：国際交流センター資料）

b) 「小項目 4」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が良好である

（判断理由）

国際協力機構（JICA）プロジェクトに多くの教員を派遣し、開発途上国への教育研究面での国際援助事業を実施した。この中で、タイ・チェンマイ大学と共同で進めた省農薬に関する JICA プロジェクトは、タイ国内で高い評価を受けており、その後も病害虫分野で共同研究を継続している。また、国際的な諸課題である癌の新薬開発や環境問題などの教育研究面での国際協力事業にも参画したほか、国際機関の法人職員や JICA 職員の協力を得て学生を対象とした数多くの国際協力に関する講演会やシンポジウムを開催した。

このように、JICA プロジェクトへの国際貢献や国際的な諸課題に対する教育研究面からの国際協力が行われており、活動の成果が上がっている。

○小項目 5 「（基金）国際交流基金の拡大を図り、戦略的な支援を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5-1 「国際交流基金の募金活動を行う。」に係る状況

国際交流基金とは別に、大学全体の基金として平成 18 年度に「三重大学振興基金」を設立し、この中で国際交流基金の拡大を図っており、平成 22 年 3 月までの期間に 5 億円を目標として活動を行っている。本基金には、「優秀な留学生を受け入れるための奨学金の充実」、「学生と教職員の国際交流活動の支援」、「留学生の宿舎確保」等の国際交流を促進するための事業目的が含まれており（資料 H-5-1-①）、これまでに約 2.4 億円が積み立てられ、新留学生宿舎の建設が決定するなど、活動の成果が上がっている。

資料 H-5-1-① 三重大学振興基金



国立大学法人 三重大学
MIE UNIVERSITY

募金トップ 基金趣意書 基金事業の概要 募金のしおり 免税措置 ご寄附の方法 寄附者一覧

基金事業の概要

三重大学の振興基金事業は、次のとおりです。

1. 学生への奨学金及び災害時の学資援助事業
 - (1) 優秀な学生を受け入れるための奨学金の充実
 - (2) 海外からの留学生への奨学金の受け入れ体制の充実
 - (3) 災害時における学生の学資援助
2. 学生の修学環境整備事業
 - (1) 学生のための教育機器の充実、講義室等の整備
 - (2) キャンパス内の環境整備・美化支援など
3. 学生・教職員の海外留学その他国際交流活動等への支援事業
 - (1) 学生や教職員の海外派遣への資金援助のほか海外での調査研究活動の支援
 - (2) 提携大学との教育研究交流
 - (3) 交換留学生の宿舎確保対策など

（出典：本学ウェブサイト）

計画5-2「大学の国際交流方針に沿った戦略的な基金配分を行う。」に係る状況

国際交流に係る中期計画の達成に向けて、「国際協力・国際支援」、「国際的感覚を持った人材育成」、「学内における国際化」、「地域における国際交流」を促進することを目的として、国際交流基金を用いた国際交流事業を年間500万円を限度として（教職員を対象400万円、学生を対象100万円）学内公募で実施した（資料H-5-2-①）。平成16年から19年度までに延べ39件の国際交流事業の趣旨に合った提案を採択した（資料H-5-2-②, ③）。一方、留学生宿舍の建設費捻出のため、「三重大学振興基金」と「国際交流基金」からそれぞれ1億円を流用することについて、学内承認を得た。

このように、国際交流基金を本学の国際交流方針に沿った戦略的な基金配分を行っていること、また留学生宿舍の建設は、留学生の受入環境を大幅に改善するものであり、本学の国際戦略である「アジアパシフィック地域を重視した国際交流」を推進する上で最も効果的な基金配分が達成されており、活動の成果が上がっている。

資料H-5-2-① 国際交流基金を用いた国際交流事業の申請件数と採択件数（単位：千円）

区分	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		学生を対象	申請件数 5 採択件数 4 実施経費 521	1 1 100	3 3 760
教職員を対象	申請件数 15 採択件数 8 実施経費 3,700	15 6 3,878	10 8 4,212	12 7 3,730	
合計	申請件数 20 採択件数 12 実施経費 4,221	16 7 3,978	13 11 4,972	14 9 4,330	

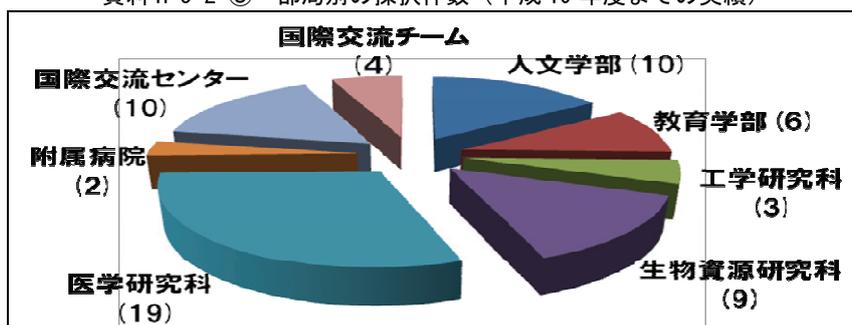
（出典：国際交流センター資料）

資料H-5-2-② 国際交流基金を用いた国際交流事業で採択された事業内容

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
国際会議・シンポジウムの開催	1件	1件	3件	1件
地域における国際交流活動	2件	1件	1件	1件
国際インターンシップ	0件	2件	2件	1件
学内における国際化	0	0	1件	0
教員による国際交流事業	3件	2件	1件	4件
学生による国際交流事業	4件	1件	3件	2件
その他	2件	0	0	0
合計	12件	7件	11件	9件

（出典：国際交流センター資料）

資料H-5-2-③ 部局別の採択件数（平成19年度までの実績）



（出典：国際交流センター資料）

b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である

(判断理由)

国際交流の推進を目的とした三重大学振興基金による募金活動の実施、学生と教職員を対象に公募による国際交流基金を利用した国際交流事業の実施、また留学生宿舎の建設費の一部として国際交流基金を有効利用するなど、国際交流を推進するための基金の拡大と戦略的な基金の配分を行っており、活動の成果が上がっている。

○小項目 6 「(地域国際交流支援) 地域の国際交流の発展を支援する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 6-1 「地域の国際交流活動やネットワークへの参画を奨励する。」に係る状況

三重地域留学生交流推進会議の責任校として、年 2 回の総会の運営や、ホームページの作成、マガジンの発行を行い三重地域の留学生交流を推進した(資料 H-6-1-①, ②)。また、平成 16 年度より地域を対象としたボランティア日本語教師養成講座を開講しており、平成 19 年度には、国際交流基金による国際交流事業の一つとして「実践：日本語教育」を実施した(資料 H-6-1-③)。これらの実績は、文化庁が公募した『生活者としての外国人』のための日本語教育事業(ボランティアを対象とした実践的長期研修)の受託に繋がった。これらは、外国人労働者の子弟が多く居住する三重県の特殊な問題を解決する事業であることから高い評価を受けた。また、津市教育委員会と共同で文部科学省から受託した、地域の小学生と海外の小学生とがテレビ会議を用いて絵文字で国際交流する国際教育推進プランを実施した(前記資料 H-1-2-⑤, ⑥, p. 118)。

これらの取組は、地域の国際交流活動をネットワークに展開するものであり、また地域国際交流の発展支援に資するものとして、地域や社会から高く評価されており(資料 H-6-1-④)、成果が上がっている。

資料 H-6-1-① 三重地域留学生交流推進会議

Cultural Exchange with Foreign Students in Mie

留学生交流Mie



【写真】 熊野古道「通り峠」

中世、蟻の熊野詣と呼ばれ熊野三山への表参道となっていた熊野古道。通り峠は、風伝峠から吉野方面へ通じる北山道として古くから使われ、熊野灘でとれた魚を山里へ運ぶ生活道でした。約1kmの峠道には、苔むした美しい石畳道が残っており、峠には子安地藏が祀られています。峠頂上から少し登った展望台から望む丸山千枚田は絶景です。

(出典：本学ウェブサイト)

資料 H-6-1-② 国際交流センターによる地域の国際交流事業の支援

実施時期	地域貢献事項
平成 2 年 9 月～	三重地域留学生交流推進会議
平成 16 年 6 月	国際貢献フェスタ in 三重 2004
平成 16 年 8 月	ボランティア日本語教師養成講座「実践：日本語教育」
平成 16 年 12 月	公開講座「外国人の子どもの言語権・学習権をどう表現するかー子どもの読む力を育てるー」
平成 16 年 12 月	日本語ボランティア養成講座 2004 講師（伊勢市国際交流協会）
平成 17 年 2 月～	教育国際化推進連絡協議会（鈴鹿市教育委員会）
平成 17 年 6 月	国際貢献フェスタ in 三重 2005
平成 17 年 7 月	第 2 回公開授業研究会－初級日本語「聴解・会話」クラス－（地域在住の日本語指導関係者）
平成 18 年 5 月～	津市国際交流推進基金運営委員会
平成 18 年 11 月	国際貢献フェスタ in 三重 2006
平成 19 年 6 月～	帰国・外国人児童生徒受入促進事業に係る地域連絡協議会委員（鈴鹿市教育委員会）
平成 19 年 8 月	夏休みの宿題の助っ人：留学生の母語による学習支援
平成 19 年 9 月	実践：日本語教育（地域のボランティア日本語教師） （資料 H-6-1-③）
平成 16 年～18 年	外国人の子ども向け教材開発・作成にかかるコーディネーター及び実践研究会講師（（財）三重県国際交流財団）
平成 18 年～19 年	三重県国際化推進指針策定委員会委員（三重県）
平成 19 年度	日本語ボランティア養成講座講師（ひさい国際交流協会）
平成 19 年度	ボランティア日本語教師養成講座（地域のボランティア日本語講師候補者）

（出典：国際交流センター資料）

資料 H-6-1-③ ボランティア日本語講師養成講座

第2回ボランティア日本語教師養成講座『実践：日本語教育』



9月1日、メディアホールにおいて、国際交流センター（企画・運営：福岡昌子准教授）主催で、標記講座が本学国際交流基金の助成を受けて行われ、77名の日本語教育関係者が参加しました。午前には本学や鈴鹿国際大学の留学生、松阪市教育委員会母語スタッフの方など4名の学習者が「日本語会話における上級話者へのアプローチ」を語りました。午後は、早稲田大学日本語研究教育センターの川口義一教授を招き、本学の留学生8名を対象に日本語教育の伝統的教授法によるモデル授業および講演が行われました。「日本語の会話指導にすぐに応用できる『日本語指導の秘訣』を学ぶことができた」と参加したボランティア日本語教師、日本語教育関係者から好評でした。

（出典：Flash News 第 51 号 2007 年 9 月）

資料 H-6-1-④ ボランティア日本語講師養成講座参加者のアンケート調査結果	
アンケート項目	回答率
講座をどのように知りましたか？	
(1) 市町村の広報（掲示）等で	48%
(2) 三重大学からの案内で	24%
(3) 知人より	24%
(4) その他	4%
参加の動機は？（2項目を選択）	
(1) 学習者の会話を上達させる指導法を学びたかった	24%
(2) 教室活動のテクニックを学習したかった	32%
(3) 日本語ボランティアとしての知識を研ぎたかった	22%
(4) 大学の公開講座に参加し教養を高めたかった	2%
(5) 多文化共生社会における日本語教師の役割を考えたかった	16%
(6) 地域におけるネットワークを広げたかった	0
(7) その他	4%
受講後の感想は？	
(1) おもしろく役に立った	92%
(2) おもしろくなく役に立たなかった	0
(3) 普通	0
(4) その他	8%

（出典：国際交流センター資料）

計画6-2「大学の国際交流に関する情報をホームページなどで地域へ発信する。」に係る状況

本学のウェブサイトにも国際交流に関するコンテンツを開設し（前記資料 H-3-1-⑦, p. 129）、本学の国際交流の概要、国際交流センター、留学生情報等を地域へ発信している。また、地域住民への広報誌である「三重大 X（えっくす）」（前記資料 G-1-2-②, p. 101）、学内の情報をタイムリーに知らせる学内向けニュースペーパー「Flash News」（前記資料 G-1-2-③, p. 101）、本学の優れた研究成果を近隣の企業に紹介する「WAVE 三重大」の中でも国際交流に関する情報を掲載し、さらにウェブサイトの「広報誌」というコンテンツ上でも情報を発信した。そのほか、三重県主催で開催している「国際貢献フェスタ in 三重」に参加し、本学における教育・研究・社会貢献に関わる国際交流の状況について紹介した（前記資料 H-6-1-②, p. 138）。

これらにより、地域住民からの大学の国際交流に関する認識度が上がるなど、地域の国際交流の発展支援に成果を上げた。

b) 「小項目6」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が良好である

（判断理由）

地域の国際交流を発展させるため、三重地域留学生交流推進会議の責任校として、国際交流事業の実施とマガジンの発行、地域の国際交流事業への参加と貢献、本学の国際交流活動をウェブサイトや各種広報誌を用いて地域に情報発信した。

これらの取組に対して、文化庁から「日本語講師養成講座」、文部科学省から津市と共同で「国際教育推進プラン」を受託しており、活動の成果が上がっている。

②中項目 2 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である

(判断理由)

本学の国際戦略である「アジアパシフィック地域を重視した国際交流」を推進するために、教育、研究、サービスの3部門から構成される国際交流センターを設立し、学内の国際交流を一元的に運営できる体制を整備した。また、「3大学国際ジョイントセミナー」の創設校として会議の企画・運営に14年間に亘って携わるとともに、国際会議での発表機会と海外大学の学生との国際交流の機会を学生に提供することにより、国際感覚を持った人材育成を行った。本シンポジウムを通して、アジア地域の人的ネットワークの確立、国際インターンシップ等の教育プログラムの展開、JICAプロジェクトや治験ネットワークによる国際協力事業への展開等、国際交流を戦略的に展開した。

留学生と円滑な情報交流を可能とする留学生会の発足や数多くの留学生交流事業を実施した。また、留学生の受入環境と支援体制を整備するための機関保証制度、留学生データベースの構築、留学生会の設立、留学生サロンの設置等多くの事業を実施した。

このように、本学の国際戦略を実現するために数多くの取組が行われ、学生の満足度調査も良好であり、活動の成果が上がっていることから、本達成状況と判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 国際会議「3大学国際ジョイントセミナー」の創設大学の1校として14年間継続して会議の企画・運営を行った（計画1-3）。
2. タイの協定大学との間で短期留学制度と国際インターンシップ制度を合わせた独自の「国際インターンシッププログラム」を整備し、有効に機能している（計画2-5）。
3. 学生と教職員を対象に公募による国際交流基金を利用した国際交流事業の実施、また留学生宿舎の建設費の一部として三重大学振興基金と国際交流基金の一部を有効利用するなど、国際交流を推進するための基金の拡大と戦略的な基金の配分を行った（計画3-1）。

(改善を要する点)

該当なし

(特色ある点)

1. 国別および地域別に7グループから構成される「留学生会」を設立し、毎月1回留学生と大学との間の意見交換会を実施するとともに、大学からの重要な情報を日本語と英語でインターネットを介して定期的（月2回）に「留学生ニュース」として配信した（計画3-1）。
2. 海外の優秀な留学生の確保と、本学の学生に国際交流事業への参加と海外留学を奨励することを目的に「三重大学国際交流特別奨学生制度」の実施を決定した（計画3-3）。